

熊本市第8次総合計画

令和7年度アクションプラン（実施計画）



熊本市
令和7年（2025年）5月

目次

実施計画について	3
1 実施計画とは	4
2 用語の定義、凡例	4
ビジョン	7
ビジョン1 こどもが輝き、若者が希望を抱くまち	8
施策1-1 すべてのこどもの健やかな成長と家庭の幸せへの支援	9
施策1-2 困難な状況にあるこどもや子育て家庭への支援	24
施策1-3 こどもを主体とした教育の推進	35
施策1-4 まちを支える人材の確保・育成	49
ビジョン2 市民に愛され、世界に選ばれる、持続的な発展を実現するまち	55
施策2-1 半導体関連産業等への新たな投資の後押しや中小企業等の振興	57
施策2-2 世界を魅了する都市ブランド力の向上	65
施策2-3 交流人口拡大によるにぎわいの創出	73
施策2-4 広域交通ネットワークの形成による物流・人流の円滑化	79
施策2-5 活力と魅力に満ちた持続可能な農水産業の振興	85
ビジョン3 市民生活を守る強くしなやかなまち	94
施策3-1 防災・減災の推進	95
施策3-2 保健衛生体制の強化と医療提供体制の確保	109
施策3-3 総合的な消防・救急体制の強化	117
施策3-4 交通安全・防犯の推進	124

ビジョン 4	だれもが自分らしくいきいきと生活できるまち	130
施策4-1	人権尊重社会の実現	131
施策4-2	だれもが生きがいを持ち、お互いに支え合える社会の実現	134
施策4-3	男女共同参画の推進	147
施策4-4	多文化共生の推進	150
ビジョン 5	豊かな環境を未来につなぐまち	156
施策5-1	カーボンニュートラルの実現	157
施策5-2	生物多様性の保全と自然との共生	160
施策5-3	持続可能な循環型都市の実現	161
施策5-4	快適で安全・安心な生活環境の保全	169
ビジョン 6	すべての市民がより良い暮らしを営むまち	178
施策6-1	地域コミュニティ活性化の推進	179
施策6-2	人生100年時代を生きるための健康づくりの推進	182
施策6-3	生涯にわたる学びやスポーツの推進	190
施策6-4	文化芸術が持つ多様な価値の活用	196
施策6-5	市民の安心を確保するための社会保障制度の運営	201
ビジョン 7	安全で良好な都市基盤が整備されたまち	216
施策7-1	持続可能で魅力的な都市づくり	217
施策7-2	豊かな住生活の実現	234
施策7-3	安全で持続可能な上下水道サービスの提供	241
ビジョン 8	市民に信頼される市役所	250
施策8-1	行政サービスの質の向上と持続可能な行財政運営の推進	251
施策8-2	開かれた市役所の実現	261
施策8-3	市域を越えた広域的な連携の強化	265

「 ビジョン」の各施策のページ番号は、各施策の基本方針（１）のページ番号になります。

実施計画について

1 実施計画とは

実施計画とは、アクションプランを構成する部分であり、めざすまちの姿である「上質な生活都市」の実現に向け、基本計画に掲げた施策の当該年度の具体的な事業や進捗を測る検証指標をとりまとめたものです。

2 用語の定義、凡例

実施計画は、各ビジョンの施策を構成する基本方針ごとに、検証指標や事業等を掲載しています。基本方針シートの記載要領は次のとおりです。

「1 属性」

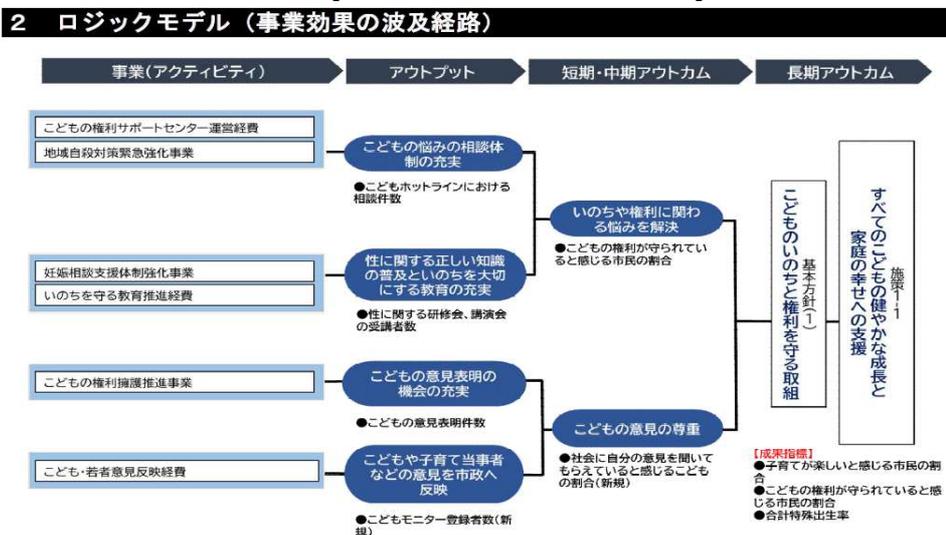
1 属性		健康福祉局 子ども局 教育委員会
ビジョン	1 こどもが輝き、若者が希望を抱くまち	
施策名	1-1 すべてのこどもの健やかな成長と家庭の幸せへの支援	
基本方針	(1) こどものいのちと権利を守る取組	

「ビジョン」、「施策」、「基本方針」は、目的とそれを達成するための手段、さらにその手段が目的となり、それを達成するための手段が下位につながるという関係で連鎖構造をなし、それぞれの関係が有効に機能してビジョンが達成されることを想定しています。

また、右上欄に当該基本方針に関連する局名を記載しています。

- (1) 「**ビジョン**」
基本計画に掲げる8ビジョンを示しています。
- (2) 「**施策名**」
「ビジョン」を実現するための施策を示しています。
- (3) 「**基本方針**」
「施策」を達成するための具体的な手段であり、個々の基本方針の目的が達成されることにより「施策」の目的が達成されることを想定しています。

「2 ロジックモデル（事業効果の波及経路）」



目的・目標と手段の論理的な繋がり（ロジック）を図式（モデル）したロジックモデルを活用して、事業（手段）から施策の目的・目標までの因果関係を表わしています。

なお、本年度の計画から新たに追加した指標は、（新規）と記載しています。

アウトプット：事業が完了したときに、活動が実施されたことを示す事実
（事業による活動目標、実績）

短期・中期アウトカム：事業の完了後、比較的すぐに期待される変化

長期アウトカム：事業の完了後、一定期間後に期待される変化

「3 事業と検証指標」

3 事業と検証指標

(1) いのちや権利に関わる悩みを解決

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
こどもの権利が守られていると感じる市民の割合	%	43.6	45.2				55.0	70.0	

① こどもの悩みの相談体制の充実

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
子どもホットラインにおける相談件数	件	146	298				300	300

	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R6	R7
1	地域自殺対策緊急強化事業	こころの健康センター	本市における自殺予防対策事業を行い、自殺対策の推進を図る。	36,937	41,900
2	こどもの権利サポートセンター運営経費	こどもの権利サポートセンター	学校内外を問わず、こどもの権利に係る相談を受け、事業の解決に向けた対応を行う。	18,555	24,300
合計（単位：千円）				55,492	66,200

ロジックモデルで整理した「短期・中期アウトカム」、「アウトプット」ごとに、事業と検証指標を整理しています。

「短期・中期アウトカム」：括弧付番号（例：（1））

「アウトプット」：丸番号（例：○）

(1) 事業名、所管課、概要

事業は、「基本方針」を構成するもので、本市では予算の最小単位にあたりません。本計画では、「ビジョン」及び「施策」を実現するための「事業」を対象とします。

事業名には、企業会計の場合は冒頭に（企）、特別会計の場合は冒頭に（特）と記載しています。また、概要には、事業内容を記載しています。

なお、原則、本年度の当初予算及び繰越による事業を掲載しております。

(2) 事業費

事業費は、原則、職員人件費や公債費（市債の償還費）、管理事務に要する経費等を除く経費を対象としています。

また、国、県、民間等が主体となっても、負担金等の本市の費用負担が伴う場合は本計画の対象とします。前年度決算見込額、当該年度の予算額（繰越予算含む）（単位：千円）を記載しています。

なお、前年度決算見込額は、策定時点での見込額であり、実際の決算額とは異なります。

(3) 検証指標

基本方針ごとにと組の進捗を測る検証指標を設定し、基準値()と毎年度の実績値、検証値(令和9年度、令和13年度)を示しています。

基準値は、原則、令和5年度の数値としていますが、指標に応じて異なる場合があります。

取組全体の成果を端的に表す指標の設定が困難な場合は、代表的な指標を掲げています。

検証指標の設定が困難な場合は、進捗状況などで表していることがあります。

本実施計画策定時において、指標の設定が困難な場合や基準値、実績値、検証値を示すことが困難な場合、又は集計中等のため未確認の場合は、「-」で表示しています。

ビジョン

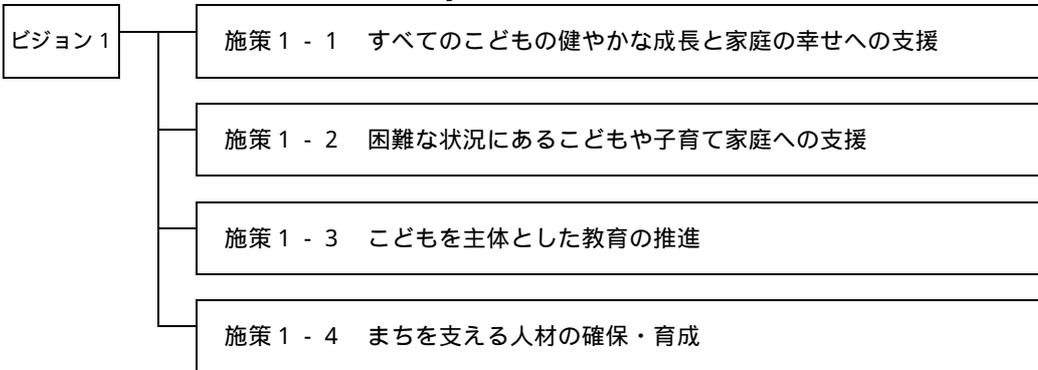
ビジョン1

こどもが輝き、若者が希望を抱くまち

(めざす姿と取組の方向性)

こどもの笑顔があふれ、若者をはじめとした多様な人々が希望を抱いて暮らすことができるまちを目指し、結婚、妊娠、出産などの希望を叶えるための支援とともに、こども基本法の理念にのっとり、こどものいのちと権利を守り、こどもの健やかな成長と安心してこどもを産み・育てることができる環境の整備を進めます。
 また、すべてのこどもの最善の利益を確保するため、困難な状況にあるこどもや子育て家庭を支援する取組を進めるとともに、こどもを主体とした教育を推進します。
 さらに、次世代を担うこどもや若者はもとより、女性や高齢者、障がいのある人、外国人などの多様な人材が活躍できる環境の整備を進め、人材の定着と移住の促進を図ります。

(ビジョンを実現するための施策)



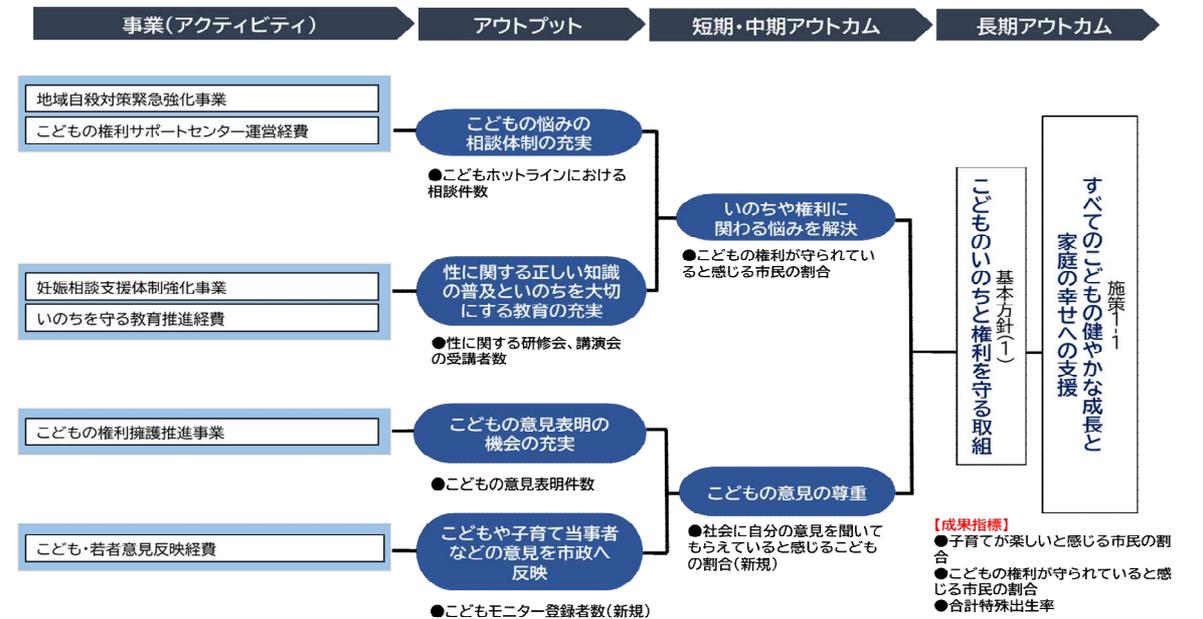
(成果指標)

施策	成果指標	単位	現状値 (R5年度)	目標値 (R9年度)	目標値 (R13年度)	
1-1	子育てが楽しいと感じる市民の割合	%	79.7	85.0	90.0	
	こどもの権利が守られていると感じる市民の割合	%	43.6	55.0	70.0	
	合計特殊出生率		1.43 (R4年度)	1.50	1.55	
1-2	児童虐待を相談できる人や場所を知っている市民の割合	%	78.3	85.0	90.0	
	子育ての不安や困難を相談できる人や場所がある市民の割合	%	85.7	88.0	90.0	
	将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合	%	80.8	85.0	90.0	
1-3	課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいると感じる児童生徒の割合	小学生	%	80.8	85.0	90.0
		中学生	%	64.9	70.0	75.0
	学級の友達との間で話し合う活動を通して、自分の考えを深めたり、広げたりすることができると思う児童生徒の割合	小学6年生	%	76.6	80.0	85.0
		中学3年生	%	71.8	80.0	85.0
	学校内外の機関等で相談・指導などを受けていない長期欠席児童生徒の割合	小学6年生	%	81.8	85.0	90.0
		中学3年生	%	77.7	80.0	85.0
1-4	正規の勤務時間外の在校等時間が1か月80時間を超える教職員数	人	230 (R4年度)	0	0	
	学習の中でICT機器(タブレットPC・タブレット端末)を活用することが有効だと感じる児童生徒の割合	小学生	%	40.6 (R4年度)	20.0	0
		中学生	%	38.0 (R4年度)	20.0	0
1-4	転入超過数(前年10月~当年9月)	人	2,967	3,000	3,000	
	熊本市が住みたいまちであると感じる市民の割合	%	76.2	84.0	94.0	

第8次総合計画実施計画：基本方針シート

1 属性		健康福祉局 こども局 教育委員会
ビジョン	1 こどもが輝き、若者が希望を抱くまち	
施策名	1-1 すべてのこどもの健やかな成長と家庭の幸せへの支援	
基本方針	(1) こどものいのちと権利を守る取組	

2 ロジックモデル（事業効果の波及経路）



3 事業と検証指標

(1) いのちや権利に関わる悩みを解決

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
こどもの権利が守られていると感じる市民の割合	%	43.6	45.2				55.0	70.0	

こどもの悩みの相談体制の充実

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
こどもホットラインにおける相談件数	件	146	298				300	300	

	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R6	R7
1	地域自殺対策緊急強化事業	こころの健康センター	SNSを活用したこころの悩み相談窓口の設置や自殺予防に関する普及啓発の実施、ゲートキーパー研修等により人材育成を行い、自殺対策の推進を図る。	36,937	41,900
2	こどもの権利サポートセンター運営経費	こどもの権利サポートセンター	学校内外を問わず、こどもの権利に係る相談を受け、事案の解決に向けた対応を行う。	18,555	24,300
合計(単位:千円)				55,492	66,200

性に関する正しい知識の普及といのちを大切にす教育の充実

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
性に関する研修会、講演会の受講者数	人	198	1,290				300	300	

	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R6	R7
1	妊娠相談支援体制強化事業	妊娠内密相談センター	性や妊娠に関する正しい知識の普及を図るとともに、予期せぬ妊娠に悩む方等に対し、伴走型支援を行う。	2,156	2,900
2	いのちを守る教育推進経費	健康教育課	学校単位で、専門家による発達段階に応じた「いのちの大切さを考える講演会」を開催する。	2,251	2,470
合計（単位：千円）				4,407	5,370

(2) こどもの意見の尊重

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
社会に自分の意見を聞いてもらえていると感じるこどもの割合	%	—	—				60.0	70.0	

こどもの意見表明の機会の充実

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
こどもの意見表明件数	件	19	35				100	140	

	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R6	R7
1	こどもの権利擁護推進事業	こども家庭福祉課	社会的養護を受けているこどもの権利擁護の推進を目的として、こどもの権利擁護に関する普及・広報活動、意見表明等支援員の確保・育成、こどもの意見表明の支援等の取組を行う。	10,278	10,400
合計（単位：千円）				10,278	10,400

こどもや子育て当事者などの意見を市政へ

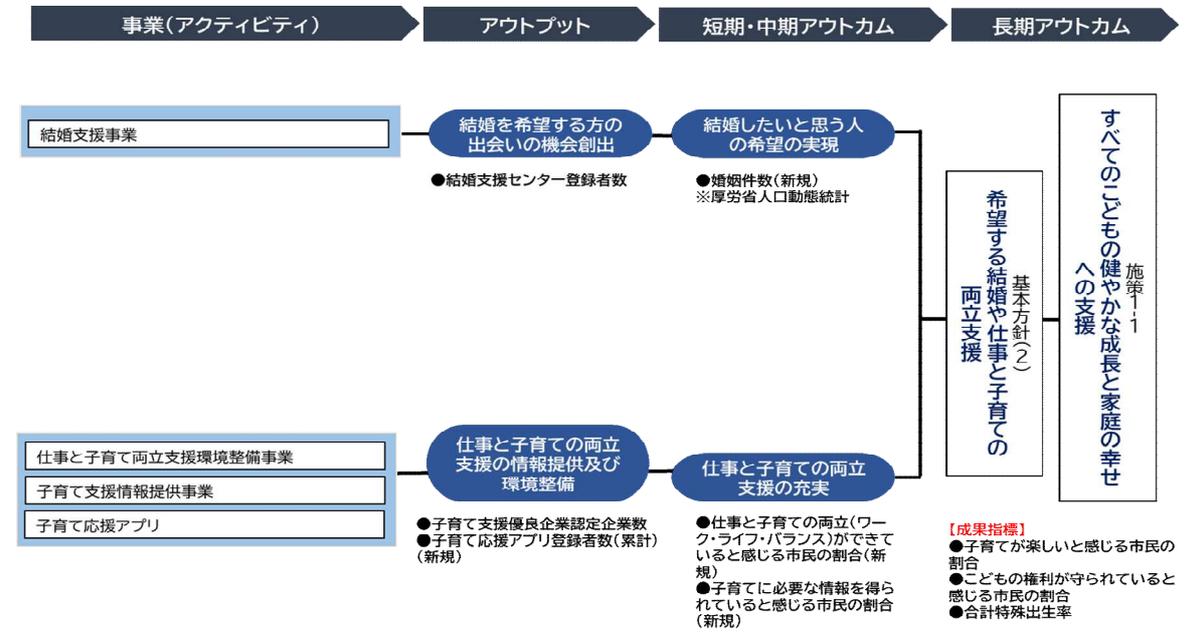
検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
こどもモニター登録者数	人	—	—				100	100	

	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R6	R7
1	こども・若者意見反映経費	こども政策課	こども・若者・子育て当事者からの意見をこども施策に反映する。	0	500
合計（単位：千円）				0	500

第8次総合計画実施計画：基本方針シート

1 属性			
ビジョン	1	こどもが輝き、若者が希望を抱くまち	こども局
施策名	1-1	すべてのこどもの健やかな成長と家庭の幸せへの支援	
基本方針	(2)	希望する結婚や仕事と子育ての両立支援	

2 ロジックモデル（事業効果の波及経路）



3 事業と検証指標

(1) 結婚したいと思う人の希望の実現

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
婚姻件数	件	2,992	—				3,100	3,200	

結婚を希望する方の出会いの機会創出

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
結婚支援センター登録者数	人	470 (R6年度)	470				2,500	2,500	

事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
			R6	R7
1 結婚支援事業	こども政策課	出会いの機会を提供するための結婚支援センターの設置・運営及びマッチングシステムの導入等を行う。	34,045	33,000
合計(単位:千円)			34,045	33,000

(2) 仕事と子育ての両立支援の充実

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
仕事と子育ての両立（ワーク・ライフ・バランス）ができていると感じる市民の割合	%	23.6	26.6				27.0	30.0	
子育てに必要な情報を得られていると感じる市民の割合	%	—	—				60	70	

仕事と子育ての両立支援の環境整備

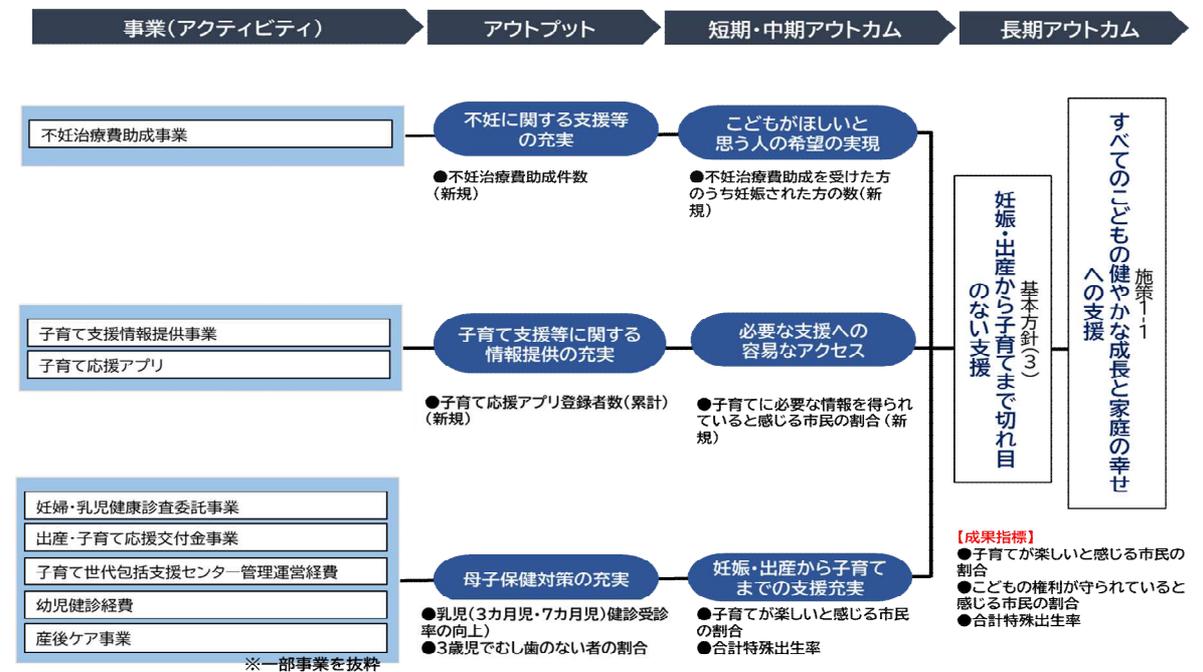
検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
子育て支援優良企業認定企業数	件	53	75				125	200	
子育て応援アプリ登録者数（累計）	人	—	3,520				14,000	28,000	

	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R6	R7
1	仕事と子育て両立支援環境整備事業	こども政策課	子育て支援優良企業の認定等による企業における雇用環境の整備促進を図る。	2,622	3,900
2	子育て支援情報提供事業	こども政策課	「結婚・子育て応援サイト」ホームページの運用や、「満1歳おめでとうカード」を満1歳時に送るなど、適切な時期に必要な情報提供を実施する。	1,800	2,923
3	子育て応援アプリ	こども支援課	妊娠期から子育て期の保護者向けに、健診や予防接種などの子育て支援情報を、アプリを通じてプッシュ型で発信する。	550	660
合計（単位：千円）				4,972	7,483

第8次総合計画実施計画：基本方針シート

1 属性		健康福祉局 こども局 区役所
ビジョン	1 こどもが輝き、若者が希望を抱くまち	
施策名	1-1 すべてのこどもの健やかな成長と家庭の幸せへの支援	
基本方針	(3) 妊娠・出産から子育てまで切れ目のない支援	

2 ロジックモデル（事業効果の波及経路）



3 事業と検証指標

(1) こどもがほしいと思う人の希望の実現

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
不妊治療費助成を受けた方のうち妊娠された方の数	人	50	61				50	50	

不妊に関する支援等の充実

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
不妊治療費助成件数	件	250	336				250	250	

事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
			R6	R7
1 不妊治療費助成事業	こども支援課	不妊治療のうち、人工授精について、費用の一部を助成する。	11,238	10,100
合計(単位:千円)			11,238	10,100

(2) 必要な支援への容易なアクセス

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
子育てに必要な情報を得られていると感じる市民の割合	%	—	—				60	70	

子育て支援等に関する情報提供の充実

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
子育て応援アプリ登録者数（累計）	人	—	3,520				14,000	28,000	

	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R6	R7
1	子育て支援情報提供事業	こども政策課	「結婚・子育て応援サイト」ホームページの運用や、「満1歳おめでとうカード」を満1歳時に送るなど、適切な時期に必要な情報提供を実施する。	1,800	2,923
2	子育て応援アプリ	こども支援課	妊娠期から子育て期の保護者向けに、健診や予防接種などの子育て支援情報を、アプリを通じてプッシュ型で発信する。	550	660
合計（単位：千円）				2,350	3,583

(3) 妊娠・出産から子育てまでの支援充実

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
子育てが楽しいと感じる市民の割合	%	79.7	83.7				85.0	90.0	
合計特殊出生率		1.43 (R4年度)	1.32 (R5年度)				1.50	1.55	

母子保健対策の充実

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
乳児（3カ月児・7カ月児）健診受診率の向上	%	97.6	—				100	100	
3歳児でむし歯のない者の割合	%	86.5 (R4年度)	89.8 (R5年度)				89.8	92.4	

	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R6	R7
1	妊婦・乳児健康診査委託事業	こども支援課	妊婦健康診査、乳児健康診査（3か月児、7か月児）を医療機関に委託して実施する。	547,597	675,600
2	出産・子育て応援交付金事業	こども支援課	妊娠時から、妊婦や低年齢期の子育て世帯に寄り添い、必要な支援につなぐ「伴走型相談支援」の充実を図るとともに、妊娠期・出産期の「経済的支援」を一体として実施する事業。	533,540	597,468
3	幼児健診経費	こども支援課	1歳6か月児健診及び3歳児健診により、心身の健康状態を把握し、健康増進及び疾病の早期発見・早期治療につなぐ。	68,734	72,598
4	先天性代謝異常等検査事業	こども支援課	フェニルケトン尿症などの先天性代謝異常や、先天性甲状腺機能低下症（クレチン症）等20疾患と拡大スクリーニング検査3疾患の検査を行う。	47,133	47,025
5	産後ケア事業	こども支援課	産科医療機関や助産所の委託施設が宿泊・通所・訪問により、産婦等の身体及び心理的ケアや育児手技等の指導を行う。	72,272	66,300
6	産婦健康診査事業	こども支援課	産後1か月頃の出産後間もない時期の産婦に対する健康診査の費用を助成することにより、産後早期の母子に対する支援を強化する。	24,683	27,200
7	妊娠・出産包括支援事業	こども支援課	切れ目のない支援のため、関係機関との連絡会を行う。また、地域の社会資源と連携し、子育て支援活動を展開する。	18,919	22,063

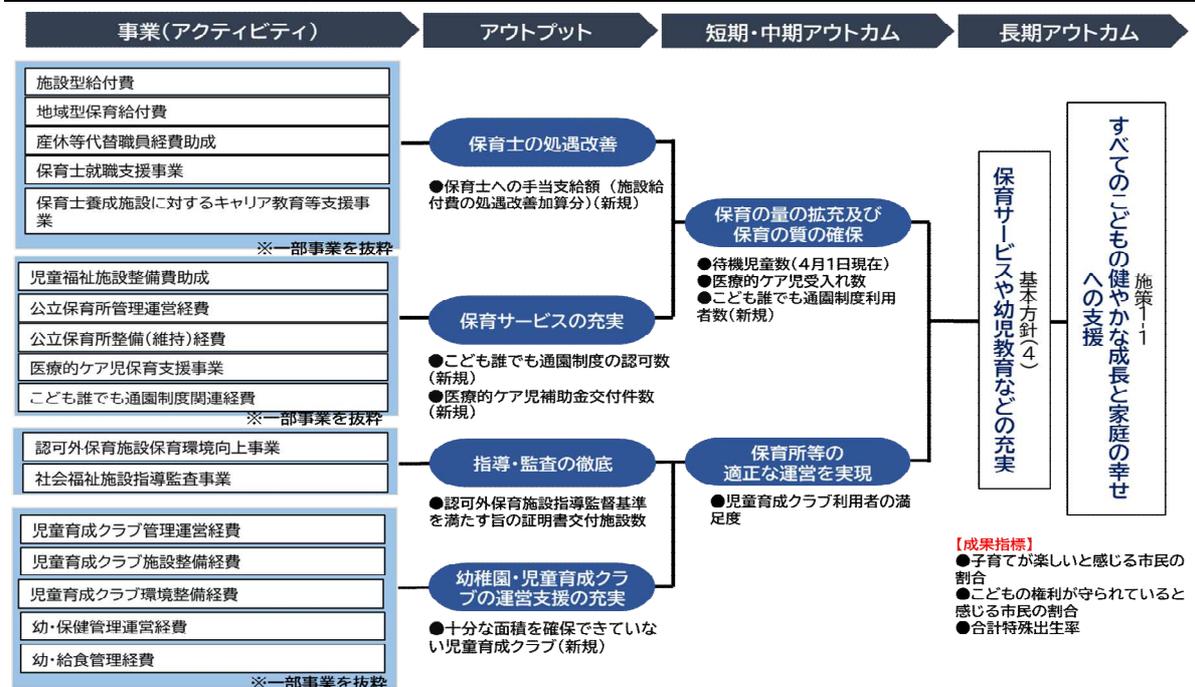
8	産前産後ホームヘルプサービス事業	こども支援課	妊娠中又は出産後の体調不良等や多胎出産で家事や育児を行うことが困難な家庭に、ホームヘルパーを派遣し、身のまわりの世話や育児等を支援する。	10,000	10,700
9	児童衛生費一般管理経費	こども支援課	保健福祉情報システム関係のOCR帳票作成や母子保健関係の情報収集を行う。	2,390	3,351
10	団体助成	こども支援課	熊本県助産師会が実施する電話相談事業等に対する事業費の助成を行う。	90	90
11	子育て世代包括支援センター管理運営経費	こども支援課 各区保健こども課	妊娠届出を受け、親子（母子）健康手帳の交付を行う。専門職等が面接を行い、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援に繋げる。	61,435	72,193
12	こんにちは赤ちゃん事業	こども支援課 各区保健こども課	助産師会等の協力を得ながら、すべての生後4か月までの乳児のいる家庭に訪問を実施する。	23,171	30,500
13	妊産婦等生活援助事業	妊娠内密相談センター	予期せぬ妊娠等について悩む妊婦のための相談窓口の設置を行うほか、各区保健こども課等と連携しながら特定妊婦等への支援を行う。	22,895	22,895
14	養育支援訪問事業	こども家庭福祉課 各区保健こども課	養育支援が特に必要な産婦・乳児に対し、助産師等の訪問支援を実施する。	2,470	2,577
15	妊婦・乳児健康診査経費	こども支援課 各区保健こども課	5区役所保健こども課において、養育について経過観察が必要な乳幼児に対し、経過観察健診を月1回実施する。	754	1,105
16	妊娠相談支援体制強化事業	妊娠内密相談センター	性や妊娠に関する正しい知識の普及を図るとともに、予期せぬ妊娠に悩む方等に対し、伴走型支援を行う。	2,198	2,900
17	こどものフッ化物応用経費	健康づくり推進課	むし歯予防に有効なフッ化物塗布を、1歳・1歳6か月・2歳・2歳6か月・3歳6か月のこどもを対象に実施し、フッ化物洗口を保育所等と小学校で実施する。	23,732	29,385
18	妊婦歯科健診経費	健康づくり推進課	妊婦を対象に、歯周疾患及びむし歯の早期発見・早期治療を図るため、歯科健診を実施する。	9,175	13,650
合計（単位：千円）				1,471,188	1,697,600

第8次総合計画実施計画：基本方針シート

1 属性		
ビジョン	1	こどもが輝き、若者が希望を抱くまち
施策名	1-1	すべてのこどもの健やかな成長と家庭の幸せへの支援
基本方針	(4)	保育サービスや幼児教育などの充実

こども局
教育委員会

2 ロジックモデル（事業効果の波及経路）



3 事業と検証指標

(1) 保育の量の拡充及び保育の質の確保

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
待機児童数(4月1日現在)	人	0	0				0	0	
医療的ケア児受入れ数	人	12	20				16	20	
こども誰でも通園制度利用者数	人	—	158				774	898	

保育士の処遇改善

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
保育士への手当支給額 (施設給付費の処遇改善加算分)	千円	5,389,446	5,715,714				6,467,335	7,760,802	

事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
			R6	R7
1 施設型給付費	保育幼稚園課	子ども子育て支援新制度へ移行した幼稚園・保育所・認定こども園に対し給付費を支給する。	29,213,606	27,591,000
2 地域型保育給付費	保育幼稚園課	家庭的事業などの地域型保育事業に対し給付費を支給する。	3,342,461	3,224,000

3	産休等代替職員経費助成	保育幼稚園課	産休等を取得する職員の代替職員に係る費用を助成する。	3,225	5,000
4	保育士就職支援事業	保育幼稚園課	保育士等の就職支援業務委託及びコーディネーター配置を実施する。	4,300	4,300
5	家庭的保育事業	保育幼稚園課	家庭的保育事業に従事する家庭的保育者等の研修を行う。	369	550
6	保育士養成施設に対するキャリア教育等支援事業	保育幼稚園課	保育士養成施設が実施する就職促進及びキャリア教育等に要する費用の一部を助成する。	0	524
7	保育士資格及び幼稚園教諭免許状取得支援事業	保育幼稚園課	保育士資格・幼稚園教諭免許状の未併有者に対する資格および免許状取得にかかる経費の一部を助成する。	189	500
合計（単位：千円）				32,564,150	30,825,874

保育サービスの充実

検証指標	単位	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
こども誰でも通園制度の認可数	施設	—	—				15	17
医療的ケア児補助金交付件数	施設	6	6				8	10

	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R6	R7
1	児童福祉施設整備費助成	保育幼稚園課	社会福祉法人が整備する施設及び設備整備に要する費用の一部を助成する。	354,616	1,085,400
2	公立保育所管理運営経費	保育幼稚園課	市立保育所の運営を行い、質の高い保育サービスを提供する。	961,411	978,660
3	公立保育所整備（維持）経費	保育幼稚園課	市立保育所の施設の維持管理、改修等を行う。（子育て関連施設における環境改善事業：京塚・健軍・池上・豊田保育園トイレ改修、幸田保育園駐車場整備、田底保育園園庭排水工事）	184,568	347,000
4	幼稚園型一時預かり事業	保育幼稚園課	幼稚園等における一時預かり保育にかかる経費の一部を助成する。	133,800	162,300
5	私立保育所等延長保育促進経費	保育幼稚園課	延長保育を実施する私立保育所等に対し助成を行う。	139,199	160,000
6	公立保育所延長保育促進経費	保育幼稚園課	市立保育所における延長保育を実施する。	106,591	123,186
7	医療的ケア児保育支援事業	保育幼稚園課	保育所等において医療的ケア児の受入れを行うため、看護師配置等の環境整備を行う。	34,728	69,000
8	こども誰でも通園制度関連経費	保育幼稚園課	就労要件を問わず時間単位等で柔軟に利用できる制度「こども誰でも通園制度」を実施する。	3,000	52,900
9	こどもの性被害防止対策支援事業（保育所等）	保育幼稚園課	保育所等に対し、パーテーションやカメラ等の設置に対する支援を行うことで、こどもの性被害を防止する。	0	26,300
10	利用者支援専任チーム関連経費	保育幼稚園課	各区役所に利用者支援員を配置し、特に保育所等への利用斡旋を行う。	22,357	23,990
11	保育所入退所関係事務経費	保育幼稚園課	各区役所保健こども課における保育所等の入退所関係事務を適切かつ円滑に行う。	16,399	16,825
12	子ども子育て支援関連事務経費	保育幼稚園課	施設等利用給付認定、教育・保育支給認定関連事務等を行う。	13,988	15,648
13	公立保育所一時預かり事業	保育幼稚園課	市立保育所において、保護者の傷病等により一時的に保育が必要となった児童の預かり保育を実施する。	7,690	15,084
14	認可外保育施設助成事業	保育幼稚園課	認可外保育施設における乳幼児の処遇向上を目的に、健康診断に要する経費や防災・安全整備に関する備品購入費、職員の人件費等を助成する。	9,589	12,200
15	私立保育所等一時預かり事業助成	保育幼稚園課	保護者の傷病等により一時的に保育が必要となった児童の預かり保育に係る費用の一部を助成する。	9,480	12,000
16	私立保育所団体助成等	保育幼稚園課	乳幼児の健全な育成と保育所の資質の向上を図り、地域福祉の発展に寄与することを目的とした熊本市保育園連盟に事業費等の一部を助成する。	6,072	6,072

17	私立保育所文書配布等事務委託経費	保育幼稚園課	保育所等の入所に係る通知物の配布を熊本市保育園連盟加盟に委託する。	3,464	4,000
18	公立保育所キャッシュレス化推進経費	保育幼稚園課	公立保育所の延長保育料等の支払にキャッシュレスシステムを導入する。	1,158	2,170
19	私学助成（幼稚園）	保育幼稚園課	私立幼稚園を設置する法人に対し、職員の研修経費の一部を助成する。	3,598	1,800
20	病児・病後児保育事業	こども支援課	市内に居住する小学校6年生までの児童で、病状の急変は認められない場合、又は病気回復期にあり集団保育が困難なときに一時的に預かりを行う。	110,913	100,900
21	子育て短期支援事業	こども家庭福祉課	保護者が疾病や社会的な理由等でこどもの世話ができなくなった場合に、一時的に児童福祉施設等で預り又は保護を行う。	7,368	34,400
合計（単位：千円）				2,129,989	3,249,835

(2) 保育所等の適正な運営を実現

検証指標	単位	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
児童育成クラブ利用者の満足度	%	89.0	90.0				90.0	93.0

指導・監査の徹底

検証指標	単位	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
認可外保育施設指導監督基準を満たす旨の証明書交付施設数	施設	107	126				140	150

事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
			R6	R7
1 認可外保育施設保育環境向上事業	保育幼稚園課	認可外保育施設等へ立入調査や指導を行う会計年度任用職員を雇用する。	9,977	10,826
2 社会福祉施設指導監督事業	指導監督課	社会福祉法人及び社会福祉施設の指導監督を行う。	6,907	3,928
合計（単位：千円）			16,884	14,754

幼稚園・児童育成クラブの運営支援の充実

検証指標	単位	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
十分な面積を確保できていない児童育成クラブ	施設数	12	7				0	0

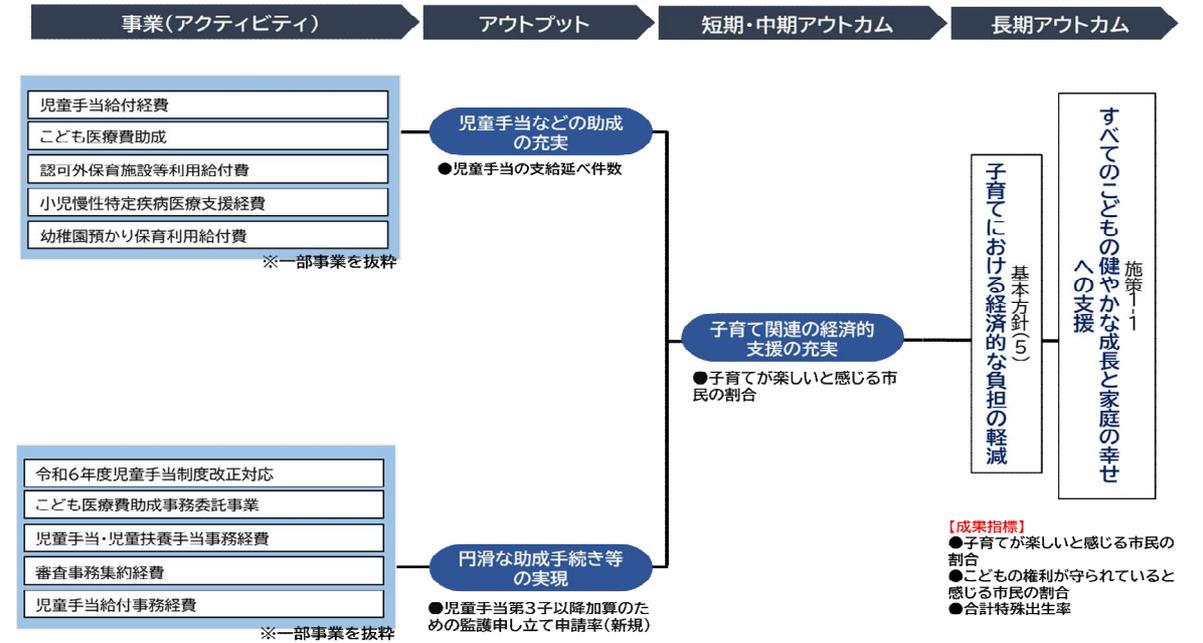
国が定める基準（利用児童1人あたり1.65㎡）以上の面積を確保できていないクラブを対象とするもの

事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
			R6	R7
1 児童育成クラブ管理運営経費	放課後児童育成課	保護者が就労等により昼間家庭にいない小学生を対象に、児童厚生施設等の施設を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全育成を図る。	1,568,876	1,833,300
2 児童育成クラブ施設整備経費	放課後児童育成課	児童育成クラブの環境整備のために適切な施設整備を行うとともに、学校施設の利用等を推進していく。	245,839	447,900
3 児童育成クラブ環境整備経費	放課後児童育成課	こどもの未来応援基金を活用し、古くなった教材類の買替えや新規配備を進め、こどもの遊びを豊かにするための遊具及び図書を充実させることによって、児童育成クラブの環境充実に図る。	0	38,200
4 幼・保健管理運営経費	健康教育課	市立幼稚園において、こどもたちの健やかな心身の育成を目的とし、施設の維持管理、環境衛生の管理や幼児の健康維持増進を図る。	5,852	6,640
5 幼・給食管理経費	健康教育課	市立幼稚園において、安全・安心な給食を提供するために、給食室の管理運営を行う。	3,789	4,336
6 幼・給食管理経費（政策）	健康教育課	令和元年10月1日から施行された幼児教育無償化に伴い、隈庄幼稚園に対して副食費の補助を行う。	1,269	1,612
合計（単位：千円）			1,825,625	2,331,988

第8次総合計画実施計画：基本方針シート

1 属性			
ビジョン	1	こどもが輝き、若者が希望を抱くまち	こども局
施策名	1-1	すべてのこどもの健やかな成長と家庭の幸せへの支援	
基本方針	(5)	子育てにおける経済的な負担の軽減	

2 ロジックモデル（事業効果の波及経路）



3 事業と検証指標

(1) 子育て関連の経済的支援の充実

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
子育てが楽しいと感じる市民の割合	%	79.7	83.7				85.0	90.0	

児童手当などの助成の充実

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
児童手当の支給延べ件数	件	144,000	215,316				356,000	356,000	

事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
			R6	R7
1 児童手当給付経費	こども支援課	高校生相当年代(18歳年度末)を養育している者に対し、手当を支給する。	12,754,135	15,841,160
2 こども医療費助成	こども支援課	こどもの医療費について、その養育者に対し助成する。	2,836,755	2,760,591
3 小児慢性特定疾病医療支援経費	こども支援課	小児慢性特定疾病に該当する疾病の治療費用の一部を助成する。	293,871	288,025
4 養育医療・療養援護経費	こども支援課	身体の発育が未熟なまま生まれた乳児が指定医療機関で入院治療を受ける医療費を負担する。	124,637	152,137

5	不妊治療費助成事業	こども支援課	不妊治療のうち、人工授精について、費用の一部を助成する。	11,238	10,100
6	認可外保育施設等利用給付費	保育幼稚園課	2019年10月から始まった幼児教育無償化に伴う認可外保育施設等利用者に対する給付を行う。	259,429	314,000
7	幼稚園預かり保育利用給付費	保育幼稚園課	2019年10月から始まった幼児教育無償化に伴う幼稚園の預かり保育利用者に対する給付を行う。	90,572	100,000
8	多子世帯副食費助成事業（保育園）	保育幼稚園課	幼児教育・保育の無償化以前の保育料が、本市独自施策により現行の副食費よりも低い世帯を対象に副食費相当額を助成する。	88,911	100,000
9	私立幼稚園等利用給付費	保育幼稚園課	2019年10月から始まった幼児教育無償化に伴う新制度未移行幼稚園利用者に対する給付金を支給する。	110,372	79,000
10	実費徴収に係る補足給付事業	保育幼稚園課	生活保護世帯を対象として、保育所等において保育料以外に徴収される日用品等の実費の一部を助成する。	1,198	2,000
11	多子世帯副食費助成事業（幼稚園）	保育幼稚園課	幼児教育・保育の無償化以前の保育料が、本市独自施策により現行の副食費よりも低い世帯を対象に副食費相当額を助成する。	2,632	1,900
12	待機児童支援助成事業	保育幼稚園課	認可保育所の入所要件を満たすものの入所できず認可外保育施設を利用する保護者に対し、利用料の一部を助成する。	41	920
合計（単位：千円）				16,573,791	19,649,833

円滑な助成手続き等の実現

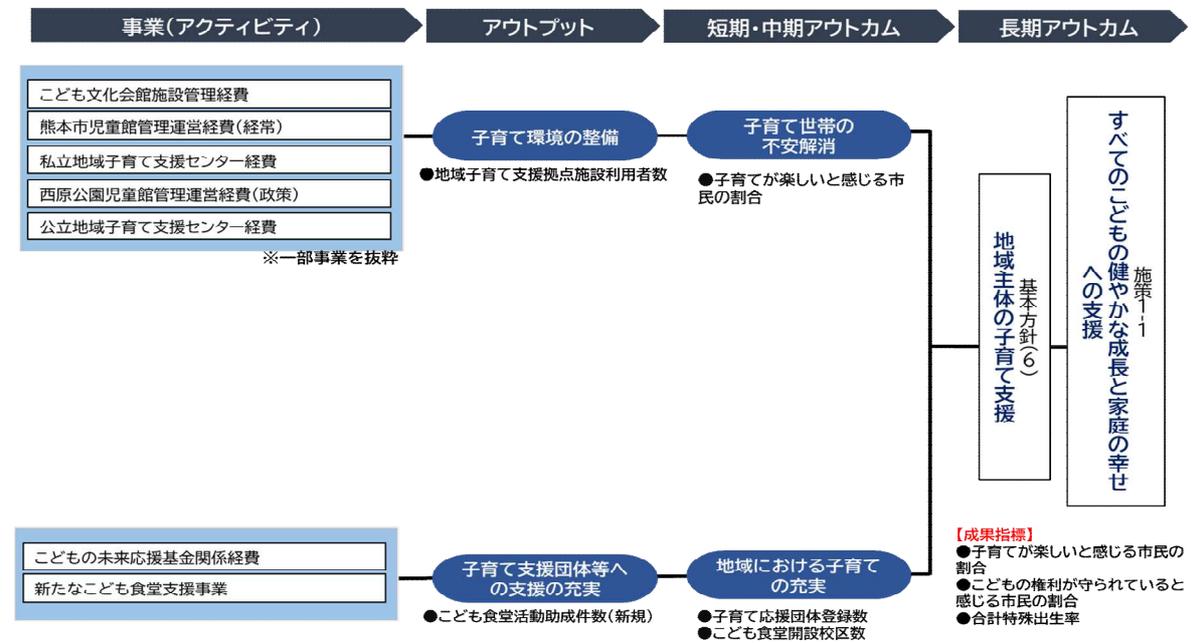
検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
児童手当第3子以降加算のための監護申し立て申請率	%	—	88				90	90

	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R6	R7
1	令和6年度児童手当制度改正対応	こども支援課	児童手当の制度改正（対象年齢の拡充等）に伴うシステム改修等を行う。	323,670	18,700
2	こども医療費助成事務委託事業	こども支援課	医療機関及び受給者からの申請内容について入力業務を外部機関に委託する。令和6年度については、特に、支払機関への委託開始に伴うシステム改修及び受給者証発送に係る事務を行う。	70,095	104,800
3	児童手当・児童扶養手当事務経費	こども支援課	各区役所で児童手当・児童扶養手当の認定に関する事務を行う。	43,313	44,451
4	審査事務集約経費	こども支援課	児童手当現況届等の審査に関する事務を行う。	12,952	7,700
5	児童手当給付事務経費	こども支援課	児童手当に係る事務を行う。	4,667	9,529
6	窓口DX推進経費	こども支援課	中央区保健こども課に導入している受付・順番待ち管理システムを運用するほか、外国人世帯への窓口対応のため、タブレットを導入する。	347	593
合計（単位：千円）				455,044	185,773

第8次総合計画実施計画：基本方針シート

1 属性		
ビジョン	1 こどもが輝き、若者が希望を抱くまち	健康福祉局 こども局 経済観光局 区役所
施策名	1-1 すべてのこどもの健やかな成長と家庭の幸せへの支援	
基本方針	(6) 地域主体の子育て支援	

2 ロジックモデル（事業効果の波及経路）



3 事業と検証指標

(1) 子育て世帯の不安解消

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
子育てが楽しいと感じる市民の割合	%	79.7	83.7				85.0	90.0	

子育て環境の整備

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
地域子育て支援拠点施設利用者数	人	91,582	95,247				102,000	122,400	

事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
			R6	R7
1 こども文化会館施設管理経費	こども支援課	こども文化会館の適切な維持管理運営を行い、こどもに遊びや学びの機会と場を提供し、健全育成に寄与する施設を目指す。	195,103	195,129
2 熊本市児童館管理運営経費(経常)	こども支援課・各まちづくりセンター(託麻・秋津・東部・西部・花園・幸田・南部・清水・龍田)	幼児・児童を対象として、幼児教室・児童クラブ・短期講座等のさまざまな事業を企画運営するとともに、母親クラブ等の地域組織活動の育成を図る。	61,115	64,090
3 私立地域子育て支援センター経費	こども支援課	地域における子育て支援の拠点施設として、子育て相談、育児情報の提供、親子の交流等の支援を行うとともに、地域に向いた活動を実施する。	44,168	44,168

4	西原公園児童館管理運営経費（政策）	こども支援課	西原公園児童館の施設整備等を実施し、安全で利用しやすい施設管理を行うとともに、トイレ洋式化及びこどもトイレ新設など、環境改善に取り組む。	20,821	9,875
5	公立地域子育て支援センター経費	こども支援課	地域における子育て支援の拠点施設として、子育て相談、育児情報の提供、親子の交流等の支援を行うとともに、地域に向いた活動を実施する。	34,059	34,725
6	城南児童館施設管理経費	こども支援課	城南児童館の適切な維持管理運営を行い、こどもたちが伸び伸びと遊び、保護者が仲間とふれあえる交流の場を提供し、地域住民も参加・参画できる子育て支援拠点をめざす。	21,006	22,198
7	ファミリー・サポート・センター経費	こども支援課	地域における子育ての援助を受けたい人（依頼会員）と援助を行いたい人（協力会員）の会員組織による相互援助活動を行う。	17,760	18,360
8	こども文化会館施設整備経費	こども支援課	こども文化会館の施設整備等を実施し、安全で利用しやすい施設管理を行うとともに、利用者向けの無料Wi-Fi導入やトイレの洋式化及びこども用トイレ・手洗い場等の新設など、環境改善に取り組む。	13,442	88,000
9	総合子育て支援センター経費	こども支援課	子育て支援センターの中核的機能を担うとともに、子育て支援ボランティアの養成を行う。	12,813	13,424
10	街なか子育てひろば事業経費	こども支援課	街なかの子育て支援の拠点施設として、子育てに係る相談、育児情報の提供、親子の交流等の支援を行う。	7,206	7,352
11	くまもと森都心プラザ管理運営経費	起業・新産業支援課（こども支援課）	ビジネス支援施設や図書館等を有するくまもと森都心プラザの管理運営を行う。（駅前子育てひろばでは、子育てに係る相談、育児情報の提供、親子の交流等の支援を行う。）	455,939	455,275
12	夢もやい館管理運営経費	健康福祉政策課（こども支援課）	夢もやい館における子育てつどいの広場、介護予防トレーニング室等の管理運営を行う。（子育てつどいの広場では、子育て中の親子が気軽に集い、交流できる場所として子育ての輪づくりを支援する。）	28,886	30,991
13	植木健康福祉センター管理運営経費	健康福祉政策課（こども支援課）	植木健康福祉センターにおける子育てつどいの広場、トレーニング室、プール等の管理運営を行う。（子育てつどいの広場では、子育て中の親子が気軽に集い、交流できる場所として子育ての輪づくりを支援する。）	34,790	60,022
14	西原公園児童館管理運営経費	こども支援課	西原公園児童館の適切な維持管理を行う。	5,658	6,306
15	勤労青少年ホーム施設整備経費繰越	こども支援課	勤労青少年ホームの施設整備等を実施し、安全で利用しやすい施設管理を行う。	0	4,500
16	勤労青少年ホーム一般管理経費	こども支援課	勤労青少年ホームの円滑な管理運営を行う。	3,005	3,579
17	子育て支援情報提供事業	こども政策課	「結婚・子育て応援サイト」ホームページの運用や、「満1歳おめでとうカード」を満1歳時に送るなど、適切な時期に必要な情報提供を実施する。	1,291	1,971
18	民間児童館活動事業助成	こども支援課	地域児童の健全育成を図るため、地域の実情やニーズに応じた活動に取組む民間児童館に対して支援を行う。	1,500	1,500
19	勤労青少年ホーム事業経費	こども支援課	勤労青少年の教養を深め相互交流を促進するため、ニーズに即した講座・イベントを実施するとともに、若者が地域に貢献できる環境を作る。	376	810
20	児童館管理運営経費（経常）	こども支援課	熊本市児童館運営審議会を設置し、児童館の運営方針やあり方・使用の普及に関して審議を行う。	190	264
21	「雑草の森」管理運営費助成	保育幼稚園課	野外活動施設設立田山野外保育センター「雑草の森」の集団宿泊等事業の一部を助成する。	8,591	7,700
合計（単位：千円）				967,719	1,070,239

（２） 地域における子育ての充実

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
子育て応援団体登録数	団体	100	124				150	200	
こども食堂開設校区数	校区	53	62				73	92	

子育て支援団体等への支援の充実

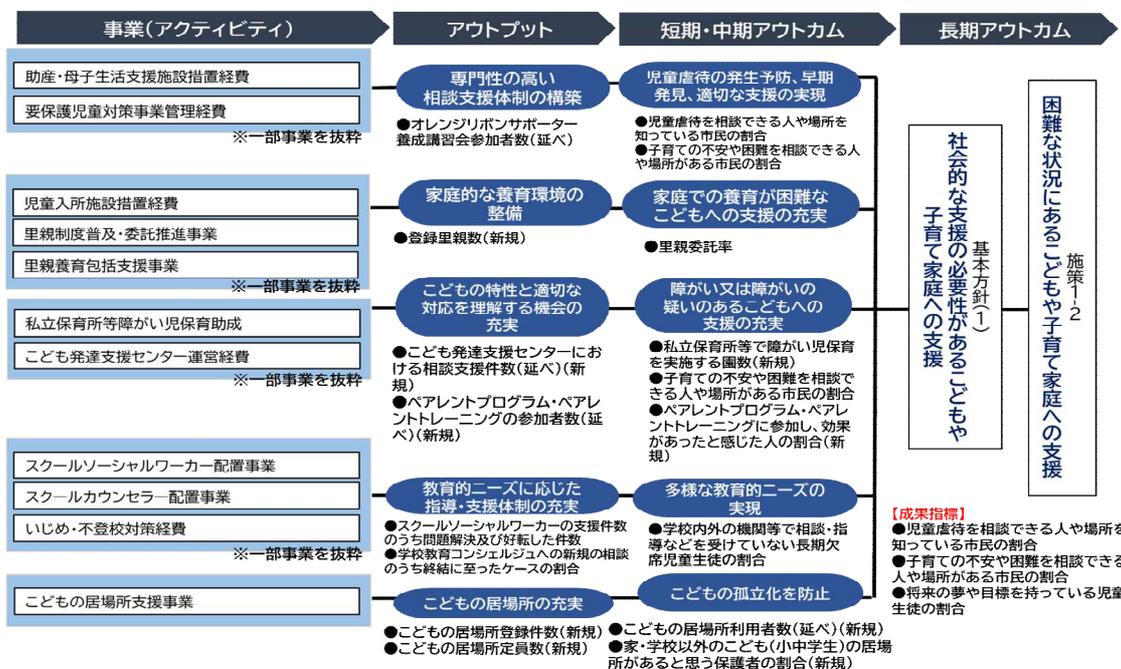
検証指標	単位	基準値	実績値			検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R13年度
こども食堂活動助成件数	件	20	37			63	80

	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R6	R7
1	こどもの未来応援基金関係経費	こども政策課	こどもたちが健やかに育つ環境づくりのための子育て支援団体やこども食堂等の活動助成を行う。	167,562	12,400
2	新たなこども食堂支援事業	こども政策課	市内のこども食堂のネットワークづくり及び未開設地域における新規開設を促進するための啓発活動を行う。	1,073	319
合計（単位：千円）				168,635	12,719

第8次総合計画実施計画：基本方針シート

1 属性		健康福祉局 子ども局 区役所 教育委員会
ビジョン	1 こどもが輝き、若者が希望を抱くまち	
施策名	1-2 困難な状況にあるこどもや子育て家庭への支援	
基本方針	(1) 社会的な支援の必要性があるこどもや子育て家庭への支援	

2 ロジックモデル（事業効果の波及経路）



3 事業と検証指標

(1) 児童虐待の発生予防、早期発見、適切な支援の実現

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
児童虐待を相談できる人や場所を知っている市民の割合	%	78.3	80.1				85.0	90.0	
子育ての不安や困難を相談できる人や場所がある市民の割合	%	85.7	87.0				88.0	90.0	

専門性の高い相談支援体制の構築

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
オレンジリボンサポーター養成講習会参加者数(延べ)	人	9,564	10,434				11,964	14,364	

事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
			R6	R7
1 助産・母子生活支援施設措置経費	こども家庭福祉課 各区保健こども課	保健上必要があるにもかかわらず経済的理由により入院助産を受けることができない妊婦を入所させて助産を行うほか、保護または自立促進を必要とする母子の母子生活支援施設への入所措置を行う。	151,068	150,329
2 要保護児童対策事業管理経費	こども家庭福祉課	こども家庭センターに虐待相談員を配置し、虐待予防及び早期発見・対応のため、市要保護児童対策地域協議会の運営と研修による職員の資質向上を図る。	41,846	46,873
3 児童家庭支援センター運営事業	こども家庭福祉課	地域の児童の福祉に関する各般の問題につき、専門的な知識及び技術を必要とするものにに応じ、必要な助言を行う。	26,760	26,767

4	若者・ヤングケアラー支援センター運営経費	こども家庭福祉課	若者が抱える課題解決に向けた相談支援体制強化及びヤングケアラーの支援、若者の居場所づくりを行う。	12,799	24,500
5	こどもの権利擁護推進事業	こども家庭福祉課	社会的養護を受けているこどもの権利擁護の推進を目的として、こどもの権利擁護に関する普及・広報活動、意見表明等支援員の確保・育成、こどもの意見表明の支援等の取組を行う。	10,278	10,400
6	子育て世帯訪問支援事業	こども家庭福祉課	家事・育児に対して不安を抱える子育て家庭及び妊産婦・ヤングケアラーがいる家庭へホームヘルパー等が訪問し、家事・育児等の支援を実施する。	362	1,072
7	一時保護所管理運営経費	児童相談所	児童相談所に附属し、おおむね2歳以上18歳未満のこどもを対象に保護し、必要な援助を行うための管理運営を行う。	38,138	53,700
8	児童相談所管理運営経費	児童相談所	児童福祉法第11条及び第12条の規定に基づき、児童の福祉に関する各種業務を行う。	31,305	40,771
9	こどもセンター管理運営経費	児童相談所	児童相談所・教育相談室・障害者福祉相談所を備えたこどもセンターの管理運営を行う。	37,834	32,670
10	児童虐待防止対策支援事業	児童相談所	児童虐待に対して、児童相談所が地域の医療、法律その他の専門機関等の協力を得て、高度で専門的な対応を可能とする体制を確保する。	5,453	13,336
11	妊産婦等生活援助事業	妊娠内密相談センター	予期せぬ妊娠等について悩む妊婦のための相談窓口の設置を行うほか、各区保健こども課等と連携しながら特定妊婦等への支援を行う。	22,895	22,895
合計(単位:千円)				378,738	423,313

(2) 家庭での養育が困難なこどもへの支援の充実

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
里親委託率	%	24.1	35.1				38.3	56.5	

家庭的な養育環境の整備

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
登録里親数	世帯	168	172				192	267	

	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R6	R7
1	児童養護施設等体制強化事業	こども家庭福祉課	児童養護施設等における補助業務従事者の雇用に係る経費を助成し、施設における業務負担の軽減・離職防止・人材確保を図る。	16,616	58,520
2	清水が丘学園施設整備費負担金	こども家庭福祉課	児童自立支援施設熊本県立清水が丘学園における施設の老朽化や機能的な課題に対応し、入所児童の養育環境の改善を図るため、県が行う施設整備に対し、費用の一部を負担する。	21,950	181,999
3	児童養護施設等ICT化推進事業	こども家庭福祉課	児童養護施設等に対し、ペーパーレス化等の施設のICT化の推進に資する機器等の整備に要する費用を補助する。	2,846	5,800
4	児童養護施設等職員の資質向上のための研修事業	こども家庭福祉課	熊本県と共同で開催する児童養護施設等の職員を対象とした資質向上のための研修費用の一部を負担する。	234	420
5	産休等代替職員経費助成	こども家庭福祉課	児童福祉施設等の職員が出産又は傷病のため長期にわたり休暇を必要とする場合、代替職員を臨時的に雇用するための経費を助成する。	0	396
6	児童養護施設等の職員人材確保支援事業	こども家庭福祉課	児童養護施設等が、実習を受けた学生を就職前に一定期間非常勤職員として雇用する場合に、施設に対し一定額を助成する。	18	500
7	児童入所施設活動支援経費	こども家庭福祉課	児童養護施設の入所児童を対象としたスポーツ大会を熊本県等と後援するとともに、年末に児童福祉施設を訪問し、児童の激励を行う。	88	97
8	児童入所施設措置経費	児童相談所	保護者のいない児童や保護者に監護させることが不適当な児童の養育のため、児童福祉施設入所や里親委託等に要する費用を交付する。	2,701,931	2,588,000
9	児童自立支援施設事務委託事業	児童相談所	生活指導等を要する児童を入所させ、社会生活に適應できるよう支援するため、児童自立支援施設に関する事務を熊本県に委託する。	69,368	69,000
10	里親養育包括支援事業	児童相談所	里親に対する研修や、こどもと里親家庭のマッチング、里親委託中や措置解除後の支援など、一連の業務の包括的な実施体制を構築する。	84,727	3,978

11	社会的養護自立支援事業	児童相談所	施設入所措置を受けていた者で18歳到達により措置解除となった者の中で、継続的な支援が必要とされるものについて引き続き必要な支援を実施し、自立を促す。	12,250	30,140
12	里親制度普及・委託推進事業	児童相談所	里親研修及び周知広報とともに、里親委託推進員、施設の里親支援専門相談員、里親支援センターが協働で里親委託の推進を図る。	4,255	4,748
13	第5回全国子ども家庭養育地域ネットワークセミナー負担金	子ども家庭福祉課	熊本県児童家庭支援センター協議会、熊本県里親会等が共催する第5回全国子ども家庭養育地域ネットワークセミナー（熊本大会）の開催に係る費用の一部負担金	0	150
合計（単位：千円）				2,914,283	2,943,748

（３） 障がい又は障がいの疑いのある子どもへの支援の充実

検証指標	単位	実績値					検証値	
		基準値	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度
私立保育所等で障がい児保育を実施する園数	園	110	112				118	126
子育ての不安や困難を相談できる人や場所がある市民の割合	%	85.7	87.0				88.0	90.0
ペアレントプログラム・ペアレントトレーニングに参加し、効果があったと感じた人の割合	%	95.0	98.0				95.0	95.0

子どもの特性と適切な対応を理解する機会の充実

検証指標	単位	実績値					検証値	
		基準値	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度
子ども発達支援センターにおける相談支援件数（延べ）	件	9,622	8,778				11,000	11,084
ペアレントプログラム・ペアレントトレーニングの参加者数（延べ）	人	288	352				330	414

事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
			R6	R7
1 障がい児童施設措置・給付経費	児童相談所	保護者のいない児童等の養育のため、障害児施設入所等に要する費用を交付する。また、指定知的障害児施設等の支援に要する費用を支給する。	593,688	533,000
2 障がい児施設利用負担助成事業	児童相談所	障がい児が障害児施設を利用する場合の負担額の一部を助成する。	672	1,000
3 私立保育所等障がい児保育助成	保育幼稚園課	障がい児保育を実施している保育所等に対し、保育士の人件費等の一部を助成する。	324,000	404,400
4 公立児童発達支援事業	保育幼稚園課	障がい児の支援として、児童発達支援、保育所等への訪問支援事業、保育所等の保育士を対象とした実践的研修等を実施する。	9,234	10,050
5 私立幼稚園等特別支援教育助成	保育幼稚園課	幼稚園等における特別支援教育を推進するための環境づくりに向けて、特別支援教育に関する理解促進のための研修経費に対して助成を行う。	1,500	1,500
6 子ども発達支援センター運営経費	子ども発達支援センター	障がい児等に対し、医師等の専門職による相談、診察、検査、初期の療育、地域支援等を行う。	38,360	36,202
7 子ども発達支援センター運営経費(政策)	子ども発達支援センター	障がい児等に対し、心理相談員による支援の強化等を行う。	1,106	468
8 ペアレントトレーニング事業	子ども発達支援センター	保護者が子どもの特性を理解し、適切な対応をする方法を学ぶペアレントプログラム、ペアレントトレーニングを行う。また、発達障がいに関する講演会、保育所等における発達支援コーディネーターの養成を行う。	21,488	22,311
9 子育てスマイルサポート事業	子ども発達支援センター	専門職を区役所保健子ども課に派遣し、乳幼児健診後等の相談・支援業務にあたり、専門相談・支援機関等とのスムーズな連携支援を行う。	10,768	11,127
10 地域療育関連経費	子ども発達支援センター	ネットワーク型発達支援システムの構築や地域の支援体制の充実等のため、会議開催や発達支援ネットワークづくり等に取り組む。	214	284
11 育成医療経費	子ども支援課	身体上の障がい、または将来において障がいを残すと認められる児童であって、確実に治療効果が期待できる者に対して医療費の給付を行う。	19,416	25,828
12 地域障害児支援体制強化事業	障がい福祉課	障害児の支援体制の強化を図るため、児童発達支援センターに機能強化員を配置し、圏域内の障害児通所支援事業所への巡回訪問等を実施する。また、身近な地域で療育指導等が受けられるよう療育機能を充実させる。	21,293	22,388

13	重症心身障がい児等在宅支援事業	障がい福祉課	重症心身障がい児等とその家族が安心かつ継続した地域生活を送ることができるよう、医療・福祉サービス等の体制整備を行う。	4,197	1,500
14	重度訪問介護利用者の大学修学支援事業	障がいサービス課	重度障がいがある学生の修学に必要な支援体制の構築に取り組む大学に対し、身体介護等を提供するために必要な費用を助成する。	3,455	7,945
合計（単位：千円）				1,049,391	1,078,003

（４）多様な教育的ニーズの実現

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
			R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
学校内外の機関等で相談・指導などを受けていない長期欠席児童生徒の割合	小学生	%	40.6 (R4年度)	43.1				20.0	0
	中学生	%	38.0 (R4年度)	34.9				20.0	0

教育的ニーズに応じた指導・支援体制の充実

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
			R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
スクールソーシャルワーカーの支援件数のうち問題解決及び好転した件数	件	777	880				1,200	1,200	
学校教育コンシェルジュへの新規の相談のうち終結に至ったケースの割合	%	98.0	99.0				100	100	

事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
			R6	R7
1 スクールソーシャルワーカー配置事業	総合支援課	いじめや不登校等諸課題の積極的予防及び解消のため、スクールソーシャルワーカーによる関係機関との連携を図り、課題や環境の改善を行う。	108,780	118,100
2 スクールカウンセラー配置事業	総合支援課	いじめや不登校・暴力行為等の諸問題に関し、専門的カウンセリング等による対応を行うスクールカウンセラーを配置する。	60,765	65,100
3 いじめ・不登校対策経費	総合支援課	いじめや不登校等の未然防止、早期発見、対応、緊急時の対応等を総合的に実施するとともに児童生徒等が安心して学べる環境を整備する。	54,350	59,700
4 教育相談等経費	総合支援課	発達や就学に関する相談を行い、児童生徒の健全な成長を支援する。	41,543	45,100
5 学校教育コンシェルジュ設置経費	総合支援課	保護者からの学校教育に関するあらゆる相談に応じる学校教育コンシェルジュを設置する。	3,563	3,680
6 いじめ防止対策推進法関連経費	総合支援課	熊本市いじめ防止基本方針に基づき、教育委員会や各市立学校でいじめ防止等対策を推進する組織を設置し、いじめの防止を図る。	2,389	2,076
7 幼稚園障がい児教育経費（経常）	総合支援課	市立幼稚園5園に「ことばの教室」、2園に「あゆみの教室」を設置し、運営する。	673	686
8 幼稚園改革関連経費	総合支援課	既存の教室（ことばの教室、あゆみの教室）と設置拡充した教室の運営を行いながら、新たな指導員の育成を行い、段階的に通級指導教室の拡充を検討する。	358	2,200
合計（単位：千円）			272,421	296,642

(5) こどもの孤立化を防止

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
こどもの居場所利用者数（延べ）	人	366	1,457				6,000	6,000	
家・学校以外のこども（小中学生）の居場所があると思う保護者の割合	%	61.7 (R6年度)	61.7				64.2	67.5	

こどもの居場所の充実

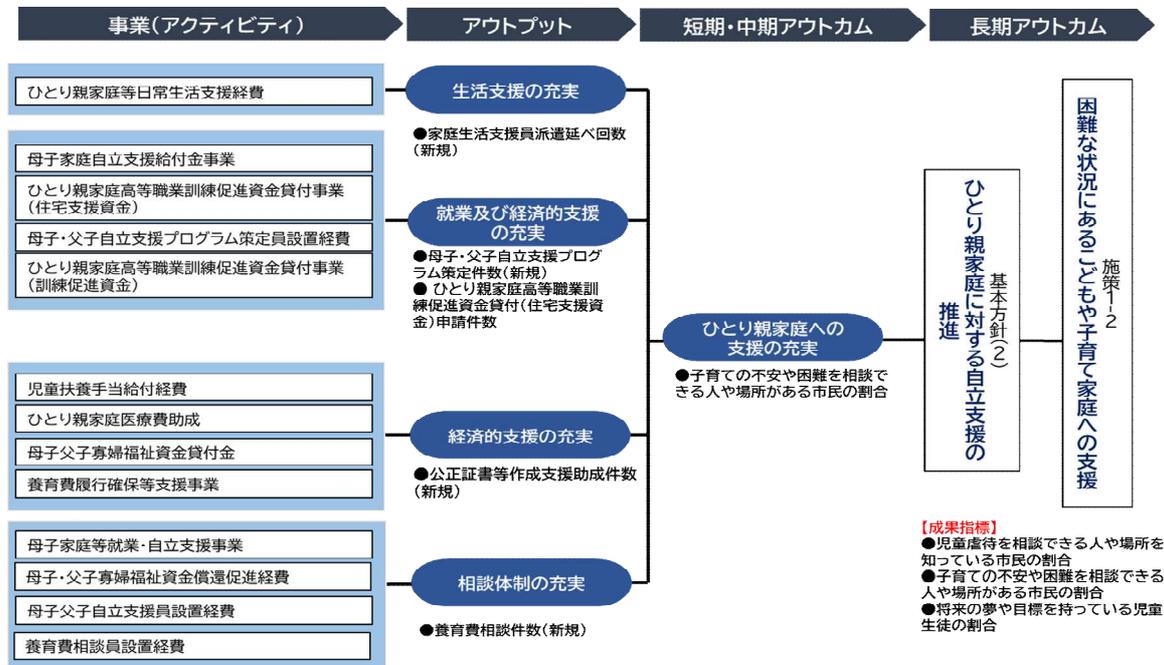
検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
こどもの居場所定員数（1日あたり）	人	10	10				40	40	
こどもの居場所登録件数	件	—	26				160	200	

	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R6	R7
1	こどもの居場所支援事業	こども家庭福祉課	家庭や学校に居場所がない子どもたちを対象に安心・安全な居場所の提供を行い、こどもとその家族が抱える多様な課題に応じた支援を包括的に実施する。	10,000	26,800
合計（単位：千円）				10,000	26,800

第8次総合計画実施計画：基本方針シート

1 属性		
ビジョン	1 こどもが輝き、若者が希望を抱くまち	こども局
施策名	1-2 困難な状況にあるこどもや子育て家庭への支援	
基本方針	(2) ひとり親家庭に対する自立支援の推進	

2 ロジックモデル（事業効果の波及経路）



3 事業と検証指標

(1) ひとり親家庭への支援の充実

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
子育ての不安や困難を相談できる人や場所がある市民の割合	%	85.7	87.0				88.0	90.0	

生活支援の充実

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
家庭生活支援員派遣延べ回数	回	147	385				400	400	

事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
			R6	R7
1 ひとり親家庭等日常生活支援経費	こども家庭福祉課	母子家庭・寡婦及び父子家庭において、一時的に日常生活の援助や保育サービスが必要な場合に、家庭生活支援員を派遣する。	1,132	3,200
合計(単位:千円)			1,132	3,200

就業及び経済的支援の充実

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
母子・父子自立支援プログラム策定件数	件	149	134				150	150	
ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付(住宅支援資金)申請件数	件	60	61				70	70	

	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R6	R7
1	母子家庭自立支援給付金事業	こども家庭福祉課	ひとり親家庭の父母が安定した職に就くための講座等の受講料、又は資格を取得するために修業する全期間に対して給付金を支給する。	95,372	100,000
2	ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業(住宅支援資金)	こども家庭福祉課	母子・父子自立支援プログラムの策定を受け、求職活動等を行う者に対する住宅支援資金の貸付を行う。	33,827	69,300
3	母子・父子自立支援プログラム策定員設置経費	こども家庭福祉課	ひとり親に対し就労及び自立のためのプログラムを策定し、ハローワークと連携して就労支援を行う。	7,243	7,517
4	ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業(訓練促進資金)	こども家庭福祉課	高等職業訓練促進給付金を活用するひとり親に対する養成機関の入学準備金や養成修了後の就職準備金の貸付を行う。	0	19,780
合計(単位:千円)				136,442	196,597

経済的支援の充実

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
公正証書等作成支援助成件数	件	39	39				40	40	

	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R6	R7
1	児童扶養手当給付経費	こども支援課	父または母と生計を同じくしていない児童が養育される家庭の生活の安定と自立の促進を図るため手当を支給する。	3,612,670	3,970,000
2	ひとり親家庭医療費助成	こども支援課	ひとり親家庭等へ医療費の一部を助成する。	252,568	256,662
3	母子父子寡婦福祉資金貸付金	こども家庭福祉課	母子家庭等に対し、修学資金や生活資金などの貸付を行う。	71,347	85,510
4	養育費履行確保等支援事業	こども家庭福祉課	養育費に関する公正証書作成や保証契約に係る費用を助成する。	754	1,210
合計(単位:千円)				3,937,339	4,313,382

相談体制の充実

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
養育費相談件数	件	255	250				250	250	

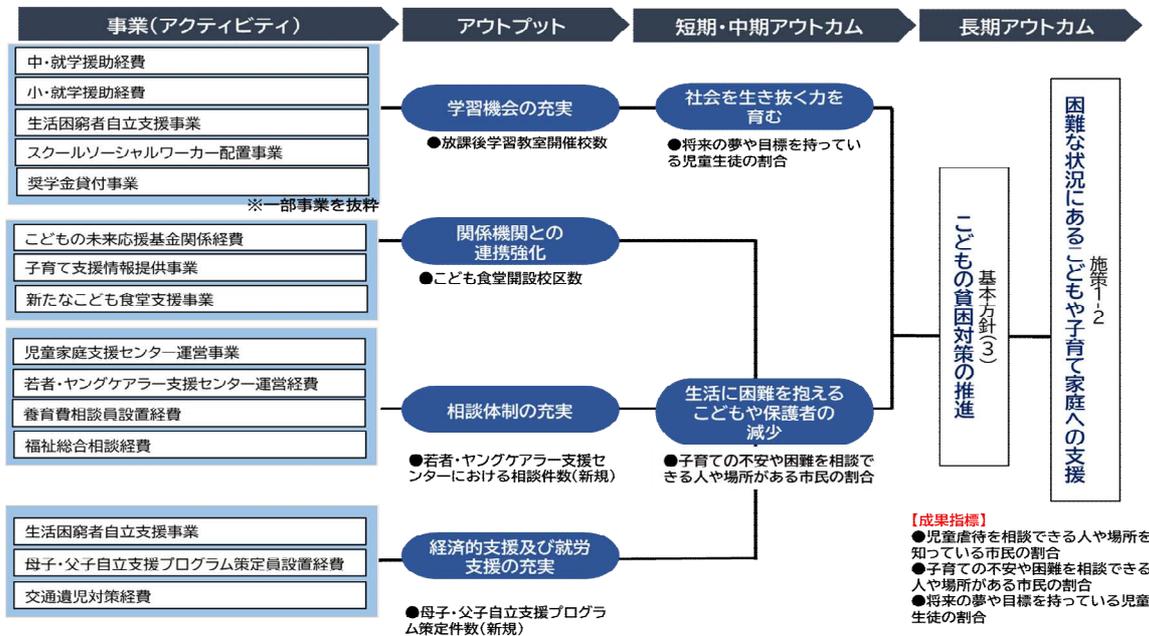
	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R6	R7
1	母子家庭等就業・自立支援事業	こども家庭福祉課	母子家庭等就業・自立支援センターにおいて、ひとり親家庭に対し自立に向けた講座や相談業務を行う。	21,126	21,130
2	母子・父子寡婦福祉資金償還促進経費	こども家庭福祉課	母子父子寡婦福祉資金貸付金の未収金徴収業務を委託することにより滞納の整理や償還を促進を図る。	10,540	9,500
3	母子父子自立支援員設置経費	こども家庭福祉課	母子父子寡婦世帯等からの相談業務、母子父子寡婦福祉資金の貸付や自立支援給付事業の案内受付業務等を行う。	6,525	7,316

4	養育費相談員設置経費	こども家庭福祉課	養育費専門相談員が、養育費の取り決めや支払いの履行等に関する相談に応じるとともに情報提供等を行う。	3,468	3,626
合計（単位：千円）				41,659	41,572

第8次総合計画実施計画：基本方針シート

1 属性			
ビジョン	1	こどもが輝き、若者が希望を抱くまち	文化市民局 健康福祉局 こども局 教育委員会
施策名	1-2	困難な状況にあるこどもや子育て家庭への支援	
基本方針	(3)	こどもの貧困対策の推進	

2 ロジックモデル（事業効果の波及経路）



3 事業と検証指標

(1) 社会を生き抜く力を育む

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
			R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合	小学生	%	80.8	81.7				85.0	90.0
	中学生		64.9	67.1				70.0	75.0

学習機会の充実

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
			R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
放課後学習教室開催校数	件	10	10				18	26	

事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
			R6	R7
1 中・就学援助経費	学務支援課	経済的な理由によって、就学困難と認められる生徒の保護者に対し、就学に必要な費用を援助する。	368,085	388,500
2 小・就学援助経費	学務支援課	経済的な理由によって、就学困難と認められる児童の保護者に対し、就学に必要な費用を援助する。	389,353	399,200
3 奨学金貸付事業	学務支援課	高等学校、大学等に在学する者で、経済的理由により修学が困難なものに対し、奨学金の貸付を行う。	42,119	77,100

4	高校等進学支援経費	学務支援課	生活困窮者等を対象とした本市独自の高校等進学支援金の支給を行う。	24,765	37,700
5	スクールソーシャルワーカー配置事業	総合支援課	いじめや不登校等諸課題の積極的予防及び解消のため、スクールソーシャルワーカーによる関係機関との連携を図り、課題や環境の改善を行う。	108,780	118,100
6	スクールカウンセラー配置事業	総合支援課	いじめや不登校・暴力行為等の諸問題に関し、専門的カウンセリング等による対応を行うスクールカウンセラーを配置する。	60,765	65,100
7	いじめ・不登校対策経費	総合支援課	いじめや不登校等の未然防止、早期発見、対応、緊急時の対応等を総合的に実施するとともに児童生徒等が安心して学べる環境を整備する。	54,350	59,700
8	教育相談等経費	総合支援課	発達や就学に関する相談を行い、児童生徒の健全な成長を支援する。	41,543	45,100
9	学校教育コンシェルジュ設置経費	総合支援課	保護者からの学校教育に関するあらゆる相談に応じる学校教育コンシェルジュを設置する。	3,563	3,680
10	家庭教育推進経費	地域教育推進課	子を持つ保護者を中心に、家庭教育についての学習機会を提供するとともに、その重要性について啓発する。	527	1,200
11	放課後学習教室開催経費	こども家庭福祉課	基礎学力の定着や学習機会の確保を目的として、教員退職者等の支援や空き教室を活用した中学生への学習支援を行う。	632	1,360
12	生活困窮者自立支援事業	保護管理援護課	貧困の連鎖を防止するため、生活保護世帯の中学生等への学習の機会を提供する。	138,489	141,600
合計（単位：千円）				1,232,971	1,338,340

（２）生活に困難を抱えるこどもや保護者の減少

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
子育ての不安や困難を相談できる人や場所がある市民の割合	%	85.7	87.0				88.0	90.0	

関係機関との連携強化

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
こども食堂開設校区数	校区	53	62				73	92	

事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
			R6	R7
1	こどもの未来応援基金関係経費	こどもたちが健やかに育つ環境づくりのための子育て支援団体やこども食堂等の活動助成を行う。	167,562	12,400
2	子育て支援情報提供事業	「結婚・子育て応援サイト」ホームページの運用や、「満1歳おめでとうカード」を満1歳時に送るなど、適切な時期に必要な情報提供を実施する。	1,800	2,923
3	新たなこども食堂支援事業	市内のこども食堂のネットワークづくり及び未開設地域における新規開設を促進するための啓発活動を行う。	1,073	319
合計（単位：千円）			170,435	15,642

相談体制の充実

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
若者・ヤングケアラー支援センターにおける相談件数(延べ)	件	1,290	1,538				1,300	1,300	

事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
			R6	R7
1	児童家庭支援センター運営事業	地域の児童の福祉に関する各般の問題につき、専門的な知識及び技術を必要とするものに応じ、必要な助言を行う。	26,760	26,767

2	若者・ヤングケアラー支援センター運営経費	こども家庭福祉課	若者が抱える課題解決に向けた相談支援体制強化及びヤングケアラーの支援、若者の居場所づくりを行う。	14,184	24,500
3	養育費相談員設置経費	こども家庭福祉課	養育費専門相談員が、養育費の取り決めや支払いの履行等に関する相談に応じるとともに情報提供等を行う。	3,468	3,626
4	福祉総合相談経費	保護管理援護課	市民から寄せられる様々な福祉の相談を受け付け、担当相談窓口や関係機関と連携をとりながら、問題解決を図る。	23,452	24,546
合計（単位：千円）				67,864	79,439

経済的支援及び就労支援の充実

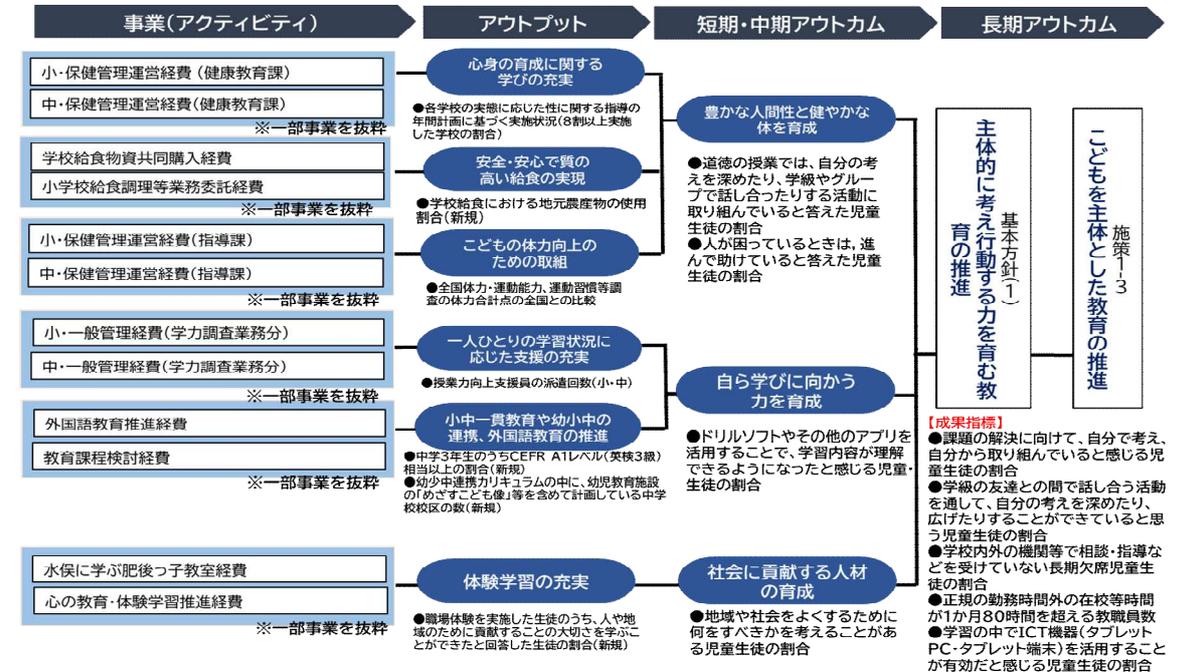
検証指標	単位	基準値	実績値			検証値		
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R13年度	
母子・父子自立支援プログラム策定件数	件	149	134				150	150

	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R6	R7
1	生活困窮者自立支援事業	保護管理援護課	「生活困窮者自立支援法」に基づき、最低限度の生活維持ができなくなる恐れのある生活困窮者に対して、自立促進を図るための様々な支援を行う。	138,489	141,600
2	母子・父子自立支援プログラム策定員設置経費	こども家庭福祉課	ひとり親に対し就労及び自立のためのプログラムを策定し、ハローワークと連携して就労支援を行う。	7,243	7,517
3	交通遺児対策経費	生活安全課	交通遺児の健全な育成を図るため、交通遺児援助基金からの運用収入等により、就学援助金及び図書カードを支給する。	1,137	829
合計（単位：千円）				146,869	149,946

第8次総合計画実施計画：基本方針シート

1 属性		教育委員会
ビジョン	1 こどもが輝き、若者が希望を抱くまち	
施策名	1-3 こどもを主体とした教育の推進	
基本方針	(1) 主体的に考え行動する力を育む教育の推進	

2 ロジックモデル（事業効果の波及経路）



3 事業と検証指標

(1) 豊かな人間性と健やかな体を育成

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
			R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
道徳の授業では、自分の考えを深めたり、学級やグループで話し合ったりする活動に取り組んでいると答えた児童生徒の割合	小学6年生	83.8	88.3				88.0	88.0	
	中学3年生	85.1	92.3				90.0	90.0	
人が困っているときは、進んで助けていると答えた児童生徒の割合	小学6年生	90.3	91.2				94.0	95.0	
	中学3年生	86.2	89.6				90.0	91.0	

心身の育成に関する学びの充実

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
			R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
各学校の実態に応じた性に関する指導の年間計画に基づく実施状況(8割以上実施した学校の割合)	%	76.8	82.6				85.0	90.0	

	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R6	R7
1	小・保健管理運営経費	健康教育課	こどもたちの健やかな心身の育成を目的とし、施設の維持管理、環境衛生の管理や児童の健康維持増進を図る。	236,543	239,846
2	中・保健管理運営経費	健康教育課	こどもたちの健やかな心身の育成を目的とし、施設の維持管理、環境衛生の管理や生徒の健康維持増進を図る。	116,694	119,982
3	保健体育行政経費	健康教育課	各学校で、就学時の健診を実施する。	10,492	11,476
4	高・保健管理運営経費	健康教育課	こどもたちの健やかな心身の育成を目的とし、施設の維持管理、環境衛生の管理や生徒の健康維持増進を図る。	10,234	10,989
5	子どもの健康づくり・体力向上推進経費	健康教育課	小児生活習慣病予防検診等を活用し、生活習慣病の予防を図る。	2,998	3,105
6	特支・保健管理運営経費	健康教育課	こどもたちの健やかな心身の育成を目的とし、施設の維持管理、環境衛生の管理や児童の健康維持増進を図る。	2,891	3,110
7	いのちを守る教育推進経費	健康教育課	学校単位で、専門家による発達段階に応じた「いのちの大切さを考える講演会」を開催する。	2,251	2,470
8	健康教育関連教職員研修経費	健康教育課	健康教育推進の中心的役割を担う養護教諭等及び健康教育（保健・安全・食育）に関わる教職員の指導力向上のための研修会等を実施する。	1,696	1,995
9	専修・保健管理運営経費	健康教育課	こどもたちの健やかな心身の育成を目的とし、施設の維持管理、環境衛生の管理や生徒の健康維持増進を図る。	1,229	1,359
10	各種団体助成	健康教育課	健康教育関連団体の円滑な運営を支援する。	1,286	1,286
11	人権教育関係経費	人権教育指導室	人権教育に関し、各種研修の開催や研究大会への職員の派遣により、教職員の基本的認識の確立、指導方法の改善・充実、組織的な取組の充実を図る。	4,206	4,718
12	子どもフォーラム開催経費	人権教育指導室	「児童の権利に関する条約」の周知と「子どもの意見表明の機会」を確保するため、保護者や地域住民も参加する「子どもフォーラム」を開催する。	179	306
13	子どもの健康づくり・体力向上推進経費（指導課）	教育センター	体育授業及び運動部活動の推進のための研修会を開催する。	615	697
合計（単位：千円）				391,314	401,339

安全・安心で質の高い給食の実現

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
学校給食における地元農産物の使用割合	%	39.2	37.4				43	43	

	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R6	R7
1	学校給食物資共同購入経費	健康教育課	安全安心な学校給食を提供するため、熊本市学校給食会に学校給食用食材の調達業務を委託し、共同購入を行う。	3,557,070	4,038,000
2	小学校給食調理等業務委託経費	健康教育課	小学校の給食室における給食調理・洗浄業務の民間委託を行う。	799,738	848,300
3	共同調理場調理等業務委託経費	健康教育課	共同調理場の給食調理・配送・洗浄業務の民間委託を行う。併せて、学校給食運営協議会で業務の履行状況を検証する。	500,600	556,700
4	小・給食管理経費（政策）	健康教育課	安全・安心な給食を提供するために、給食調理員、給食調理補助員の雇用を行う。	273,447	315,200
5	共同調理場管理経費	健康教育課	安全・安心な給食を提供するために、共同調理場の管理運営を行う。	157,973	164,423
6	小・給食管理経費	健康教育課	安全・安心な給食を提供するために、給食室の管理運営を行う。	74,812	73,105
7	食事環境整備経費	健康教育課	安全・安心な給食を提供するために、老朽化したベン食器を計画的に更新する。	19,398	22,000

8	中・給食衛生改善対策経費	健康教育課	安心・安全な給食を提供するため、真空冷却機の更新を行うもの。	8,714	9,800
9	学校給食・食育推進事業	健康教育課	給食関係職員の技能向上等を目的とした研修を実施するとともに、児童生徒が食への理解や正しい食習慣を身につけるよう食育を推進する。	524	1,149
10	給食室等熱中症対策事業	健康教育課	夏場、高温になる調理場の熱中症対策として、冷却機能等のある夏用の調理用被服を臨時的に配布するもの。	0	5,000
11	中・給食管理経費	健康教育課	安全・安心な給食を提供するために、給食室の管理運営を行う。	667	664
合計（単位：千円）				5,392,943	6,034,341

こどもの体力向上のための取組

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
			R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
全国体力・運動能力、運動習慣等調査の体力合計点の全国との比較	小学5年生男子	(全国平均を50とした値)	50.3	49.8				50.0	50.0
	小学5年生女子		50.3	49.2					
	中学2年生男子		49.8	50.8					
	中学2年生女子		49.4	49.7					

	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R6	R7
1	小・保健管理運営経費(指導課)	指導課	小学校において、児童の健やかな心身の育成を目的とし、体力テストを行う。	1,328	3,871
2	中・保健管理運営経費(指導課)	指導課	中学校において、生徒の健やかな心身の育成を目的とし、体力テストを行う。	889	2,842
3	保健体育行政経費(指導課)	指導課	適正な運動部活動等の推進のため、研修会を開催する。	149	228
4	学校プール再編検討経費	指導課	本市における小学校のプール施設の集約と学校プールの効率的、効果的な活用方法を検討する。	12,339	17,200
合計（単位：千円）				14,705	24,141

(2) 自ら学びに向かう力を育成

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
			R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
ドリルソフトやその他のアプリを活用することで、学習内容が理解できるようになったと感じる児童・生徒の割合	小学生	%	78.0	78.0				80.0	90.0
	中学生		71.0	69.9				80.0	90.0

一人ひとりの学習状況に応じた支援の充実

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
			R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
授業力向上支援員の派遣回数(小・中)	回	1,637	1,613				1,700	1,700	

	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R6	R7
1	小・一般管理経費（学力調査業務分）	指導課	児童の学力の定着状況を調査し、調査結果を指導内容の改善に役立て、一人ひとりに応じた学力の向上を図っていくために、学力検査を実施する。	26,697	27,500
2	中・一般管理経費（学力調査業務分）	指導課	生徒の学力の定着状況を調査し、調査結果を指導内容の改善に役立て、一人ひとりに応じた学力の向上を図っていくために、学力検査を実施する。	20,256	22,820
3	教育指導行政経費	指導課	児童生徒に学習成果の発表の機会を与え、こどもの社会性を養い、豊かな感性や個性を育む。「ピカピカ1年生カレンダー」を作成し、就学時健診時に配布する。	7,491	8,704
4	学力向上対策経費	指導課	学力向上に向けた支援が必要な小学校に対し、学力向上支援員を派遣する。また、「学びたいむ」を学校裁量で開催し、こどもたちの基礎学力の定着を図る。	2,931	4,100
5	各種団体助成（体育関係）	指導課	体育関連団体の円滑な運営及びこどもたちの各種大会への参加を支援する。	23,820	26,800
6	各種団体助成	指導課	小・中学校のへき地教育及び各教科等教育の諸問題を研究し、学校教育の推進を図る。また、文化部活動を通して児童生徒の健全育成を図る。	7,406	8,456
7	小・学校図書館充実経費	学務支援課	学校図書館の機能充実と円滑な運営のため、全学校に司書業務補助員を配置する。また、全校で「学校図書館図書標準」を達成するとともに、図書の更新を行う。	206,965	219,952
8	中・学校図書館充実経費	学務支援課	学校図書館の機能充実と円滑な運営のため、全学校に司書業務補助員を配置する。また、全校で「学校図書館図書標準」を達成するとともに、図書の更新を行う。	99,057	105,890
9	総合ビジネス専門学校改革関連経費	学務支援課	総合ビジネス専門学校の改革に伴う物品の購入を行う。	1,944	1,990
10	幼稚園障がい児教育経費（経常）	総合支援課	市立幼稚園5園に「ことばの教室」、2園に「あゆみの教室」を設置し、運営する。	673	686
11	幼稚園改革関連経費	総合支援課	既存の教室（ことばの教室、あゆみの教室）と設置拡充した教室の運営を行いながら、新たな指導員の育成を行い、段階的に通級指導教室の拡充を検討する。	358	2,200
12	複式緩和非常勤講師派遣経費	教職員課	小学校の複式学級を有する小規模校に補助教員として非常勤講師を配置する。	1,143	2,160
13	免許外教科担当解消等非常勤講師配置事業	教職員課	小規模中学校の教員未配置教科について、指導の充実及び児童生徒の学力の向上のため、当該教科の免許を所持している非常勤講師を配置する。	1,752	1,788
14	高校改革関連経費（千原台高校校舎第2期工事）	学校施設課	千原台高校改革に伴い、旧校舎（特別教室棟）の改築及びグラウンド改良を行う。	318,916	276,529
15	教育の情報化推進経費	教育センター	児童生徒向けの1人一台端末の運用や教育の情報化を推進するための研修・検証等を行う。	1,810,740	1,449,400
16	教育の情報化推進経費（高校）	教育センター	高校端末の更改及び高速ネットワークを整備することで、個別最適な学びと協働的な学びを促進する。	0	2,540
17	中・教科書改訂経費	教育センター	令和7年度から使用する中学校の教師用教科用図書、指導書の購入を行う。	0	151,600
18	教育センター管理運営経費	教育センター	教育に係る調査研究、研修講座の開設、施設の維持管理などを行う。	22,214	18,879
19	プログラミング教育推進事業	教育センター	全中学校に教材を導入し、テキストプログラミング実習環境を整備する。また、授業支援ツールの提供や研修により、指導教員のサポートを行う。	15,664	18,300
20	授業づくり支援経費	教育センター	教職員の資質、指導力の向上を図るとともに学校の指導・支援を行う。	8,338	10,765
21	道徳教育総合支援事業	教育センター	学校（園）、家庭、地域社会がそれぞれの役割を果たしながら道徳教育を推進し、道徳教育推進研修会等の実施により、道徳教育の内容充実を図る。	1,449	2,030
22	研修履歴システム及び教員研修プラットフォームシステム導入経費	教育センター	教職員の研修履歴の効率的な記録及び管理をするために、全国教員研修プラットフォーム（Plant）を導入する。	0	2,550
23	学校図書館支援センター推進事業	市立図書館	学校図書館と市立図書館等との連携のもと、学校図書館支援センターを中核として学校図書館の活用、運営支援、読書活動の推進を図る。	10,619	10,907
24	市立高校改革関連経費（必由館）	必由館高校	令和6年度から新設された学校設定科目「必由学」と「総合探究」の授業でフィールドワークを行う際に使用するためのiPadを整備する。	2,089	3,196
25	教科内容充実経費（必由館）	必由館高校	生徒の教科や進路に対する認識の活性化を図りつつ「新しく特色ある学校づくり」を行うとともに、コース・学科の授業に必要な教材を整備する。	912	1,116
26	教科内容充実経費（千原台）	千原台高校	生徒の教科や進路に対する認識の活性化を図りつつ「新しく特色ある学校づくり」を行うとともに、コース・学科の授業に必要な教材を整備する。	814	973

27	就職支援キャリア・アドバイザー経費	指導課	就職支援キャリアアドバイザーを設置し、市立高校における生徒の就職活動支援を行う。	3,160	3,622
28	高校改革関連経費	指導課	市立高等学校・専門学校改革基本計画に基づき、市立高校等の魅力化・特色化を推進する。	16,309	9,600
合計（単位：千円）				2,611,717	2,395,053

小中一貫教育や幼小中の連携、外国語教育の推進

検証指標	単位	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
中学3年生のうちCEFR A1レベル（英検3級）相当以上の割合	%	56.1	40.3				60	60
幼小中連携カリキュラムの中に、幼児教育施設の「めざすこども像」等を含めて計画している中学校校区の数	校区	20	38				42	42

事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
			R6	R7
1 外国語教育推進経費	指導課	小・中・高校において、JETプログラムや民間事業者の外国語指導助手（ALT）を活用し、児童生徒のコミュニケーションを図る資質・能力を高める。	304,630	343,000
2 教育課程検討経費	指導課	小中一貫教育懇談会の開催等により、小中一貫・小中連携教育を推進する。	498	410
3 幼稚園における子育て力向上推進事業	指導課	保護者や地域住民を対象に市立幼稚園において子育て講演会等を開催し、親や地域住民の子育てに対する認識と理解を深める。	144	198
合計（単位：千円）			305,272	343,608

（3）社会に貢献する人材の育成

検証指標	単位	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることができる児童生徒の割合	小学生	72.8	81.7				77.0	77.0
	中学生	61.0	74.5				64.0	64.0

体験学習の充実

検証指標	単位	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
職場体験を実施した生徒のうち、人や地域のために貢献することの大切さを学ぶことができたと回答した生徒の割合	%	96.9	97.0				98.0	98.0

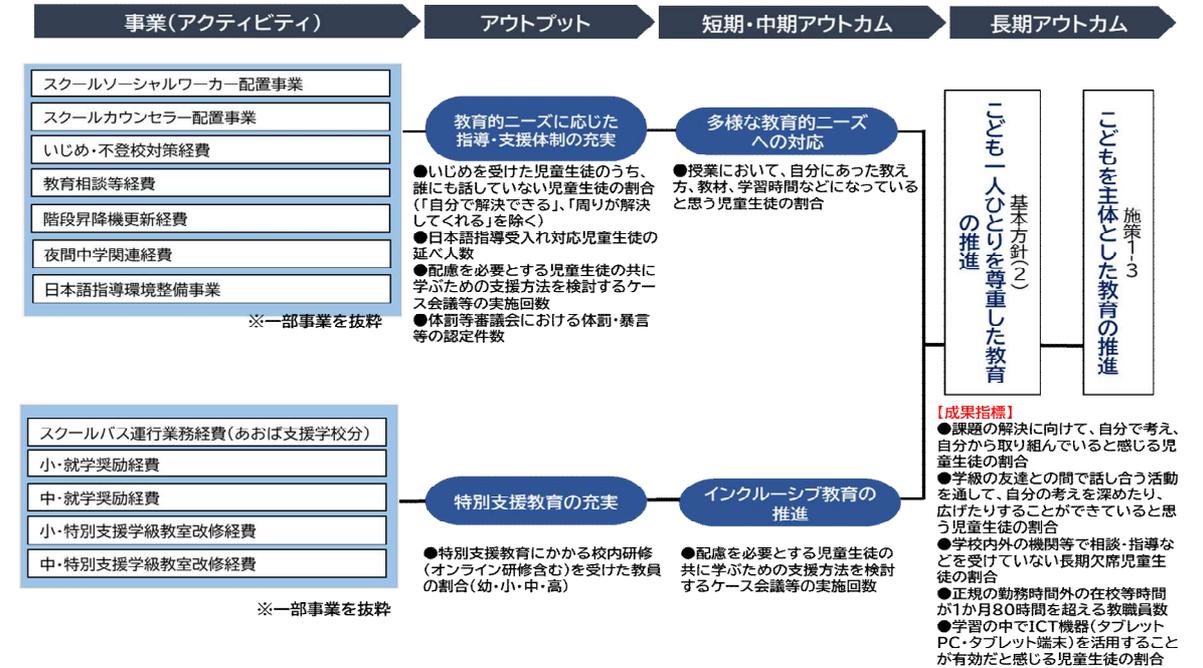
事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
			R6	R7
1 心の教育・体験学習推進経費	指導課	芸術家やアナウンサーなど地域人材を学校に招いた講演や体験学習、職業体験などを通して、感性を磨き、心の教育の充実を図るとともに、勤労体験による自己実現の力と社会に貢献できる力を培う。	5,391	5,135
2 水俣に学ぶ肥後っ子教室経費	指導課	公害について学ぶ小学5年生が、公害被害から環境再生へと立ち上がった水俣を現地訪問することにより、体験を通して学ぶ。	20,168	24,000
3 学校林活動経費	指導課	学校林を活用した体験学習を実施する。	198	240
合計（単位：千円）			25,757	29,375

第8次総合計画実施計画：基本方針シート

1 属性		
ビジョン	1	こどもが輝き、若者が希望を抱くまち
施策名	1-3	こどもを主体とした教育の推進
基本方針	(2)	こども一人ひとりを尊重した教育の推進

教育委員会

2 ロジックモデル（事業効果の波及経路）



3 事業と検証指標

(1) 多様な教育的ニーズへの対応

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
			R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
授業において、自分にあった教え方、教材、学習時間などになっていると思う児童生徒の割合	小学6年生	%	81.6	83.1				83.0	83.0
	中学3年生		68.6	79.4				75.0	75.0

教育的ニーズに応じた指導・支援体制の充実

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
			R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
いじめを受けた児童生徒のうち、誰にも話していない児童生徒の割合（「自分で解決できる」、「周りが解決してくれる」を除く）	小学生	%	28.3	28.9				0	0
	中学生		17.2	15.8				0	0
日本語指導受入れ対応児童生徒の延べ人数	人	87	99				90	100	
配慮を必要とする児童生徒の共に学ぶための支援方法を検討するケース会議等の実施回数	回	2,064	1,966				2,500	2,500	
体罰等審議会における体罰・暴言等の認定件数	件	12	3				10	6	

	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R6	R7
1	スクールソーシャルワーカー配置事業	総合支援課	いじめや不登校等諸課題の積極的予防及び解消のため、スクールソーシャルワーカーによる関係機関との連携を図り、課題や環境の改善を行う。	108,780	118,100
2	スクールカウンセラー配置事業	総合支援課	いじめや不登校・暴力行為等の諸問題に関し、専門的カウンセリング等による対応を行うスクールカウンセラーを配置する。	60,765	65,100
3	いじめ・不登校対策経費	総合支援課	いじめや不登校等の未然防止、早期発見、対応、緊急時の対応等を総合的に実施するとともに児童生徒等が安心して学べる環境を整備する。	54,350	59,700
4	教育相談等経費	総合支援課	発達や就学、いじめや不登校など教育に関する相談を行い、児童生徒の健全な成長を支援する。	41,543	45,100
5	階段昇降機更新経費	総合支援課	現在配備している階段昇降機の耐用年数を踏まえ、機器の更新が必要なものについて、階段昇降機を更新整備する。	4,899	5,200
6	学校教育コンシェルジュ設置経費	総合支援課	保護者からの学校教育に関するあらゆる相談に応じる学校教育コンシェルジュを設置する。	3,563	3,680
7	いじめ防止対策推進法関連経費	総合支援課	熊本市いじめ防止基本方針に基づき、教育委員会や各市立学校でいじめ防止等対策を推進する組織を設置し、いじめの防止を図る。	2,389	2,076
8	階段昇降機整備経費	総合支援課	車椅子を使用する児童生徒が校内での移動を安全かつ円滑に行えるよう、必要とする学校に階段昇降機を配置するとともに、メンテナンスを行う。	941	900
9	中・修学旅行特別支援経費	総合支援課	中学校の修学旅行に際し、引率の教職員だけでは対応できないと認められる生徒の保護者が修学旅行に付き添う場合に係る経費を補助する。	80	268
10	小・修学旅行特別支援経費	総合支援課	小学校の修学旅行に際し、引率の教職員だけでは対応できないと認められる児童の保護者が修学旅行に付き添う場合に係る経費を補助する。	0	128
11	夜間中学関連経費	教育政策課	熊本県と連携して夜間中学を設置・運営することで、希望する市民の方に夜間中学での就学の機会を提供する。	30,319	20,778
12	日本語指導環境整備事業	指導課	帰国・外国人児童生徒等に対する日本語の指導及び学習指導、生活適応指導等を行い、小中学校における外国人児童生徒等の教育充実を図る。	15,046	30,200
合計（単位：千円）				322,675	351,230

（２） インクルーシブ教育の推進

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
配慮を必要とする児童生徒の共に学ぶための支援方法を検討するケース会議等の実施回数	回	2,118	1,966					2,500	2,500

特別支援教育の充実

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
特別支援教育にかかる校内研修（オンライン研修含む）を受けた教員の割合（幼・小・中・高）	%	86.9	91.0					100	100

	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R6	R7
1	スクールバス運行業務経費（あおば支援学校分）	総合支援課	あおば支援学校の児童生徒の通学に必要なスクールバスを運行する。	46,143	46,143
2	小・就学奨励経費	総合支援課	特別支援学級等に在籍する児童の保護者の経済的負担を軽減するため就学に係る経費の一部を補助する。	39,915	45,700
3	中・就学奨励経費	総合支援課	特別支援学級等に在籍する生徒の保護者の経済的負担を軽減するため就学に係る経費の一部を補助する。	25,212	32,700
4	小・特別支援教育関係経費	総合支援課	特別支援学級の授業等に必要の備品・消耗品等を整備する。	4,384	4,942

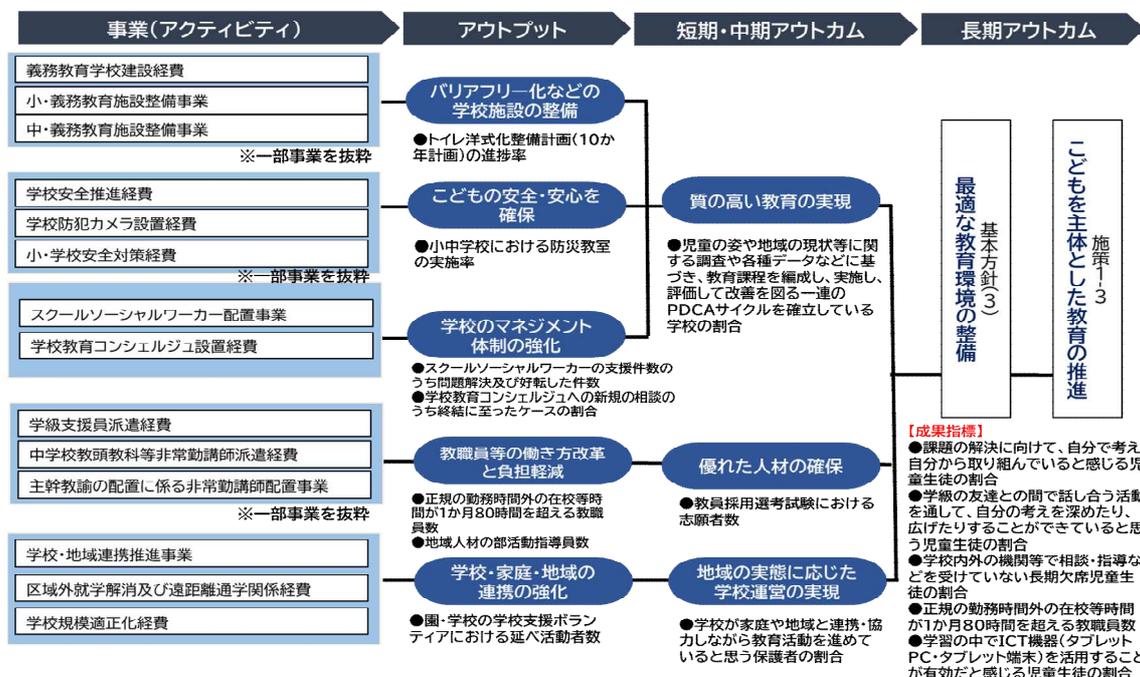
5	中・特別支援教育関係経費	総合支援課	特別支援学級の授業等に必要な備品・消耗品等を整備する。	2,585	2,118
6	笑顔いきいき特別支援教育推進事業	総合支援課	5地区21ブロックを単位とした地域や学校間等の連携強化を図るとともに、特別支援学級担当者等の専門性向上のための研修を行う。	1,013	1,332
7	特別支援教育担当者スキルアップ派遣事業	総合支援課	特別支援学級担当者等の更なる専門性の向上を図るため、中堅職員を対象として、特別支援学校等、先進校への派遣研修を行う。	240	400
8	各種団体助成（特別支援教育関連）	総合支援課	特別支援教育や特別支援学級の運営等を研究している団体に対して負担金を支払い、特別支援教育の更なる推進を図る。	272	272
9	小・特別支援学級教室改修経費	学校施設課	小学校の特別支援教室開設に伴い、必要な教育環境を整備するため、教室等の改修等を行う。	5,440	20,950
10	中・特別支援学級教室改修経費	学校施設課	中学校の特別支援教室開設に伴い、必要な教育環境を整備するため、教室等の改修等を行う。	3,802	4,150
11	特支・保健管理運営経費	健康教育課	こどもたちの健やかな心身の育成を目的とし、施設の維持管理、環境衛生の管理や児童の健康維持増進を図る。	2,891	3,110
12	特支・給食管理経費	健康教育課	あおば支援学校において安全、安心な給食を提供するため、給食室の管理運営を行う。	733	753
合計（単位：千円）				132,630	162,570

第8次総合計画実施計画：基本方針シート

1 属性		
ビジョン	1	こどもが輝き、若者が希望を抱くまち
施策名	1-3	こどもを主体とした教育の推進
基本方針	(3)	最適な教育環境の整備

教育委員会

2 ロジックモデル（事業効果の波及経路）



3 事業と検証指標

(1) 質の高い教育の実現

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
			R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
児童の姿や地域の現状等に関する調査や各種データなどに基づき、教育課程を編成し、実施し、評価して改善を図る一連のPDCAサイクルを確立している学校の割合	小学生	%	91.3	96.7				100	100
	中学生		97.7	90.7				100	100

バリアフリー化などの学校施設の整備

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
			R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
トイレ洋式化整備計画(10か年計画)の進捗率	%	49.0	61.2				73.0	100	

事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
			R6	R7
1 教育委員会改革関連経費	教育改革推進課	本市における教育行政の在り方について必要な事項を検討する。	2,237	2,100
2 小・一般管理経費	学務支援課	教育内容及び学習環境の充実を図るため、燃料光熱水費、施設修繕料、消耗品費等の経費を措置し、円滑な学校運営を行う。	1,446,196	1,425,842
3 中・一般管理経費	学務支援課	教育内容及び学習環境の充実を図るため、燃料光熱水費、施設修繕料、消耗品費等の経費を措置し、円滑な学校運営を行う。	677,448	665,231
4 専修・一般管理経費	学務支援課	教育内容及び学習環境の充実を図るため、燃料光熱水費、消耗品費等の経費を措置し、円滑な学校運営を行う。	32,554	30,817

5	幼・一般管理経費	学務支援課	市立幼稚園において、教育内容及び学習環境の充実を図るため、燃料光熱水費、施設修繕料、消耗品費等を措置し、円滑な幼稚園運営を行う。	21,629	23,851
6	特支・一般管理経費	学務支援課	教育内容及び学習環境の充実を図るため、燃料光熱水費、施設修繕料、消耗品費等の経費を措置し、円滑な学校運営を行う。	17,540	18,260
7	高校一般管理経費	学務支援課	教育内容及び学習環境の充実を図るため、両高校に共通する経費を措置し、円滑な学校運営を行う。	238	66
8	小・校舎増改築関連経費	学務支援課	校舎増改築に伴い、備品の購入及び備品・機械警備の移設等を行う。	25,266	15,500
9	中・校舎増改築関連経費	学務支援課	校舎増改築に伴い、備品の購入及び備品・機械警備の移設等を行う。	510	48,100
10	小・消火器更新経費	学務支援課	小学校に設置してある消火器の更新を行う。	422	1,222
11	幼・消火器更新経費	学務支援課	市立幼稚園に設置してある消火器の更新を行う。	57	189
12	中・消火器更新経費	学務支援課	中学校に設置してある消火器の更新を行う。	47	754
13	特支・消火器更新経費	学務支援課	平成さくら支援学校に設置してある消火器の更新を行う。	0	169
14	中・共同調理場施設整備経費	健康教育課	安全・安心な給食を提供するために、老朽化した共同調理場の改修及び整備を行う。	68,413	30,500
15	小・給食室施設整備（維持）経費	健康教育課	安全・安心な給食を提供するために、老朽化した小学校給食室の改修及び整備を行う。	9,772	17,000
16	小・義務教育施設整備事業	学校施設課	小学校の老朽化した校舎・体育館の改築工事や教室不足を解消するための校舎増築工事を行う。	2,301,925	1,019,182
17	中・義務教育施設整備事業	学校施設課	中学校の老朽化した校舎・体育館の改築工事や教室不足を解消するための校舎増築工事を行う。	1,502,712	2,174,489
18	小・維持補修経費	学校施設課	学校施設（小学校）の経年劣化等による維持補修を行う。	330,648	657,324
19	中・維持補修経費	学校施設課	学校施設（中学校）の経年劣化等による維持補修を行う。	230,889	476,943
20	高・維持補修経費	学校施設課	学校施設（高校）の経年劣化等による維持補修を行う。	37,688	49,250
21	専修・維持補修経費	学校施設課	学校施設（専修学校）の経年劣化等による維持補修を行う。	6,540	20,930
22	特支・維持補修経費	学校施設課	学校施設（特別支援学校）の経年劣化等による維持補修を行う。	889	6,210
23	小・長寿命化関連経費	学校施設課	熊本市学校施設長寿命化計画に基づく中長期的な視点に立った計画保全により、学校施設を健全に保ち、児童の安全で快適な学習環境を確保する。	491,875	433,773
24	中・長寿命化関連経費	学校施設課	熊本市学校施設長寿命化計画に基づく中長期的な視点に立った計画保全により、学校施設を健全に保ち、生徒の安全で快適な学習環境を確保する。	410,316	533,002
25	【経済対策】小・施設整備事業	学校施設課	令和6年度（2024年度）に国の補正予算にて採択された補助事業を行う。	0	413,633
26	【経済対策】小・校地整備事業	学校施設課	令和6年度（2024年度）に国の補正予算にて採択された補助事業を行う。	0	130,000
27	【経済対策】中・施設整備事業	学校施設課	令和6年度（2024年度）に国の補正予算にて採択された補助事業を行う。	0	75,894
28	【経済対策】小・義務教育施設整備事業	学校施設課	令和6年度（2024年度）に国の補正予算にて採択された補助事業を行う。	0	361,398
29	義務教育学校建設経費	学校施設課	天明義務教育学校を建設するための設計・工事等を行う。	271,700	2,125,152
30	小・一般管理経費（小規模補修）	学校施設課	学校施設（小学校）を適正に維持管理するため、保守点検及び小規模な補修等を行う。	122,180	135,781
31	中・一般管理経費（小規模補修）	学校施設課	学校施設（中学校）を適正に維持管理するため、保守点検及び小規模な補修等を行う。	62,512	73,153

32	高・一般管理経費（小規模補修）	学校施設課	学校施設（高校）を適正に維持管理するため、保守点検及び小規模な補修等を行う。	8,249	12,419
33	専修・一般管理経費（小規模補修）	学校施設課	学校施設（専修学校）を適正に維持管理するため、保守点検及び小規模な補修等を行う。	2,559	4,814
34	特支・一般管理経費（小規模補修）	学校施設課	学校施設（特別支援学校）を適正に維持管理するため、保守点検及び小規模な補修等を行う。	2,894	3,657
35	小・施設整備経費	学校施設課	学校施設（小学校）に必要な施設及び設備の整備等を行う。	1,282,134	1,734,496
36	中・施設整備経費	学校施設課	学校施設（中学校）に必要な施設及び設備の整備等を行う。	616,562	936,117
37	小・校地整備経費	学校施設課	学校施設（小学校）の排水処理機能等の改善を図るため、グラウンド、側溝等の改修等を行う。	225,521	169,900
38	中・校地整備経費	学校施設課	学校施設（中学校）の排水処理機能の改善を図るため、グラウンド、側溝等の改修等を行う。	169,504	26,125
39	幼・維持補修経費	学校施設課	幼稚園施設の経年劣化等による維持補修を行う。	5,408	20,900
40	旧学校等施設・維持補修経費	学校施設課	旧学校施設を普通財産として処分し市有財産として活用してもらうための準備を行う。	0	1,497
41	幼・一般管理経費（小規模補修）	学校施設課	幼稚園施設を適正に維持管理するため、保守点検及び小規模な補修等を行う。	1,957	1,376
42	高・教科管理経費（必由館・経常）	必由館高校	必由館高校の教科管理を行うため、非常勤講師報酬、事務補助賃金、パソコンリース代等の経費を措置する。	45,473	48,157
43	高・一般管理経費（必由館）	必由館高校	必由館高校の教育内容及び学習環境の充実を図るため、燃料光熱水費等の経費を措置し、円滑な学校運営を行う。	30,395	28,551
44	高・施設管理経費（必由館）	必由館高校	必由館高校の施設を維持管理していくため、機械警備、設備等保守点検委託、施設修繕費等の経費を措置する。	7,131	7,144
45	高・教科管理経費（千原台・経常）	千原台高校	千原台高校の教科管理を行うため、非常勤講師報酬、事務補助賃金、パソコンリース代等の経費を措置する。	46,668	53,985
46	高・一般管理経費（千原台）	千原台高校	千原台高校の教育内容及び学習環境の充実を図るため、燃料光熱水費等の経費を措置し、円滑な学校運営を行う。	17,199	19,237
47	高・施設管理経費（千原台）	千原台高校	千原台高校の施設を維持管理していくため、機械警備、設備等保守点検委託、施設修繕費等の経費を措置する。	5,476	5,568
合計（単位：千円）				10,539,333	14,039,658

こどもの安全・安心を確保

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
小中学校における防災教室の実施率	%	83.0	89.0				90.0	95.0	

	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R6	R7
1	学校安全推進経費	健康教育課	登下校を含め、子どもたちが安全な学校生活を送るために、危機管理体制の充実や環境整備を図る。	17,970	11,500
2	学校給食充実関連経費	健康教育課	食物アレルギー食に対応するため、給食調理補助員を雇用する。	8,962	9,792

3	学校防犯カメラ設置経費	健康教育課	防犯対策のため、小中学校に防犯カメラの設置を行う。	4,191	4,200
4	小・学校安全対策経費	健康教育課	小学校全校に緊急連絡アプリを導入し、侵入者対応や事故発生など有事の際に、迅速かつ確な対応ができる体制を確立する。	3,316	3,354
合計（単位：千円）				34,439	28,846

学校のマネジメント体制の強化

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
スクールソーシャルワーカーの支援件数のうち問題解決及び好転した件数	件	777	880				1,200	1,200	
学校教育コンシェルジュへの新規の相談のうち終結に至ったケースの割合	%	98.0	99.0				100	100	

	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R6	R7
1	スクールソーシャルワーカー配置事業	総合支援課	いじめや不登校等諸課題の積極的予防及び解消のため、スクールソーシャルワーカーによる関係機関との連携を図り、課題や環境の改善を行う。	108,780	118,100
2	学校教育コンシェルジュ設置経費	総合支援課	保護者からの学校教育に関するあらゆる相談に応じる学校教育コンシェルジュを設置する。	3,563	3,680
合計（単位：千円）				112,343	121,780

(2) 優れた人材の確保

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
教員採用選考試験における志願者数	人	615	493				670	700	

教職員等の働き方改革と負担軽減

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
正規の勤務時間外の在校等時間が1か月80時間を超える教職員数	人	230 (R4年度)	177				0	0	
地域人材の部活動指導員数	人	8	11				500	500	

	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R6	R7
1	学級支援員派遣経費	総合支援課	教育活動において支援を要する小・中学校に対し、担任の補助となる学級支援員を配置する。	421,664	481,300
2	中学校教頭教科等非常勤講師派遣経費	教職員課	中学校の教頭が本来の職務に専念できるよう、非常勤講師を配置する。	26,173	31,200
3	主幹教諭の配置に係る非常勤講師配置事業	教職員課	主幹教諭の授業等の負担を軽減し、その業務を充実させることを目的に非常勤講師を配置する。	13,785	16,400
4	初任者研修に係る非常勤講師配置事業	教職員課	初任者に課せられている研修日において、初任者が行う授業を代替させる非常勤講師等を配置する。	3,131	4,898
5	病休等代替非常勤講師配置事業	教職員課	病気休暇等により教員が勤務できなくなった場合に、代替の非常勤講師を配置し、円滑な学校運営を図る。	19,794	4,100

6	地域教育情報ネットワーク経費	教育センター	教職員が使用する校務用のネットワーク、端末等を整備し、適切な及び安全な運用を図るとともに、教育の充実のために活用支援を行う。	853,364	906,000
7	教育情報セキュリティ関連経費	教育センター	「熊本市立学校情報セキュリティ対策基準」に基づき、外部監査を実施する。	0	1,130
8	校務支援システム経費	教育センター	市立学校（園）における事務の効率化を図る校務支援システムを賃借する。	68,383	68,383
9	教職員研修経費	教育センター	経年者研修を系統的かつ効果的に行うとともに、教師塾「きらり」や新任管理職研修、SD活性化支援研修等を行う。	3,035	3,691
10	教職員人材確保推進経費	教職員課	熊本県内の大学に在籍する大学生等を対象に、熊本市内の小中学校で学校職員と連携した学習指導の補助等を行うことにより、教員志望の学生が大学で学んだ理論と、本市の教育現場での体験活動を往還しながら、教員としての資質能力や本市の教員となる志望動機を高めてもらう。	3,532	8,000
11	部活動指導員配置事業	教育改革推進課	中学校部活動において、地域人材等を部活動指導員として配置し、顧問（教員）の負担軽減と部活動の充実を図る。	11,909	53,700
12	高校改革関連経費（指導課）	指導課	市立高校の入試出願のためのWEB出願システムの導入・管理を行う。	1,375	1,400
13	教科書給与事務委託経費	指導課	学校現場の担当職員のほか、教育委員会職員の負担軽減を図るため、教科書給与事務を外委託する。	891	891
14	部活動改革関連経費	教育改革推進課	令和9年度の新たな形式での学校部活動の実施に向け、部活動指導者のマッチングシステムの構築や企業等と協力したモデル事業を行う。	493	12,800
15	教職員の働き方改革関連経費	教育改革推進課	デジタル採点システムを導入し、教諭等の採点をはじめとする成績処理分析業務の従事時間及び負担感の削減等を行う。	0	4,900
16	学校事務DX推進経費	教育政策課	保護者、学校、教育委員会をつなぐアプリの運用を行う。	9,465	10,100
17	学校問題対策経費	教育政策課	学校における電話対応の改善及び不当な要望等のカスタマーハラスメントを抑制するために、小学校等の電話機に自動アナウンス及び録音機能を付加する。	0	6,600
18	学校給食費等管理経費（学校徴収金関連経費分）	教育政策課	学校徴収金を管理システム等により、口座振替による徴収及び学校口座での管理を行う。	946	560
19	就学事務（学齢簿編製等）システム経費	学務支援課	国の標準化のスケジュールの兼ね合いから、標準仕様外の学齢簿編成等システムを導入、運用し、今後の標準仕様準拠の学齢簿・就学援助システムの導入に備えるもの。	8,539	8,700
20	標準仕様準拠就学事務システム等経費	学務支援課	国の標準仕様に準拠した学齢簿・就学援助システムの構築を行う。	0	12,000
21	学校電話及び自動応答装置導入経費	学務支援課	教職員の負担軽減のため、自動応答装置を付加した電話機を導入する。	7,789	7,695
22	給食費公会計関連経費	健康教育課	給食費の公会計化に伴い、給食費徴収システム管理及び運営支援に係る業務を委託するとともに、債権の一括管理を行う。	92,451	71,900
合計（単位：千円）				1,546,719	1,716,348

（３） 地域の実態に応じた学校運営の実現

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
学校が家庭や地域と連携・協力しながら教育活動を進めていると思う保護者の割合	%	76.9	84.8				80.0	85.0	

学校・家庭・地域の連携の強化

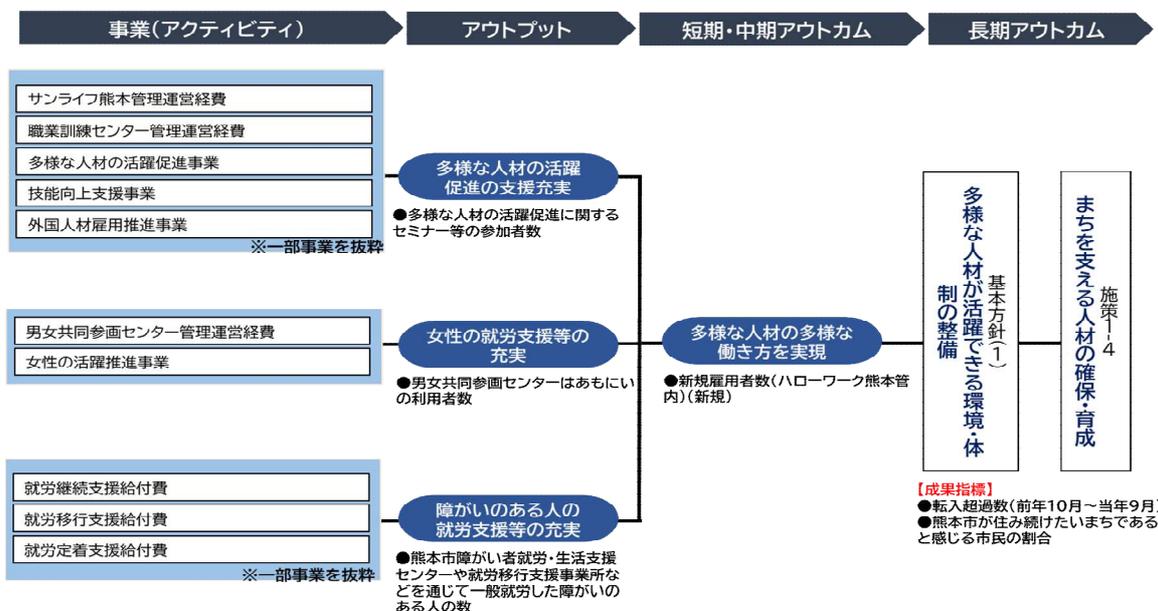
検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
園・学校の学校支援ボランティアにおける延べ活動者数	人	30,554	37,005				40,000	40,000	

	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R6	R7
1	区域外就学解消及び遠距離通学関係経費	学務支援課	河内地区における送迎バスの運行助成及び小島小学校のスクールバス運行業務委託を行う。	31,802	32,161
2	学校規模適正化経費	学務支援課	児童生徒の良好な教育環境を確保するため、学校規模の適正化について、検討を行う。	457	648
3	学校・地域連携推進事業	指導課	「学校支援ボランティア」の充実を図り、地域と連携協力した開かれた学校づくりを進める。	1,340	1,600
合計（単位：千円）				33,599	34,409

第8次総合計画実施計画：基本方針シート

1 属性			
ビジョン	1	こどもが輝き、若者が希望を抱くまち	総務局 文化市民局 健康福祉局 経済観光局
施策名	1-4	まちを支える人材の確保・育成	
基本方針	(1)	多様な人材が活躍できる環境・体制の整備	

2 ロジックモデル（事業効果の波及経路）



3 事業と検証指標

(1) 多様な人材の多様な働き方を実現

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
新規雇用者数(ハローワーク熊本管内)	人	6,888	6,319				6,488	6,088	

多様な人材の活躍促進の支援充実

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
多様な人材の活躍促進に関するセミナー等の参加者数	人	361	1,512				580	720	

事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
			R6	R7
1 サンライフ熊本管理運営経費	雇用対策課	勤労者への福利厚生事業を実施する勤労者福祉センター(サンライフ熊本)の管理運営を指定管理者に委託する。	36,013	35,336
2 職業訓練センター管理運営経費	雇用対策課	求職者や失業者を対象とした職業訓練や、中小企業で働く労働者を対象とした各種職業能力開発訓練等を行う職業訓練センターの管理運営を指定管理者により実施する。	24,032	23,860
3 多様な人材の活躍促進事業	雇用対策課	テレワークやアウトソーシングに係るセミナーを通じた多様な人材の活躍の促進を図る。また、リスキリングに関する講座をEラーニングで学習し、企業での活躍や就業を支援する。	2,497	5,500
4 技能向上支援事業	雇用対策課	人手不足の解消を図るため、認定職業訓練校への補助や職業訓練受講料への助成を通じて産業人材を育成する。	6,128	2,700

5	外国人材雇用推進事業	雇用対策課	地場企業における人材不足の解消及びグローバル化を推進するため、外国人労働者等の日本語習得支援を実施する。	2,400	2,400
6	特定求職者雇用対策経費	雇用対策課	障がい者をはじめとする特定求職者の雇用促進を図るため、市内在住の対象者を継続して雇用した市内の事業所に対して、雇用奨励金を交付する。	1,968	2,400
7	雇用福祉一般行政経費	雇用対策課	技能者の地位及び技術水準の向上を図るため、本市産業の発展に尽くした優秀技能功労者、優秀青年技能者及び優秀技能者の表彰を行う。	598	732
合計（単位：千円）				73,636	72,928

女性の就労支援等の充実

検証指標	単位	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
男女共同参画センターはあもにいの利用者数	人	102,474	76,251				133,630	164,800

事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
			R6	R7
1 男女共同参画センター管理運営経費	男女共同参画課	男女共同参画センターの管理運営を行う。（指定管理料及び駐車場土地賃借料等）	159,562	159,562
2 女性の活躍推進事業	男女共同参画課	女性の活躍を推進するために、就労などの経済的自立への支援のほか、生理に伴う女性特有の負担軽減のため生理用品の設置を行う。	4,797	5,575
合計（単位：千円）			164,359	165,137

障がいのある人の就労支援等の充実

検証指標	単位	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
熊本市障がい者就労・生活支援センターや就労移行支援事業所などを通じて一般就労した障がいのある人の数	人	238 (R4年度)	287 (R5年度)				446	745

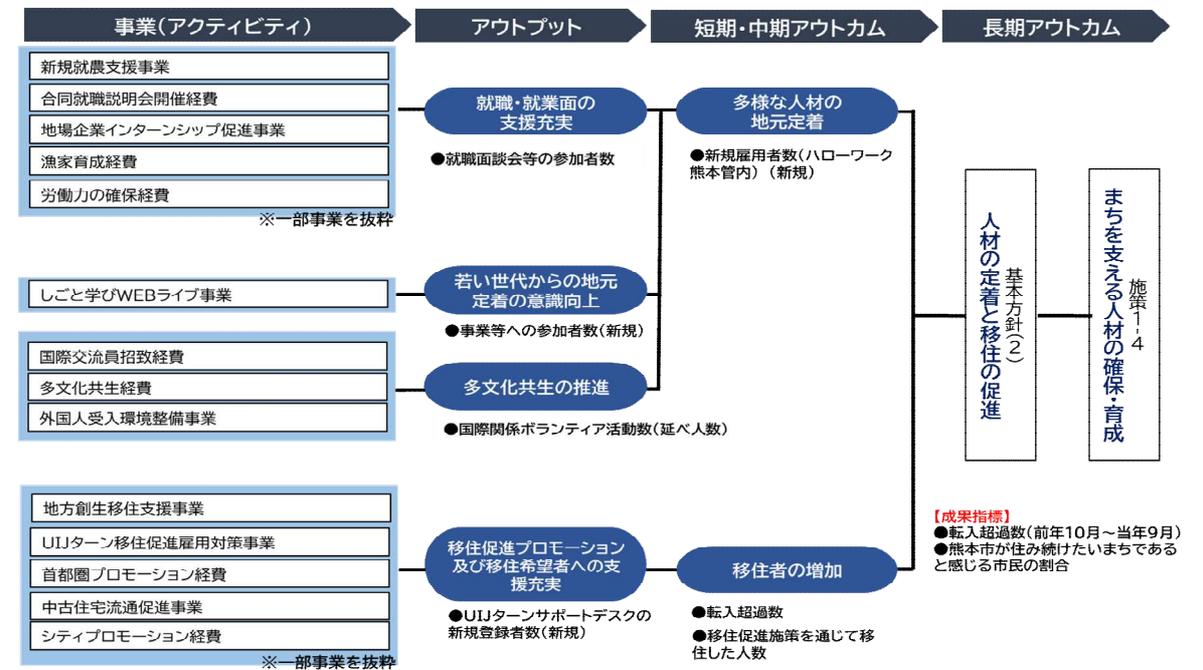
事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
			R6	R7
1 障がい者雇用促進経費	障がい福祉課	一般就労を目指す障がい者に対し、就労・生活支援等を行うことで、障がい者の就労支援の強化を図り、また、短時間の就労を希望する障がい者と企業等とのマッチングを図るなど、多様な働き方を推進する。	15,900	19,709
2 障がい者雇用関係経費	障がい福祉課	ジョブコーチを雇用することにより、障がい者雇用促進会計年度任用職員の職場定着を支援し、一般就労へ移行するための支援を行う。	6,886	10,544
3 就労継続支援A型事業サポート事業	障がい福祉課	事業所における工賃向上の取組への支援のため、障がい者施設の製品販売会などを開催する。	651	677
4 就労継続支援給付費	障がいサービス課	一般就労が困難な障がい者に就労の機会を提供するとともに、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練を行う。	4,808,775	5,162,000
5 就労移行支援給付費	障がいサービス課	一般就労を希望する障がい者に対し、一定の期間、実習等を通じて就労に必要な知識や能力、技術の習得など、適性に合った支援を行う。	441,014	396,000
6 就労定着支援給付費	障がいサービス課	一般就労へ移行した障がい者について、就労に伴う生活面の課題に対し、就労の継続を図るために企業・自宅等への訪問等により必要な連絡調整や指導・助言等を行う。	29,565	28,000
7 就労選択支援給付費	障がいサービス課	障がい者本人が就労先・働き方についてより良い選択ができるよう、就労アセスメントの手法を活用して、本人の希望、就労能力や適性等に合った選択を支援する。	0	23,000
8 重度障がい者等就労支援事業	障がいサービス課	重度障がい者等に対する就労支援として、雇用施策と福祉施策とが連携し、通勤支援や職場等における支援を実施する。	4,180	4,500

9	障がい者雇用促進経費	人事課	障がいのある職員の特性に応じた活躍機会を創出する。	14,965	31,900
10	合理的配慮関連経費	人事課	障がいのある職員の業務上の支障を改善するための環境整備を行う。	427	470
11	ワークステーション運営経費	業務支援課	障がいのある職員の活躍機会創出を目的に、定型業務や軽易作業を行う集合型のワークステーションを設置し、職員の特性に応じた就労支援や働きやすい職場環境の整備を図る。	0	700
合計（単位：千円）				5,322,363	5,677,500

第8次総合計画実施計画：基本方針シート

1 属性		
ビジョン	1 こどもが輝き、若者が希望を抱くまち	政策局 経済観光局 農水局 都市建設局
施策名	1-4 まちを支える人材の確保・育成	
基本方針	(2) 人材の定着と移住の促進	

2 ロジックモデル（事業効果の波及経路）



3 事業と検証指標

(1) 多様な人材の地元定着

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
新規雇用者数(ハローワーク熊本管内)	人	6,888	6,319				6,488	6,088	

就職・就業面の支援充実

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
就職面談会等の参加者数	人	1,315	1,984				1,360	1,400	

	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R6	R7
1	合同就職説明会開催経費	雇用対策課	雇用の安定と経済活性化を図るため、人材を必要とする企業と求職者とのマッチングの場として、合同就職説明会を開催する。	27,834	18,000
2	地場企業インターンシップ促進事業	雇用対策課	将来の熊本市を担う人材を獲得するため、地場企業と大学生等とのインターンシップマッチング会等を開催する。	30,586	16,000
3	労働力の確保経費	雇用対策課	技能労働者確保に係る団体の活動へ助成を行う。	500	500
4	高校生の就職支援事業	雇用対策課	若年層の地元定着促進を目的に、高等学校と地場企業との意見交換会等を開催する。	357	390

5	新規就農支援事業	農業支援課	認定新規就農者の経営開始時の資金面および経営発展のための機械・施設導入を支援し就業意欲の喚起と営農定着を図る。	63,686	90,975
6	漁家育成経費	水産振興センター	漁業後継者クラブの事業費を補助するとともに、水産振興センターで研修を行う。	750	1,031
合計（単位：千円）				123,713	126,896

若い世代からの地元定着の意識向上

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
事業等への参加者数	人	6045	3,855				6,050	6,070	

	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R6	R7
1	しごと学びWEBライブ事業	雇用対策課	小中学校とスタジオをオンラインで結び、社会構造・経済構造を学ぶテーマで複数の地元企業が出演し小中学生に対して、「仕事」がユーザーに届く過程を説明する授業を実施することで、地元企業の認知度向上を図り、若年者の県外流出の抑制と将来的な人材還流及び人材定着を図る。	12,000	10,000
合計（単位：千円）				12,000	10,000

多文化共生の推進

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
国際関係ボランティア活動数（延べ人数）	人	3,459 (R4年度)	—				5,200	7,000	

	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R6	R7
1	国際交流員招致経費	国際課	市民の異文化理解の促進、在住外国人への各種行政サービスの手続支援等を行う国際交流員の招致を行う。	18,771	25,600
2	外国人受入環境整備事業	国際課	外国人にも暮らしやすい環境を整備するとともに、異文化理解を促進する等、日本人と外国人が共に活躍できる共生社会の実現につなげる。	2,264	10,400
3	多文化共生経費	国際課	フェアトレードの理念周知や外国人留学生の増加を図るなど、地域社会における国際化を促進し、外国人にも住みやすい都市の推進につなげる。	3,494	2,801
合計（単位：千円）				24,529	38,801

（２） 移住者の増加

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
転入超過数（前年10月～当年9月）	人	2,967	2,794				3,000	3,000	
移住促進施策を通じて移住した人数	人	273	293				280	320	

移住促進プロモーション及び移住希望者への支援充実

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
UIJターンサポートデスクの新規登録者数	人	118	82				130	170	

	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R6	R7
1	地方創生移住支援事業	雇用対策課	東京一極集中の是正及び地方の担い手不足対策のための国の新しい地方経済・生活環境創生交付金を活用して、東京23区から本市へ移住し、熊本県が選定した中小企業等に就業した者又は熊本県の起業支援金事業において認定された者等に対し、移住支援金を支給する。	86,600	44,400
2	UIJターン移住促進雇用対策事業	雇用対策課	公式移住情報サイトを改修し本市のプロモーションを推進するとともに、就職等に関する的確な情報提供・相談体制を整えたUIJターンサポートデスクを運営することで、UIJターン就職の促進と人材の確保を図る。	27,641	39,900
3	転居費等支援経費	雇用対策課	本市への移住促進及び労働力人口の増加を目的として、県外から本市への移住に伴う転居費に対する助成を実施する。	4,591	8,200
4	連携中枢都市移住支援事業	雇用対策課	広報相乗効果及び経費削減効果を図るため、連携中枢都市圏が連携して移住促進プロモーションを行う。	3,006	3,200
5	中古住宅流通促進事業	住宅政策課	中古住宅購入費の補助により、空き家の発生抑制及び定住人口の増加を図る。	10,000	10,000
6	シティプロモーション経費	広報課	市外・県外に向けて、本市の様々な魅力について、効果的な広報媒体を活用し情報発信を行う。	8,002	8,600
7	首都圏プロモーション経費	東京事務所	首都圏において、熊本の魅力発信等のプロモーションを通年で行う。	29,647	30,000
合計（単位：千円）				169,487	144,300

ビジョン2

市民に愛され、世界に選ばれる、持続的な発展を実現するまち

(めざす姿と取組の方向性)

市民に愛され、世界に選ばれる、持続的な発展を実現するまちを目指し、半導体関連企業等の進出を背景に、企業誘致や創業支援、中小企業の基盤強化など地域経済全体の発展に取り組みます。

また、本市への注目や旅行需要の高まりを契機に、豊かな水と緑、良質な農水産物、歴史と文化、にぎわいに満ちた中心市街地など、本市の様々な魅力を磨き上げます。

さらに、活発な経済活動を支える広域交通ネットワークの形成に取り組むとともに、活力と魅力に満ちた持続可能な農水産業の振興にも取り組みます。

(ビジョンを実現するための施策)

ビジョン2

施策2-1 半導体関連産業等への新たな投資の後押しや中小企業等の振興

施策2-2 世界を魅了する都市ブランド力の向上

施策2-3 交流人口拡大によるにぎわいの創出

施策2-4 広域交通ネットワークの形成による物流・人流の円滑化

施策2-5 活力と魅力に満ちた持続可能な農水産業の振興

(成果指標)

施策	成果指標	単位	現状値 (R5年度)	目標値 (R9年度)	目標値 (R13年度)
2-1	市内総生産 (試算値)	十億円	2,726(R4年度) <small>(R5年6月8日試算)</small>	3,018	3,093
	企業立地件数 (累計)	件	233(R4年度)	358	458
	ビジネス支援施設からの新規創業者数 (累計)	人	46(R4年度)	214	358
2-2	中心市街地の歩行者通行量 (中心市街地26地点、熊本駅前3地点の合計)	人	662,742	812,000	829,000
	熊本の水 (地下水) を誇りに思っている市民の割合	%	94.4	97.0	100
	中心市街地に緑が多いと感じる人の割合	%	62.9 (R4年度)	65.4	67.4
	誇れる文化・観光資源があると感じる市民の割合	%	93.9	97.0	100
2-3	また熊本市を訪れたいと思う旅行者の割合 (暦年)	%	63.4	70.0	80.0
	観光消費額 (暦年)	億円	614 (R4)	1,000	1,300
	熊本市に訪れた旅行者の満足度 (暦年)	%	62.5	70.0	80.0
	海外諸都市、国際機関などとのネットワークを活用して、熊本市の魅力を発信した件数	件	33(R4年度)	45	60
	友好姉妹都市等、海外都市との交流に関心がある市民の割合	%	34.1	50.0	70.0

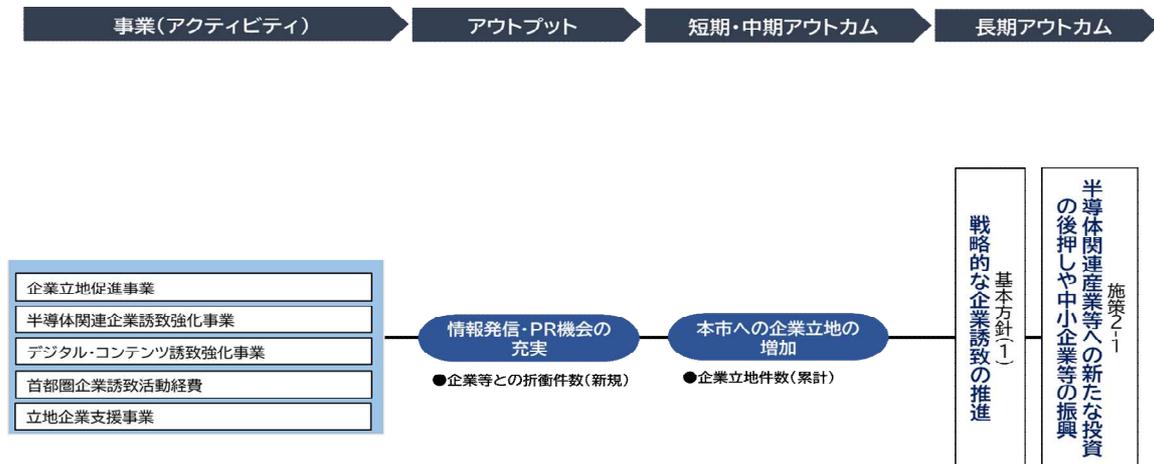
施策	成果指標	単位	現状値（R5年度）	目標値（R9年度）	目標値（R13年度）	
2 - 4	主要渋滞箇所数	箇所	175	165	159	
	渋滞時における自動車の平均走行速度	km/h	18.6	20	22	
	公共交通機関の年間利用者数	万人	4,561(R4年度)	5,101	5,412	
	熊本港のコンテナ貨物取扱量	TEU()	9,104(R4年)	16,500	22,500	
2 - 5	農水産業の産出額（暦年）	農業産出額	億円	460（R3）	465	470
		漁業産出額		75（R3）	76	77
	認定農業者数の減少の抑制	抑制率	%		推計値より10%抑制	推計値より10%抑制
		認定農業者数	経営体	1,460	1,395以上	1,330以上
	熊本市の農水産物が好き、応援したいと感じる市民の割合	%	95.1	98.0	100	

TEU（20フィートコンテナ換算）：コンテナ貨物取扱量を20フィートコンテナ単位に換算したもの。

第8次総合計画実施計画：基本方針シート

1 属性		
ビジョン	2 市民に愛され、世界に選ばれる、持続的な発展を実現するまち	経済観光局
施策名	2-1 半導体関連産業等への新たな投資の後押しや中小企業等の振興	
基本方針	(1) 戦略的な企業誘致の推進	

2 ロジックモデル（事業効果の波及経路）



【成果指標】
 ●市内総生産(試算値)
 ●企業立地件数(累計)
 ●ビジネス支援施設からの新規創業者数(累計)

3 事業と検証指標

(1) 本市への企業立地の増加

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
企業立地件数(累計)	件	233 (R4年度)	280				358	458	

情報発信・PR機会の充実

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
企業等との折衝件数	件	542	804				700	800	

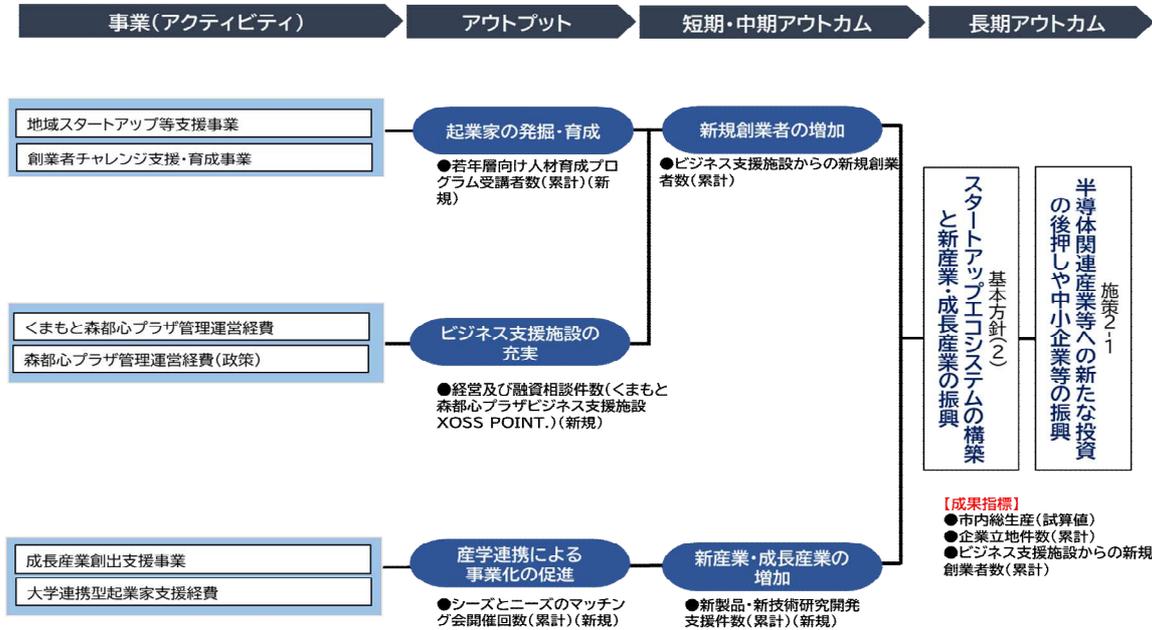
	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R6	R7
1	企業立地促進事業	企業立地推進課	本市の優れた投資環境や補助制度を広く国内外にPRし、企業立地を促進させることで、市民の雇用機会の増大、地域経済の更なる活性化を図る。	753,774	1,041,900
2	半導体関連企業誘致強化事業	企業立地推進課	台湾で開催される半導体関連の展示会への参加やPRを行う等、国内外の半導体関連企業に対する誘致活動を行う。	11,042	28,700
3	デジタルコンテンツ誘致強化事業	企業立地推進課	首都圏等のゲーム・アニメ・映像制作等を行う企業の誘致を目的として、地方進出意欲のある企業の発掘や視察ツアー等を行う。	7,997	8,000
4	首都圏企業誘致活動経費	企業立地推進課	首都圏等の企業の誘致を促進するため、企業訪問や展示会への出展等、企業誘致活動を展開する。	1,904	2,190

5	立地企業支援事業	企業立地推進課	本市へ進出した企業に対し、ビジネスマッチングや人材獲得等の支援を実施する。	0	5,000
合計（単位：千円）				774,717	1,085,790

第8次総合計画実施計画：基本方針シート

1 属性		経済観光局
ビジョン	2 市民に愛され、世界に選ばれる、持続的な発展を実現するまち	
施策名	2-1 半導体関連産業等への新たな投資の後押しや中小企業等の振興	
基本方針	(2) スタートアップエコシステムの構築と新産業・成長産業の振興	

2 ロジックモデル（事業効果の波及経路）



3 事業と検証指標

(1) 新規創業者の増加

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
ビジネス支援施設からの新規創業者数(累計)	件	46 (R4年度)	93					214	358

起業家の発掘・育成

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
若年層向け人材育成プログラム受講者数(累計)	人	22	71					150	450

事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
			R6	R7
1 地域スタートアップ等支援事業	起業・新産業支援課	成長が期待される市内のスタートアップ等に対し、ビジネスプランの壁打ちやメンタリング、資金調達・業務提携の支援などを通じた伴走的なサポートを実施するほか、スタートアップ都市づくりに取り組む先進自治体と連携した取組を行う。	45,129	64,300
2 創業者チャレンジ支援・育成事業	起業・新産業支援課	創業者等に対し、創業や新規事業へ挑戦する際に必要となる経費の一部助成や資金調達支援を行うとともに、高校生・大学生向け起業スクールを開催する。	10,269	9,000
合計(単位:千円)			55,398	73,300

ビジネス支援施設の充実

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
経営及び融資相談件数（くまもと森都心プラザビジネス支援施設XOSS POINT.）	件	1,526	1,273				2,000	2,000	

	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R6	R7
1	くまもと森都心プラザ管理運営経費	起業・新産業支援課	ビジネス支援施設や図書館等を有するくまもと森都心プラザの管理運営を行う。	455,939	455,275
2	森都心プラザ管理運営経費（政策）	起業・新産業支援課	くまもと森都心プラザ内のエスカレーターのステップチェーン及びステップチェーン周辺機器の改修工事を行う。	6,644	9,966
合計（単位：千円）				462,583	465,241

（２） 新産業・成長産業の増加

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
新製品・新技術研究開発支援件数（累計）	件	63	67				79	95	

産学連携による事業化の促進

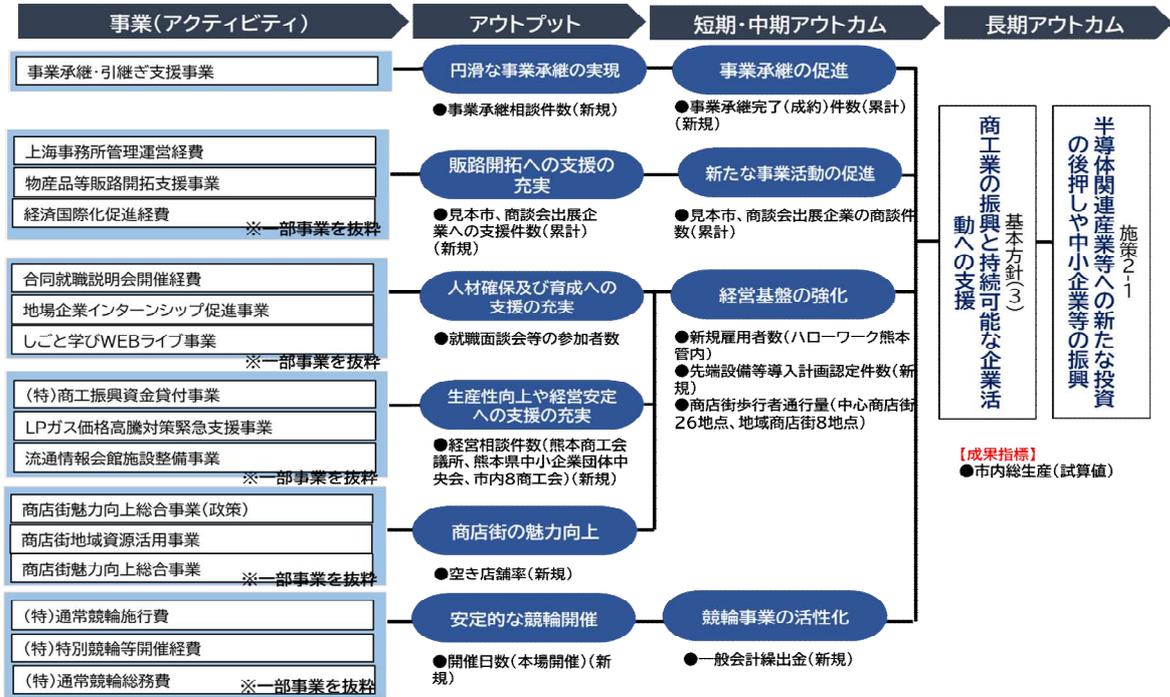
検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
シーズとニーズのマッチング会開催回数（累計）	回	83	87				99	115	

	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R6	R7
1	成長産業創出支援事業	起業・新産業支援課	中小企業者等が実施する新製品・新技術の研究開発に必要な経費の一部を助成するほか、産学連携コーディネーターを配置し、大学等研究機関の研究シーズと地場企業の事業化ニーズのマッチングを実施する。	15,248	16,152
2	大学連携型起業家支援経費	起業・新産業支援課	大学等と連携した起業や新分野進出を促進するため、独立行政法人中小企業基盤整備機構が整備した「くまもと大学連携インキュベータ」の入居者に対して最長5年の賃料補助を行う。	7,986	10,000
合計（単位：千円）				23,234	26,152

第8次総合計画実施計画：基本方針シート

1 属性		経済観光局
ビジョン	2 市民に愛され、世界に選ばれる、持続的な発展を実現するまち	
施策名	2-1 半導体関連産業等への新たな投資の後押しや中小企業等の振興	
基本方針	(3) 商工業の振興と持続可能な企業活動への支援	

2 ロジックモデル（事業効果の波及経路）



3 事業と検証指標

(1) 事業承継の促進

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
			R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
事業承継完了(成約)件数(累計)	件	34	61				154	274	

円滑な事業承継の実現

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
			R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
事業承継相談件数	件	318	302				480	600	

事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
			R6	R7
1 事業承継・引継ぎ支援事業	経済政策課	本市の中小企業者に対する事業承継等を推進するためのセミナーや、後継者に対する既存の経営資源を活かした新規事業開発の支援等を行う。	2,071	7,400
合計(単位:千円)			2,071	7,400

(2) 新たな事業活動の促進

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
見本市、商談会出展企業の商談件数(累計)	件	3,153	3,542				4,300	5,500	

販路開拓への支援の充実

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
見本市、商談会出展企業への支援件数(累計)	件	134	169				235	335	

	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R6	R7
1	上海事務所管理運営経費	経済政策課	上海事務所を拠点として、アジア各都市からの団体旅行誘致や旅行者誘客に向けたプロモーション等を行う。	19,437	22,950
2	物産品等販路開拓支援事業	経済政策課	本市の中小企業者等の販路開拓のため、商談機会やECスキル習得の場を提供するとともに、中小企業者等の商談会等出展の取組に対して、必要な経費の一部を助成する。	13,706	7,500
3	経済国際化促進経費	経済政策課	本市経済の国際化に寄与することを目的として、貿易相談、海外情報の収集・提供等を行う貿易関係機関に対して負担金を交付する。	4,807	5,052
4	地場企業振興事業	経済政策課	本市の中小企業者の販路開拓・販路拡大を支援するため、物産振興関係機関に対して負担金を交付する。	792	570
5	国内交流促進経費	経済政策課	本市にゆかりのある国内主要地域の県人会との交流を促進し、本市のPRやネットワーク構築を推進する。	280	388
合計(単位:千円)				39,022	36,460

(3) 経営基盤の強化

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
新規雇用者数(ハローワーク熊本管内)	人	6,888	6,319				6,488	6,088	
先端設備等導入計画認定件数	件	42	32				75	95	
商店街歩行者通行量(中心商店街26地点、地域商店街8地点)	千人	650	649				773	789	

人材確保及び育成への支援の充実

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
就職面談会等の参加者数	人	1,315	1,984				1,360	1,400	

	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R6	R7
1	合同就職説明会開催経費	雇用対策課	雇用の安定と経済活性化を図るため、人材を必要とする企業と求職者とのマッチングの場として、合同就職説明会を開催する。	27,834	18,000
2	地場企業インターンシップ促進事業	雇用対策課	将来の熊本市を担う人材を獲得するため、地場企業と大学生等とのインターンシップマッチング会等を開催する。	30,586	16,000
3	しごとと学びWEBライブ事業	雇用対策課	小中学校とスタジオをオンラインで結び、社会構造・経済構造を学ぶテーマで複数の地元企業が出演し小中学生に対して、「仕事」がユーザーに届く過程を説明する授業を実施することで、地元企業の認知度向上を図り、若年者の県外流出の抑制と将来的な人材選流及び人材定着を図る。	12,000	10,000
4	中小企業研修派遣助成経費	経済政策課	中小企業の人材育成を支援するため、市内中小企業者の従業員が中小企業大学校等の市外公的機関で行われる専門的・体系的な研修を受講する際にかかる受講料の半額を補助する。	398	600
合計（単位：千円）				70,818	44,600

生産性向上や経営安定への支援の充実

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
経営相談件数（熊本商工会議所、熊本県中小企業団体中央会、市内8商工会）	件	16,383	16,771				18,500	18,500	

	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R6	R7
1	L P ガス価格高騰対策緊急支援事業	経済政策課	エネルギー価格高騰の影響による経済的負担を受けている方を支援するため、L P ガスを利用している契約者を対象に支援金の給付を行う。	643,329	1,085,000
2	食品工業団地活性化支援経費	経済政策課	食品交流会館の指定管理者への管理運営委託を行う。	59,823	62,206
3	中小企業等DXアクセラレーション事業	経済政策課	市内中小企業者に対するDXを推進するための伴走型支援やDX環境整備費の助成を行う。	20,000	24,000
4	経済関連データ調査等事業	経済政策課	市内景況などの基礎データ、施策立案に向けた経済的影響等の調査を実施する。	2,932	2,800
5	計量検査所管理運営経費（計量検査所）	経済政策課	計量制度に基づき計量器の定期検査や商品量目等の立入検査を実施するとともに、市民に対する計量思想の普及・啓発を図る。	15,846	16,401
6	（特）商工振興資金貸付事業	商業金融課	中小企業へ円滑に資金を供給するため、中小企業者向け制度融資の原資となる資金を取扱金融機関へ預託する。	1,715,500	1,098,900
7	流通情報会館施設整備事業	商業金融課	流通情報会館の計画的な営繕工事等を実施することにより、安全安心に公の施設の管理運営を行い、市民サービスの向上を図る。	8,247	122,700
8	中小企業金融対策事業	商業金融課	中小企業向け制度融資にかかる信用保証料の助成や損失補償を行う。	25,707	54,900
9	中小企業団体等助成経費	商業金融課	中小企業者の経営を支援するため、熊本商工会議所、各商工会、熊本県中小企業団体中央会等が行う中小企業者の経営革新や技術改善のための事業に対して補助を行う。	49,512	49,671
10	流通情報会館管理運営経費	商業金融課	流通情報会館の指定管理者への管理運営業務委託を行う。	34,016	39,460
11	新型コロナウイルス対応融資利子補給事業	商業金融課	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業者の資金繰りの円滑化を図るため、熊本県の「金融円滑化特別資金の借入に際し、利子補給を行う。	68,391	2,000
12	利子補給金	商業金融課	事業承継等に係る中小企業者の資金調達の円滑化を図るため、本市の融資制度を利用した中小企業者に対して利子の一部又は全部を補給する。	8	700
合計（単位：千円）				2,643,311	2,558,738

商店街の魅力向上

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
空き店舗率	%	7.4	6.3				5.2	5.2	

	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R6	R7
1	商店街魅力向上総合事業（政策）	商業金融課	商店街団体等が実施する活性化のためのイベント等事業や研修事業、共同施設設置事業等に対して助成を行う。	22,581	29,200
2	商店街地域資源活用事業	商業金融課	交流人口の拡大を図るため、商店街への集客や回遊性向上、専門家派遣による課題解決支援、商店街エリアの空き店舗利活用に係る経費の補助等を行う。	17,218	20,000
3	商店街魅力向上総合事業	商業金融課	商店街における官民一体となったイベント等の開催、商店街団体が実施する環境整備事業に対する助成、中心市街地活性化協議会への支援等を行う。	12,777	15,900
4	大規模小売店舗立地事業	商業金融課	「大規模小売店舗立地法」に基づく熊本市の意見を形成するため、協議会の開催等を行う。	276	451
合計（単位：千円）				52,852	65,551

（４） 競輪事業の活性化

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
一般会計繰出金	億円	2	2				2	2	

安定的な競輪開催

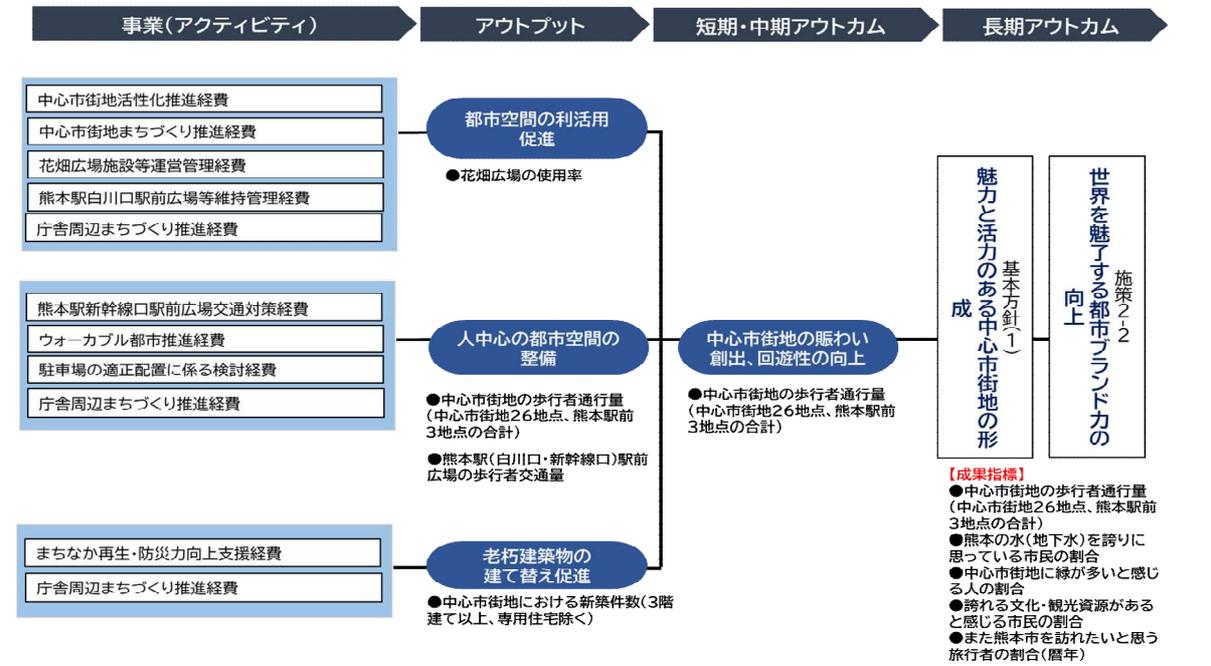
検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
開催日数（本場開催）	日	25	70				64	64	

	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R6	R7
1	（特）通常競輪施行費	競輪事務所	通常競輪の開催において効率的な広報や場内運営を行い、経営の健全化に寄与するとともに売上げ増大を図る。	21,790,526	21,187,429
2	（特）特別競輪等開催経費	競輪事務所	全日本選抜競輪（G）の開催において効率的な広報や場内運営を行い、経営の健全化に寄与するとともに売上げ増大を図る。	—	9,673,654
3	（特）通常競輪総務費	競輪事務所	競輪事業の維持を行うとともに、収益の一部を一般会計へ繰出し、市民サービスの充実を図る。	436,654	319,838
4	（特）通常競輪施設費	競輪事務所	来場者が安心・安全に過ごせるように、施設の補修及び維持管理を行う。	268,694	317,103
5	（特）競輪場施設再建経費	競輪事務所	競輪場の全面開業に向け、地域の防災・コミュニティの拠点となるよう残存施設の解体、駐車場整備等を行う。	170,015	10,489
合計（単位：千円）				22,665,889	31,508,513

第8次総合計画実施計画：基本方針シート

1 属性		
ビジョン	2 市民に愛され、世界に選ばれる、持続的な発展を実現するまち	都市建設局 政策局
施策名	2-2 世界を魅了する都市ブランド力の向上	
基本方針	(1) 魅力と活力のある中心市街地の形成	

2 ロジックモデル（事業効果の波及経路）



3 事業と検証指標

(1) 中心市街地の賑わい創出、回遊性の向上

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
中心市街地の歩行者通行量(中心市街地26地点、熊本駅前3地点の合計)	人	662,742	668,766				812,000	829,000	

都市空間の利活用促進

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
花畑広場の使用率	%	60.5	66.3				63.3	66.0	

事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
			R6	R7
1 中心市街地活性化推進経費	市街地整備課	中心市街地の更なるにぎわい創出や回遊性向上に向け、くまもと広場ニストの育成や熊本駅周辺の暑熱対策の検討を行う。	44,686	4,000
2 熊本駅白川口駅前広場等維持管理経費	市街地整備課	熊本駅白川口駅前広場及び新幹線口駅前広場等の適切な管理運用を行う。	34,982	36,000
3 中心市街地まちづくり推進経費	市街地整備課	中心市街地において、地域の価値向上に取り組む地域団体への活動支援や帰宅困難者対策等による防災力の向上を図る。	33,309	6,000
4 花畑広場施設等運営管理経費	市街地整備課	市民の日常的な憩いや中心市街地のにぎわい創出のため、花畑広場の適切な管理運営等を行う。	28,555	25,000

5	庁舎周辺まちづくり推進経費	庁舎周辺まちづくり課	新庁舎整備を契機としたまちづくりについての機運醸成を図るとともに、現庁舎跡地の利活用や周辺の建替え促進、回遊性向上にかかる取組の方向性を”（仮称）庁舎周辺まちづくりプラン”として取りまとめる。	-	55,000
合計（単位：千円）				141,532	126,000

人中心の都市空間の整備

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
中心市街地の歩行者通行量（中心市街地26地点、熊本駅前3地点の合計）	人	662,742	668,766				812,000	829,000	
熊本駅（白川口・新幹線口）駅前広場の歩行者交通量	人	46,740	55,962				58,000	60,000	

事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
			R6	R7
1 熊本駅新幹線口駅前広場交通対策経費	市街地整備課	渋滞を解消し、安全性・利便性を向上させるため、熊本駅新幹線口駅前広場の再整備を行う。	30,235	377,304
2 ウォーカブル都市推進経費	市街地整備課	「昼も夜も歩いて楽しめるいつまでも魅力的なまち」の実現に向けて道路空間の再配分等に係る調査・検討を行う。	18,927	64,939
3 駐車場の適正配置に係る検討経費	市街地整備課	自動車交通を外縁部へ誘導し、人中心の空間を形成するための施策の検討や駐車場の稼働状況等の調査を行う。	115	8,200
4 庁舎周辺まちづくり推進経費	庁舎周辺まちづくり課	新庁舎整備を契機としたまちづくりについての機運醸成を図るとともに、現庁舎跡地の利活用や周辺の建替え促進、回遊性向上にかかる取組の方向性を”（仮称）庁舎周辺まちづくりプラン”として取りまとめる。	-	55,000
合計（単位：千円）			49,277	505,443

老朽建築物の建て替え促進

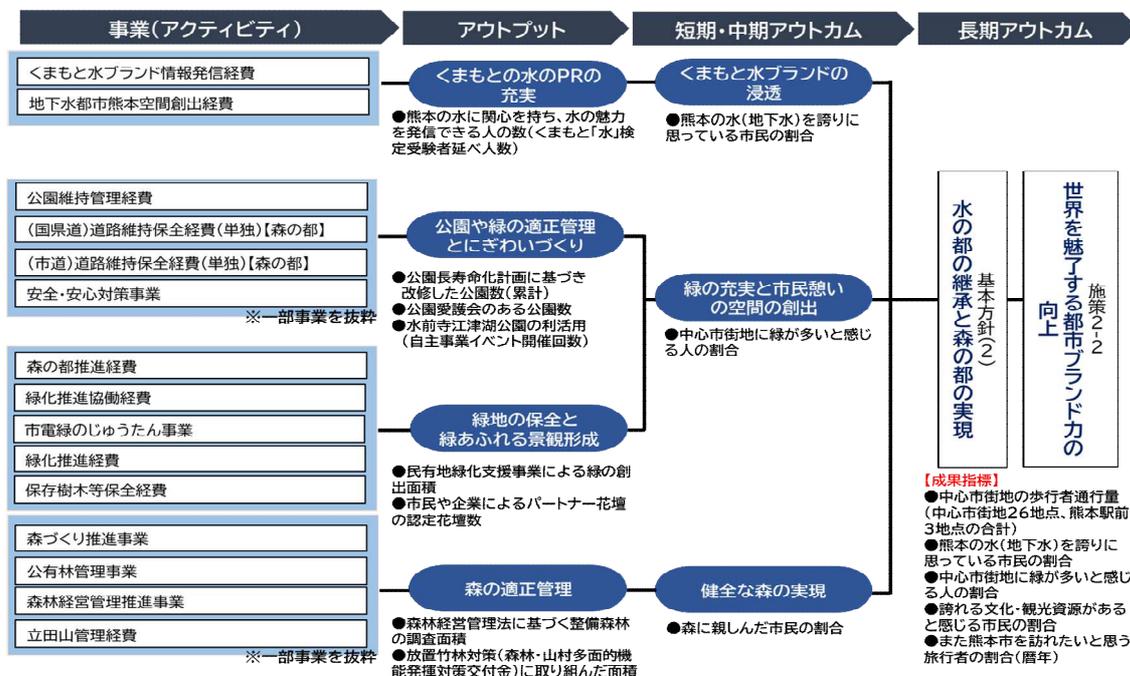
検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
中心市街地における新築件数（3階建て以上、専用住宅除く）	件	22 （R4年度累計）	27 （R5年度累計）				80 （累計）	100 （累計）	

事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
			R6	R7
1 まちなか再生・防災力向上支援経費	都市デザイン課	被災・老朽建築物の建て替え促進に向けて、解体から建築に係る財政支援を行う。	84,638	9,300
2 庁舎周辺まちづくり推進経費	庁舎周辺まちづくり課	新庁舎整備を契機としたまちづくりについての機運醸成を図るとともに、現庁舎跡地の利活用や周辺の建替え促進、回遊性向上にかかる取組の方向性を”（仮称）庁舎周辺まちづくりプラン”として取りまとめる。	-	55,000
合計（単位：千円）			84,638	64,300

第8次総合計画実施計画：基本方針シート

1 属性		環境局 都市建設局
ビジョン	2 市民に愛され、世界に選ばれる、持続的な発展を実現するまち	
施策名	2-2 世界を魅了する都市ブランド力の向上	
基本方針	(2) 水の都の継承と森の都の実現	

2 ロジックモデル（事業効果の波及経路）



3 事業と検証指標

(1) くまもと水ブランドの浸透

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
熊本の水(地下水)を誇りに思っている市民の割合	%	94.4	94.2				97.0	100	

くまもとの水のPRの充実

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
熊本の水に関心を持ち、水の魅力を発信できる人の数(くまもと「水」検定受験者延べ人数)	人	64,899	67,282				77,000	89,000	

事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
			R6	R7
1 くまもと水ブランド情報発信経費	水保全課	企業等と連携し、地下水がもたらす様々な魅力を、ストーリー性のある「くまもと水ブランド」として多面的に発信することで、地下水都市熊本をPRする。また、地下水保全活動の情報集約・発信や、次世代を担う若い世代の活動発表機会の創出に取り組む。	10,253	4,550
2 地下水都市熊本空間創出経費	水保全課	日本一の地下水都市をPRし、魅力ある熊本の街づくりに貢献するため、街なかの親水施設、平成の名水百選等の水資源の活用及び整備を行う。	2,737	3,700
合計(単位:千円)			12,990	8,250

(2) 緑の充実と市民憩いの空間の創出

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
中心市街地に緑が多いと感じる人の割合	%	62.9 (R4年度)	60.9 (R5年度)				65.4	67.4	

公園や緑の適正管理とにぎわいづくり

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
公園長寿命化計画に基づき改修した公園数(累計)	公園	246	274				295	359	
公園愛護会のある公園数	公園	697	698				700	704	
水前寺江津湖公園の利活用 (自主事業イベント開催回数)	回	15	14				15	15	

	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R6	R7
1	公園維持管理経費	みどり公園課	公園愛護会と連携をとりながら遊具の点検や危険箇所の発見などを行い、施設修繕や除草、樹木剪定などの公園維持管理を行う。	817,592	822,742
2	(国県道)道路維持保全経費(単独)【森の都】	みどり公園課	街路樹等の道路植栽の維持管理を行う。	481,282	530,610
3	(市道)道路維持保全経費(単独)【森の都】	みどり公園課	街路樹等の道路植栽の維持管理を行う。	397,843	447,590
4	安全・安心対策事業	みどり公園課	長寿命化計画に基づき老朽化した施設の改修を行うことにより、利用者の安全確保及びライフサイクルコストの縮減を図る。	166,109	242,600
5	(国県道)道路維持保全経費(単独)(都計税分)【森の都】	みどり公園課	街路樹等の道路植栽の維持管理を行う。	200,875	165,076
6	(市道)道路維持保全経費(単独)(都計税分)【森の都】	みどり公園課	街路樹等の道路植栽の維持管理を行う。	163,270	209,624
7	公園整備経費	みどり公園課	新規街区公園の整備や他事業により改修を行う必要が生じた公園等の整備を行う。	59,111	103,100
8	公園維持管理経費(政策)	みどり公園課	公園における政策的な維持管理を行う。	61,891	67,300
9	学校施設樹木整備経費	みどり公園課	学校施設の樹木(高木)の調査・伐採・植樹等に要する経費	41,100	41,100
10	学校施設樹木管理経費	みどり公園課	学校施設の樹木(高木)の剪定等維持管理に要する経費	36,476	36,476
11	香りの森管理経費	みどり公園課	「香りの森」の適切な維持管理を行い、市民に憩いの場や緑を大切にすることを学ぶ場を提供する。	7,109	6,977
12	公園愛護会経費(経常)	花とみどり協働課	公園愛護会の活動支援のため、10年以上勤められた愛護会長の表彰や、掃除用具などを保管するための倉庫の設置、助成金の交付等を行う。	8,041	8,039
13	公園利活用・保全経費	みどり政策課	水前寺江津湖公園の生物生息状況調査等に要する経費	5,254	5,500
合計(単位:千円)				2,445,953	2,686,734

緑地の保全と緑あふれる景観形成

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
民有地緑化支援事業による緑の創出面積	㎡/年	743	609				700	700	
市民や企業によるパートナー花壇の認定花壇数	箇所	62	66				90	120	

	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R6	R7
1	森の都推進経費	みどり政策課 みどり公園課 花とみどり協働課	森の都くまもとの復活と定着に向けた「緑の基本計画」アクションプログラムの推進等に要する経費	141,836	328,200
2	緑化推進協働経費	花とみどり協働課	くまもと花博の開催及び市民・事業者と協働で取り組む緑化に要する経費	110,732	119,300
3	市電緑のじゅうたん事業	みどり政策課 みどり公園課	市電軌道敷に芝生の植栽等を行うことで、街なかに緑の空間を創出する。また、サポーター制度により寄附を募り、維持管理などに充て、事業の推進を図る。	15,623	13,500
4	緑化推進経費	みどり政策課 みどり公園課	市域に存する良好な緑地「環境保護地区」に係る指定交付金の交付等を行う。	34,912	15,500
5	保存樹木等保全経費	みどり公園課	市域に存する老樹・名木を保存樹木として指定、保存し、管理に対して支援・助成を行う。	4,355	4,498
合計（単位：千円）				307,458	480,998

(3) 健全な森の実現

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
森に親しんだ市民の割合	%	23.0	19.3				23.0	23.0	

森の適正管理

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
森林経営管理法に基づく整備森林の調査面積	h a	355	557				480	720	
放置竹林対策（森林・山村多面的機能発揮対策交付金）に取り組んだ面積	h a	30.93	26.36				33	33	

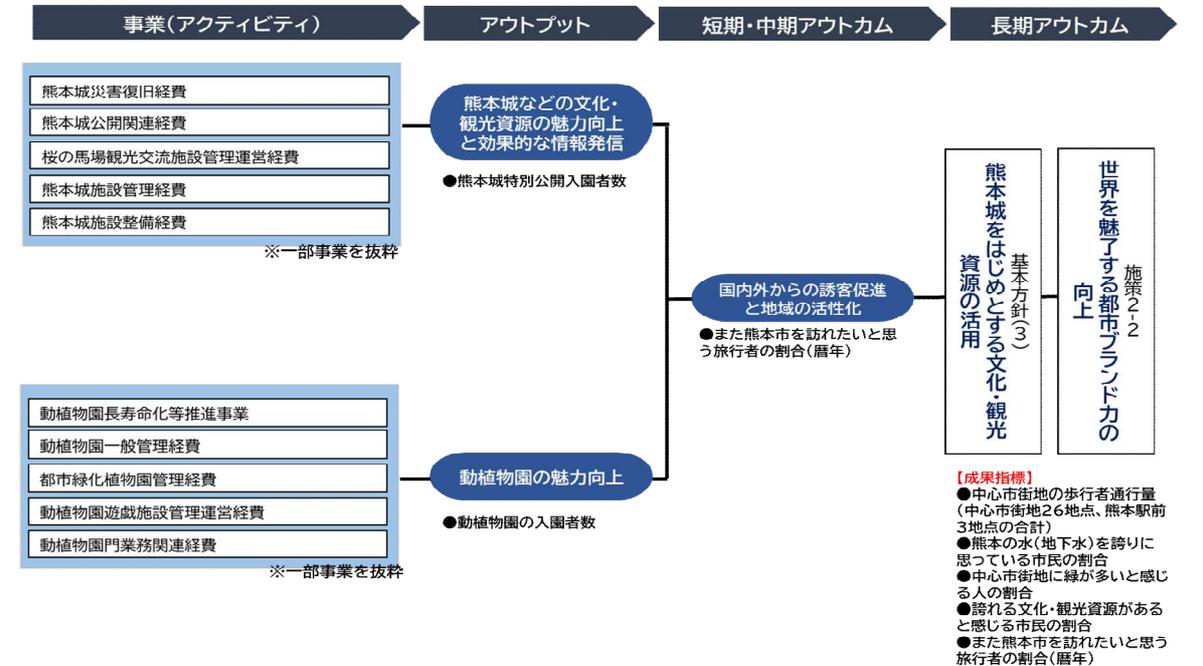
	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R6	R7
1	森づくり推進事業	みどり政策課 みどり公園課 花とみどり協働課	森林環境教育や木材利用の普及啓発等を通じた市民の森林整備に対する理解の醸成及び市民参加型の森づくりを推進する。	38,645	42,700
2	公有林管理事業	みどり公園課	金峰山及び雁回山等の公有林、分収林等を適切に管理する。	60,122	85,500
3	森林経営管理推進事業	みどり公園課	森林経営管理法に基づく民有林管理の適正化を推進する。	60,900	26,500
4	立田山管理経費	みどり公園課	「立田山憩の森」の適切な維持管理を行い、市民に身近な自然のふれあいの場を提供する。	19,547	28,164

5	森林学習館関連経費	みどり公園課	市民が森林とのふれあいを通じて、緑化及び自然保護に対する意識の高揚を図るために設置する森林学習館の指定管理及びふれあいの森林の下草刈り等を実施する。(R6末閉館、R7建物解体)	5,201	529
6	森林学習館解体経費	みどり政策課	森林学習館の廃止に伴う、解体工事に要する経費	2,183	22,200
合計(単位:千円)				186,598	205,593

第8次総合計画実施計画：基本方針シート

1 属性		
ビジョン	2 市民に愛され、世界に選ばれる、持続的な発展を実現するまち	文化市民局 経済観光局
施策名	2-2 世界を魅了する都市ブランド力の向上	
基本方針	(3) 熊本城をはじめとする文化・観光資源の活用	

2 ロジックモデル（事業効果の波及経路）



3 事業と検証指標

(1) 国内外からの誘客促進と地域の活性化

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
また熊本を訪れたいと思う旅行者の割合(暦年)	%	63.4	65.1				70.0	80.0	

熊本城などの文化・観光資源の魅力向上と効果的な情報発信

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
熊本城特別公開入園者数	人	1,353,520					1,660,000	1,800,000	

事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
			R6	R7
1 熊本城災害復旧経費	熊本城総合事務所	復旧基本計画に基づき、熊本城復旧にかかる調査・設計・復旧工事を実施する。	1,334,115	2,732,144
2 熊本城公開関連経費	熊本城総合事務所	熊本城特別公開に係る管理運営業務を行う。	559,336	592,800
3 熊本城施設管理経費	熊本城総合事務所	熊本城公園一帯の適切な維持管理を行う。	172,261	185,485
4 熊本城施設整備経費	熊本城総合事務所	城域内の施設整備等を実施する。	125,237	189,600

5	「復興城主」関連経費	熊本城総合事務所	熊本城復旧事業の財源へ充当するため、復興城主制度として寄附を募る。	414,157	42,675
6	旧細川刑部邸管理経費	熊本城総合事務所	旧細川刑部邸の適切な維持管理を行う。	2,785	733
7	桜の馬場観光交流施設管理運営経費	観光政策課	指定管理者制度による桜の馬場観光交流施設の維持管理運営を行う。	193,241	253,276
8	熊本城おもてなし経費	観光政策課	熊本城おもてなし武将隊・ひごまるの活用等により熊本城の魅力を発信する。	60,000	60,000
9	熊本城シャトルバス運行経費	観光政策課	観光客の利便性向上のため、城彩苑～二の丸広場間に無料シャトルバスを運行する。	19,246	19,246
10	観光資源魅力創出事業	観光政策課	水資源のブランド化による観光資源の魅力創出や熊本ゆかりの人物にスポットをあてたプロモーションを行う。	0	10,000
11	熊本城シャトルバス運行経費（臨時増便分）	観光政策課	熊本城特別公開に伴い、観光客が増加する時期に合わせて無料シャトルバスを臨時増便する。	3,683	2,506
合計（単位：千円）				2,884,061	4,088,465

動植物園の魅力向上

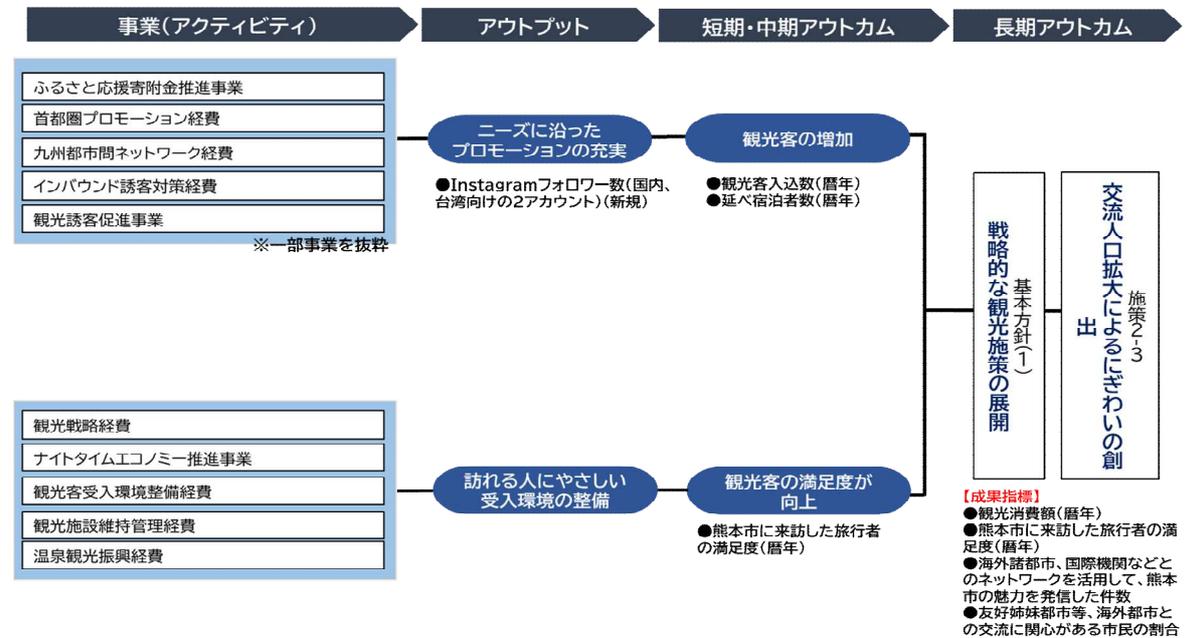
検証指標	単位	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
動植物園の入園者数	人	625,264	600,212				830,000	850,000

	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R6	R7
1	動植物園長寿命化等推進事業	動植物園	動植物園マスタープランに基づく長寿命化対策や動植物の展示効果の向上及び来園者に対する安全性を考慮した施設整備などを行う。	126,081	982,000
2	動植物園一般管理経費	動植物園	動植物園施設の維持保全、飼料購入等、動植物園の管理運営を行う。	255,293	273,393
3	都市緑化植物園管理経費	動植物園	各種講習会の開催、緑の相談業務、植物ゾーン内の植物管理及び除草等の管理業務を行う。	148,107	153,887
4	動植物園遊戯施設管理運営経費	動植物園	動植物園の遊戯施設の運営業務を行う。	90,539	89,631
5	動植物園門業務関連経費	動植物園	動植物園入場門での運営業務を行う。	49,104	59,600
6	駐車場管理経費	動植物園	動植物園駐車場の維持管理を行う。	33,850	36,920
7	集客対策経費	動植物園	動植物園の集客対策イベント等を開催する。	23,557	33,000
8	学術共同研究経費	動植物園	共同研究による飼育技術の向上を図るとともに、調査研究から得られた成果等を展示する。	3,125	5,004
9	動植物園キャッシュレス決済経費	動植物園	動植物園の使用料、寄附金をキャッシュレス対応とする。	703	120
合計（単位：千円）				730,359	1,633,555

第8次総合計画実施計画：基本方針シート

1 属性		
ビジョン	2 市民に愛され、世界に選ばれる、持続的な発展を実現するまち	政策局 財政局 経済観光局
施策名	2-3 交流人口拡大によるにぎわいの創出	
基本方針	(1) 戦略的な観光施策の展開	

2 ロジックモデル（事業効果の波及経路）



3 事業と検証指標

(1) 観光客の増加

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
観光客入込数(暦年)	人	6,014,000 (R1)	6,304,582				6,500,000	7,000,000	
延べ宿泊者数(暦年)	人	2,819,249 (R1)	4,023,456				3,300,000	3,600,000	

ニーズに沿ったプロモーションの充実

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
Instagramフォロワー数(国内、台湾向けの2アカウント)	人	8,383	17,501				40,000	70,000	

事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
			R6	R7
1 ふるさと応援寄附金推進事業	広報課	ふるさと納税を契機とした本市の認知度向上や寄附金増加につながるプロモーション等を行う。	525,095	675,000
2 シティプロモーション経費	広報課	市外・県外に向けて、本市の様々な魅力について、効果的な広報媒体を活用し情報発信を行う。	8,002	8,600
3 首都圏プロモーション経費	東京事務所	首都圏において、熊本の魅力発信等のプロモーションを通年で行う。	29,647	30,000

4	九州都市間ネットワーク経費	観光政策課	九州内主要都市や阿蘇・天草地域と連携した各協議会において、広域観光プロモーション等を行う。	14,280	13,400
5	インバウンド誘客対策経費	観光政策課	西日本・九州の主要都市等と連携し、外国人観光客をターゲットとした誘客プロモーションを行う。	28,400	11,000
6	観光誘客促進事業	観光政策課	主に国内の観光客をターゲットとして、SNSやWEB広告等を活用したプロモーションを行う。	11,387	10,000
7	観光戦略推進経費	観光政策課	熊本市観光マーケティング戦略に基づく各種取組の評価・検証などのための市場調査や施策の検討等を行う。	13,081	9,400
8	台湾誘客経費	観光政策課	県や県内自治体と連携した台湾現地旅行博への出展やSNSを活用した情報発信を行う。	11,501	8,000
9	ロアッソ熊本連携事業	スポーツ振興課	熊本市の市章、ロゴ、ひごまるイラストを公式トレーニングウェアへ表記するほか、ホームゲーム開催時に大型ビジョンでの広告、インタビューバナーロゴ掲出により熊本市をPRする。	7,381	7,409
10	宿泊税賦課事務経費	税制課	令和8年7月の宿泊税条例施行に向け、旅行者等に対し十分な周知広報を行うとともに、宿泊事業者等の負担軽減を図る。	0	113,000
合計（単位：千円）				648,774	885,809

（２）観光客の満足度が向上

検証指標	単位	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
熊本市に来訪した旅行者の満足度（暦年）	%	62.5	68.5				70.0	80.0

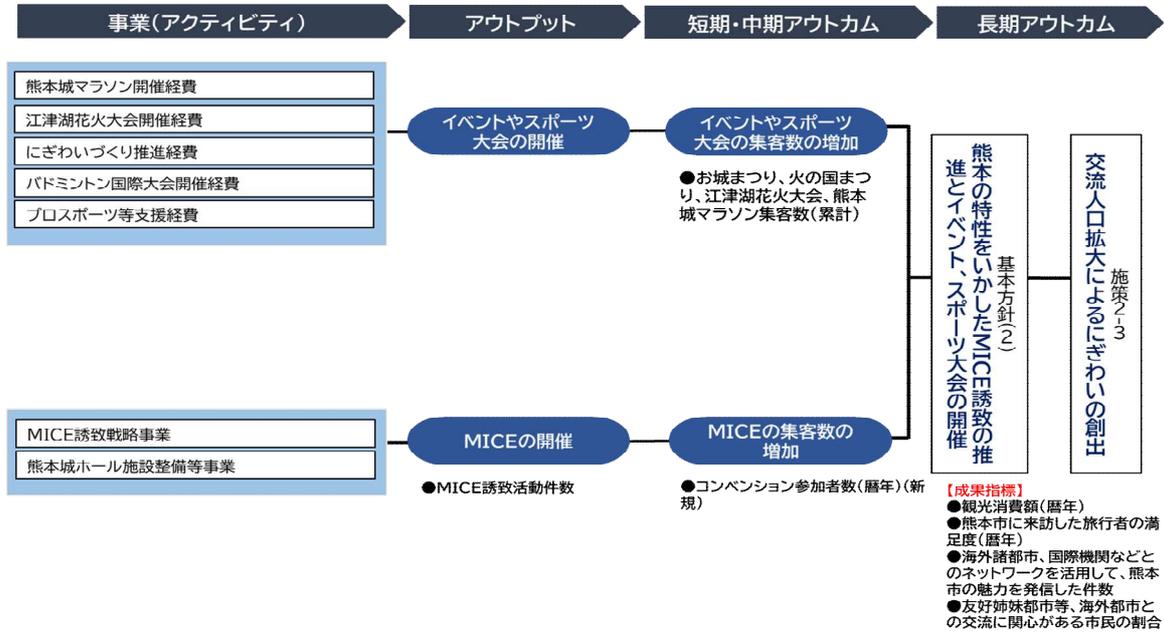
訪れる人にやさしい受入環境の整備

	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R6	R7
1	観光戦略経費	観光政策課	観光WEBサイトや観光案内所の運営、一般財団法人熊本国際観光コンベンション協会が実施する観光客誘致事業への補助等を行う。	99,819	125,200
2	ナイトタイムエコノミー推進事業	観光政策課	熊本城など本市ならではの施設や地域等において、灯りのイベントを実施するなど夜間景観の魅力拡大に向けた取組を行う。	43,482	43,500
3	観光客受入環境整備経費	観光政策課	外国人観光客の多様な食文化や受け入れへの理解を得るためのセミナーや熊本市電及びしろめぐりんにおけるWi-Fi環境の提供、観光案内標識の改修など、観光客の受入環境整備を行う。	21,410	31,000
4	観光施設維持管理経費	観光政策課	観光資源としての魅力向上を図るため、観光施設の適正な維持管理を行う。	7,834	7,454
5	温泉観光振興経費	観光政策課	植木温泉を含めた植木地域の観光振興事業を実施する植木温泉観光旅館組合への事業費補助金を交付する。	5,045	5,045
合計（単位：千円）				177,590	212,199

第8次総合計画実施計画：基本方針シート

1 属性		
ビジョン	2 市民に愛され、世界に選ばれる、持続的な発展を実現するまち	文化市民局 経済観光局
施策名	2-3 交流人口拡大によるにぎわいの創出	
基本方針	(2) 熊本の特性をいかしたMICE誘致の推進とイベント、スポーツ大会の開催	

2 ロジックモデル（事業効果の波及経路）



3 事業と検証指標

(1) イベントやスポーツ大会の集客数の増加

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
お城まつり、火の国まつり、江津湖花火大会、熊本城マラソン集客数(累計)	人	952,029	1,997,840				4,236,000	7,520,000	

イベントやスポーツ大会の開催

事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
			R6	R7
1 熊本城マラソン開催経費	イベント推進課	熊本城マラソンの開催により、市民のスポーツ振興と集客によるにぎわいを図るとともに、新たな熊本の魅力を全国にアピールする。	130,599	143,500
2 江津湖花火大会開催経費	イベント推進課	「水の都」のシンボルである江津湖において、花火大会を継続的に開催することにより、市民満足度の向上並びに本市の交流人口の増加と、地域経済の活性化を促進させ、賑わいづくりに資する。	85,000	91,000
3 にぎわいづくり推進経費	イベント推進課 熊本城総合事務所	火の国まつり、お城まつりを開催し、中心市街地をはじめ賑わい創出を図るとともに、新たな熊本の魅力を全国にアピールする。	69,965	84,000
4 バドミントン国際大会開催経費	スポーツ振興課	熊本県・競技団体等と連携し、熊本マスターズジャパンを開催する。	50,000	50,000
5 プロスポーツ等支援経費	スポーツ振興課	プロスポーツチームと連携や支援を行うことで、スポーツの振興や交流人口の拡大を図る。	2,059	6,300
合計(単位:千円)			337,623	374,800

(2) MICEの集客数の増加

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
コンベンション参加者数(暦年)	人	124,265	162,197				170,000		

R13年度の検証値については、MICE誘致戦略の中間見直しを踏まえ設定予定

MICEの開催

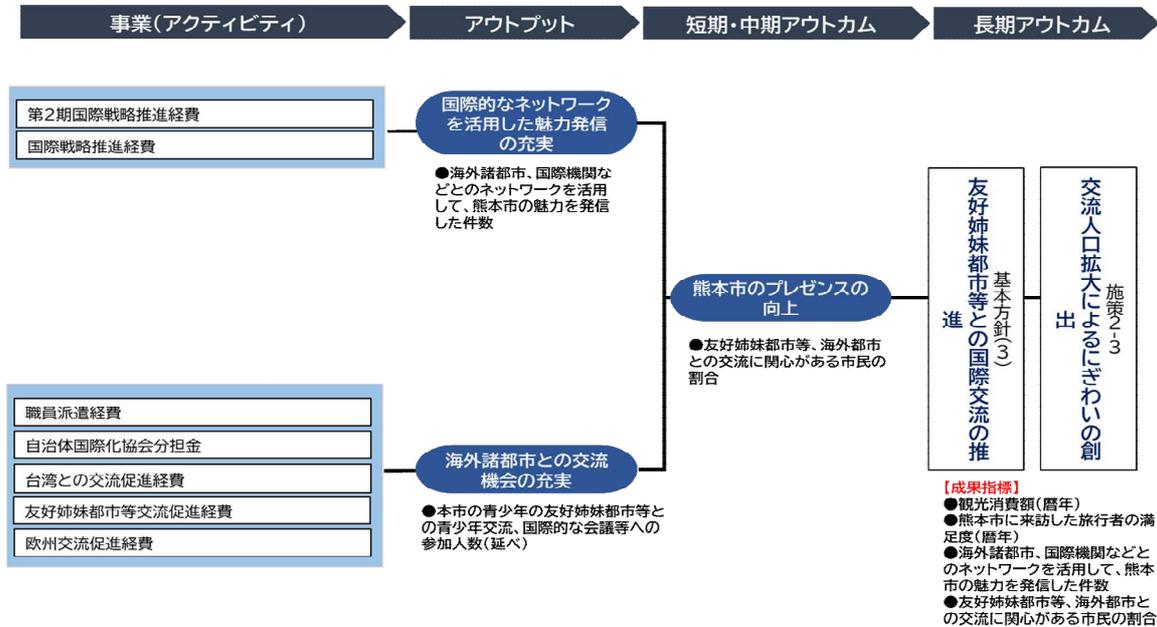
検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
MICE誘致活動件数	件	628	644				650	700	

	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R6	R7
1	MICE誘致戦略事業	誘致戦略課	MICE誘致活動、コンベンション主催者への助成等を行う。	80,674	97,600
2	熊本城ホール施設整備等事業	誘致戦略課	熊本城ホール内の施設整備改修や利用者への貸出備品の更新等を行い、利用者の利便性向上を図る。	18,023	62,000
合計(単位:千円)				98,697	159,600

第8次総合計画実施計画：基本方針シート

1 属性			
ビジョン	2	市民に愛され、世界に選ばれる、持続的な発展を実現するまち	政策局
施策名	2-3	交流人口拡大によるにぎわいの創出	
基本方針	(3)	友好姉妹都市等との国際交流の推進	

2 ロジックモデル（事業効果の波及経路）



3 事業と検証指標

(1) 熊本市のプレゼンスの向上

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
友好姉妹都市等、海外都市との交流に関心がある市民の割合	%	34.1	44.6				50.0	70.0	

国際的なネットワークを活用した魅力発信の充実

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
海外諸都市、国際機関などとのネットワークを活用して、熊本市の魅力を発信した件数	件	33 (R4年度)	—				45	60	

事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
			R6	R7
1 第2期国際戦略推進経費	国際課	第2期熊本市国際戦略(2024年度～2032年度)に基づき、戦略的に本市の国際化を進めていくために重点的に取り組む事業「戦略的な海外展開」と「地域の国際化」を推進するための取組を行う。	4,306	19,300
2 国際交流派遣受入経費	国際課	海外友好姉妹都市等との交流を促進し、関係強化を図るとともに、市民レベルでの相互理解を深める。	5,528	5,108
合計(単位:千円)			9,834	24,408

海外諸都市との交流機会の充実

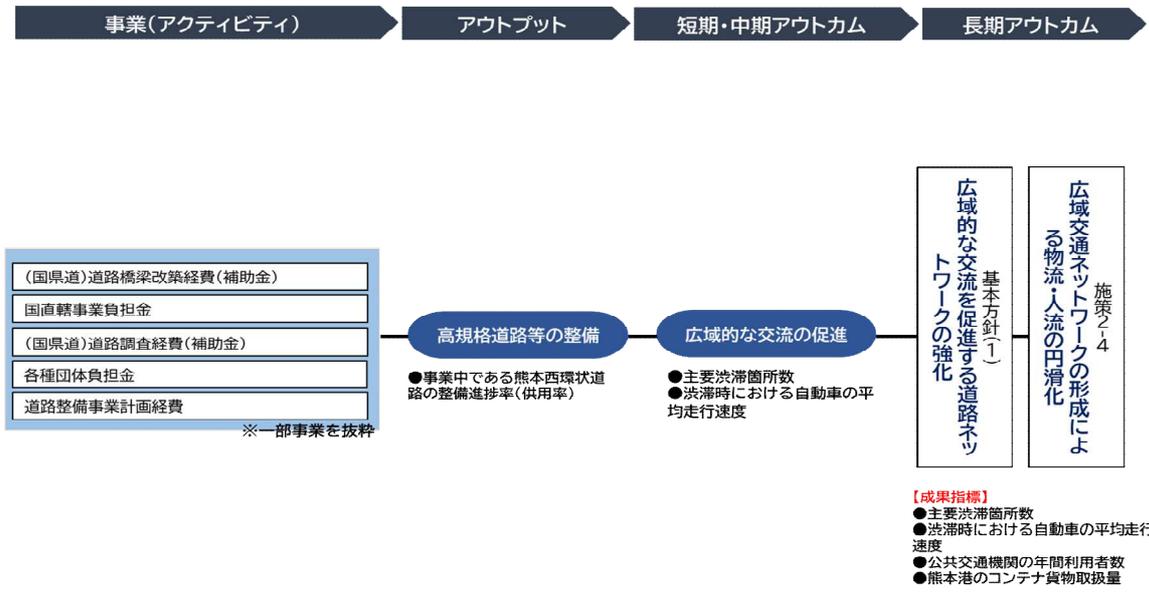
検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
本市の青少年の友好姉妹都市等との青少年交流、国際的な会議等への参加人数（延べ）	人	14	—				20	30	

	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R6	R7
1	職員派遣経費	国際課	（一財）自治体国際化協会（クレア）ニューヨーク事務所へ職員を派遣し、北米と熊本市における交流促進や関係機関とのネットワーク構築、並びに職員の人材育成を行う。	27,667	29,900
2	自治体国際化協会分担金	国際課	（一財）自治体国際化協会の支部になることにより生じた分担金を負担する。	11,000	11,000
3	台湾との交流促進経費	国際課	半導体関連産業の熊本進出を契機として、台湾に対する市民の理解促進及び台湾との交流拡大を図る。	4,722	9,100
4	友好姉妹都市等交流促進経費	国際課	アメリカ・ローム市と姉妹都市交流30周年による訪問団の受入れや、アメリカ・サンアントニオ市訪問団の来日にあわせた本市への受入れを通じ、今後の両市との更なる交流促進に繋げる。	8,186	5,200
5	欧州交流促進経費	国際課	エクサンプロヴァンス市を含む欧州の先進都市との政策の優良事例の共有、国際的ネットワークの形成、本市の国際的知名度の向上を図る。	4,376	4,700
合計（単位：千円）				55,951	59,900

第8次総合計画実施計画：基本方針シート

1 属性		
ビジョン	2 市民に愛され、世界に選ばれる、持続的な発展を実現するまち	都市建設局
施策名	2-4 広域交通ネットワークの形成による物流・人流の円滑化	
基本方針	(1) 広域的な交流を促進する道路ネットワークの強化	

2 ロジックモデル（事業効果の波及経路）



3 事業と検証指標

(1) 広域的な交流の促進

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
主要渋滞箇所数	箇所	175	174				165	159	
渋滞時における自動車の平均走行速度	km/h	18.6	18.7				20	22	

高規格道路等の整備

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
事業中である熊本西環状道路の整備進捗率(供用率)	%	0	0				60	100	

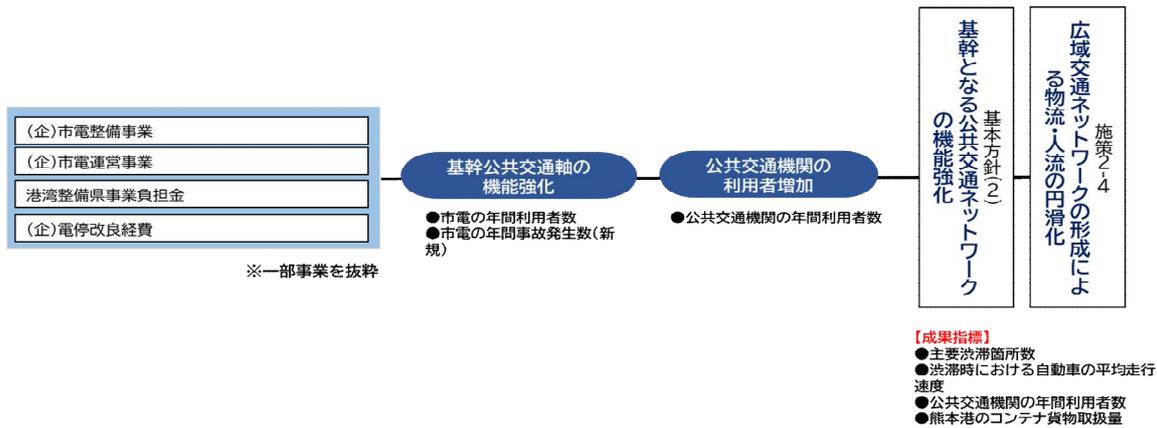
	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R6	R7
1	(国県道)道路橋梁改築経費(補助金)	道路計画課	熊本都市圏の2環状11放射道路計画の外環状道路の西側を形成する一般県道砂原四方寄線(熊本西環状道路)及び関連する一般県道池上インター線等を整備する。	6,037,958	5,954,754
2	国直轄事業負担金	道路計画課	国が施工する道路改築等の費用の一部を負担し、道路の整備促進を図る。	1,277,633	1,100,000
3	(国県道)道路調査経費(補助金)	道路計画課	熊本県新広域道路交通計画における新たな3つの高規格道路等の早期実現を図る。	56,344	142,750

4	各種団体負担金	土木総務課	各種期成会活動を通じ、経済界や他自治体との連携を図り、関係機関への要望など圏域一体となって道路の整備促進を図る。	8,416	11,057
5	一般管理経費（経常） （総務）	土木総務課	各種期成会活動経費	1,932	1,918
6	道路整備事業計画経費	道路計画課	熊本県新広域道路交通計画における新たな3つの高規格道路にかかる住民参加型の道路計画等を推進する。	1,150	1,700
合計（単位：千円）				7,383,433	7,212,179

第8次総合計画実施計画：基本方針シート

1 属性		
ビジョン	2 市民に愛され、世界に選ばれる、持続的な発展を実現するまち	都市建設局 交通局
施策名	2-4 広域交通ネットワークの形成による物流・人流の円滑化	
基本方針	(2) 基幹となる公共交通ネットワークの機能強化	

2 ロジックモデル（事業効果の波及経路）



3 事業と検証指標

(1) 公共交通機関の利用者増加

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
公共交通機関の年間利用者数	万人	4,561 (R4年度)	5,095 (R5年度)				5,101	5,412	

基幹公共交通軸の機能強化

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
市電の年間利用者数	千人/年度	10,088	9,822				11,700	12,400	
市電の年間事故発生数 ()内は有責事故	件/年度	38 (6)	34 (4)				20 (0)	10 (0)	

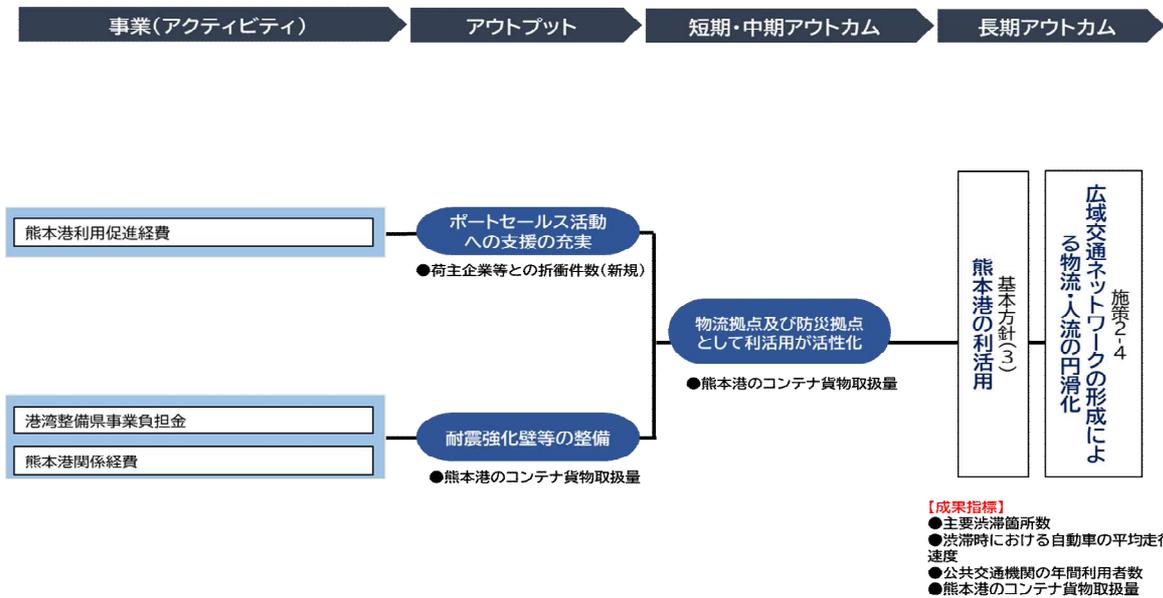
	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R6	R7
1	港湾整備県事業負担金	交通企画課	熊本港、百貴港に関して熊本県が行う港湾事業、海岸事業について、受益相当分を負担する。	261,100	218,000
2	交通需要マネジメント経費	交通企画課 公共交通推進課	ルートマネジメントや快速バスの実証実験等を行う。	-	27,700
3	河内港管理経費	交通企画課	県市の同意に基づき地方港湾河内港の管理を行う。	661	619

4	阿蘇くまもと空港国際線 利用促進経費	交通企画課	阿蘇くまもと空港国際線振興協議会に対し、応分負担を行う。	500	500
5	電停改良経費	公共交通推進課	市電の利便性向上のため、電停のバリアフリー化を進める。	7,594	31,000
6	交通結節機能強化対策検 討経費	公共交通推進課	新水前寺駅バス停設置に伴うバスベイの詳細設計や熊本駅の機能強 化に向けた調査を行い、交通結節点の強化を図る。	5,237	20,800
7	鉄道維持費助成	公共交通推進課	熊本電気鉄道(株)の輸送の安全性の確保のため、鉄道維持経費に対し助 成を行う。	8,016	10,663
8	(企)市電整備事業	交通局総務課 運行管理課	走行環境の改善や他交通機関との乗り継ぎ利便性の向上、市電の機能 強化に資する設備投資を実施し、利用者の増加に取り組む。	1,418,556	1,600,707
9	(企)市電運営事業	交通局総務課 運行管理課	上下分離方式の導入や経営基盤の強化を図りつつ、引き続き利用者の 増加に取り組む。	727,950	776,263
10	(企)電停改良経費	運行管理課	市電の利便性向上のため、電停のバリアフリー化を進める。	0	26,800
合計(単位:千円)				2,429,614	2,713,052

第8次総合計画実施計画：基本方針シート

1 属性		
ビジョン	2 市民に愛され、世界に選ばれる、持続的な発展を実現するまち	経済観光局 都市建設局
施策名	2-4 広域交通ネットワークの形成による物流・人流の円滑化	
基本方針	(3) 熊本港の利活用	

2 ロジックモデル（事業効果の波及経路）



3 事業と検証指標

(1) 物流拠点及び防災拠点として利活用が活性化

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
熊本港のコンテナ貨物取扱量	TEU	9,104 (R4年)	10,698 (R5年)				16,500	22,500	

ポートセールス活動への支援の充実

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
荷主企業等との折衝件数	件	16	17				30	40	

事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
			R6	R7
1 熊本港利用促進経費	企業立地推進課	本市及び熊本都市圏に所在する企業等の物流の利便性を向上させ、事業活動の促進を図るため、国際コンテナ取扱いに対する助成を行う。また、県内の荷主等に対する熊本港利用の働きかけ等を行う熊本港ポートセールス協議会に対して負担金を交付する。	105,436	131,870
合計（単位：千円）			105,436	131,870

耐震強化壁等の整備

検証指標	単位	基準値	実績値			検証値		
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R13年度	
熊本港のコンテナ貨物取扱量	TEU	9,104 (R4年)	10,698 (R5年)				16,500	22,500

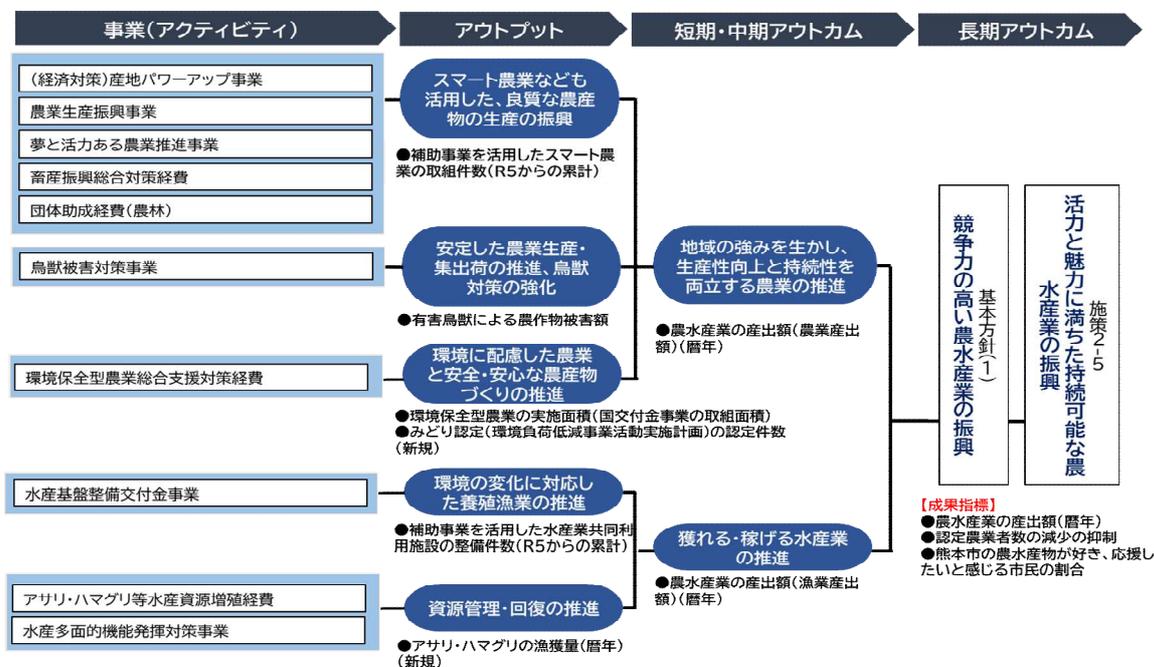
	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R6	R7
1	港湾整備県事業負担金	交通企画課	熊本港、百貫港、河内港に関して熊本県が行う港湾事業、海岸事業について、受益相当分を負担する。	261,100	218,000
2	熊本港関係経費	交通企画課	熊本港周辺海域の干潟生物調査、熊本港振興協会に対する補助等を行う。	5,608	6,137
合計（単位：千円）				266,708	224,137

第8次総合計画実施計画：基本方針シート

1 属性		
ビジョン	2	市民に愛され、世界に選ばれる、持続的な発展を実現するまち
施策名	2-5	活力と魅力に満ちた持続可能な農水産業の振興
基本方針	(1)	競争力の高い農水産業の振興

農水局

2 ロジックモデル（事業効果の波及経路）



3 事業と検証指標

(1) 地域の強みを生かし、生産性向上と持続性を両立する農業の推進

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
農水産業の産出額(暦年)	農業産出額	億円	460 (R3)	456 (R4)				465	470

スマート農業なども活用した、良質な農産物の生産の振興

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
補助事業を活用したスマート農業の取組件数(R5からの累計)	件	18	30				78	138	

事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
			R6	R7
1 (経済対策)産地パワーアップ事業	農業支援課	農業者等が行う高性能な機械・施設の導入等を支援する。	676,373	196,753
2 農業生産振興事業	農業支援課	国や県が展開する各種補助事業を活用し、農業生産体制の強化に資する共同利用施設等の整備促進を図る。	21,852	129,706
3 夢と活力ある農業推進事業	農業支援課	競争力の高い農業の振興を図るため、農業者等が自ら行う農業経営の高度化に資する多種多様な取組やスマート農業の取組を支援する。	43,387	43,400

4	畜産振興総合対策経費	農業支援課	収益性の高い畜産業の振興を図るため、畜産経営が直面する諸問題に対して総合的に支援を行う。	4,081	5,100
5	団体助成経費（農林）	農業政策課	各種農業関係団体の活動を支援するとともに、協働して生産振興を図る。	487	487
合計（単位：千円）				746,180	375,446

安定した農業生産・集出荷の推進、鳥獣対策の強化

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
有害鳥獣による農作物被害額	千円	59,100 (R4年度)	56,426 (R5年度)					56,145	53,190

事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
			R6	R7
1 鳥獣被害対策事業	農業支援課 (鳥獣対策室)	捕獲機材の整備、市民との協働による鳥獣対策の強化及び地域活動への支援、熊本市有害鳥獣駆除隊に対する捕獲活動等について支援する。	22,823	21,160
合計（単位：千円）			22,823	21,160

環境に配慮した農業と安全・安心な農産物づくりの推進

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
環境保全型農業の実施面積（国交付金事業の取組面積）	ha	67	66					79	90
みどり認定（環境負荷低減事業活動実施計画）の認定件数	件	12	317					232	452

事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
			R6	R7
1 環境保全型農業総合支援対策経費	農業支援課	農業者団体等が取り組む環境保全に効果の高い営農活動を支援する。	7,715	9,848
合計（単位：千円）			7,715	9,848

（２） 獲れる・稼げる水産業の推進

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値		
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度		
農水産業の産出額（暦年）	漁業産出額	億円	75 (R3)	75 (R4)					76	77

環境の変化に対応した養殖漁業の推進

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
補助事業を活用した水産業共同利用施設の整備件数（R5からの累計）	件	1	2					7	14

	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R6	R7
1	水産基盤整備交付金事業	水産振興センター	漁業協同組合等が行う水産業共同利用施設の整備等に対して支援を行い、水産業の振興と地域の活性化を図る。	822	3,466
合計（単位：千円）				822	3,466

資源管理・回復の推進

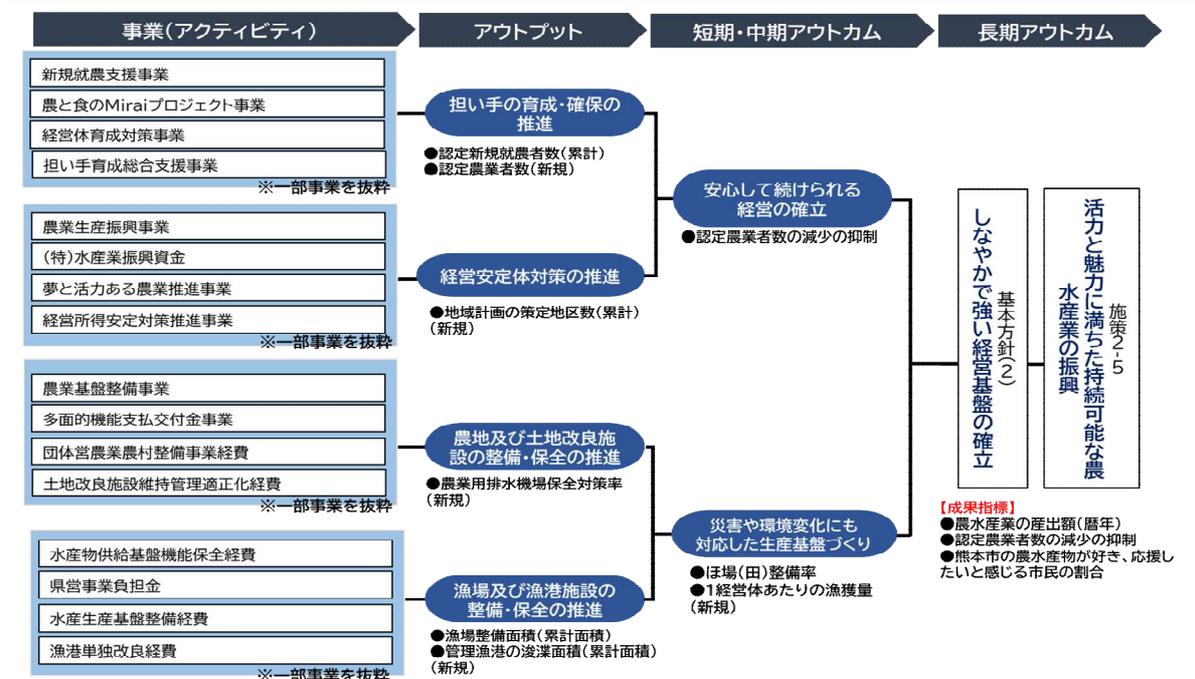
検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
アサリ・ハマグリ漁獲量（暦年）	t	105 (R3)	132 (R4)				260	480	

	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R6	R7
1	アサリ・ハマグリ等水産資源増殖経費	水産振興センター	アサリ・ハマグリ保護・育成や有用魚貝類の種苗放流による水産資源の維持増殖を図る。	9,977	9,500
2	水産多面的機能発揮対策事業	水産振興センター	熊本県水産多面的機能発揮対策協議会（活動組織）への支援を行う。	6,435	7,545
合計（単位：千円）				16,412	17,045

第8次総合計画実施計画：基本方針シート

1 属性		農水局 農業委員会
ビジョン	2 市民に愛され、世界に選ばれる、持続的な発展を実現するまち	
施策名	2-5 活力と魅力に満ちた持続可能な農水産業の振興	
基本方針	(2) しなやかで強い経営基盤の確立	

2 ロジックモデル（事業効果の波及経路）



3 事業と検証指標

(1) 安心して続けられる経営の確立

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
認定農業者数の減少の抑制	抑制率	%	—	達成				推計値より10%抑制	推計値より10%抑制
	認定農業者数	経営体	1,460 (R4)	1,499				1,395以上	1,330以上

担い手の育成・確保の推進

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
認定新規就農者数(累計)	経営体	194	203				250	306	
認定農業者数	経営体	1,460 (R4)	1,499				1,395以上	1,330以上	

事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
			R6	R7
1 農と食のMiraiプロジェクト事業	農業政策課	就農体験の提供や就農の早期定着に向けた支援を実施するとともに、市民の農水産業への理解醸成に向けた情報発信や地産地消の取り組みを推進する。	—	35,000
2 新規就農支援事業	農業支援課	認定新規就農者の経営開始時の資金面の支援および経営発展のための機械・施設導入を支援し就農意欲の喚起と営農定着を図る。	63,686	90,975
3 経営体育成対策事業	農業支援課	農地の集約化に重点を置いて経営改善に取り組む際に必要な農業用機器・施設等の導入を支援する。	8,385	19,278

4	担い手育成総合支援事業	農業支援課	次世代を担う若手農業者や女性農業者への活動支援による担い手の確保・育成を行うとともに、認定農業者の経営安定・発展に向けた取組を支援する。	5,563	2,686
5	漁家育成経費	水産振興センター	漁業後継者クラブの事業費を補助するとともに、水産振興センターで研修を行う。	750	1,031
合計（単位：千円）				78,384	148,970

経営安定体対策の推進

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
地域計画の策定地区数（累計）	地区	0 (R4年度)	43					49	49

	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R6	R7
1	農地中間管理機構集積協力金交付事業	農業政策課	農地中間管理機構からの業務委託を実施するとともに、農地の出し手等に対する農地集積協力金を交付し、担い手への農地集積及び集約化を促進する。	14,279	15,006
2	農業生産振興事業	農業支援課	国や県が展開する各種補助事業を活用し、農業生産体制の強化に資する共同利用施設等の整備促進を図る。	21,852	129,706
3	夢と活力ある農業推進事業	農業支援課	競争力の高い農業の振興を図るため、農業者等が自ら行う農業経営の高度化に資する多種多様な取組やスマート農業の取組を支援する。	43,387	43,400
4	経営所得安定対策推進事業	農業支援課	経営所得安定対策の実施に伴い必要となる経費を支援する。	23,163	26,636
5	農業金融対策経費	農業支援課	農漁業者の負担軽減を図るため、農漁業制度資金に対する利子補給や保証料助成を行う。	6,026	4,671
6	農業経営高度化支援事業	農地整備課	基盤整備の実施期間中、農地集積や経営高度化への取組に関して、地域での話し合いや先進地研修等を行い土地利用・営農方法を向上させる。	251	250
7	(特)水産業振興資金貸付金	水産振興センター	漁業者に対し、漁業経営の近代化などに必要な資金を漁協等の融資機関を通じて低利貸付を行う。	10,000	100,000
8	団体助成経費（水産）	水産振興センター	水産業の振興を目的とする各種協会、協議会の活動を支援するとともに、情報共有と協働を図ることで、本市水産業の持続的発展を推進する。	2,589	2,550
9	農業者年金業務経費	農業委員会	農業者の老後生活の安定と農業の担い手確保のため、農業者年金制度の周知徹底及び加入促進を図る。	447	574
合計（単位：千円）				121,994	322,793

(2) 災害や環境変化にも対応した生産基盤づくり

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
ほ場（田）整備率	%	75.98	76.70				76.71	76.93	
1経営体あたりの漁獲量	t	49.8 (R3)	51.1 (R4)				51.0	51.4	

農地及び土地改良施設の整備・保全の推進

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
農業用排水機場保全対策率	%	—	7.0				47.0	100.0	

	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R6	R7
1	中山間地域等直接支払経費	農業政策課	農業生産条件の不利な中山間地域等において、農用地を維持・管理していく取決め（集落協定）を締結し、それに基づき農業生産活動等を行う地区に、直接支払を実施する。	100,178	99,787

2	熊本農業振興地域整備計画関係経費	農業政策課	農振農用地区域の個別見直し等、熊本農業振興地域整備計画の適切な管理を行う。	7,529	7,718
3	農業基盤整備事業	農地整備課	農業経営環境の整備、用排水路、農業用施設整備の充実を図る。	631,967	734,000
4	多面的機能支払交付金事業	農地整備課	多面的機能の発揮の促進を図るための取組に対して支援を行う。	591,739	644,891
5	団体営農業農村整備事業経費	農地整備課	農地・農業水利施設等の整備を実施、生産効率の向上を図り、農業競争力の強化を図る。	329,510	520,135
6	土地改良施設維持管理適正化経費	農地整備課	土地改良施設整備補修のための拠出金。国や県の補助と合わせて適正化事業資金を造成し、この資金の交付により土地改良施設の機能保持を図る。	106,951	258,594
7	湛水防除経費（経常）	農地整備課	排水機場の適切な維持管理を行う。	127,539	130,669
8	県営元三・木部地区農地整備事業（経営体育成型）	農地整備課	元三・木部地区において、区画整理及び農道・用排水路の整備を行う。	92,018	119,251
9	県営かんがい排水事業経費	農地整備課	排水能力の向上による農地の汎用性を図るとともに、水害予防の効果を増大させる。	127,500	75,000
10	県営湛水防除施設改修事業経費	農地整備課	排水機場の更新を行い、排水機能の回復、排水不良からの湛水被害を防ぐ。	41,184	63,720
11	湛水防除経費（政策）	農地整備課	農地、農作物及び周辺土地などの湛水被害を防ぐため排水機場の補修等を行い、適切な維持管理を図る。	51,595	62,507
12	県営経営体育成基盤整備事業（畑地帯担い手支援型）	農地整備課	担い手を支援する畑地帯の基盤整備実施、畑作農業経営の体質を強化する。	77,764	53,500
13	県営水利施設整備事業（基幹ストマネ）	農地整備課	用排水路、揚排水機場の更新により、施設の機能保全を図る。	23,253	43,681
14	県営農地保全整備事業経費	農地整備課	急傾斜地帯または特殊土地帯における農用地の侵食崩壊を防止するために、水路兼道路及び排水路等の新設または改修を行う。	21,580	32,250
15	県営ため池等整備事業	農地整備課	排水路やため池等について改修等工事を行い、機能維持及び農作物や農業用施設への被害を防ぐ。	8,561	25,806
16	農業農村整備調査計画経費	農地整備課	県営農業農村整備事業における基礎調査や事業計画の策定を行い、事業の新規採択事務を円滑に行う。	650	17,875
17	農道・水路維持管理経費	農地整備課	土地改良施設（農道・水路等）の良好な状態の保持、効果的な維持管理を行う。	11,846	11,500
18	一般土地改良経費	農地整備課	主要農業用施設の適切な維持管理を行う。	9,676	10,525
19	県営農道整備事業	農地整備課	基幹となる農道を整備し、利便性の高い輸送ルートを確認するとともに、農作業機械の効率的な移動条件の向上を図る。	16,200	10,200
20	県営甲畠口地区農地整備事業（経営体育成型）	農地整備課	狭小な農道、用排水兼用の水路をもつ甲畠口地区において基盤整備を行う。	1,197	3,459
21	県営小島・梅洞地区農地集積化基盤整備事業	農地整備課	低湿地水田地帯である小島・梅洞地区において基盤整備を実施する。	4,629	3,322
22	県営宇土開地区農地整備事業（経営体育成型）	農地整備課	宇土開地区の区画整理事業及び県営事業に対する市町村負担金、土地改良区への事業費補助金	16,798	2,809
23	団体営土地改良事業経費	農地整備課	土地改良事業について組織される県単位の協議会の会費等を負担する。	2,027	1,800
24	海岸樋門等維持管理経費	農地整備課	農地海岸（沖新、乙畠口、浦田学料地区海岸）の除草・ごみ除去等による環境整備を行う。	1,466	1,600
25	県営海岸保全施設整備経費	農地整備課	農用地を高潮、波浪、津波等の被害から防護するため海岸堤防等の保全・整備を行い、安定的な営農を可能とする。	1,000	1,000
26	菊池台地総合土地改良事業経費	農地整備課	菊池台地における土地改良事業などに対する負担金。竜門ダム建設による幹線水路の整備や地下水取水量を削減する。	883	918
27	排水機場遠隔監視システム経費	農地整備課	排水機場遠隔監視システムにより排水機場状況を確認し、農地・農作物・周辺住宅の被害を防止する。	771	771
28	各種団体助成（耕地）	農地整備課	土地改良事業等の振興・促進を目的とする団体への負担金及び補助金。また、市も会員として活動に参与する。	625	625

29	ふるさとの水と土保全経費	農地整備課	基金運用により得られた利息収入を活用し、土地改良施設の多面的な活用及び適切な維持管理に係る住民の共同活動を支援する。	85	85
30	機構集積支援事業	農業委員会	農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化を推進するため、農地法に基づく事務等を適正に実施する。	1,046	4,095
31	耕作放棄地解消事業	農業委員会	遊休農地を復元する農業者へ復元費用の支援を行う。	1,241	1,200
32	国有農地等管理処分事業	農業委員会	国からの受任により国有農地等の管理及び処分に関する事務を行う。	150	160
33	農業公社委託業務経費	農業委員会	農地中間管理機構の特例事業に関する業務を行う。	295	350
合計（単位：千円）				2,409,453	2,943,803

漁場及び漁港施設の整備・保全の推進

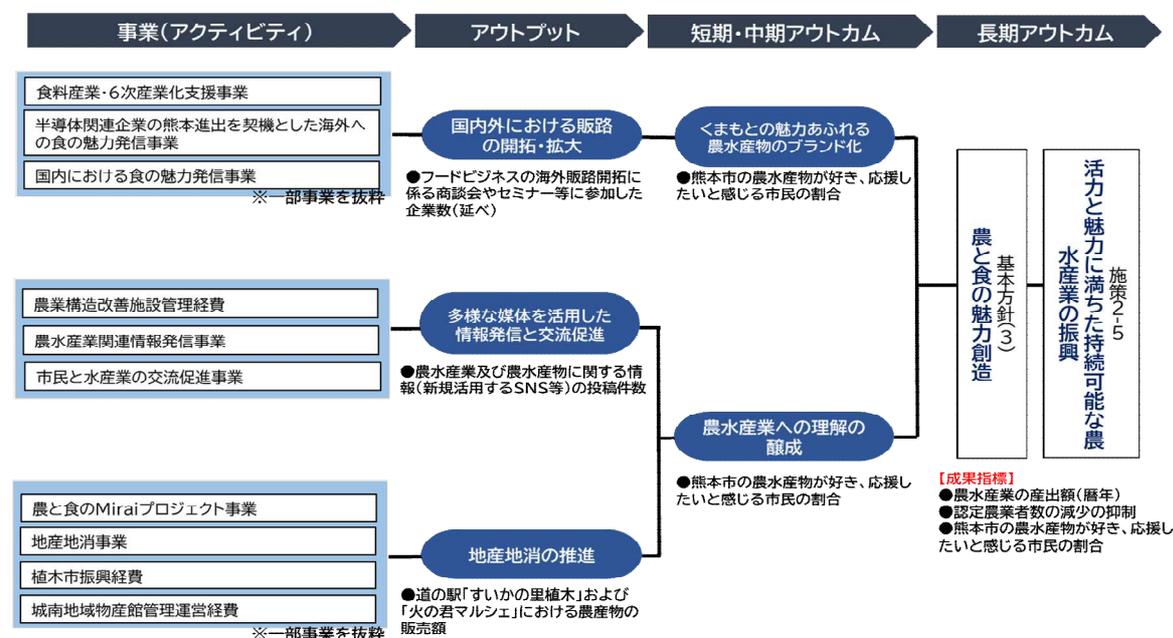
検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
漁場整備面積（累計面積）	ha	464	481				504	544	
管理漁港の浚渫面積（累計面積）	ha	7	9				14	22	

	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R6	R7
1	水産物供給基盤機能保全経費	水産振興センター	水産庁の補助金を活用して漁港施設の計画的な維持補修を行い、長寿命化や更新コストの平準化及び縮減を図る。	233,246	334,431
2	県営事業負担金	水産振興センター	熊本県等が行う漁港漁場事業に対して一定割合の負担金を負担する。	35,594	75,410
3	水産生産基盤整備経費	水産振興センター	水産庁の補助金を活用して天明漁港の施設整備を実施する。	197,499	63,695
4	漁港単独改良経費	水産振興センター	安全で使い易い管理漁港を維持するため、漁港施設の改良及び定期的な浚渫を行う。併せて、浚渫土砂の仮置場として使用している学料地区土砂置場の機能確保（維持管理）と、仮置土砂等の浚渫工事を実施する。	51,547	49,400
5	漁港単県小規模施設改良経費	水産振興センター	県交付金を活用し、漁港施設の改良工事を行い、施設機能の向上を図る。	29,733	23,500
6	海岸漂着物地域対策推進事業	水産振興センター	環境省の交付金に基づく県補助事業を活用して漁港海岸の漂着物を回収処分する。	968	900
合計（単位：千円）				548,587	547,336

第8次総合計画実施計画：基本方針シート

1 属性		
ビジョン	2 市民に愛され、世界に選ばれる、持続的な発展を実現するまち	農水局
施策名	2-5 活力と魅力に満ちた持続可能な農水産業の振興	
基本方針	(3) 農と食の魅力創造	

2 ロジックモデル（事業効果の波及経路）



3 事業と検証指標

(1) くまもとの魅力あふれる農水産物のブランド化

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
熊本市の農水産物が好き、応援したいと感じる市民の割合	%	95.1	94.4				98.0	100	

国内外における販路の開拓・拡大

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
フードビジネスの海外販路開拓に係る商談会やセミナー等に参加した企業数(延べ)	社	159	161				168	180	

	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R6	R7
1	食料産業・6次産業化支援事業	農業政策課(農水ブランド戦略室)	輸出先国の求める衛生管理を満たすために必要な施設や機器の整備を支援し、輸出の拡大を図る。	0	110,000
2	半導体関連企業の熊本進出を契機とした海外への食の魅力発信事業	農業政策課(農水ブランド戦略室)	半導体関連企業の熊本進出を契機として、輸出を目指す生産者等の支援を行う。	17,989	16,000
3	国内における食の魅力発信事業	農業政策課(農水ブランド戦略室)	大消費地である首都圏での販路拡大に向け、熊本産品の旬をとらえた効果的なプロモーションを通年で実施する。	12,524	15,100
4	産地競争力強化推進事業	農業政策課(農水ブランド戦略室)	総合農業協同組合または総合農業協同組合と生産者部会で組織する団体の販売促進等の事業を助成する経費	7,200	7,200

5	ECサイトにおける生産者支援事業	農業政策課 (農水ブランド戦略室)	ECサイトによる販売においては、特別なノウハウがあることから、実績を上げられない生産者、新規参入を目指す生産者に対し、売り込み手法に関して個別の指導・支援を行い、増収を目指す。	3,924	2,000
合計(単位:千円)				41,637	150,300

(2) 農水産業への理解の醸成

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
熊本市の農水産物が好き、応援したいと感じる市民の割合	%	95.1	94.4				98.0	100	

多様な媒体を活用した情報発信と交流促進

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
農水産業及び農水産物に関する情報(新規活用するSNS等)の投稿件数	件	0 (R4年度)	20				40	60	

	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R6	R7
1	農業構造改善施設管理経費	農業政策課	農業者及び地域住民の交流活動を推進し、農村地域の活性化に寄与するため、河内農村運動広場の利用促進及び維持管理を行う。	1,353	1,353
2	農水産業関連情報発信事業	農業政策課	熊本市農水産業計画を着実に推進するとともに、農水産業や農水産物の魅力を発信し、本市の農水産物の販売促進や地域活性化を図る。	736	827
3	市民と水産業の交流促進事業	水産振興センター	出前講座及び水産物フェアを開催し、水域環境保全への意識啓発や漁業者との交流促進、水産業の認知度向上及び消費拡大を図る。	767	799
合計(単位:千円)				2,856	2,979

地産地消の推進

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
道の駅「すいかの里植木」および「火の君マルシェ」における農産物の販売額	百万円	727 (R4年度)	782 (R5年度)				910	1,093	

	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R6	R7
1	農と食のMiraiプロジェクト事業	農業政策課	就農体験の提供や就農の早期定着に向けた支援を実施するとともに、市民の農水産業への理解醸成に向けた情報発信や地産地消の取り組みを推進する。	—	35,000
2	地産地消事業	農業政策課 (農水ブランド戦略室)	生産者と消費者の相互理解を深めるため、地産地消フェアを開催する。	5,300	3,000
3	植木市振興経費	農業政策課 (農水ブランド戦略室)	植木市を開催することで、市民自らが活気づき、まちに緑を取り戻し、ひいては地域経済の活性化に繋げる。	2,000	2,000
4	植木地域農産物の駅管理運営経費	北東部農業振興センター農業振興課	植木地域農産物の駅を、地域の農業、商工業その他の産業及び観光の振興を図る拠点として運営し、地域の活性化を図る。	300	300
5	城南地域物産館管理運営経費	西南部農業振興センター農業振興課	城南地域物産館を、地域の農業、商工業その他の産業及び観光の振興を図る拠点として運営し、地域の活性化を図る。	923	200
合計(単位:千円)				8,523	40,500

ビジョン3

市民生活を守る強くしなやかなまち

(めざす姿と取組の方向性)

あらゆる危機事象から市民の生命と健康、暮らしを守る強くしなやかなまちを目指し、熊本地震や過去の風水害、新型コロナウイルス感染症などへの対応で得た教訓を踏まえ、市民や地域、民間事業者と協力しながら、ハード・ソフト両面の対策に取り組めます。

さらに、安全・安心なまちづくりに向け、交通安全・防犯、消防・救急体制の整備を進めるとともに、質の高い救急及び医療体制の充実を図ります。

(ビジョンを実現するための施策)

ビジョン3

施策3-1 防災・減災の推進

施策3-2 保健衛生体制の強化と医療提供体制の確保

施策3-3 総合的な消防・救急体制の強化

施策3-4 交通安全・防犯の推進

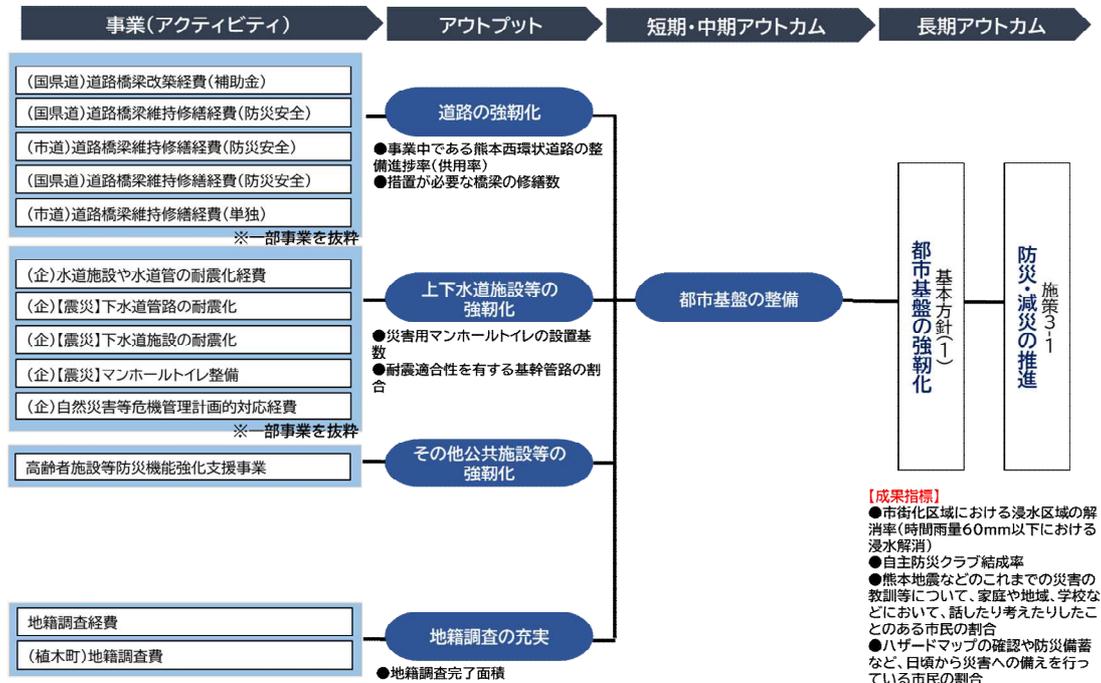
(成果指標)

施策	成果指標	単位	現状値 (R5年度)	目標値 (R9年度)	目標値 (R13年度)
3-1	市街化区域における浸水区域の解消率(時間雨量60mm以下における浸水解消)	%	53.3	55.5	60.4
	自主防災クラブ結成率	%	82.7	91.3	100
	熊本地震などのこれまでの災害の教訓等について、家庭や地域、学校などにおいて、話したり考えたりしたことのある市民の割合	%	94.0	97.0	100
	ハザードマップの確認や防災備蓄など、日頃から災害への備えを行っている市民の割合	%	80.2	91.0	100
3-2	健康危機管理体制の強化に必要な人材育成のための研修・訓練の回数	回	9	18	24
	安心して適切な医療を受けられると感じている市民の割合	%	76.2	78.0	80.0
3-3	食中毒の発生件数(暦年)	件	2	減少	減少
	火災発生件数(人為的ミスによるもの)(暦年)	件	59(R4)	40	30
	市民による心肺停止傷病者への救命処置実施率(暦年)	%	66.0	70.0	75.0
3-4	消防団への新規入団者数	人	270	285	300
	市内における交通事故の死傷者数(暦年)	人	1,972	1,870	1,770
	市内における刑法犯の認知件数(暦年)	件	3,224	3,100	2,980
	消費生活相談窓口の認知度	%	53.5	76.0	80.0

第8次総合計画実施計画：基本方針シート

1 属性		健康福祉局 都市建設局 上下水道局
ビジョン	3 市民生活を守る強くしなやかなまち	
施策名	3-1 防災・減災の推進	
基本方針	(1) 都市基盤の強靭化	

2 ロジックモデル（事業効果の波及経路）



3 事業と検証指標

(1) 都市基盤の整備

道路の強靭化

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
事業中である熊本西環状道路の整備進捗率(供用率)	%	0	0				60	100	
措置が必要な橋梁の修繕数	橋	100	125				220	340	

事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
			R6	R7
1 (国県道)道路橋梁改築経費(補助金)	道路計画課	熊本都市圏の2環状11放射道路計画の外環状道路の西側を形成する一般県道砂原四方寄線(熊本西環状道路)及び関連する一般県道池上インター線等を整備する。	6,037,958	5,954,754
2 (国県道)道路橋梁維持修繕経費(防災安全)	道路保全課	道路橋梁等の延命化や道路の防災対策を進めるため、橋梁長寿命化計画等に基づき計画的な補修を行う。	1,364,846	1,230,146
3 (市道)道路橋梁維持修繕経費(防災安全)	道路保全課	道路橋梁等の延命化や道路の防災対策を進めるため、橋梁長寿命化計画等に基づき計画的な補修を行う。	772,720	1,082,481
4 道路橋梁防災対策経費(防災安全)	道路保全課	災害時の安全性を高めるため、橋梁の架け替えや耐震化等を行う。	226,837	543,182

5	(市道)道路橋梁維持修繕経費(単独)	道路保全課	道路橋梁等の延命化や道路の防災対策を進めるため、橋梁長寿命化計画等に基づき計画的な補修を行う。	369,020	477,658
6	(国県道)道路橋梁維持修繕経費(単独)	道路保全課	道路橋梁等の延命化や道路の防災対策を進めるため、橋梁長寿命化計画等に基づき計画的な補修を行う。	285,840	388,783
合計(単位:千円)				9,057,221	9,677,004

上下水道施設等の強靱化

検証指標	単位	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
災害用マンホールトイレの設置基数	基	390	440				590	R10事業完了(620基)
耐震適合性を有する基幹管路の割合	%	80.7	—				83.2	85.9

	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R6	R7
1	(企)水道施設や水道管の耐震化経費	計画調整課 水道整備課	地震に強い水道施設を構築するため、基幹施設の耐震補強を行うとともに、総合的な耐震化を実施する。	2,136,574	1,726,208
2	(企)【震災】下水道管路の耐震化	計画調整課 下水道整備課	浄化センターと防災拠点、災害拠点病院、一次避難所をつなぐ管路の耐震化を図る。	360,230	336,924
3	(企)【震災】下水道施設の耐震化	計画調整課 下水道整備課	処理施設の耐震化、自家発電設備の設置を行う。	76,367	87,000
4	(企)【震災】マンホールトイレ整備	下水道維持課	災害時の対応能力を強化するため、マンホールトイレの整備を行う。	135,866	158,000
5	(企)自然災害等危機管理計画的対応経費	上下水道局総務課 給排水設備課 経営企画課	危機管理体制確立のため必要な備品等の整備や貯水機能付給水管の運用方法の研修事業を行う。	3,206	9,160
6	(企)応急給水経費	給排水設備課 上下水道局総務課	災害時に必要な飲料水を確保するため、拠点給水施設の整備や給水車等による運搬給水体制の充実を進める。	1,420	4,032
合計(単位:千円)				2,713,663	2,321,324

その他公共施設等の強靱化

	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R6	R7
1	高齢者施設等防災機能強化支援事業	介護事業指導課	災害発生時に自力で避難することが困難な者が多く利用する高齢者施設等の防災・減災対策に必要な経費を補助する。	46,672	38,590
合計(単位:千円)				46,672	38,590

地籍調査の充実

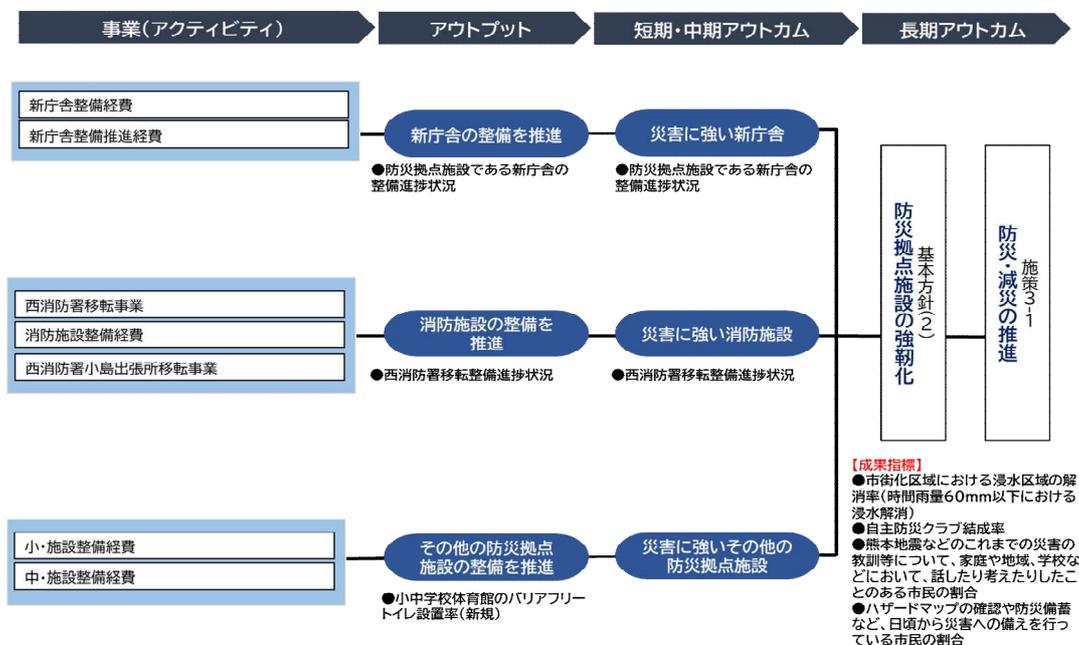
検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
地籍調査完了面積	km ²	129.93	133.16				133.93	137.93	

	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R6	R7
1	地籍調査経費	土木総務課	土地に関する基礎資料として多目的に活用することを趣旨として、現況の地形と一致した復元能力を有する地籍図・地籍簿を作成する。	78,984	68,500
2	(植木町)地籍調査費	土木総務課	土地に関する基礎資料として多目的に活用することを趣旨として、現況の地形と一致した復元能力を有する地籍図・地籍簿を作成する。	21,569	46,300
合計(単位:千円)				100,553	114,800

第8次総合計画実施計画：基本方針シート

1 属性		
ビジョン	3	市民生活を守る強くしなやかなまち
施策名	3-1	防災・減災の推進
基本方針	(2)	防災拠点施設の強靱化
政策局 消防局 教育委員会		

2 ロジックモデル（事業効果の波及経路）



3 事業と検証指標

(1) 災害に強い新庁舎

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
防災拠点施設である新庁舎の整備進捗状況	-	-	基本構想					実施設計	-

新庁舎の整備を推進

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
防災拠点施設である新庁舎の整備進捗状況	-	-	基本構想					実施設計	-

事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
			R6	R7
1 新庁舎整備経費	庁舎建設課	新庁舎整備のため必要な検討・調査(基本計画、執務環境方針、用地取得関係、解体手法等)を実施する。	0	262,000
2 新庁舎整備推進経費	庁舎建設課	新庁舎整備についての情報発信・意見聴取等を実施し、市民や有識者等の意見を踏まえながら新庁舎整備の検討を進める。	38,536	32,000
合計(単位:千円)			38,536	294,000

(2) 災害に強い消防施設

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
西消防署移転整備進捗状況	—	—						実施設計	—

消防施設の整備を推進

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
西消防署移転整備進捗状況	—	—						実施設計	—

	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R6	R7
1	西消防署移転事業	管理課	中央区にある現西消防署を西区へ移転建替えし、消防体制の充実強化を図る。	314,614	4,900
2	消防施設整備経費	管理課	防災拠点である消防署・消防出張所の機能維持、執務環境の改善を図る。	270,168	470,471
3	西消防署小島出張所移転事業	管理課	現小島出張所を移転建替えし、消防体制の充実強化を図る。	11,782	277,800
合計（単位：千円）				596,564	753,171

(3) 災害に強いその他の防災拠点施設

その他の防災拠点施設の整備を推進

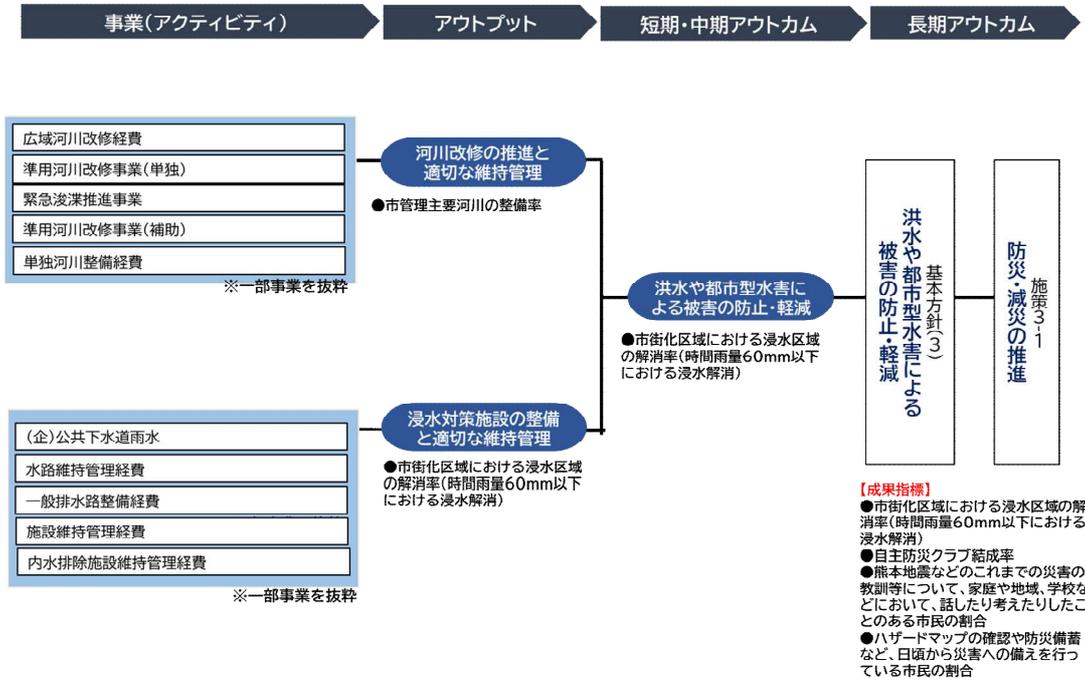
検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
小中学校体育館のバリアフリートイレ設置率	%	53.7	64.2				86.6	100	

	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R6	R7
1	小・施設整備経費	学校施設課	学校施設（小学校）に必要な施設及び設備の整備等を行う。	1,282,134	1,734,496
2	中・施設整備経費	学校施設課	学校施設（中学校）に必要な施設及び設備の整備等を行う。	616,562	936,117
合計（単位：千円）				1,898,696	2,670,613

第8次総合計画実施計画：基本方針シート

1 属性		
ビジョン	3 市民生活を守る強くしなやかなまち	都市建設局 上下水道局
施策名	3-1 防災・減災の推進	
基本方針	(3) 洪水や都市型水害による被害の防止・軽減	

2 ロジックモデル（事業効果の波及経路）



3 事業と検証指標

(1) 洪水や都市型水害による被害の防止・軽減

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
市街化区域における浸水区域の解消率(時間雨量60mm以下における浸水解消)	%	53.3	53.3				55.5	60.4	

河川改修の推進と適切な維持管理

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
市管理主要河川の整備率	%	74.1	74.6				76.1	78.2	

事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
			R6	R7
1 広域河川改修経費	河川課	広域河川の改修を行うことで、水害の不安を軽減し、安全で安心なまちづくりを推進する。	314,543	556,040
2 準用河川改修事業(単独)	河川課	緊急自然災害防止対策事業債を活用して、準用河川旧天明新川の改修を行うことで、水害の不安を軽減し、安全で安心なまちづくりを推進する。	151,875	496,539
3 緊急浚渫推進事業	河川課	緊急浚渫推進事業債を活用し、本市管理河川において浚渫等を行い、流下能力を確保する。	283,308	305,511
4 準用河川改修事業(補助)	河川課	準用河川旧天明新川の改修を行うことで、水害の不安を軽減し、安全で安心なまちづくりを推進する。	202,336	218,186

5	単独河川整備経費	河川課	法河川の改修において、補助該当工事に必要となる付帯工事及び普通河川の整備を行う。	147,754	199,909
6	河川維持管理経費	河川課	河川の草刈・浚渫・補修等の維持管理を実施する。	37,613	43,329
7	各種団体負担金（政策）	河川課	立野ダム建設に伴い必要となる水没地域の住民の生活再建等に必要措置に対し、白川水源地域対策基金を通して資金交付を行う。	36,065	29,000
8	流域貯留浸透事業	河川課	将来的に河道を拡幅することが困難と思われる広域河川において、公共施設等に貯留浸透施設を計画し、治水安全度の向上を図る。	8,100	21,000
9	広域河川維持補修経費	河川課	広域河川の維持管理を行うことで、衛生的で安全な生活環境を維持する。	20,399	20,496
10	樋管管理経費	河川課	水閘門などの操作管理を地元へ委託することで、大雨時に迅速な対応を行う。	10,393	20,201
11	調整池改修経費	河川課	調整池の改修等を行うことで、水害の不安を軽減し、安全で安心なまちづくりを推進する。	31,398	9,000
12	坪井川清掃経費	河川課	坪井川の草刈や清掃を行うことで（県との協定区間のみ）、衛生的で安全な生活環境を維持する。	7,153	7,152
13	各種団体負担金（河川分）	河川課	河川改修の促進及び災害の軽減・防止のため、国交省等の関係機関に要望を行うとともに、水防災フェアを通じて市民に防災意識の啓発を図る。	4,323	4,705
14	加勢川維持管理経費	河川課	加勢川（江津湖）の水位観測調査等を行う。	3,000	3,000
15	雨水浸透柵設置助成経費	河川課	雨水の流出を抑制するため、雨水浸透柵を設置する者に対して助成金を交付する。	298	1,100
合計（単位：千円）				1,258,558	1,935,168

浸水対策施設の整備と適切な維持管理

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
市街化区域における浸水区域の解消率（時間雨量60mm以下における浸水解消）	%	53.3	53.3				55.5	60.4	

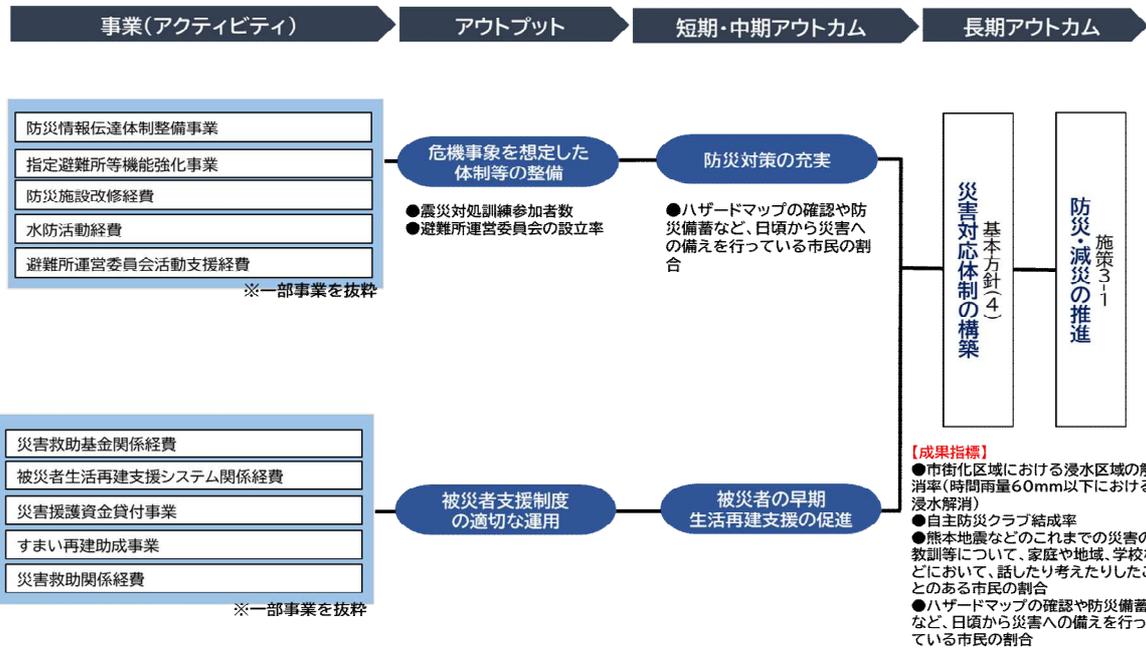
	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R6	R7
1	水路維持管理経費	河川課	排水路の清掃及び維持補修工事などを行う。	135,655	136,279
2	一般排水路整備経費	河川課	市街化区域内の未整備の排水路及び幹線となる排水路の整備を行うことで、浸水被害を軽減し、安全で安心なまちづくりを推進する。	148,527	116,600
3	施設維持管理経費	河川課（道路保全課）	排水機場施設の長寿命化を図るため、適正に整備、維持管理し、常に十分な機能を保全する。	116,431	109,976
4	内水排除施設維持管理経費	河川課（道路保全課）	排水機場の維持管理を行うことにより、安全で安心な生活を維持する。	58,812	60,304
5	浸水解消対策経費	河川課	排水路の整備などを行うことで、浸水被害を軽減し、安全で安心なまちづくりを推進する。	32,508	56,971
6	公共下水道事業（雨水）経費	河川課（道路保全課）	ポンプ場施設などを適正に維持管理し、常に十分な機能を保全する。	41,666	44,461
7	調整池管理経費	河川課	調整池の機能保持及び改修を実施することで、浸水被害の解消及び生活環境の保全を図る。	30,617	31,790
8	公共下水道（雨水）経費（政策）	河川課（道路保全課）	公共下水道（雨水）施設のオーバーホールなどの必要性に応じて年次計画を立て改築を行い、内水排除機能維持を図る。	4,627	25,300
9	排水機場遠隔監視システム維持管理経費	河川課（道路保全課）	排水機場の運転状況や河川水位情報、監視カメラの映像などの主要な情報を離れた場所から監視し、水防業務の効率化を図る。	7,826	7,290
10	調整池管理経費（政策）	河川課	調整池を適切に維持管理することで、浸水被害の解消及び生活環境の保全を図る。	5,233	3,700

11	(企)公共下水道雨水	河川課 計画調整課 下水道整備課	排水施設の整備を行うことで、浸水対策重点地区等の浸水被害を軽減し、安全で安心なまちづくりを推進する。	1,693,920	5,091,710
合計（単位：千円）				2,275,822	5,684,381

第8次総合計画実施計画：基本方針シート

1 属性		
ビジョン	3	市民生活を守る強くしなやかなまち
施策名	3-1	防災・減災の推進
基本方針	(4)	災害対応体制の構築
政策局 健康福祉局		

2 ロジックモデル（事業効果の波及経路）



3 事業と検証指標

(1) 防災対策の充実

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
ハザードマップの確認や防災備蓄など、日頃から災害への備えを行っている市民の割合	%	80.2	83.1				91.0	100	

危機事象を想定した体制等の整備

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
震災対処訓練参加者数	人	5,766	6,085				5,800	5,800	
避難所運営委員会の設立率	%	85.0	94.0				92.5	100	

事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
			R6	R7
1 災害対策本部経費(政策)	危機管理課 防災計画課	各種災害関連システム等、災害対策本部設備等の整備・保守を行う。	61,307	73,000
2 水防活動経費	危機管理課	洪水や高潮等の発生時に必要となる、土のう等水防資機材の適切な調達を行う。	6,984	7,387
3 災害対策本部経費(経常)	危機管理課 防災計画課	災害時の情報収集等に係る設備等の整備・保守を行う。	3,820	3,859

4	防災訓練経費	危機管理課	防災関係機関等と連携し、震災対処訓練や水防訓練、国民保護実動訓練等を実施する。	1,524	2,300
5	防災会議開催経費	防災計画課	法に基づき地域防災計画等、防災に関する重要事項を審議する熊本市防災会議を開催する。	169	250
6	防災情報伝達体制整備事業	防災対策課	防災情報等の迅速な発信に向けたデジタル同報系防災行政無線やデジタルMCA無線機の維持管理及び更新等を行うとともに、防災ラジオの普及を図る。	242,110	483,000
7	指定避難所等機能強化事業	防災対策課	貯水機能付給水管や資機材の整備を行うことで、指定避難所の機能強化を行う。	61,354	187,500
8	避難所運営委員会活動支援事業	防災対策課	避難所運営委員会による避難所開設運営マニュアルの作成を促進するため、取組項目に応じて助成を行う。	2,870	5,580
合計（単位：千円）				380,138	762,876

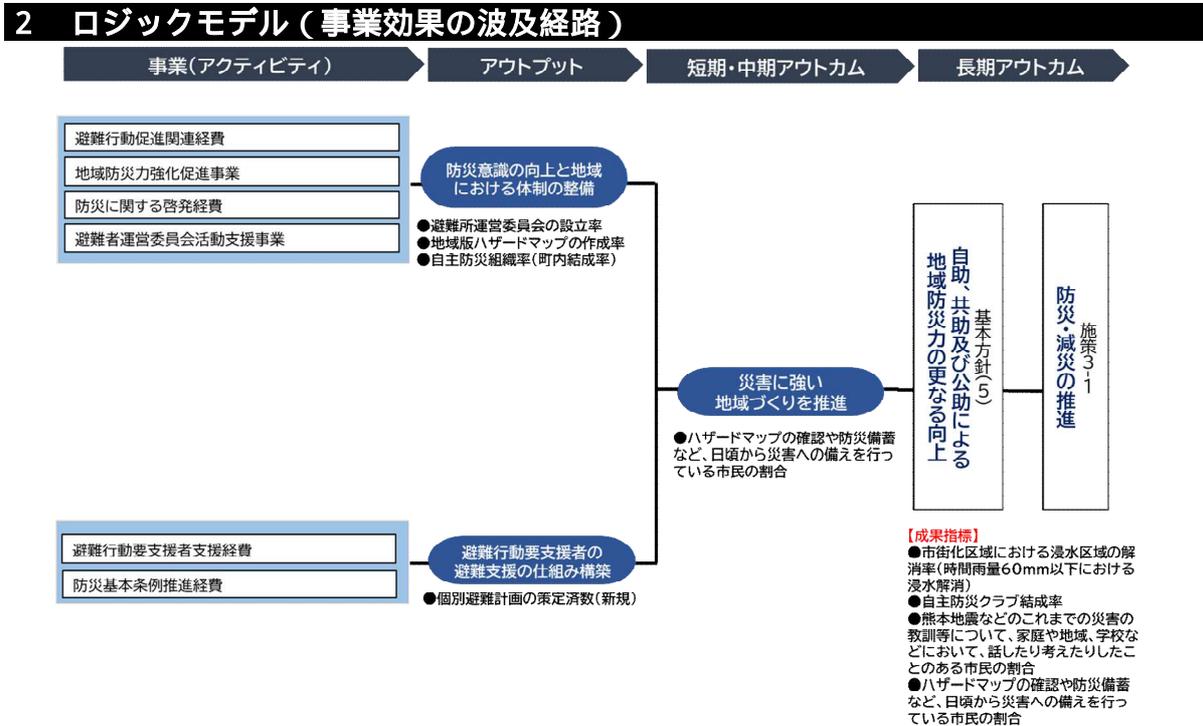
（２） 被災者の早期生活再建支援の促進

被災者支援制度の適切な運用

	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R6	R7
1	災害救助基金関係経費	危機管理課	災害救助基金について、災害救助法に定める法定額を充足するため、同基金に積立を行う。	9,324	21,346
2	被災者生活再建支援システム関係経費	防災計画課	熊本地震の被災者支援の情報管理を行う。	8,385	8,448
3	災害援護資金貸付事業	健康福祉政策課	自然災害により、住家や家財に被害を受けた場合並びに世帯主が負傷した場合に、その世帯の立て直しに資するため災害援護資金の貸付を行う。	7,452	7,725
4	すまい再建助成事業	健康福祉政策課	平成28年熊本地震により被災した世帯が再建をする際に負担する費用の全部又は一部を助成することで、その再建を促進する。	4,820	4,505
5	災害救助関係経費	健康福祉政策課	災害により被害を受けた市民に対して、災害弔慰金または災害見舞金を支給する。	1,870	2,082
6	災害弔慰金関係経費	健康福祉政策課	熊本地震により死亡された方のご遺族または重度の障害を負った方に対し、災害弔慰金または災害障害見舞金を支給する。	2,601	152
合計（単位：千円）				34,452	44,258

第8次総合計画実施計画：基本方針シート

1 属性		
ビジョン	3	市民生活を守る強くしなやかなまち
施策名	3-1	防災・減災の推進
基本方針	(5)	自助、共助及び公助による地域防災力の更なる向上
政策局 健康福祉局		



3 事業と検証指標

（1） 災害に強い地域づくりを推進

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
ハザードマップの確認や防災備蓄など、日頃から災害への備えを行っている市民の割合	%	80.2	83.1				91.0	100	

防災意識の向上と地域における体制の整備

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
避難所運営委員会の設立率	%	85.0	94.0				92.5	100	
地域版ハザードマップの作成率	%	47.0	49.0				65.0	80.0	
自主防災組織率（町内結成率）	%	83.0	84.3				91.5	100	

	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R6	R7
1	避難行動促進関連経費	防災対策課	熊本市ハザードマップの周知啓発をはじめ、浸水標識の設置等を行い、地域版ハザードマップおよび地区防災計画の作成推進を図る。	13,074	91,700
2	防災基本条例推進経費	防災計画課	熊本市防災懇話会の運営、「熊本地震の日」周知啓発イベントの実施及び避難行動要支援者の個別避難計画の作成のための同意確認や地域への説明等を行う。	17,914	27,300
3	地域防災力強化促進事業	防災対策課	地域で防災士を養成するため、防災士養成講座を開催するとともに、防災士資格取得後のフォローアップ研修を行う。	10,368	13,100
4	防災に関する啓発経費	防災対策課	自主防災クラブに対する資機材の助成を行うとともに、防災に関する情報を、各メディア等を通じて発信し、防災意識の向上を図る。	4,970	4,100
5	避難所運営委員会活動支援事業	防災対策課	避難所運営委員会による避難所開設運営マニュアルの作成を促進するため、取組項目に応じて助成を行う。	2,870	5,580
合計（単位：千円）				49,196	27,300

避難行動要支援者の避難支援の仕組み構築

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
個別避難計画の策定済数 1 R7年度から新制度（避難行動要支援者制度）が開始。R5年度（基準値）は旧制度（災害時要援護者避難支援制度）の個別支援プランの策定済数を計上。 2 R7年度の進捗状況を踏まえて、R7年度末時点で検証値を設定予定	件	7,318 (1)	-	-	-	-	- (2)	-	

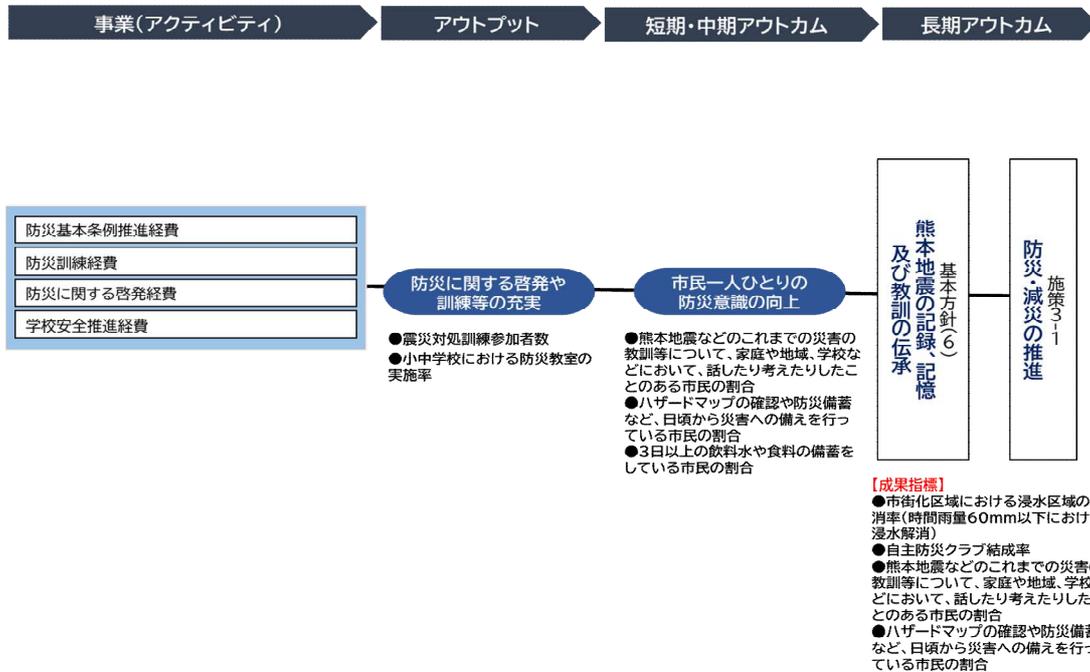
	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R6	R7
1	防災基本条例推進経費	防災計画課	熊本市防災懇話会の運営、「熊本地震の日」周知啓発イベントの実施及び避難行動要支援者の個別避難計画の作成のための同意確認や地域への説明等を行う。	17,914	27,300
2	避難行動要支援者支援経費	健康福祉政策課	避難行動要支援者の安全を守るため、地域と市が協力し、平常時の見守り体制の充実と実効性のある災害時の避難支援体制づくりを行う。	41,932	22,600
合計（単位：千円）				59,846	49,900

第8次総合計画実施計画：基本方針シート

1 属性		
ビジョン	3	市民生活を守る強くしなやかなまち
施策名	3-1	防災・減災の推進
基本方針	(6)	熊本地震の記録、記憶及び教訓の伝承

政策局
教育委員会

2 ロジックモデル（事業効果の波及経路）



3 事業と検証指標

(1) 市民一人ひとりの防災意識の向上

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
熊本地震などのこれまでの災害の教訓等について、家庭や地域、学校などにおいて、話したり考えたりしたことのある市民の割合	%	94.0	95.4				97.0	100	
ハザードマップの確認や防災備蓄など、日頃から災害への備えを行っている市民の割合	%	80.2	83.1				91.0	100	
3日分以上の飲料水や食料の備蓄をしている市民の割合	%	64.0	67.0				80.0	85.0	

防災に関する啓発や訓練等の充実

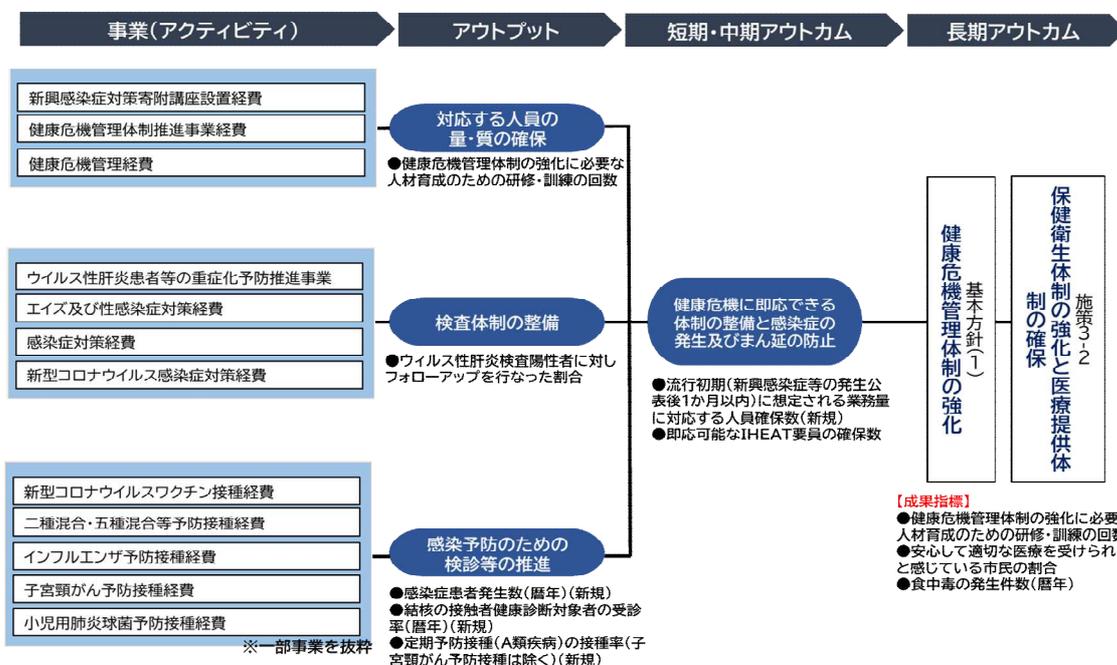
検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
震災対処訓練参加者数	人	5,766	6,085				5,800	5,800	
小中学校における防災教室の実施率	%	83.0	89.0				90.0	95.0	

	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R6	R7
1	防災訓練経費	危機管理課	防災関係機関等と連携し、震災対処訓練や水防訓練、国民保護実動訓練等を実施する。	1,524	2,300
2	防災基本条例推進経費	防災計画課	熊本市防災懇話会の運営、「熊本地震の日」周知啓発イベントの実施及び避難行動要支援者の個別避難計画の作成のための同意確認や地域への説明等を行う。	17,914	27,300
3	防災に関する啓発経費	防災対策課	自主防災クラブに対する資機材の助成を行うとともに、防災に関する情報を、各メディア等を通じて発信し、防災意識の向上を図る。	4,970	4,100
4	学校安全推進経費	健康教育課	登下校を含め、子どもたちが安全な学校生活を送るために、危機管理体制の充実や環境整備を図る。	17,970	11,500
合計（単位：千円）				42,378	45,200

第8次総合計画実施計画：基本方針シート

1 属性		
ビジョン	3 市民生活を守る強くしなやかなまち	健康福祉局
施策名	3-2 保健衛生体制の強化と医療提供体制の確保	
基本方針	(1) 健康危機管理体制の強化	

2 ロジックモデル（事業効果の波及経路）



3 事業と検証指標

(1) 健康危機に即応できる体制の整備と感染症の発生及びまん延の防止

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
流行初期(新興感染症等の発生公表後1か月以内)に想定される業務量に対応する人員確保数	人	—	100				240	240	
即応可能なIHEAT要員の確保数	人	23	23				37	37	

対応する人員の量・質の確保

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
健康危機管理体制の強化に必要な人材育成のための研修・訓練の回数	回	9	11				18	24	

事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
			R6	R7
1 新興感染症対策寄附講座設置経費	健康危機管理課	新型コロナウイルス感染症などの新興感染症に対する課題に対処し、新興感染症の予防と治療等に対して準備を整えるため、熊本大学病院に寄附講座を設置する。	29,500	16,992
2 健康危機管理体制推進事業経費	健康危機管理課	次の新興感染症等の発生や、まん延防止に備え、人材の活用(IHEAT、自治体間の職員の応援派遣)や、研修・訓練等を通じた人材育成に取り組む。	1,463	705
3 健康危機管理経費	健康危機管理課	食中毒や薬物事故、感染症など、健康危機発生を想定した訓練や専門家による研修会を実施することで、迅速かつ適切に対応できる体制を構築する。	389	289
合計(単位:千円)			31,352	17,986

検査体制の整備

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
ウイルス性肝炎検査陽性者に対しフォローアップを行なった割合	%	100	100					100	100

	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R6	R7
1	感染症対策経費	健康危機管理課	麻疹、風しん、0157等の感染症発生時に、2次感染による感染拡大防止の指導と感染源・経路の調査を行う。(新型コロナを除く。)	1,452	2,549
2	新型コロナウイルス感染症対策経費	健康危機管理課	医療機関で実施された新型コロナウイルス感染症のPCR・抗原検査に要した費用を負担する。	1,794	1,800
3	ウイルス性肝炎患者等の重症化予防推進事業	感染症予防課	肝炎ウイルス感染症の早期発見、早期治療のために市民の利便性に配慮した検査体制を整備する。	11,911	12,000
4	エイズ及び性感染症対策経費	感染症予防課	エイズや性感染症の正しい知識の提供と啓発を行い、相談・検査体制の充実を図る。	5,449	7,608
合計(単位:千円)				20,606	23,957

感染予防のための検診等の推進

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
感染症患者発生数(暦年)	結核	人	44	45				減少	減少
	腸管出血性大腸菌・赤痢・腸チフスなどの3類感染症	人	20	8				減少	減少
結核の接触者健康診断対象者の受診率(暦年)	%	99.7	99.3					100	100
定期予防接種(A類疾病)の接種率(子宮頸がん予防接種は除く)	%	96.3	—					100	100

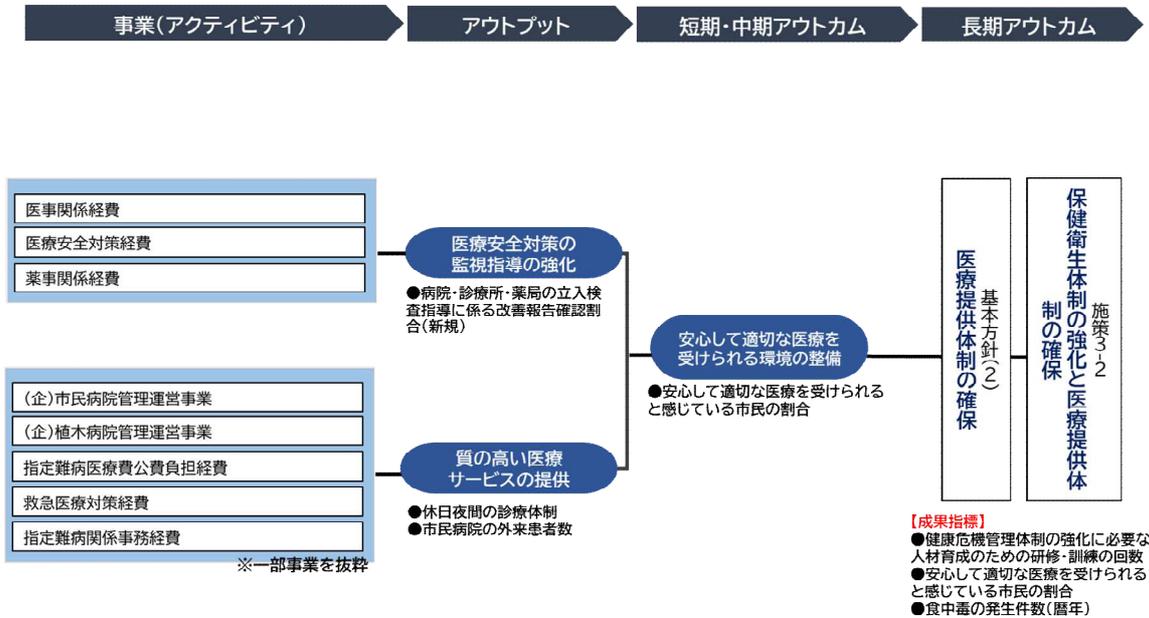
	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R6	R7
1	結核定期健康診断経費	健康危機管理課	結核予防及び早期発見のために65歳以上の住民に対して胸部の巡回検診等を実施する。	20,000	19,800
2	結核医療費公費負担経費	健康危機管理課	結核患者が安心して適正な医療が受けられるよう、結核医療費の一部を公費で負担する。	8,700	8,403
3	結核定期外健康診断経費	健康危機管理課	結核患者と接触があった者に対する健康診断や、結核治療後経過観察を要する者に対する管理検診を実施する。	8,234	3,834
4	結核・感染症発生動向調査経費	健康危機管理課	感染症発生動向調査を行い、患者発生状況や予防法について、市ホームページ等を使って情報提供を行う。	3,287	3,834
5	結核健康診断等助成	健康危機管理課	私立の学校、施設が実施する定期健康診断の費用の一部を補助する。	3,280	3,611
6	結核対策特別促進経費	健康危機管理課	患者の服薬支援により、結核のまん延防止と薬剤耐性結核の発生予防を図る。また市民へ結核予防の啓発を行う。	705	702
7	新型コロナウイルスワクチン接種経費	感染症予防課	高齢者等の新型コロナウイルス感染症による死亡及び重症化を防止するため、予防接種を公費負担により実施する。	540,235	689,000
8	二種混合・五種混合等予防接種経費	感染症予防課	ジフテリア・百日せき・破傷風・急性灰白髄炎・ヒブ感染症の発生及びまん延を予防するため、予防接種を公費負担により実施する。また、市外接種等の予防接種費用の助成を実施する。	481,100	483,000
9	インフルエンザ予防接種経費	感染症予防課	高齢者等のインフルエンザによる死亡及び重篤化を防止するため、予防接種を公費負担により実施する。	335,194	396,000
10	子宮頸がん予防接種経費	感染症予防課	ヒトパピローマウイルス感染症(子宮頸がん)の発生及びまん延を予防するため、予防接種を公費負担により実施する。	588,089	314,123

11	小児用肺炎球菌予防接種経費	感染症予防課	小児の肺炎球菌による感染症の発生及び重篤化を予防するため、予防接種を公費負担により実施する。	242,978	247,000
12	带状疱疹ワクチン接種経費	感染症予防課	带状疱疹の発生及び重篤化を防止するため、予防接種を公費負担により実施する。	0	177,000
13	日本脳炎予防接種経費	感染症予防課	日本脳炎患者発生抑制のため、予防接種を公費負担により実施する。	159,156	171,000
14	ロタ予防接種経費	感染症予防課	ロタウイルス感染症の発症及び重症化を予防するため、予防接種を公費負担により実施する。	148,859	149,000
15	M R ワクチン予防接種経費	感染症予防課	麻疹（はしか）及び風しんの発生及びまん延を予防するため、予防接種を公費負担により実施する。	131,292	138,000
16	B型肝炎予防接種経費	感染症予防課	B型肝炎の発生及びまん延を予防するため、予防接種を公費負担により実施する。	101,608	105,000
17	水痘予防接種経費	感染症予防課	水痘の発生及び重篤化を予防するため、予防接種を公費負担により実施する。	90,801	95,000
18	B C G 予防接種経費	感染症予防課	結核の発生及びまん延を予防するため、予防接種を公費負担により実施する。	64,565	64,000
19	成人用肺炎球菌予防接種経費	感染症予防課	高齢者の肺炎による死亡及び重篤化を防止するため、予防接種を公費負担により実施する。	7,129	21,000
20	予防接種事故救済給付経費	感染症予防課	予防接種により健康被害を受けた者への救済措置として障害年金等の給付を行う。	10,046	9,403
21	風しん検査事業費	感染症予防課	主に先天性風しん症候群を防止するため、妊娠を希望する女性等に対し、抗体検査を実施し、免疫が低いものに予防接種費用の一部を助成する。	3,753	4,200
合計（単位：千円）				2,949,011	3,102,910

第8次総合計画実施計画：基本方針シート

1 属性		
ビジョン	3 市民生活を守る強くしなやかなまち	健康福祉局 病院局
施策名	3-2 保健衛生体制の強化と医療提供体制の確保	
基本方針	(2) 医療提供体制の確保	

2 ロジックモデル（事業効果の波及経路）



3 事業と検証指標

(1) 安心して適切な医療を受けられる環境の整備

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
安心して適切な医療を受けられると感じている市民の割合	%	76.2	69.9				78.0	80.0	

医療安全対策の監視指導の強化

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
病院・診療所・薬局の立入検査指導に係る改善報告確認割合	%	100	98.3				100	100	

事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
			R6	R7
1 医事関係経費	医療対策課	医療法に基づく医療機関の許認可業務や医療機関の立入検査により、医療機関における医療安全対策や院内感染対策の徹底を指導する。	4,153	4,496
2 医療安全対策経費	医療対策課	医療に関する相談や苦情を受付ける医療安全相談窓口を運営し、医療に関する不安解消を図るとともに、医療機関の機能向上に結び付ける。	2,621	2,907
3 薬事関係経費	医療対策課	薬局等の許認可や立入検査を実施するとともに、医薬品等に関する適切な情報提供により、市民が安全に医薬品等を使用できるようにする。	46	130
合計(単位:千円)			6,820	7,533

質の高い医療サービスの提供

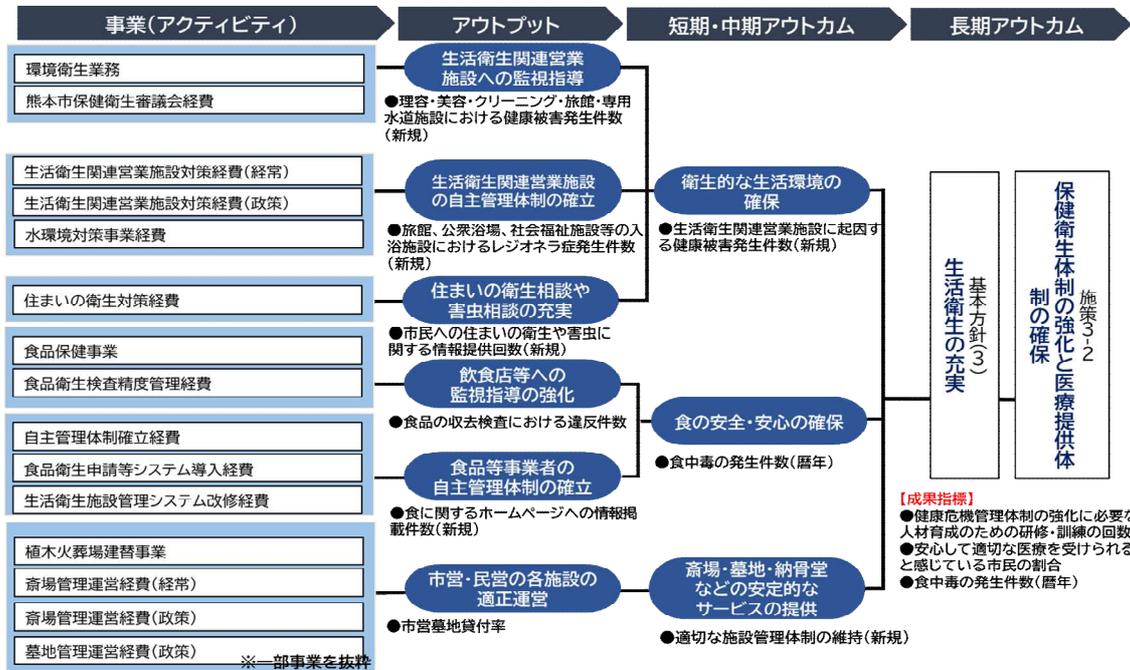
検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
休日夜間の診療体制	—	365日24時間の初期救急体制	維持					維持	維持
市民病院の外来患者数	人	116,188	116,258					維持	維持

	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R6	R7
1	厚生統計調査経費（衛生費）	健康福祉政策課	保健・福祉に関する様々な統計調査を行う。	4,949	10,938
2	団体助成	健康福祉政策課	本市の保健医療行政の向上に寄与する各種団体の運営費等の一部を補助する。	3,840	3,840
3	指定難病医療費公費負担経費	医療対策課	平成30年度より県からの権限移譲に伴い、指定難病患者の医療費の負担軽減を図るためその自己負担分の一部助成を行う。	1,719,796	1,659,000
4	救急医療対策経費	医療対策課	休日夜間急患センターや休日在宅当番医等の初期救急医療体制を整備・維持するとともに、二次救急患者に対する病院群輪番制を整備・維持する。	275,164	203,800
5	指定難病関係事務経費	医療対策課	平成30年度より県からの権限移譲に伴い、指定難病医療費助成を行うための受付事務及び審査事務を行う。	50,406	53,400
6	がん患者QOL向上事業	医療対策課	アピアランスケアとして医療用ウィッグ等の購入費助成及びAYA世代のがん患者への在宅療養にかかる費用助成など、患者及びその家族の経済的・心理的負担を軽減することにより、がん患者のQOLの向上に取り組む。	4,363	6,260
7	医療都市推進経費	医療対策課	「がんサポートセンター」における、がんに関する相談対応や医療情報発信等の充実を図る。	2,828	3,332
8	骨髄等移植ドナー助成事業	医療対策課	骨髄等を提供するドナーの入院・通院等に係る負担軽減を図るために助成することで移植医療提供体制の充実を図る。	1,260	1,400
9	災害医療対策経費	医療対策課	大規模な災害時に医療体制を確保するとともに、迅速かつ適切な医療活動が行えるよう、訓練や研修会等を通じて関係機関との連携強化を図る。	524	751
10	難病特別対策事業経費	医療対策課	難病患者及びその家族に対し適切な相談・支援を行うことにより、生活の質を向上し、在宅療養の充実を図る。	92	502
11	献血推進経費	医療対策課	国内の医療に必要な血液製剤を安全に安定して供給できるよう、市民に対して献血への理解と協力を求める。	71	95
12	（企）市民病院管理運営事業	市民病院財務課	市民病院における医療提供に要する経費。	14,981,787	15,078,644
13	（企）植木病院管理運営事業	植木病院事務局	植木病院における医療提供に要する経費。	2,119,653	2,069,183
合計（単位：千円）				19,164,733	19,091,145

第8次総合計画実施計画：基本方針シート

1 属性		
ビジョン	3 市民生活を守る強くしなやかなまち	健康福祉局
施策名	3-2 保健衛生体制の強化と医療提供体制の確保	
基本方針	(3) 生活衛生の充実	

2 ロジックモデル（事業効果の波及経路）



3 事業と検証指標

(1) 衛生的な生活環境の確保

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
生活衛生関連営業施設に起因する健康被害発件数	件	0	0				0	0	

生活衛生関連営業施設への監視指導

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
理容・美容・クリーニング・旅館・専用水道施設における健康被害発件数	件	0	0				0	0	

事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
			R6	R7
1 熊本市保健衛生審議会経費	健康危機管理課	市民の健康づくり及び公衆衛生の向上に関する総合的な施策を推進する。	0	170
2 環境衛生業務	生活衛生課	理・美容所、旅館など日常生活に密着した生活衛生関連営業施設に対する許認可、監視・指導を実施し、市民の安全で快適な生活環境を確保する。	407	410
合計(単位:千円)			407	580

生活衛生関連営業施設の自主管理体制の確立

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
旅館、公衆浴場、社会福祉施設等の入浴施設におけるレジオネラ症発生件数	件	0	0				0	0	

事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
			R6	R7
1 生活衛生関連営業施設対策経費（経常）	生活衛生課	一般公衆浴場の確保のための補助金の交付や、旅館、社会福祉施設等を含めた入浴施設の監視指導、周知・啓発を実施することでレジオネラ症発生防止対策を行う。	1,581	1,826
2 生活衛生関連営業施設対策経費（政策）	生活衛生課	一般公衆浴場の設備改善に要する経費に対し補助金の交付を行う。	839	1,275
3 水環境対策事業経費	生活衛生課	安全で衛生的な飲用水の確保のため、水質検査料等の補助金の交付を行う。	43	175
合計（単位：千円）			2,463	3,276

住まいの衛生相談や害虫相談の充実

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
市民への住まいの衛生や害虫に関する情報提供回数	回	17	16				19	20	

事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
			R6	R7
1 住まいの衛生対策経費	生活衛生課	シックハウス症候群、ダニ、カビ等の住居衛生、害虫、除草等に関する相談対応、啓発を行い、安全で快適な住まいを確保する。	510	568
合計（単位：千円）			510	568

（２） 食の安全・安心の確保

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
食中毒の発生件数（暦年）	件	2	6				減少	減少	

飲食店等への監視指導の強化

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
食品の収去検査における違反件数	件	2	2				0	0	

事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
			R6	R7
1 食品衛生検査精度管理経費	健康危機管理課	食品衛生検査の信頼性を確保するため、精度管理について、内部点検、内部及び外部精度管理を実施する。	327	360
2 食品保健事業	食品保健課	食品関連施設の監視、指導や食品の検査等による食の安全確保、食中毒などの危害防止を図る。	7,402	8,296
合計（単位：千円）			7,729	8,656

食品等事業者の自主管理体制の確立

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
食に関するホームページへの情報掲載件数	回	19	54				50	50	

	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R6	R7
1	自主管理体制確立経費	食品保健課	HACCP制度化に向け食品関連事業者の自主管理の一層の取組を支援する。	846	947
2	食品衛生申請等システム導入経費	食品保健課	国のシステム運用開始に伴い、当課システムと両方で施設管理をする必要があり、当課システムにおいて必要な改修及び保守を行う。	408	408
3	生活衛生施設管理システム改修経費	食品保健課	食品衛生法施行規則改正に伴う、生活衛生施設管理システム内の「食品衛生監視票様式」について改修を行う。	0	396
合計（単位：千円）				1,254	1,751

(3) 斎場・墓地・納骨堂などの安定的なサービスの提供

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
適切な施設管理体制の維持	—	維持	維持				維持	維持	

市営・民営の各施設の適正運営

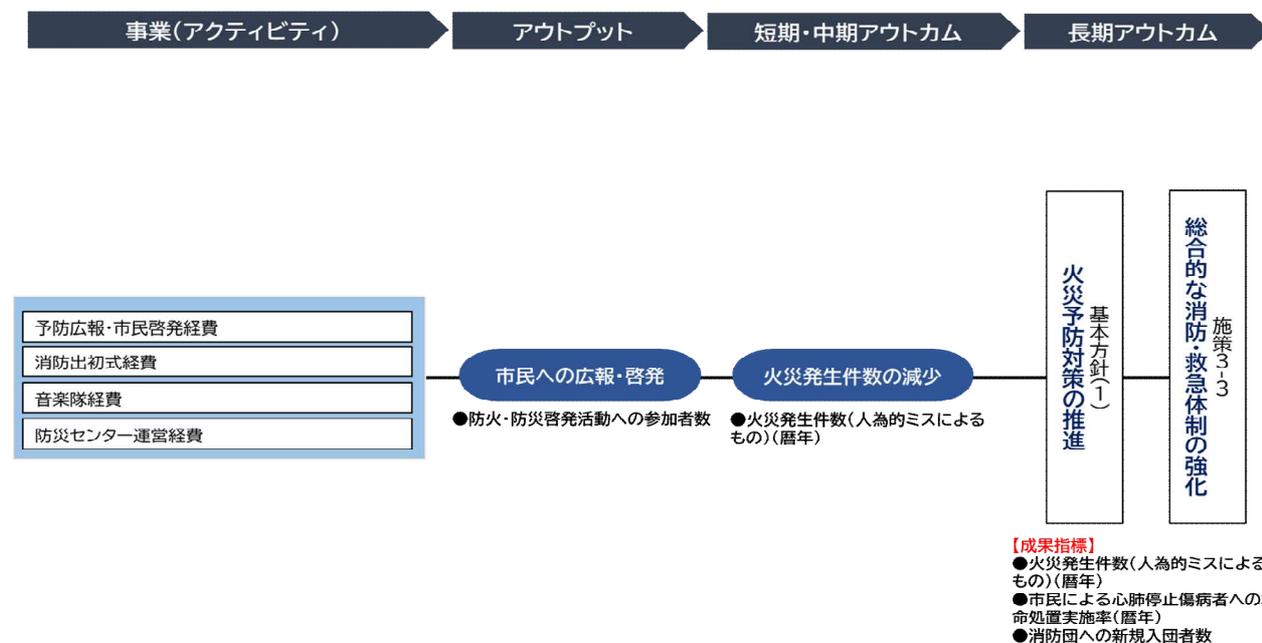
検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
市営墓地貸付率	%	98.4	98.5				100	100	

	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R6	R7
1	植木火葬場建替事業	健康福祉政策課	老朽化した熊本市植木火葬場の建替を行う。	263,071	493,235
2	斎場管理運営経費（経常）	健康福祉政策課	熊本市斎場の総合的な維持管理を行う。	168,008	152,198
3	斎場管理運営経費（政策）	健康福祉政策課	熊本市斎場の施設維持管理の充実を図る。	137,803	89,500
4	墓地管理運営経費（政策）	健康福祉政策課	周辺環境と調和のとれた安全で快適な墓参ができるよう、指定管理者制度等による市営・市有墓地の維持管理を行う。	74,408	82,890
5	植木火葬場管理運営経費（経常）	健康福祉政策課	熊本市植木火葬場の総合的な維持管理を行う。	9,511	22,957
6	墓地管理運営経費（経常）	健康福祉政策課	市営墓地7ヶ所（桃尾、小峯、浦山、立田山、花園、城山、清水）、市営納骨堂1ヶ所（桃尾）及び市有墓地2ヶ所（春日、花岡山）の維持管理を行う。	3,362	3,453
7	植木火葬場管理運営経費（政策）	健康福祉政策課	熊本市植木火葬場の施設整備等を行う。	0	700
8	行旅病死人措置費	保護管理援護課	行旅病人及び行旅死亡人の病院等での治療及び死亡時の収容・火葬・埋葬を行う。	2,361	1,349
合計（単位：千円）				658,524	846,282

第8次総合計画実施計画：基本方針シート

1 属性			
ビジョン	3	市民生活を守る強くしなやかなまち	消防局
施策名	3-3	総合的な消防・救急体制の強化	
基本方針	(1)	火災予防対策の推進	

2 ロジックモデル（事業効果の波及経路）



3 事業と検証指標

(1) 火災発生件数の減少

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
火災発生件数(人為的ミスによるもの)(暦年)	件	59 (R4)	43 (R5)				40	30	

市民への広報・啓発

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
防火・防災啓発活動への参加者数	人	29,509	30,829				43,000	46,000	

	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R6	R7
1	予防広報・市民啓発経費	予防課指導課	火災を未然に防ぐために、火災予防を市民に促す。	3,853	3,902
2	防災センター運営経費	予防課	防災センターの円滑な運営を図る。	551	700
3	消防出初式経費	総務課	消防に対する市民の理解と防火意識の啓発を図る。	1,625	1,962

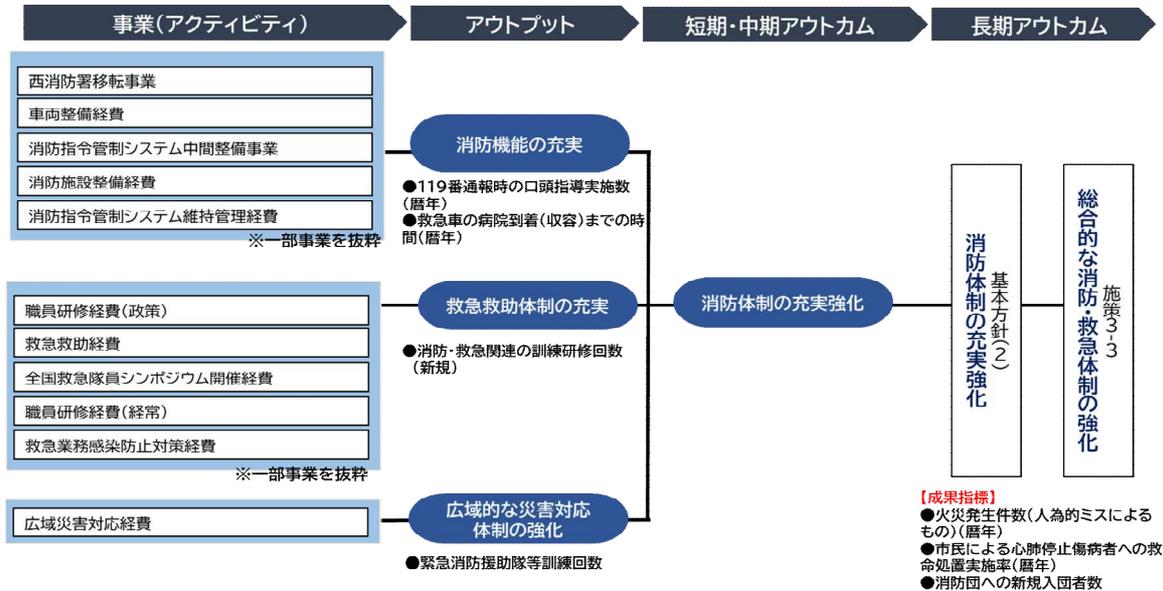
4	音楽隊経費	総務課	消防音楽隊の音楽技術の向上と演奏活動の充実強化を図る。	791	970
合計（単位：千円）				6,820	7,534

第8次総合計画実施計画：基本方針シート

1 属性		
ビジョン	3	市民生活を守る強くしなやかなまち
施策名	3-3	総合的な消防・救急体制の強化
基本方針	(2)	消防体制の充実強化

消防局

2 ロジックモデル（事業効果の波及経路）



3 事業と検証指標

(1) 消防体制の充実強化

消防機能の充実

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
119番通報時の口頭指導実施数(暦年)	回	4,332	4,759				4,600	4,800	
救急車の病院到着(収容)までの時間(暦年)	分	38.9	38.8				37.5	36.0	

事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
			R6	R7
1 消防行政DX推進事業	総務課・指導課 情報司令課 救急課	消防行政におけるDXを積極的に推進することで、更なる市民サービスの向上を図る。	6,393	14,353
2 消防指令管制システム中間整備事業	情報司令課	消防指令管制システムのコンピュータ系機器の更新を行う。	309,000	721,700
3 消防指令管制システム維持管理経費	情報司令課	消防指令管制システムの維持管理を行う。	201,281	178,004
4 消防救急デジタル無線維持管理経費	情報司令課	消防救急デジタル無線の維持管理を行う。	33,233	51,900
5 西消防署移転事業	管理課	中央区にある現西消防署を西区へ移転建替し、消防体制の充実強化を図る。	314,614	4,900
6 車両整備経費	管理課	消防活動に不可欠な消防車や救急車を更新する。	265,094	332,867

7	消防施設整備経費	管理課	防災拠点である消防署・消防出張所の機能維持、執務環境の改善を図る。	270,168	470,471
8	庁舎・出張所管理経費	管理課	消防庁舎施設の修理、保守、点検等を行う。	147,747	137,266
9	一般管理経費（経常）	管理課	消防業務の円滑な遂行と消防力の向上を図る。	88,929	99,017
10	車両管理経費	管理課	消防車両等の維持管理及び消防用資器材の修理、保守点検等を行う。	74,087	67,268
11	西消防署小島出張所移転事業	管理課	現小島出張所を移転代替し、消防体制の充実強化を図る。	11,782	277,800
12	防災消防ヘリコプター運行関係経費	管理課	熊本県が所有する防災消防ヘリコプターの運行に係る経費を負担する。	14,588	14,500
13	庁用備品購入経費	管理課	消防業務遂行上必要な庁舎用の備品を購入する。	48	150
14	一般管理経費（政策）	警防課 救急課	ポンプ小隊等へ救急資器材等を配備する。	16,104	8,300
15	機械器具整備経費	警防課 救急課	都市の近代化に伴い、複雑多様化する各種災害に対処するために専門資器材の整備及び更新を行う。	9,882	11,402
16	消火栓設置負担金	警防課	消火栓の新設、増設及び維持管理を行う。	69,236	56,200
17	防火水槽整備経費	警防課	既存の防火水槽の改修、整備等を行う。	7,050	10,200
18	機械器具整備経費（政策）	警防課	都市の近代化に伴い、複雑多様化する各種災害に対処するために専門資器材の整備及び更新を行い充実強化を図る。	—	20,000
合計（単位：千円）				1,839,236	2,476,298

救急救助体制の充実

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
消防・救急関連の訓練研修回数	回	570	590				650	700	

	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R6	R7
1	救急救助経費	警防課 救急課	救急、救助業務の円滑な業務遂行を図るため、活動に必要な資器材を調達する。	19,185	23,331
2	職員研修経費（政策）	指導課 警防課 救急課	救急救命士等を育成及び教育する。	32,656	40,461
3	職員研修経費（経常）	警防課	職員の資質を高めるために必要な研修及び免許を取得する。	8,867	9,041
4	救急業務感染防止対策経費	救急課	あらゆる感染症から救急隊や傷病者を守る。	2,069	2,134
5	救急ワークステーション運営経費	救急課	救急ワークステーションの運営を行う。	99	140
6	全国救急隊員シンポジウム開催経費	救急課	令和7年度全国救急隊員シンポジウムの熊本開催に向けて準備を行う。	876	10,800
合計（単位：千円）				63,752	85,907

広域的な災害対応体制の強化

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
緊急消防援助隊等訓練回数	回	10	10				12	14	

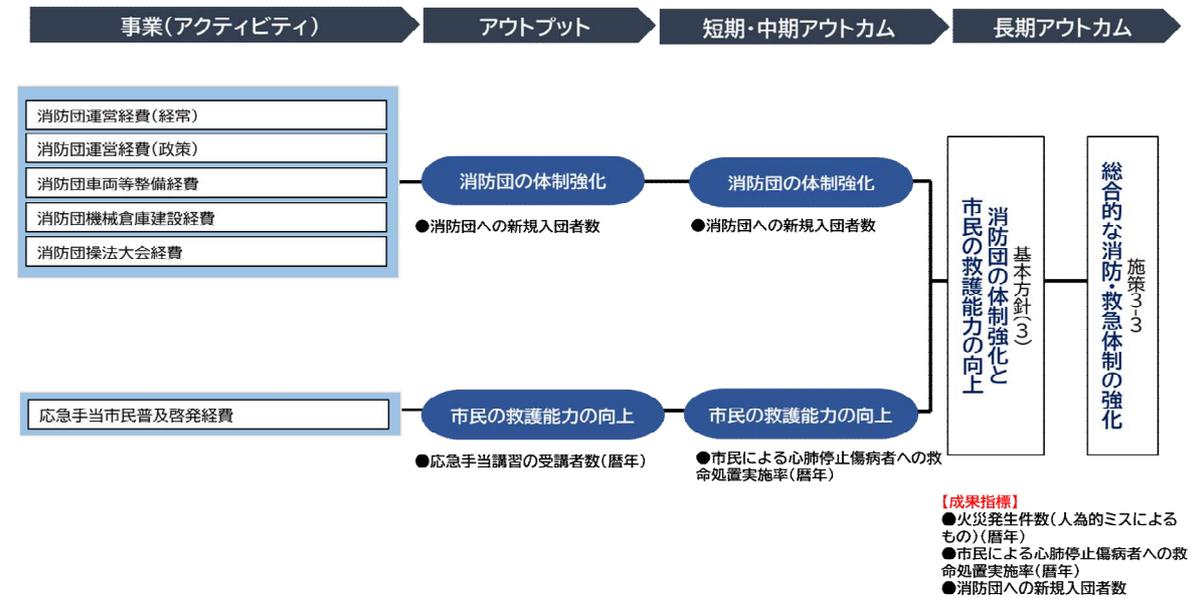
	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R6	R7
1	広域災害対応経費	警防課	大規模災害等の発生時における応受援体制を確立する訓練等を行う。	807	1,356
合計（単位：千円）				807	1,356

第8次総合計画実施計画：基本方針シート

1 属性		
ビジョン	3	市民生活を守る強くしなやかなまち
施策名	3-3	総合的な消防・救急体制の強化
基本方針	(3)	消防団の体制強化と市民の救護能力の向上

消防局

2 ロジックモデル（事業効果の波及経路）



3 事業と検証指標

(1) 消防団の体制強化

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
消防団への新規入団者数	人	270	368				285	300	

消防団の体制強化

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
消防団への新規入団者数	人	270	368				285	300	

事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
			R6	R7
1 消防団運営経費(経常)	警防課	消防団運営を円滑に行うため、必要な整備を図る。	425,286	459,240
2 消防団車両等整備経費	警防課	消防団の車両・資機材が、災害時にその機能を十分発揮できるよう整備を図る。	91,730	95,238
3 消防団機械倉庫建設経費	警防課	消防資機材の備蓄場所として、また、団員の会議や研修、さらには地域住民の集会や防災研修の場所として整備を図る。	45,029	106,500
4 消防団運営経費(政策)	警防課	消防団運営を円滑に行うため、必要な整備を図る。	24,317	22,300

5	消防団操法大会経費	警防課	熊本県消防操法大会に出場する。	277	372
合計（単位：千円）				586,639	683,650

（２） 市民の救護能力の向上

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
市民による心肺停止傷病者への救命処置実施率（暦年）	%	66.0	71.0				70.0	75.0	

市民の救護能力の向上

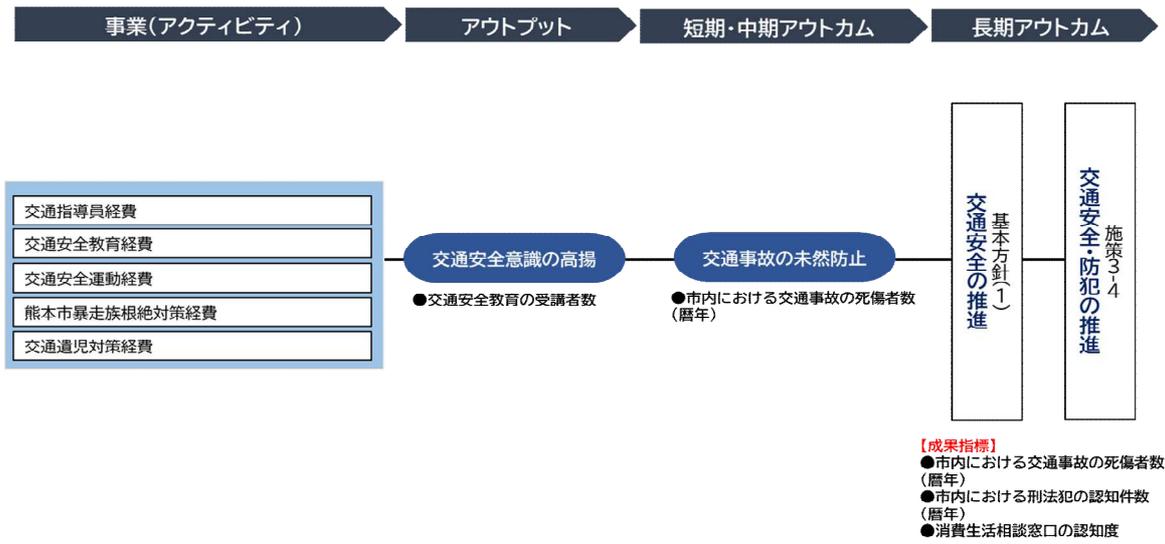
検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
応急手当講習の受講者数（暦年）	人	15,211	16,998				20,000	25,000	

	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R6	R7
1	応急手当市民普及啓発経費	救急課	市民に対し、緊急時に必要な知識と技術を深めるために、普及活動を展開する。	294	370
合計（単位：千円）				294	370

第8次総合計画実施計画：基本方針シート

1 属性		
ビジョン	3 市民生活を守る強くしなやかなまち	文化市民局
施策名	3-4 交通安全・防犯の推進	
基本方針	(1) 交通安全の推進	

2 ロジックモデル（事業効果の波及経路）



3 事業と検証指標

(1) 交通事故の未然防止

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
市内における交通事故の死傷者数(暦年)	件	1,972	1,764				1,870	1,770	

交通安全意識の高揚

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
交通安全教育の受講者数	人	25,289	27,595				27,500	30,000	

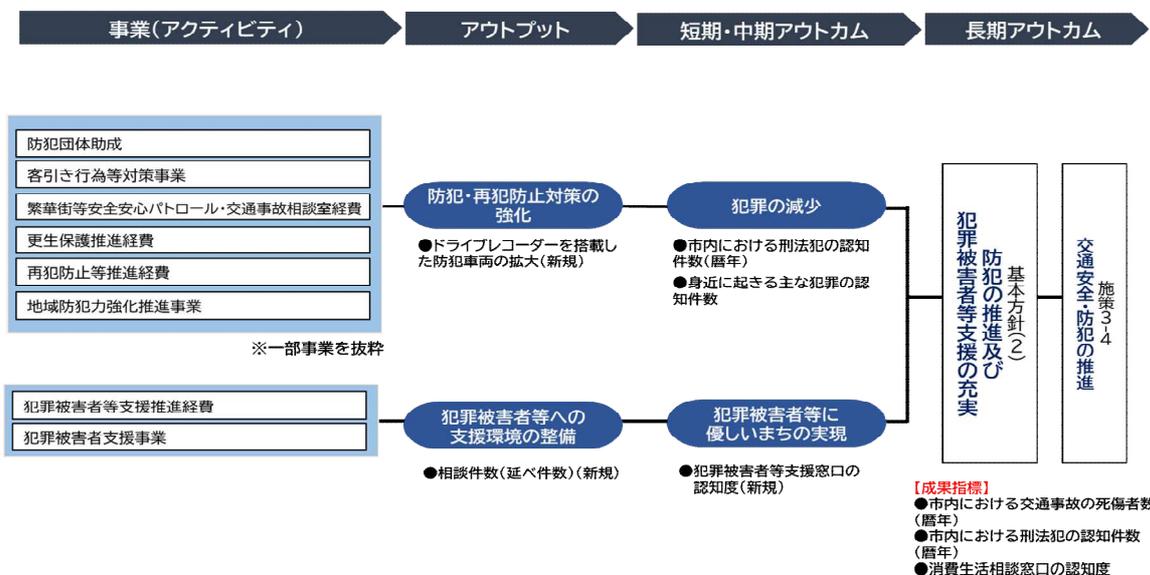
	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R6	R7
1	交通指導員経費	生活安全課	熊本県「交通安全の日」や春、秋の全国交通安全運動における交通指導や市主催イベント等における街頭指導、交通安全思想の啓発等を実施する。	16,553	16,943
2	交通安全教育経費	生活安全課	幼児から高齢者まで各年代に応じた交通安全教育を実施し、交通安全思想の普及高揚及び交通安全活動を推進する。	6,854	7,159
3	交通安全運動経費	生活安全課	安全かつ快適な交通社会を実現するために、広報活動を行うとともに、交通安全運動を関係機関・団体等と連携し、交通安全意識の高揚を図る。	1,450	1,450
4	熊本市暴走族根絶対策経費	生活安全課	交通安全意識高揚のため、関係機関・団体と連携し、熊本市暴走族根絶連絡協議会を通じて暴走族根絶対策を推進する。	130	130

5	交通遺児対策経費	生活安全課	交通遺児の健全な育成を図るため、交通遺児援助基金からの運用収入等により、就学援助金及び図書カードを支給する。	1,137	829
合計（単位：千円）				26,124	26,511

第8次総合計画実施計画：基本方針シート

1 属性		
ビジョン	3 市民生活を守る強くしなやかなまち	文化市民局 区役所
施策名	3-4 交通安全・防犯の推進	
基本方針	(2) 防犯の推進及び犯罪被害者等支援の充実	

2 ロジックモデル（事業効果の波及経路）



3 事業と検証指標

(1) 犯罪の減少

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
市内における刑法犯の認知件数(暦年)	件	3,224	3,730				3,100	2,980	
身近に起きる主な犯罪の認知件数(暦年)	件	1,607	1,875				1,400	1,200	

防犯・再犯防止対策の強化

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
ドライブレコーダーを搭載した防犯車両の拡大	台	1,911 (R6.9末)	2,300				2,500	2,700	

事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
			R6	R7
1 防犯団体助成	生活安全課 各区総務企画課	犯罪がない安全で明るく住みよい地域社会を実現するため、防犯団体の活動を支援する。	30,335	32,276
2 客引き行為等対策事業	生活安全課	「熊本市客引き行為等の禁止に関する条例」に基づき、巡回指導を行うことにより、客引き等の撲滅を目指す。	24,853	26,100
3 繁華街等安全安心パトロール・交通事故相談室経費	生活安全課	観光客や市民への犯罪抑止等のため中心市街地におけるパトロールを実施するほか、交通事故に伴う損害の賠償及び示談方法等の助言指導を行う。	6,673	7,247

4	更生保護推進経費	生活安全課	非行や犯罪をした人等の更生を目的とする団体の活動を支援する。	765	765
5	再犯防止等推進経費	生活安全課	犯罪を犯した人等の再犯防止と社会復帰を支援する。	700	500
6	安全安心まちづくり推進経費	生活安全課	「犯罪を防止し安全で安心なまち熊本市をつくる条例」に基づき、犯罪を発生させないまちづくりに向けた協議会を開催し、本市における地域防犯や再犯防止、犯罪被害者等支援について審議する。	270	413
7	地域防犯力強化推進事業	生活安全課	地域の防犯力強化を図り、犯罪抑止及び事件・事故の早期解決につなげるための防犯カメラ等の設置を支援する。	0	60,000
合計（単位：千円）				63,596	127,301

（２） 犯罪被害者等に優しいまちの実現

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
犯罪被害者等支援窓口の認知度	%	77 (R6.9末)	77					85	100

犯罪被害者等への支援環境の整備

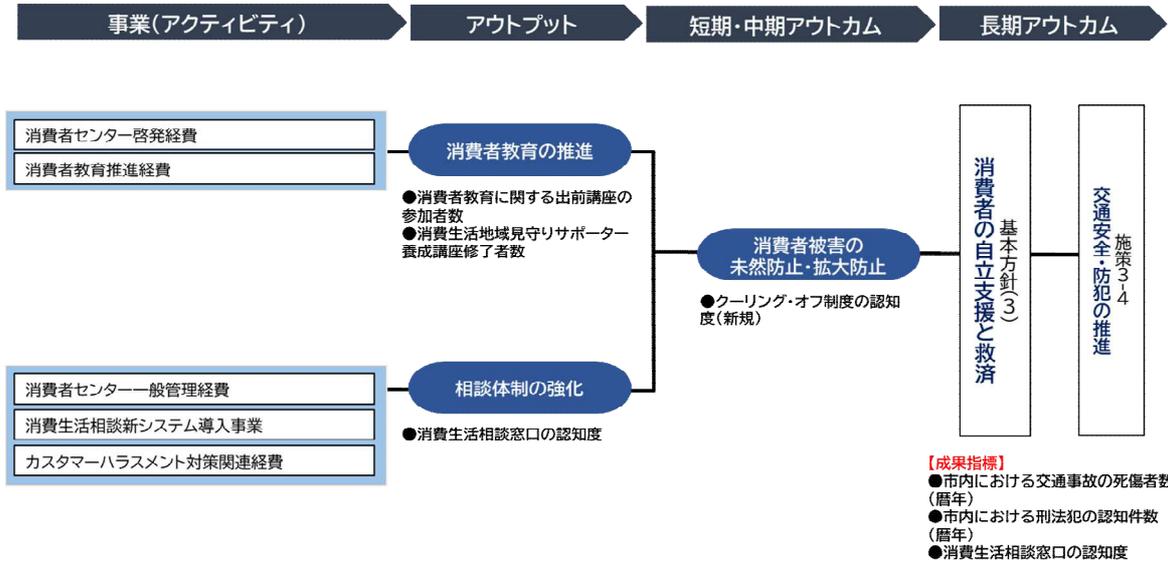
検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
相談件数（延べ件数）	件	9	26					33	39

	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R6	R7
1	犯罪被害者等支援推進経費	生活安全課	犯罪被害者等への経済的支援や、市民の理解促進のための広報啓発等を行う。	1,220	3,050
2	犯罪被害者支援事業	生活安全課	犯罪被害者やその家族・遺族の犯罪被害の回復や軽減に資することを目的とする団体の活動を支援する。	971	971
合計（単位：千円）				2,191	4,021

第8次総合計画実施計画：基本方針シート

1 属性		
ビジョン	3	市民生活を守る強くしなやかなまち
施策名	3-4	交通安全・防犯の推進
基本方針	(3)	消費者の自立支援と救済
文化市民局		

2 ロジックモデル（事業効果の波及経路）



3 事業と検証指標

(1) 消費者被害の未然防止・拡大防止

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
クーリング・オフ制度の認知度	%	80.5	77.6				91.0	92.0	

消費者教育の推進

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
消費者教育に関する出前講座の参加者数	人	4,743	6,103				5,160	5,590	
消費生活地域見守りサポーター養成講座修了者数	人	621	676				870	1,070	

	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R6	R7
1	消費者センター啓発経費	消費者センター	消費者センターの周知を図るとともに、悪質商法等の被害未然防止のための出前講座等の充実を図る。さらに、高齢者消費者トラブル対策として、地域見守りサポーター養成講座を開催する。	4,050	4,059
2	消費者教育推進経費	消費者センター	成年年齢引下げに伴い若者の消費者被害拡大が懸念される。消費者教育に関する専門的な知識を有する「消費者教育コーディネーター」の配置により、消費者教育を推進し、被害発生防止に努める。	3,703	3,776
合計(単位:千円)				7,753	7,835

相談体制の強化

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
消費生活相談窓口の認知度	%	53.5	49.3				76.0	80.0	

	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R6	R7
1	消費者センター一般管理経費	消費者センター	消費生活に関する情報を提供するとともに、消費生活相談や苦情に対する適切な処理を行う。(法律相談等)	29,289	30,144
2	消費生活相談新システム導入事業	消費者センター	独立行政法人国民生活センターが構築する新たな消費生活相談システムへの対応を行うための体制整備。	—	2,650
3	カスタマーハラスメント対策関連経費	消費者センター	消費センターの電話に音声応答ガイダンス及び自動録音機を設置し、正確な事実関係の把握及び迷惑電話の軽減や過剰なクレームの抑制を図る。	—	350
合計(単位:千円)				29,289	33,144

ビジョン4

だれもが自分らしくいきいきと生活できるまち

(めざす姿と取組の方向性)

だれもが自分らしく生きることができるよう、ダイバーシティ（多様性）を推進し、性別、国籍、出身地、年齢、障がいの有無などによって差別や偏見を受けることがなく、人権が尊重され、お互いを認め合う人権尊重社会を実現します。

また、高齢者が生涯現役で安心して暮らすことができ、障がいのある人がいきいきと生活し、自分らしく活躍できる社会を推進するとともに、お互いがつながり支え合う地域づくり、誰一人取り残さない社会の実現に取り組みます。

さらに、男女共同参画の推進により、性別にかかわらず、だれもが自らの意思や意欲に応じて、社会のあらゆる場面で能力を発揮できる環境整備に取り組みます。

くわえて、増加する在住外国人と地域住民とが、お互いの価値観を尊重し合える暮らしやすいまちづくりを進めます。

(ビジョンを実現するための施策)

ビジョン4

施策4 - 1 人権尊重社会の実現

施策4 - 2 だれもが生きがいをもち、お互いに支え合える社会の実現

施策4 - 3 男女共同参画の推進

施策4 - 4 多文化共生の推進

(成果指標)

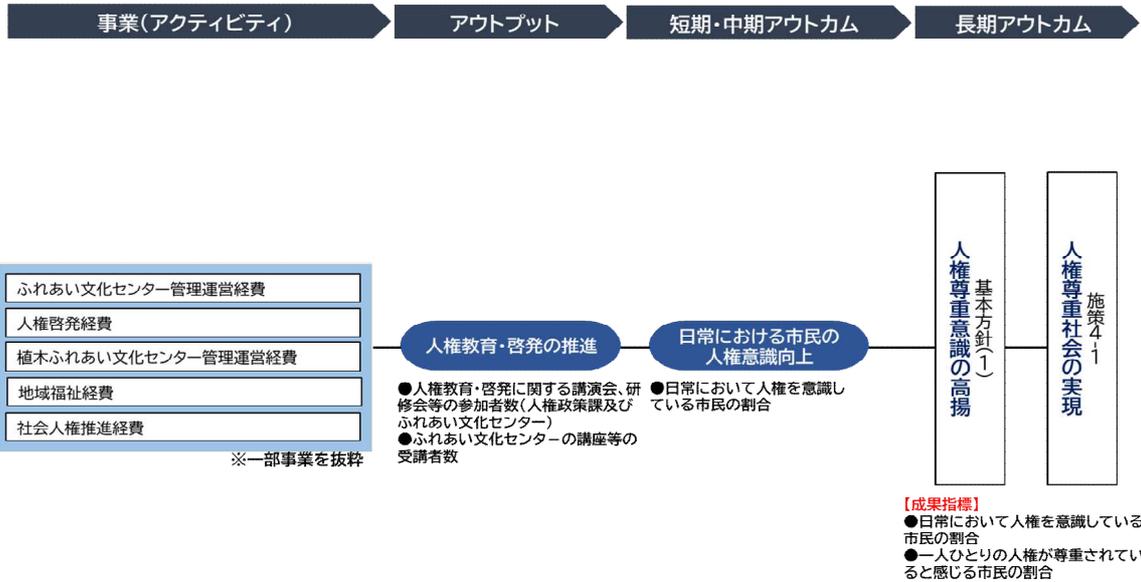
施策	成果指標	単位	現状値 (R5年度)	目標値 (R9年度)	目標値 (R13年度)
4 - 1	日常において人権を意識している市民の割合	%	86.4	90.0	95.0
	一人ひとりの人権が尊重されていると感じる市民の割合	%	37.3	47.0	55.0
4 - 2	65歳以上の元気な高齢者の割合 (65歳以上人口の内、要介護・要支援の認定を受けていない者の割合)	%	79.51	80.04	80.56
	熊本市障がい者就労・生活支援センターや就労移行支援事業所などを通じて一般就労した障がいのある人の数	人	238 (R4年度)	446	745
	民生委員・児童委員、主任児童委員の定員充足率	%	89.5	100	100
	健やかにいきいきと暮らしていると感じる市民の割合	%	49.9	55.0	60.0
4 - 3	性別による固定的役割分担意識を持たない市民の割合	%	85.0	87.0	90.0
4 - 4	多文化共生が進んだと感じる市民の割合	%	24.5	50.0	70.0

第8次総合計画実施計画：基本方針シート

1 属性		
ビジョン	4	だれもが自分らしくいきいきと生活できるまち
施策名	4-1	人権尊重社会の実現
基本方針	(1)	人権尊重意識の高揚

文化市民局

2 ロジックモデル（事業効果の波及経路）



3 事業と検証指標

(1) 日常における市民の人権意識向上

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
日常において人権を意識している市民の割合	%	86.4	85.8				90.0	95.0	

人権教育・啓発の推進

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
人権教育・啓発に関する講演会、研修会等の参加者数（人権政策課及びふれあい文化センター）	人	4,017	4,305				4,850	5,820	
ふれあい文化センターの講座等の受講者数	人	7,761	8,410				10,180	11,920	

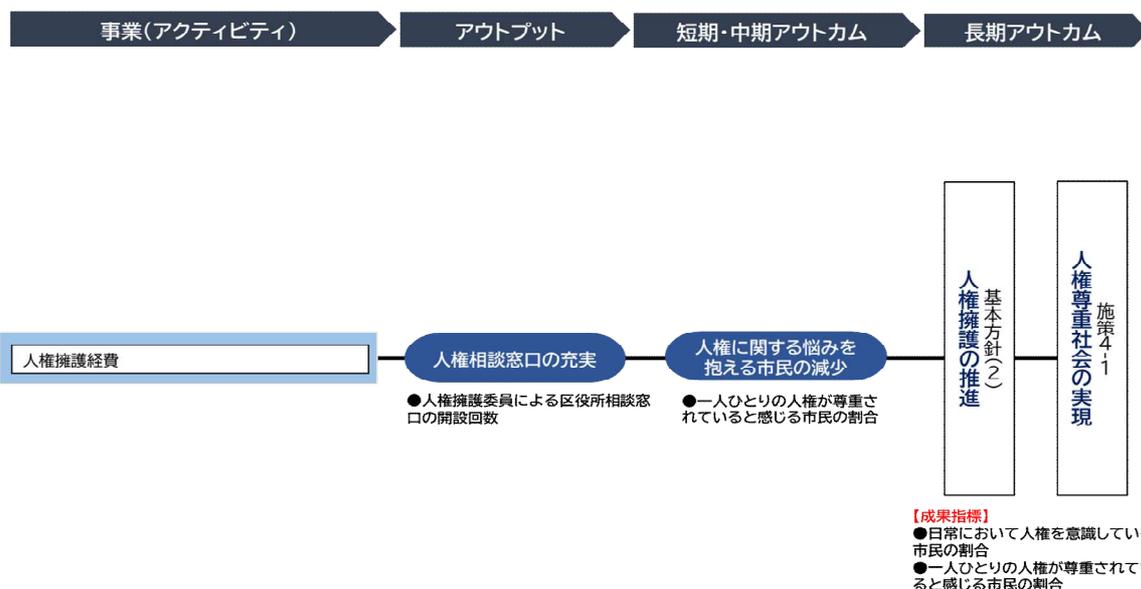
	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R6	R7
1	ふれあい文化センター管理運営経費	ふれあい文化センター	人権啓発や福祉活動等を推進するとともに、施設及び設備の整備を行う。	16,474	17,312
2	人権啓発経費	人権政策課	熊本市人権啓発市民協議会への負担金の支出及び人権の花運動やスポーツ組織と連携した人権啓発事業を実施する。	11,400	13,800
3	植木ふれあい文化センター管理運営経費	植木ふれあい文化センター	人権課題の解決に向けて、人権啓発や福祉活動を通して利用しやすい施設の運営・維持管理を行う。	6,372	6,886

4	地域福祉経費	ふれあい文化センター	高齢者の健康推進と生きがい実践を目的とした地域福祉事業を行う。	1,416	1,716
5	社会人権推進経費	ふれあい文化センター	生活上の各種相談事業及び人権課題解決に向けた人権推進に関する事業を行う。	566	603
合計（単位：千円）				36,228	40,317

第 8 次総合計画実施計画：基本方針シート

1 属性		
ビジョン	4 だれもが自分らしくいきいきと生活できるまち	文化市民局
施策名	4-1 人権尊重社会の実現	
基本方針	(2) 人権擁護の推進	

2 ロジックモデル（事業効果の波及経路）



3 事業と検証指標

(1) 人権に関する悩みを抱える市民の減少

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
一人ひとりの人権が尊重されていると感じる市民の割合	%	37.3	43.9				47.0	55.0	

人権相談窓口の充実

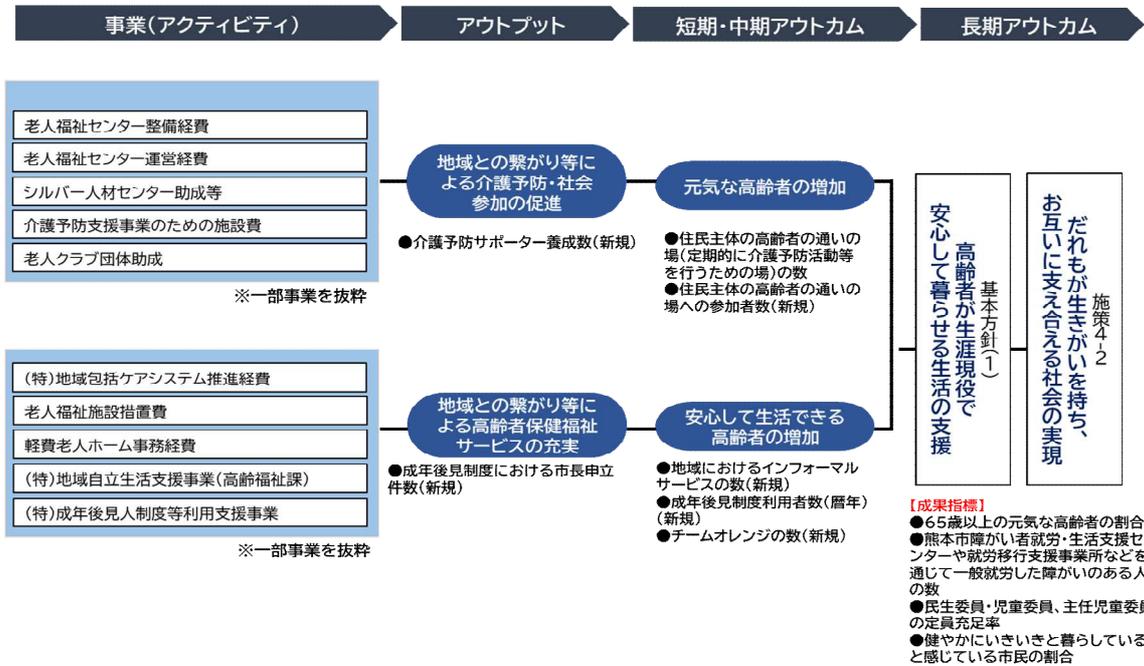
検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
人権擁護委員による区役所相談窓口の開設回数	回	117	116				117	117	

	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R6	R7
1	人権擁護経費	人権政策課	区役所における人権相談の実施主体である熊本人権擁護委員協議会への助成を行う。	1,884	1,884
合計（単位：千円）				1,884	1,884

第8次総合計画実施計画：基本方針シート

1 属性			健康福祉局 区役所
ビジョン	4	だれもが自分らしくいきいきと生活できるまち	
施策名	4-2	だれもが生きがいをもち、お互いに支え合える社会の実現	
基本方針	(1)	高齢者が生涯現役で安心して暮らせる生活の支援	

2 ロジックモデル（事業効果の波及経路）



3 事業と検証指標

(1) 元気な高齢者の増加

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
住民主体の高齢者の通いの場（定期的に介護予防活動等を行うための場）の数	箇所	811	-				903	1,011	
住民主体の高齢者の通いの場への参加者数	人	12,787	-				16,000	18,000	

地域との繋がり等による介護予防・社会参加の促進

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
介護予防サポーター養成数	人	340	415				570	770	

事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
			R6	R7
1 熊本市おでかけICカード関係経費	高齢福祉課	バスや市電等が割引となる「熊本市おでかけICカード」を交付し、高齢者の社会参加を促進する。	642,953	655,500
2 老人福祉センター整備経費	高齢福祉課	老人福祉センターの改修等を行う。	66,464	273,704
3 老人福祉センター運営経費	高齢福祉課	老人福祉センターの管理運営を行う。	74,099	74,682

4	シルバー人材センター助成等	高齢福祉課	高齢者の臨時的、短期的な就労支援を行うシルバー人材センターへの助成を行う。	40,800	40,800
5	介護予防支援事業のための施設費	高齢福祉課	介護予防支援事業推進のための施設(南部万年青年会館、東部はつらつ交流会館、お達者文化会館)の管理運営を行う。	36,850	39,300
6	老人クラブ団体助成	高齢福祉課	単位老人クラブ、熊本市老人クラブ連合会へ助成を行い、高齢者の生きがいづくり等を支援する。	37,350	38,900
7	(特)地域介護予防活動支援事業(区役所)	高齢福祉課 各区福祉課	地域の介護予防に関する住民からの相談への対応のほか、通いの場の立ち上げや運営に関する支援を行う。	33,129	36,000
8	民間活力を活用した健康づくり事業	高齢福祉課	地元プロスポーツチーム等の民間企業と連携し、前期高齢者や男性等健康への関心が低い人の健康づくりや運動習慣づくりに取り組む。	28,700	29,000
9	(特)地域介護予防活動支援事業	高齢福祉課	地域住民が自主的に介護予防に取り組むくまもと元気くらすの活動助成や介護予防に関するボランティアの人材育成等を行う。	22,249	25,100
10	高齢福祉課所管施設整備経費	高齢福祉課	高齢福祉課所管施設の維持補修や改修等を行う。	0	15,200
11	ねんりんピック関連経費	高齢福祉課	全国健康福祉祭の選手選考、選手派遣を行う。	10,726	13,109
12	(特)熊本市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定経費	高齢福祉課	「第10期熊本市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」を作成するため、介護予防・日常生活圏域ニーズ調査を実施する。	0	11,300
13	老人憩の家維持管理経費	高齢福祉課	老人憩の家の修繕や浄化槽の保守点検、清掃等を行う。	6,881	8,810
14	老人憩の家の管理運営経費	高齢福祉課	老人憩の家の管理運営を行う。	6,138	6,138
15	高齢者技能習得センター運営経費	高齢福祉課	高齢者技能習得センターの管理運営を行う。	5,000	5,000
16	老人憩の家整備経費	高齢福祉課	老人憩の家の改修等を行う。	3,402	3,800
17	敬老祝賀経費	高齢福祉課	多年にわたり社会に貢献されてきた高齢者に対し敬老祝品を支給する。	3,180	3,600
18	生きがい活動推進経費	高齢福祉課	生きがい作業所、老人農園等の管理運営を行う。	464	465
合計(単位:千円)				1,018,385	1,280,408

(2) 安心して生活できる高齢者の増加

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
地域におけるインフォーマルサービスの数	団体	563	—				645	753	
成年後見制度利用者数(暦年)	人	1,544	1,596				1,694	1,844	
チームオレンジの数	団体	3	6				18	27	

地域との繋がり等による高齢者保健福祉サービスの充実

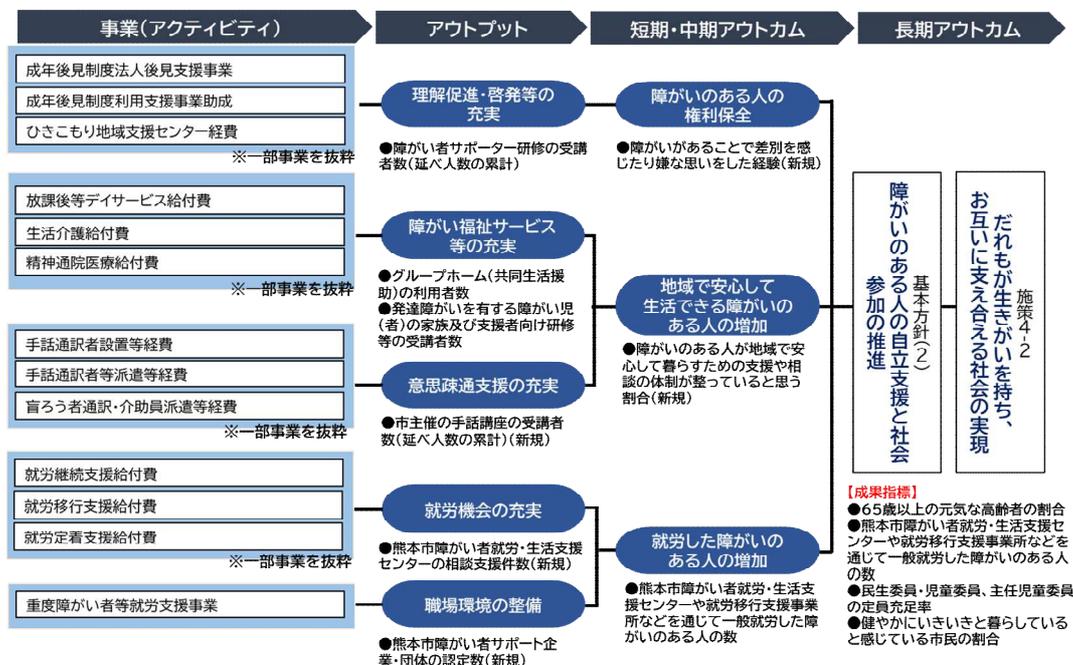
検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
成年後見制度における市長申立件数	件	103	97				130	130	

	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R6	R7
1	(特)地域包括ケアシステム推進経費	高齢福祉課	地域包括ケアシステムの推進に向けて地域包括支援センターの運営や市民への周知広報、地域の支え合い体制の整備に向けた支援を行う。	860,991	880,600
2	老人福祉施設措置費	高齢福祉課	養護老人ホームへの入所措置費の支給を行う。	675,741	670,000
3	軽費老人ホーム事務経費	高齢福祉課	家庭環境や住宅事情等の理由で居宅で生活することが困難な高齢者が、低額な料金で利用できるよう入所に伴う経費を負担する。	559,234	557,000
4	(特)地域自立生活支援事業(高齢福祉課)	高齢福祉課	高齢者ケア付住宅への生活援助員の派遣や緊急通報装置の貸与を行う。	59,552	63,500
5	(特)成年後見人制度等利用支援事業	高齢福祉課	親族のいない判断能力に欠けた認知症高齢者等の権利擁護のため、法定後見等の審判請求及び報酬助成を行う。	41,908	51,400
6	(特)認知症施策総合推進事業	高齢福祉課	認知症地域支援推進員を配置し、認知症の人が容態に応じ必要な医療や介護等のサービスを受けられるよう関係機関との連携体制構築を図る。	24,374	28,100
7	(特)家族介護継続支援事業	高齢福祉課	要介護者を自宅で介護している家族の経済的、心理的負担を軽減することで、要介護者の在宅での生活の継続を図る。	22,414	27,600
8	権利擁護のための地域連携ネットワーク経費	高齢福祉課	成年後見制度の利用促進の中核機関として「熊本市成年後見支援センター」を委託により運営する。	19,200	23,000
9	認知症コールセンター運営経費	高齢福祉課	認知症コールセンターの設置や相談会の開催により、認知症の人やその家族の相談対応及び正しい知識を普及するための講座等を開催する。	6,550	7,637
10	(特)在宅医療・介護連携推進事業	医療対策課 高齢福祉課	在宅医療と介護サービスを一体的に提供するために、在宅生活を支援する医療機関と介護サービス事業者などの関係者の連携を推進する。	5,604	7,350
11	認知症疾患医療センター運営事業	高齢福祉課	地域における認知症疾患の保健医療水準の向上を目的とし、「認知症疾患医療センター」の委託による運営を実施する。	5,119	5,120
12	社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援事業(老人福祉施設)	高齢福祉課	物価高騰の影響を受けている高齢者施設等を支援するために支援金を交付し、安定的な福祉サービスの運営継続を図る。	2,130	3,198
13	一人暮らし訪問・寝具乾燥経費	高齢福祉課	市内に居住するひとり暮らし高齢者を定期的に訪問し状況確認を行う。また、衛生管理の必要な高齢者等の寝具乾燥を行う。	1,671	3,011
14	認知症地域医療支援事業	高齢福祉課	かかりつけ医・歯科医師・薬剤師向け認知症対応力向上研修及び病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修を実施する。	1,190	2,200
15	(特)認知症高齢者等支援事業	高齢福祉課	認知症に関する正しい知識を持ち認知症の人や家族を支援する認知症サポーターを養成し、安心して暮らし続けることができる地域づくりを推進する。	1,350	1,900
16	(特)高齢者権利擁護事業	高齢福祉課	高齢者虐待問題に適切に対応することで、高齢者の権利や利益を擁護する。	720	1,030
17	社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援事業(介護施設等)	介護保険課	物価高騰の影響を受ける食材料費や光熱水費などに対し、本市独自の支援として福祉施設等に給付金を交付することで安定的な福祉サービスの運営継続を図る。	37,487	51,859
18	高齢者住宅整備費助成	介護保険課	在宅高齢者が安全かつ快適な生活ができるように、住宅を改造する場合に必要な費用の助成を行う。	4,469	7,300
19	(特)地域ケア会議推進経費	介護保険課	各地域包括支援センターで自立支援型地域ケア会議を行う。	2,866	5,600
合計(単位:千円)				4,612,464	2,397,405

第8次総合計画実施計画：基本方針シート

1 属性			総務局 健康福祉局 こども局
ビジョン	4	だれもが自分らしくいきいきと生活できるまち	
施策名	4-2	だれもが生きがいをもち、お互いに支え合える社会の実現	
基本方針	(2)	障がいのある人の自立支援と社会参加の推進	

2 ロジックモデル（事業効果の波及経路）



3 事業と検証指標

(1) 障がいのある人の権利保全

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
障がいがあることで差別を感じたり嫌な思いをした経験	%	34.8	-				20.0	15.0	

理解促進・啓発等の充実

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
障がい者サポーター研修の受講者数(延べ人数の累計)	人	9,177	11,912				17,000	25,000	

事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
			R6	R7
1 心のバリアフリー推進事業	健康福祉政策課	心のバリアフリーを推進するための普及啓発を実施する。	3,000	3,000
2 成年後見制度法人後見支援事業	障がい福祉課	成年後見制度について、弁護士等の専門職後見人だけでなく、専門職以外の市民を含めた後見人を養成することにより、制度活用の充実を図る。	30,300	31,900
3 成年後見制度利用支援事業助成	障がい福祉課	知的及び精神障がい者に対し、成年後見制度利用を支援することにより、障がい者の権利擁護を図る。	11,855	21,639
4 熊本市障がい者理解促進事業	障がい福祉課	障がい者に対する理解を市民等に広げていくため、障がい者サポーター制度の中で、研修会・ワークショップ等を行う。	2,391	2,480

5	障がい者差別解消推進経費	障がい福祉課	障がいを理由とする差別の解消について、市民の関心と理解を図るための啓発を行う。	115	320
6	ひきこもり地域支援センター経費	こころの健康センター	ひきこもり当事者や家族への支援、関係機関との連携、ひきこもり問題に対する普及啓発、情報発信等を行うひきこもり支援センターを運営する。	19,246	19,473
合計（単位：千円）				66,907	78,812

（２） 地域で安心して生活できる障がいのある人の増加

検証指標	単位	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
障がいのある人が地域で安心して暮らすための支援や相談の体制が整っていると思う割合	%	38.4	—				52.0	60.0

障がい福祉サービス等の充実

検証指標	単位	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
グループホーム（共同生活援助）の利用者数	人	994	—				1,339	1,823
発達障がい有する障がい児（者）の家族及び支援者向け研修等の受講者数	人	463	543				530	570

	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R6	R7
1	更生医療給付費	障がい福祉課	障がいの程度が軽減されることにより、生活能力の向上や社会活動を容易にするために必要な医療費を助成する。	1,551,788	1,580,574
2	重度心身障害者（児）医療費助成	障がい福祉課	重度の障がい者の、医療費の一部を助成する。	1,300,388	1,235,562
3	障がい者社会福祉施設整備費助成	障がい福祉課	障がい者の自立と社会参加を目的とする施設の整備資金を助成する。	28,501	495,400
4	特別障害者手当等給付経費	障がい福祉課	在宅で、重度の障がいがあり日常生活において常時介護を要する者に手当を支給する。	385,727	396,350
5	相談支援事業経費	障がい福祉課	障がい者等からの相談に応じ、必要な情報提供及び助言等を行うなど、障がい者の自立生活に必要な支援を行う。	214,742	220,479
6	熊本市おでかけICカード関係経費（障がい）	障がい福祉課	バスや市電等が割引となる「熊本市おでかけICカード」を交付し、障がい者の社会参加を促進する。	179,731	180,300
7	日常生活用具給付等事業経費	障がい福祉課	障がい者に対し日常生活の便宜を図り、その福祉の増進に資するために、用具を給付する。	151,886	149,000
8	補装具給付費	障がい福祉課	補装具の必要な障がい者に対し、その購入費用の一部を給付する。	161,689	136,000
9	希望荘運営経費	障がい福祉課	希望荘において、各種講座開催、地域活動支援センター事業、ふれあい総合相談、ふれあい事業、福祉バスの運行、研修室貸室の提供及び会館の管理運営を行う。	82,368	80,399
10	障がい福祉関係会計年度任用職員雇用経費	障がい福祉課	障がい保健福祉関係業務における窓口事務及び内部事務を担う会計年度任用職員を雇用する。	72,734	76,579
11	心身障がい者福祉タクシー経費	障がい福祉課	重度障がい者の生活圏の拡大及び社会参加促進を図るため、タクシー券を交付する。	55,780	61,500
12	地域活動支援センター（型）運営費助成	障がい福祉課	日中活動及び憩いの場であるとともに、障がい者に対する理解促進を図るための普及啓発活動等の事業を実施する。	58,800	58,800
13	心身障害者扶養共済経費	障がい福祉課	障がいのある方の保護者が、毎月一定の掛金を納めることにより、保護者が死亡または重度障がいとなったときに一定額の年金を支給する。	43,722	44,474
14	地域障害児支援体制強化事業	障がい福祉課	障害児の支援体制の強化を図るため、児童発達支援センターに機能強化員を配置し、圏域内の障害児通所支援事業所への巡回訪問等を実施する。また、身近な地域で療育指導等が受けられるよう療育機能を充実させる。	21,293	22,388
15	社会福祉施設等防犯対策強化整備事業	障がい福祉課	障がい者施設における防犯カメラの設置等に必要な経費を助成する。	1,275	20,849

16	全国障害者スポーツ大会経費	障がい福祉課	全国障害者スポーツ大会に熊本市選手団を派遣する。	10,917	16,178
17	希望荘施設整備経費	障がい福祉課	希望荘の空調設備及び電気設備の改修工事のための設計を行う。	71,618	11,900
18	医療費助成運営業務改善経費	障がい福祉課	医療機関等の負担軽減や業務効率化・集約化を図るため、医療費助成の審査支払業務（現物給付分）を国保連・支払基金へ委託する。	4,506	9,700
19	燃料費助成事業	障がい福祉課	1人で外出できない重度の知的障がい者に対し、社会参加促進を図るため、家族等が運転する自家用車向けの燃料費助成券を交付する。	9,344	8,700
20	特別児童扶養手当支給事務	障がい福祉課	児童の状態を適正に審査するために必要な医師を委嘱する。	4,385	7,586
21	障がい福祉団体助成	障がい福祉課	障がい者団体等が各種自主事業を円滑に実施するため、運営費等に対して助成を行う。	4,807	5,244
22	障がい者住宅整備費助成	障がい福祉課	障がい者の自立及び介護者の負担軽減のための住宅改造の資金を助成する。	2,902	4,520
23	障がい者運転免許取得費助成	障がい福祉課	障がい者が就労等のために運転免許を取得する場合にその費用の一部を助成する。	4,900	4,300
24	地域活動支援センター（型）運営費助成	障がい福祉課	日中活動及び憩いの場であるとともに、障がい者に対する理解促進を図るための普及啓発活動等の事業を実施する。	3,700	3,700
25	熊本県・熊本市障がい者スポーツ大会経費	障がい福祉課	障がい者の社会参加の推進に寄与するとともに、障がいのある選手が、競技等を通じスポーツの楽しさを体験し、競技力の向上を図る。	3,315	3,096
26	重度心身障害者（児）医療費助成事務委託	障がい福祉課	重症心身障害者（児）医療費助成業務の一部を委託する。	4,047	2,888
27	障がい者虐待防止対策支援事業	障がい福祉課	障がい者虐待の未然の防止や早期発見、迅速な対応、その後の適切な支援を行うため、関係機関等の協力体制の整備や支援体制の強化を図る。	6,201	2,874
28	福祉ホーム事業運営費助成	障がい福祉課	低額な料金で、居室その他の設備を提供する福祉ホームに対し運営費を助成する。	2,300	2,300
29	身体障がい者自動車改造費助成	障がい福祉課	障がい者が自ら運転する自動車の操行装置・駆動装置の改造を必要とする場合にその費用の一部を助成する。	2,577	2,200
30	障がい者支援施設等における耐震化整備等支援事業	障がい福祉課	障がい児・障がい者が利用する施設等の安全・安心を確保するため、耐震化整備や非常用自家発電整備の設置、浸水対策等の実施に要する経費に対し補助金を交付する。	43,779	1,593
31	重症心身障がい児等在宅支援事業	障がい福祉課	重症心身障がい児等とその家族が安心かつ継続した地域生活を送ることができるよう、医療・福祉サービス等の体制整備を行う。	4,197	1,500
32	地方社会福祉審議会経費	障がい福祉課	障がい者施設整備に関する審議会開催と身体障害者手帳の認定に伴う諮問を行う。	775	911
33	生活支援事業経費	障がい福祉課	障がい者の自立と社会参加を促進するため、中途失明者の社会復帰訓練等、視覚障がい者を対象に日常生活に必要な訓練・指導を行う。	800	800
34	難聴児補聴器購入費助成事業	障がい福祉課	身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中度の聴覚障がいのある児童に対して、補聴器の購入費用の一部を助成する。	808	700
35	身体障がい者福祉電話設置経費	障がい福祉課	外出困難な在宅重度身体障がい者であって緊急連絡等の手段を有しない者に福祉電話を貸与する。	315	328
36	障がい児（者）口腔ケア事業	障がい福祉課	障がい児（者）への歯科診療技術向上に向けた歯科医師の実地実習を行う。	300	300
37	障がい者緊急通報システム経費	障がい福祉課	障がい者への緊急時における、迅速な対応を行う緊急通報システムを設置し、地域生活の安全を確保する。	207	221
38	地方障害者施策推進協議会経費	障がい福祉課	障がい者プラン・障がい福祉計画の策定や障がい者施策の推進について必要な関係行政機関相互の連絡調整の円滑な実施等を行う。	167	221
39	障がい者相談員設置経費	障がい福祉課	熊本市が委嘱した相談員が各地域の身体障がい者及び知的障がい者の相談に応じ、必要な助言・支援を行う。	152	152
40	放課後等デイサービス給付費	障がいサービス課	学校通学中の障がい児に対して、放課後や夏休み等の長期休暇中において、生活能力向上のための訓練等を継続的に提供する。	5,403,840	5,817,000
41	生活介護給付費	障がいサービス課	常時介護を要する障がい者へ、地域や施設において入浴、排泄又は食事の介護、創作的活動の機会などを提供する。	4,425,923	4,513,000
42	児童発達支援給付費	障がいサービス課	障がい児に日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練等を行う。	2,439,320	2,390,000

43	共同生活援助給付費	障がいサービス課	障がい者が共同生活を営む住居において、世話人による助言その他の日常生活上の援助を行う。	2,166,902	2,327,000
44	施設入所支援給付費	障がいサービス課	夜間において介護が必要な障がい者や通所が困難な障がい者へ、居住する施設を提供する。	1,630,590	1,596,000
45	療養介護給付費（療養介護医療費）	障がいサービス課	病院において療養上の管理、医学的管理の下における介護及び日常生活上の支援を行う。	872,837	880,204
46	重度訪問介護給付費	障がいサービス課	重度の肢体不自由者であり、常時介護を要する障がい者等への入浴、排泄又は食事の介護等の居宅サービスを提供する。	603,545	609,000
47	居宅介護給付費	障がいサービス課	日常生活を営むのに支障がある障がい者（児）への入浴、排泄又は食事の介護等の居宅サービスを提供する。	569,141	580,000
48	障害児相談支援給付費	障がいサービス課	障害児通所支援を利用する全ての障がい児にサービス等利用計画を作成、及び支給決定後の同利用計画の見直しを行う。	331,465	360,000
49	計画相談支援給付費	障がいサービス課	障がい者が障害福祉サービスを受ける際、支給決定時にサービス等利用計画の作成、及び支給決定後のサービス等利用計画の見直しを行う。	305,056	320,000
50	自立訓練給付費	障がいサービス課	障がい者が自立した地域生活を営む上で、身体機能・生活能力の維持・向上を目的として一定期間、機能訓練や生活訓練を行う。	270,212	277,000
51	短期入所経費	障がいサービス課	一時的に家庭での介護が困難となった場合や介護者の休息のため、障がい者（児）を施設で短期間受入れる。	221,682	249,000
52	保育所等訪問支援給付費	障がいサービス課	保育所等を現在利用中の障がい児、又は今後利用する予定の障がい児に対して、保育所等における集団生活の適応のため専門的な支援を行う。	191,873	167,000
53	同行援護給付費	障がいサービス課	移動に著しい困難を有する視覚障がい者の外出に同行し、移動に必要な情報を提供するとともに、移動の援護等の便宜を供与する。	107,970	111,800
54	障害支援区分認定調査経費（経常）	障がいサービス課	障害福祉サービス及び障害児通所支援の支給決定において、障害の程度や介護を行う者の状況、介護給付費等の受給の有無等を調査する。	88,840	97,557
55	障害者総合支援法事務経費	障がいサービス課	障害支援区分認定調査や障害支援区分認定審査会の運営を行う。	48,644	53,208
56	障害支援区分認定調査経費（政策）	障がいサービス課	障害福祉サービスの支給決定の迅速化を図るため、障害支援区分認定調査を行う調査員を雇用する。	30,003	35,841
57	利用者負担軽減経費	障がいサービス課	障害福祉サービスにおける、利用者負担額の1/4を助成する。	33,802	35,000
58	障害者総合支援法関連システム改修経費	障がいサービス課	「障害者総合支援法」に関連するシステム（障害者自立支援システム、障害福祉サービス指定事業者等管理台帳システム等）の改修、保守を実施する。	41,369	22,300
59	訪問入浴サービス事業経費	障がいサービス課	在宅の障がい者（児）に、住居において入浴サービスを提供する。	21,211	20,000
60	社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援事業（障がい者支援施設等）	障がいサービス課	物価高騰の影響を受ける障がい者支援施設等に対する光熱水費等の支援を行う。	18,304	19,365
61	移動支援事業経費	障がいサービス課	屋外での移動が困難な障がい者（児）に外出及び余暇活動等の社会参加を支援する。	20,832	19,000
62	日中一時支援事業経費	障がいサービス課	障がい者等を介護している家族の一時的な休息のため、施設において見守り及び日常的な訓練を行う。	10,540	10,378
63	行動援護給付費	障がいサービス課	知的障がいや精神障がいにより行動が困難で常に介護が必要な障がい者に、行動するときの危険を回避する援助や外出時の移動の補助を行う。	10,431	10,100
64	高額障害福祉サービス経費	障がいサービス課	同一世帯に障害福祉サービスを利用する者が複数いる場合等、世帯における同一月の利用者負担を負担上限額まで軽減する。	7,950	7,500
65	居宅訪問型児童発達支援給付費	障がいサービス課	重症心身障害児などの居宅を訪問し、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与等の支援を実施する。	6,696	6,400
66	医療型児童発達支援給付費	障がいサービス課	障がい児に日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練等を行う。	783	1,202
67	地域相談支援給付費	障がいサービス課	指定一般相談支援事業者による、障がい者の地域における生活に移行するための相談支援、また緊急事態等における相談支援を行う。	1,650	1,100
68	自立生活援助給付費	障がいサービス課	定期的に利用者の居宅を訪問し、以下について確認を行い、必要な助言や医療機関等との連絡調整を行う。	131	200
69	障がい者福祉相談所管理運営経費	障がい者福祉相談所	身体障害者及び知的障害者更生相談所に関する管理運営を行う。	19,233	21,448

70	障がい程度審査委員会開催経費	障がい者福祉相談所	身体障害者手帳の認定にあたり、特に専門的知識及び技術を要する事項について審査を行う「障がい程度審査委員会」を開催する。	999	900
71	精神通院医療給付費	こころの健康センター	統合失調症、その他精神疾患があり、通院による精神医療を継続的に要する症状にある者に対し、通院医療に係る自立支援医療費の支給を行う。	2,856,202	2,833,215
72	措置入院・移送関係経費	こころの健康センター	自傷他害のおそれがある精神障がい者の医療・保護を目的とした強制入院に必要な医師の診察及び患者移送を行う。	93,357	95,222
73	地域自殺対策緊急強化事業	こころの健康センター	SNSを活用したこころの悩み相談窓口の設置や自殺予防に関する普及啓発の実施、ゲートキーパー研修等により人材育成を行い、自殺対策の推進を図る。	36,937	41,900
74	措置入院・移送体制強化事業	こころの健康センター	「精神保健福祉法」第23条に基づく、警察官通報への対応について、専任する会計年度任用職員を雇用することで、勤務時間外の職員の負担を軽減する。	22,901	25,313
75	精神医療審査会等事務経費	こころの健康センター	精神障がい者の人権に配慮しつつ、その適正な医療及び保護を確保するため、精神科病院に入院中の精神障がい者の処遇等について審査を行う。	19,300	23,282
76	精神科救急医療体制整備事業	こころの健康センター	精神障がい者の救急時における適切な医療及び保護の機会を確保するため、救急時の精神科医療体制の充実・強化を図る。	19,952	20,003
77	精神保健相談支援事業経費	こころの健康センター	精神保健及び精神障害者福祉に関する相談機関として、心の健康相談から精神医療に係る相談、社会復帰相談などの様々な相談に対応する。	7,413	8,526
78	精神障がい者地域生活移行支援事業	こころの健康センター	精神障がい者の地域における生活を支援し、社会参加と自立を推進するため必要なサービスを総合的に提供していく体制を整備する。	4,363	4,946
79	団体助成(精神保健団体)	こころの健康センター	精神障がい者団体等が各種自主事業を円滑に実施するため、運営費等に対して助成を行う。	4,191	4,191
80	精神保健対策経費	こころの健康センター	各区で健康相談を行い、心の健康の保持・増進を図るほか、精神保健福祉に関する情報共有や連携を図り、障がい者の自立や社会復帰を支援する。	1,059	1,788
81	精神保健研究・啓発事業経費	こころの健康センター	精神障がいに関する正しい知識や精神障がい者の権利擁護等についての普及啓発を図るため、精神保健福祉関係研修会・講演会の開催等を行う。	736	1,695
82	精神科病院実地指導経費	こころの健康センター	精神科病院が関係法令を遵守しているか等を実際に診察、確認、指導をすることにより、適正な精神医療の確保及び病院運営の適正化を図る。	511	633
83	社会復帰支援事業経費	こころの健康センター	就労支援講演会、当事者の視点を活かした社会参加の形としてピアサポーター養成等で社会復帰を支援する。	298	429
84	依存症支援者等研修事業	こころの健康センター	依存症者の早期発見及び相談・治療への早期介入へ繋げることを目的として、医療機関や相談機関等を対象に熊本県依存症治療拠点機関が実施する研修の委託を行う。	249	300
85	かかりつけ医等心の健康対応力向上研修事業	こころの健康センター	うつ病患者の早期発見・早期治療を行うため、内科医等のかかりつけ医に対して、うつ病に関する専門的な養成研修を実施する。	177	177
86	精神障がい者退院後支援事業	こころの健康センター	措置入院患者等が退院後に継続的な医療等の支援を確実に受けられ、社会復帰につながるよう、退院後支援を行う仕組みを整備する。	103	136
87	育成医療経費	こども支援課	身体上の障がい、または将来において障がいを残すと認められる児童であって、確実に治療効果が期待できる者に対して医療費の給付を行う。	19,416	25,828
88	発達障がい者支援センター運営事業経費	こども発達支援センター	自閉スペクトラム症等の特有な発達障がいを有する障がい児(者)に対する相談支援・発達支援・就労支援等を行う。また、発達障がい者地域支援マネージャーによる地域支援機能の強化を図るとともに困難事例への支援を行う。	34,000	34,000
合計(単位:千円)				27,520,382	28,530,653

意思疎通支援の充実

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
市主催の手話講座の受講者数（延べ人数の累計）	人	1,139	2,240				3,500	5,939	

	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R6	R7
1	手話通訳者設置等経費	障がい福祉課	手話通訳者を設置し、聴覚障がい者等の相談などについて、意思伝達の仲介を行う。	22,278	22,670
2	手話通訳者等派遣等経費	障がい福祉課	聴覚障がい者の社会参加促進を図るため、手話通訳者（奉仕員）を派遣し、また、手話通訳者（奉仕員）の育成に努める。	15,621	17,400
3	盲ろう者通訳・介助員派遣等経費	障がい福祉課	盲ろう者の社会参加促進を図るため、盲ろう者通訳・介助員を派遣し、また、盲ろう者通訳・介助員等の育成に努める。	2,071	1,600
4	要約筆者等派遣等経費	障がい福祉課	手話でコミュニケーションが困難な聴覚障がい者の社会参加促進を図るため、要約筆者を派遣し、また、要約筆者を育成する。	1,229	1,550
合計（単位：千円）				41,199	43,220

（3） 就労した障がいのある人の増加

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
熊本市障がい者就労・生活支援センターや就労移行支援事業所などを通じて一般就労した障がいのある人の数	人	238 (R4年度)	287 (R5年度)				446	745	

就労機会の充実

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
熊本市障がい者就労・生活支援センターの相談支援件数	件	6,780	6,728				8,000	9,500	

	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R6	R7
1	障がい者雇用促進経費	障がい福祉課	一般就労を目指す障がい者に対し、就労・生活支援等を行うことで、障がい者の就労支援の強化を図り、また、短時間の就労を希望する障がい者と企業等とのマッチングを図るなど、多様な働き方を推進する。	15,900	19,709
2	障がい者雇用関係経費	障がい福祉課	ジョブコーチを雇用することにより、障がい者雇用促進会計年度任用職員の職場定着を支援し、一般就労へ移行するための支援を行う。	6,886	10,544
3	就労継続支援A型事業サポート事業	障がい福祉課	事業所における工賃向上の取組への支援のため、障がい者施設の製品販売会などを開催する。	651	677
4	就労継続支援給付費	障がいサービス課	一般就労が困難な障がい者に就労の機会を提供するとともに、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練を行う。	4,808,775	5,162,000
5	就労移行支援給付費	障がいサービス課	一般就労を希望する障がい者に対し、一定の期間、実習等を通じて就労に必要な知識や能力、技術の習得など、適性に合った支援を行う。	441,014	396,000
6	就労定着支援給付費	障がいサービス課	一般就労へ移行した障がい者について、就労に伴う生活面の課題に対し、就労の継続を図るために企業・自宅等への訪問等により必要な連絡調整や指導・助言等を行う。	29,565	28,000
7	就労選択支援給付費	障がいサービス課	障がい者本人が就労先・働き方についてより良い選択ができるよう、就労アセスメントの手法を活用して、本人の希望、就労能力や適性等に合った選択を支援する。	0	23,000
8	重度訪問介護利用者の大学修学支援事業	障がいサービス課	重度障がいがある学生の修学に必要な支援体制の構築に取り組む大学に対し、身体介護等を提供するために必要な費用を助成する。	3,455	7,945
9	障がい者雇用促進経費	人事課	障がいのある職員の特性に応じた活躍機会を創出する。	14,965	31,900
10	合理的配慮関連経費	人事課	障がいのある職員の業務上の支障を改善するための環境整備を行う。	427	470

11	ワークステーション運営経費	業務支援課	障がいのある職員の活躍機会創出を目的に、定型業務や軽易作業を行う集合型のワークステーションを設置し、職員の特性に応じた就労支援や働きやすい職場環境の整備を図る。	0	700
合計（単位：千円）				5,321,638	5,680,945

職場環境の整備

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
熊本市障がい者サポート企業・団体の認定数	件	98	99				130	170	

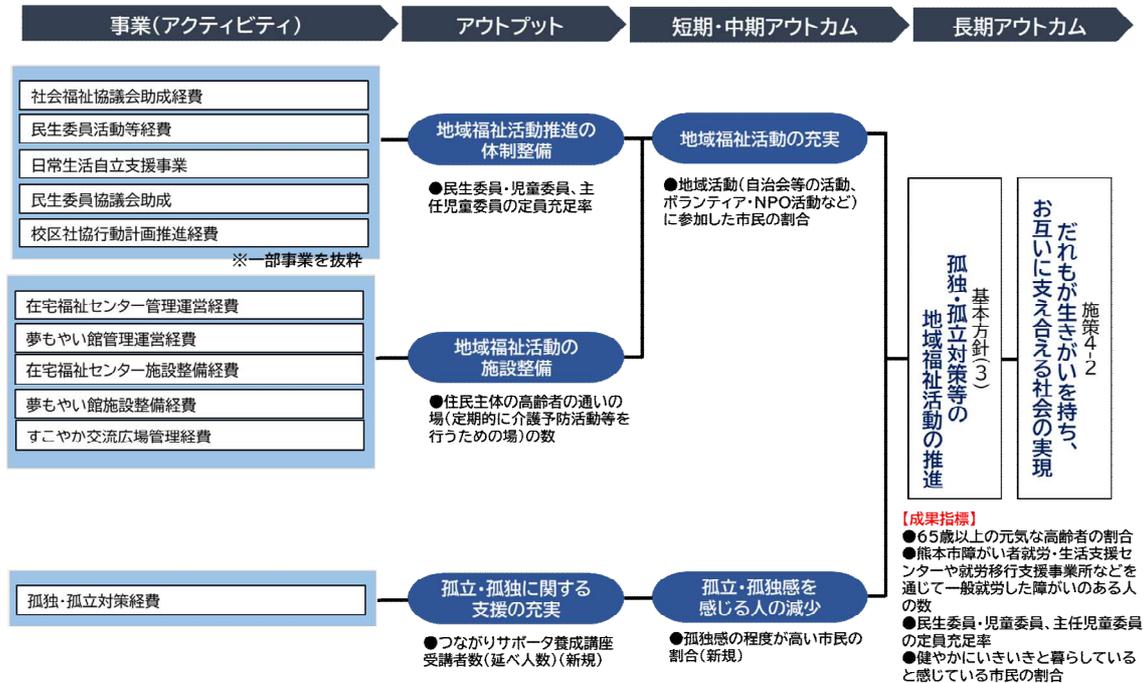
	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R6	R7
1	重度障がい者等就労支援事業	障がいサービス課	重度障がい者等に対する就労支援として、雇用施策と福祉施策とが連携し、通勤支援や職場等における支援を実施する。	4,180	4,500
合計（単位：千円）				4,180	4,500

第8次総合計画実施計画：基本方針シート

1 属性

ビジョン	4 だれもが自分らしくいきいきと生活できるまち	健康福祉局
施策名	4-2 だれもが生きがいをもち、お互いに支え合える社会の実現	
基本方針	(3) 孤独・孤立対策等の地域福祉活動の推進	

2 ロジックモデル（事業効果の波及経路）



3 事業と検証指標

(1) 地域福祉活動の充実

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
地域活動(自治会等の活動、ボランティア・NPO活動など)に参加した市民の割合	%	36.5	31.7				42.3	46.7	

地域福祉活動推進の体制整備

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
民生委員・児童委員、主任児童委員の定員充足率	%	89.5	88.1				100	100	

事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
			R6	R7
1 社会福祉施設指導監査事業	指導監査課	社会福祉法人及び社会福祉施設の指導監査を行う。	6,907	3,928
2 社会福祉協議会助成経費	健康福祉政策課	熊本市社会福祉協議会の運営に対する補助を行う。	154,661	154,838
3 民生委員活動等経費	健康福祉政策課	民生委員審査専門分科会・民生委員推薦会・民生委員推薦準備会の開催、民生委員活動費の支給、研修会の実施等を行う。	148,126	151,562
4 日常生活自立支援事業	健康福祉政策課	日常生活自立支援事業の実施主体(熊本市社会福祉協議会)に対し補助を行う。(国1/2、市1/2)	45,000	50,600

5	民生委員協議会助成	健康福祉政策課	民生委員児童委員協議会に対する事業費等の補助を行う。	17,296	17,339
6	校区社協行動計画推進経費	健康福祉政策課	住民主体の地域課題解決に向けた「校区社協行動計画」の推進により、地域福祉活動の活性化を図る。	15,670	16,433
7	厚生統計調査経費（衛生費）	健康福祉政策課	保健・福祉に関する様々な統計調査を行う。	4,949	10,938
8	戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給事務費	健康福祉政策課	戦没者等の遺族に対して特別弔慰金を支給する。	0	9,946
9	厚生統計調査経費（民生費）	健康福祉政策課	社会福祉施設等に関する様々な統計調査を行う。	5,685	8,940
10	民生委員一斉改選経費	健康福祉政策課	任期満了に伴う民生委員・児童委員の一斉改選を行う。	0	5,300
11	校区社会福祉協議会活動支援経費	健康福祉政策課	地域福祉の推進において非常に重要な社会資源である校区社協に対し、その活動を支援するため補助を行う。	14,700	4,750
12	心のバリアフリー推進事業	健康福祉政策課	心のバリアフリーを推進するための普及啓発を実施する。	3,000	3,000
13	民生委員協力員活動等経費	健康福祉政策課	民生委員・児童委員活動をサポートする民生委員協力員の配置により、地域福祉活動を推進する。	0	1,800
14	各種団体助成	健康福祉政策課	地域福祉団体の運営費等に対する補助を行い、地域福祉の向上を図る。	1,730	1,730
15	地方社会福祉審議会経費	健康福祉政策課	社会福祉全般に関する事項を調査審議し、外部の委員の意見を聞くことにより適正な施策の推進を図る。	245	305
16	福祉有償運送運営協議会経費	健康福祉政策課	福祉有償運送の必要性、旅客から収受する対価など、福祉有償運送を行うために必要となる事項を協議するための運営協議会を開催する。	105	105
17	地域協議会経費	健康福祉政策課	地域公益事業を行う社会福祉充実計画の作成にあたり、「地域公益事業の内容及び事業区域における需要」について、当該事業区域の住民その他の関係者の意見を聴く。	0	75
18	中国残留邦人等支援経費	保護管理援護課	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立支援を行う。	57,089	52,792
19	福祉総合相談経費	保護管理援護課	市民から寄せられる様々な福祉の相談を受け付け、担当相談窓口や関係機関と連携をとりながら、問題解決を図る。	23,452	24,546
20	各種団体助成	保護管理援護課	地域福祉関係団体の運営費等に対する補助を行う。	1,155	1,155
21	団体助成	健康づくり推進課	歯科保健推進および食生活・栄養改善事業を行う団体に対して、事業費の補助金の交付を行う。	1,429	1,429
合計（単位：千円）				501,199	521,511

地域福祉活動の施設整備

検証指標	単位	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
住民主体の高齢者の通いの場（定期的に介護予防活動等を行うための場）の数	箇所	811	—				903	1,011

	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R6	R7
1	在宅福祉センター管理運営経費	健康福祉政策課	在宅福祉センター（南部・東部）の管理運営を行う。	34,032	33,300
2	夢もやい館管理運営経費	健康福祉政策課	夢もやい館における子育てつどいの広場、介護予防トレーニング室等の管理運営を行う。	28,886	30,991

3	在宅福祉センター施設整備経費	健康福祉政策課	在宅福祉センター（東部・南部）の施設整備を行う。	2,034	30,300
4	夢もやい館施設整備経費	健康福祉政策課	夢もやい館の施設整備を行う。	0	10,500
5	すこやか交流広場管理経費	健康福祉政策課	多目的広場及び子どもふれあい農園の管理を行う。	1,057	1,078
合計（単位：千円）				66,009	106,169

（２） 孤立・孤独感を感じる人の減少

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
つながりサポーター養成講座受講者数（延べ人数） つながりサポーター養成講座は令和7年度から実施予定	人	-	-						

孤立・孤独に関する支援の充実

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
孤独感の程度が高い市民の割合	%	37.4	46.0				32.1	25.0	

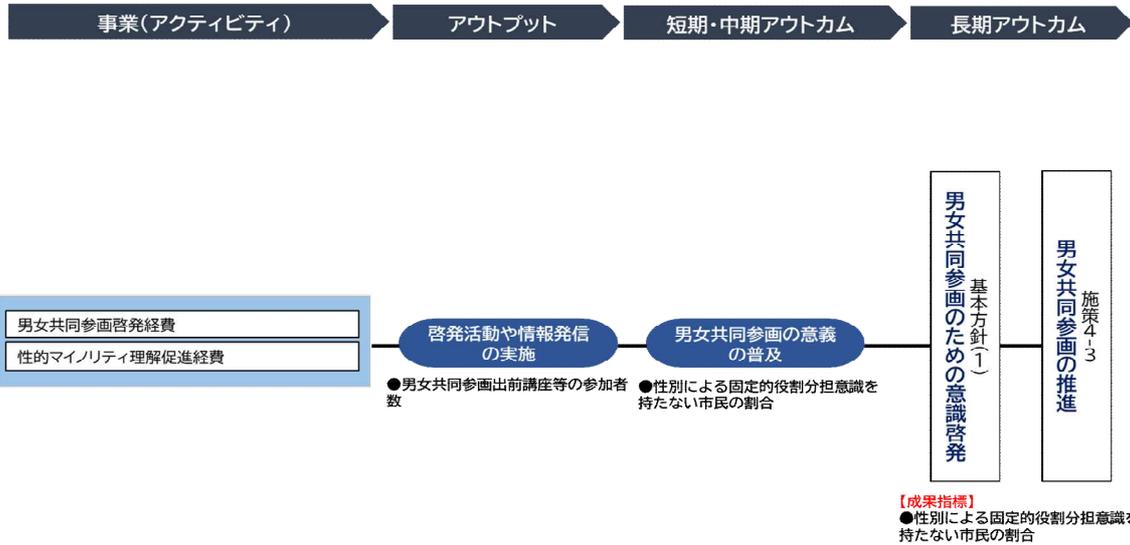
	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R6	R7
1	孤独・孤立対策経費	健康福祉政策課	「孤独・孤立」の問題に対して、関係機関と連携した支援体制の構築や広く市民に広報啓発等を行う。	99	1,370
合計（単位：千円）				99	1,370

第8次総合計画実施計画：基本方針シート

1 属性		
ビジョン	4	だれもが自分らしくいきいきと生活できるまち
施策名	4-3	男女共同参画の推進
基本方針	(1)	男女共同参画のための意識啓発

文化市民局

2 ロジックモデル（事業効果の波及経路）



3 事業と検証指標

(1) 男女共同参画の意義の普及

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
性別による固定的役割分担意識を持たない市民の割合	%	85.0	82.3				87.0	90.0	

啓発活動や情報発信の実施

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
男女共同参画出前講座等の参加者数	人	2,077	791				2,400	2,800	

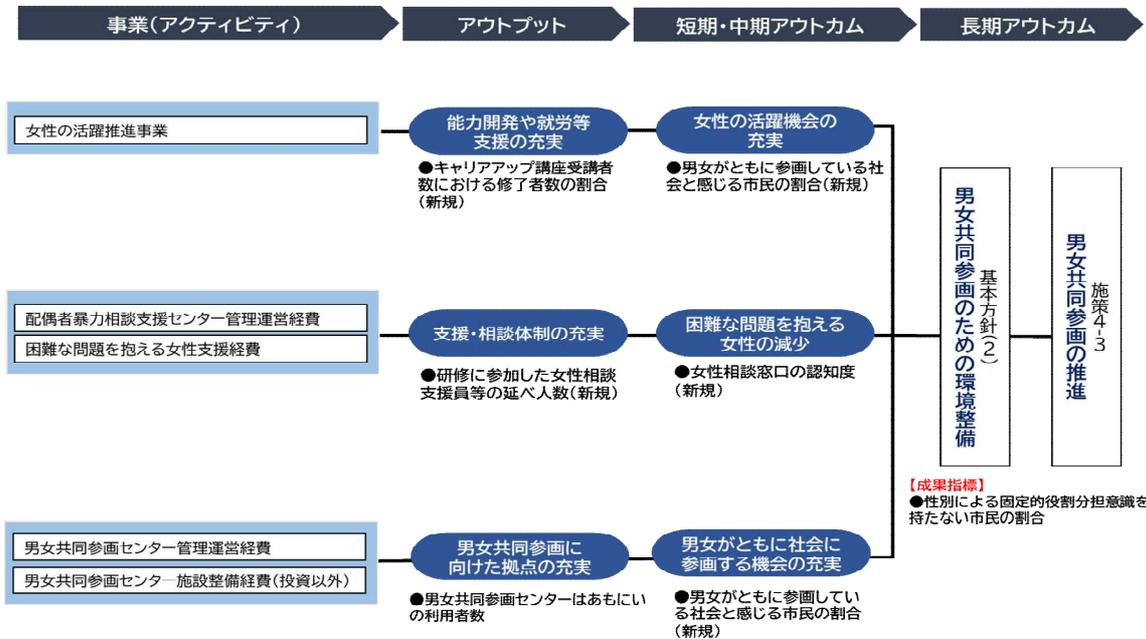
	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R6	R7
1	男女共同参画啓発経費	男女共同参画課	男女共同参画情報誌「はあもにい」を発行するとともに、講演会や出前講座等を開催し、男女共同参画に関する啓発を行う。	529	1,311
2	性的マイノリティ理解促進経費	男女共同参画課	性的マイノリティの方が抱える生きづらさを解消するため、理解促進や啓発等を行う。	156	220
合計(単位:千円)				685	1,531

第8次総合計画実施計画：基本方針シート

1 属性		
ビジョン	4	だれもが自分らしくいきいきと生活できるまち
施策名	4-3	男女共同参画の推進
基本方針	(2)	男女共同参画のための環境整備

文化市民局

2 ロジックモデル（事業効果の波及経路）



3 事業と検証指標

(1) 女性の活躍機会の充実

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
男女がともに参画している社会と感ずる市民の割合	%	27.1	29.8				35.0	42.9	

能力開発や就労等支援の充実

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
キャリアアップ講座受講者数における修了者数の割合	%	—	90				100	100	

事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
			R6	R7
1 女性の活躍推進事業	男女共同参画課	女性の活躍を推進するために、就労などの経済的自立への支援のほか、生理に伴う女性特有の負担軽減のため生理用品の設置を行う。	4,797	5,575
合計(単位:千円)			4,797	5,575

(2) 困難な問題を抱える女性の減少

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
女性相談窓口の認知度	%	—	35.5					50	70

支援・相談体制の充実

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
研修に参加した女性相談支援員等の延べ人数	人	—	139					200	287

	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R6	R7
1	配偶者暴力相談支援センター管理運営経費	男女共同参画課	男女共同参画課相談室に女性相談員を配置するとともに、民間DVシェルターへの支援、DV防止啓発や法律相談等を開催する。	15,442	16,780
2	困難な問題を抱える女性支援経費	男女共同参画課	民間支援団体の先進的取組への支援を行う。	10,278	9,998
合計（単位：千円）				25,720	26,778

(3) 男女がともに社会に参画する機会の充実

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
男女がともに参画している社会と感じる市民の割合	%	27.1	29.8					35.0	42.9

男女共同参画に向けた拠点の充実

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
男女共同参画センターはあもにいの利用者数	人	102,474	76,251					133,630	164,800

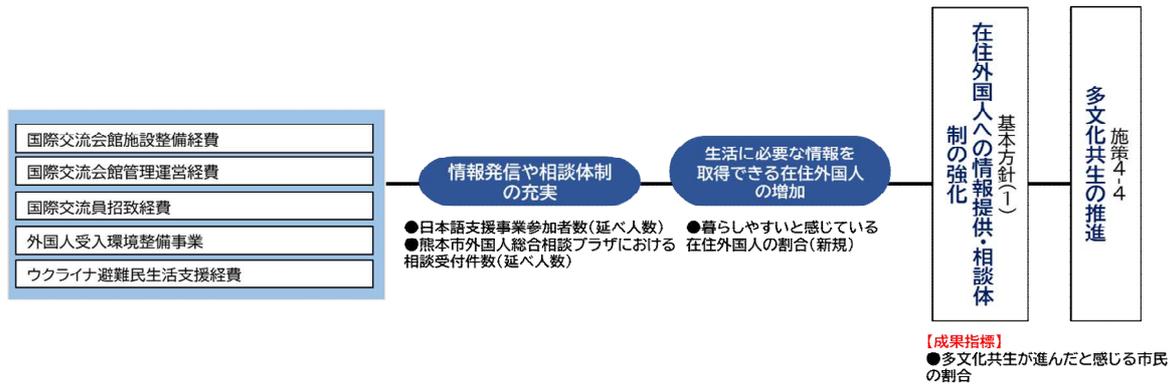
	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R6	R7
1	男女共同参画センター管理運営経費	男女共同参画課	男女共同参画センターの管理運営を行う。（指定管理料及び駐車場土地賃借料等）	159,562	159,562
2	男女共同参画センター施設整備経費（投資以外）	男女共同参画課	男女共同参画センター施設の修繕等を行う。（投資的経費に該当しないもの）	990	1,786
合計（単位：千円）				160,552	161,348

第8次総合計画実施計画：基本方針シート

1 属性		
ビジョン	4	だれもが自分らしくいきいきと生活できるまち
施策名	4-4	多文化共生の推進
基本方針	(1)	在住外国人への情報提供・相談体制の強化

政策局

2 ロジックモデル（事業効果の波及経路）



3 事業と検証指標

(1) 生活に必要な情報を取得できる在住外国人の増加

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R13年度	
暮らしやすいと感じている在住外国人の割合	%	73.3	-	-	-	国際戦略見直し時に収集	80	90

情報発信や相談体制の充実

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R13年度	
日本語支援事業参加者数(延べ人数)	人	2,512 (R4年度)	5,026				3,700	5,000
熊本市外国人総合相談プラザにおける相談受付件数(延べ人数)	人	752 (R4年度)	712				1,100	1,500

	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R6	R7
1	国際交流会館施設整備経費	国際課	国際交流会館の施設を適切に整備することで、国際交流の拠点として、より利用しやすく安全な施設にする。	175,652	166,400
2	国際交流会館管理運営経費	国際課	市民に外国の文化や外国人を理解する機会を様々な形で提供することで、熊本市民及び在住外国人等の交流を推進し、本市の国際化の進展に寄与する。	166,060	166,149
3	国際交流員招致経費	国際課	市民の異文化理解の促進、在住外国人への各種行政サービスの手続支援等を行う国際交流員の招致を行う。	18,771	25,600

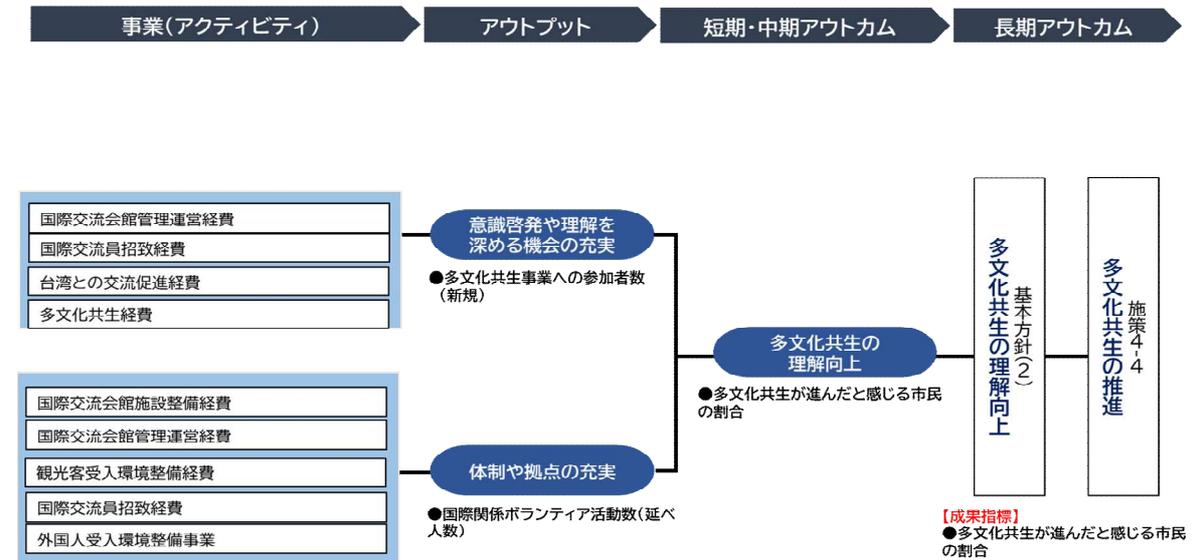
4	外国人受入環境整備事業	国際課	外国人にも暮らしやすい環境を整備するとともに、異文化理解を促進する等、日本人と外国人が共に活躍できる共生社会の実現につなげる。	2,264	10,400
5	ウクライナ避難民生活支援経費	国際課	来熊し生活を始めるために取り急ぎ必要となるものについて支援を実施し、避難民へ安心・安全な生活環境を提供する。	0	450
合計（単位：千円）				362,747	368,999

第8次総合計画実施計画：基本方針シート

1 属性		
ビジョン	4	だれもが自分らしくいきいきと生活できるまち
施策名	4-4	多文化共生の推進
基本方針	(2)	多文化共生の理解向上

政策局
経済観光局

2 ロジックモデル（事業効果の波及経路）



3 事業と検証指標

(1) 多文化共生の理解向上

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
多文化共生が進んだと感じる市民の割合	%	24.5	31.0				50.0	70.0	

意識啓発や理解を深める機会の充実

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
多文化共生事業への参加者数	人	3,097	—				4,000	5,000	

事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
			R6	R7
1 国際交流会館管理運営経費	国際課	市民に外国の文化や外国人を理解する機会を様々な形で提供することで、熊本市民及び在住外国人等の交流を推進し、本市の国際化の進展に寄与する。	166,060	166,149
2 国際交流員招致経費	国際課	市民の異文化理解の促進、在住外国人への各種行政サービスの手続支援等を行う国際交流員の招致を行う。	18,771	25,600
3 台湾との交流促進経費	国際課	半導体関連産業の熊本進出を契機として、台湾に対する市民の理解促進及び台湾との交流拡大を図る。	4,722	9,100

4	多文化共生経費	国際課	フェアトレードの理念周知や外国人留学生の増加を図るなど、地域社会における国際化を促進し、外国人にも住みやすい都市の推進につなげる。	3,494	2,801
合計（単位：千円）				193,047	203,650

体制や拠点の充実

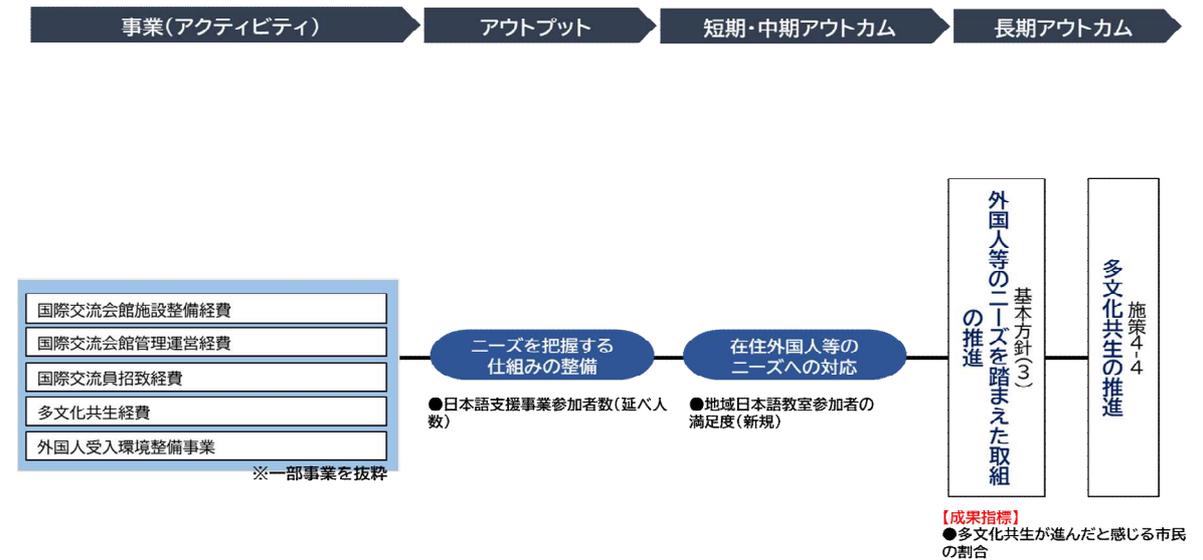
検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
国際関係ボランティア活動数（延べ人数）	人	3,459 (R4年度)	—					5,200	7,000

	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R6	R7
1	国際交流会館施設整備経費	国際課	国際交流会館の施設を適切に整備することで、国際交流の拠点として、より利用しやすく安全な施設にする。	175,652	166,400
2	国際交流会館管理運営経費	国際課	市民に外国の文化や外国人を理解する機会を様々な形で提供することで、熊本市民及び在住外国人等の交流を推進し、本市の国際化の進展に寄与する。	166,060	166,149
3	国際交流員招致経費	国際課	市民の異文化理解の促進、在住外国人への各種行政サービスの手続支援等を行う国際交流員の招致を行う。	18,771	25,600
4	外国人受入環境整備事業	国際課	外国人にも暮らしやすい環境を整備するとともに、異文化理解を促進する等、日本人と外国人が共に活躍できる共生社会の実現につなげる。	2,264	10,400
5	観光客受入環境整備経費	観光政策課	外国人観光客の多様な食文化や受け入れへの理解を得るためのセミナーや熊本市電及びしろめぐりんにおけるWi-Fi環境の提供、観光案内標識の改修など、観光客の受入環境整備を行う。	21,410	31,000
合計（単位：千円）				384,157	399,549

第8次総合計画実施計画：基本方針シート

1 属性		
ビジョン	4 だれもが自分らしくいきいきと生活できるまち	政策局
施策名	4-4 多文化共生の推進	
基本方針	(3) 外国人等のニーズを踏まえた取組の推進	

2 ロジックモデル（事業効果の波及経路）



3 事業と検証指標

(1) 在住外国人等のニーズへの対応

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
地域日本語教室参加者の満足度	%	—	94.8				95.0	95.0	

ニーズを把握する仕組みの整備

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
日本語支援事業参加者数(延べ人数)	人	2,512 (R4年度)	5,026				3,700	5,000	

	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R6	R7
1	国際交流会館施設整備経費	国際課	国際交流会館の施設を適切に整備することで、国際交流の拠点として、より利用しやすく安全な施設にする。	175,652	166,400
2	国際交流会館管理運営経費	国際課	市民に外国の文化や外国人を理解する機会を様々な形で提供することで、熊本市民及び在住外国人等の交流を推進し、本市の国際化の進展に寄与する。	166,060	166,149
3	国際交流員招致経費	国際課	市民の異文化理解の促進、在住外国人への各種行政サービスの手続支援等を行う国際交流員の招致を行う。	18,771	25,600
4	外国人受入環境整備事業	国際課	外国人にも暮らしやすい環境を整備するとともに、異文化理解を促進する等、日本人と外国人が共に活躍できる共生社会の実現につなげる。	2,264	10,400

5	多文化共生経費	国際課	フェアトレードの理念周知や外国人留学生の増加を図るなど、地域社会における国際化を促進し、外国人にも住みやすい都市の推進につなげる。	3,494	2,801
6	ウクライナ避難民生活支援経費	国際課	来熊し生活を始めるために取り急ぎ必要となるものについて支援を実施し、避難民へ安心・安全な生活環境を提供する。	0	450
合計（単位：千円）				366,241	371,800

ビジョン5	豊かな環境を未来につなぐまち
--------------	-----------------------

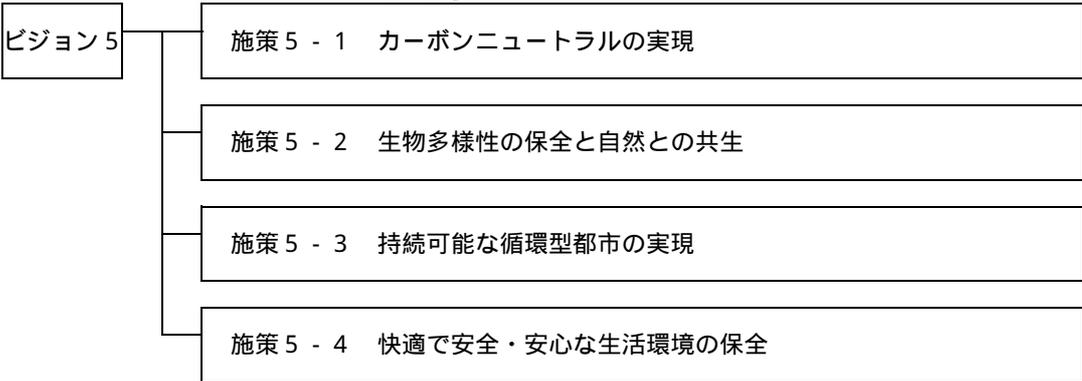
(めざす姿と取組の方向性)

「恵まれた環境をまもり、はぐくみ、未来へつなぐ、持続可能な環境都市」を目指し、清らかな地下水や大気、快適で安全・安心な生活環境の保全に加え、その環境をもたらす生物多様性の保全に取り組みます。

また、大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会経済活動や生活様式を見直し、3R+リニューアブル(再生可能な資源への置き換え)の取組を進めながら、化石燃料等の枯渇性資源の消費を抑制し、環境への負荷が低減される循環型都市を目指します。

さらに、地球温暖化を防止するため、その原因となる温室効果ガスの排出を削減する取組を推進し、「2050年カーボンニュートラル」の実現を目指します。

(ビジョンを実現するための施策)



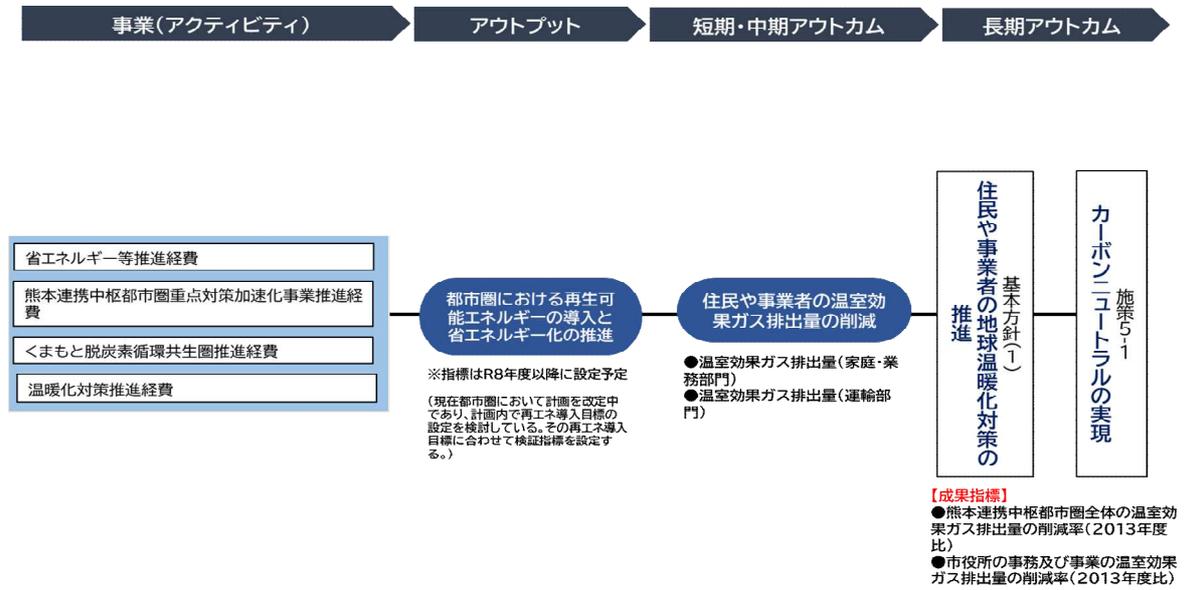
(成果指標)

施策	成果指標	単位	現状値 (R5年度)	目標値 (R9年度)	目標値 (R13年度)
5-1	熊本連携中枢都市圏全体の温室効果ガス排出量の削減率(2013年度比)	%	35.2(R1年度)	38.0	40.0以上
	市役所の事務及び事業の温室効果ガス排出量の削減率(2013年度比)	%	30.3(R4年度)	46.0	65.0以上
5-2	水や酸素、食料や地域特有の文化などが、生物多様性からもたらされたものと知っている人の割合	%	16.0	25.0	34.0
	環境保全のための実践行動を行っている人の割合	%	59.3	70.0	80.0
5-3	市民一人一日当たりのごみ排出量	g	953(R4年度)	925	905
	家庭ごみのリサイクル率	%	24.0(R4年度)	27.5	30.0
	ごみ処理における温室効果ガスの排出量	t	79,620(R4年度)	61,600	48,607
5-4	地下水人工かん養量	万m3	2,616(R3年度)	2,980	3,020
	市民一人一日当たりの生活用水使用量	L	222(R4年度)	210	210
	硝酸性窒素測定井戸の環境基準達成率	%	84.7(R4年度)	88.0	90.0
	大気環境基準達成率	%	83.3	83.3	83.3

第8次総合計画実施計画：基本方針シート

1 属性		
ビジョン	5 豊かな環境を未来につなぐまち	環境局
施策名	5-1 カーボンニュートラルの実現	
基本方針	(1) 住民や事業者の地球温暖化対策の推進	

2 ロジックモデル（事業効果の波及経路）



3 事業と検証指標

(1) 住民や事業者の温室効果ガス排出量の削減

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
温室効果ガス排出量(家庭・業務部門)	千t-CO2	2,268 (R1年度)	2,406 (R2年度)				2,212	2,192	
温室効果ガス排出量(運輸部門)	千t-CO2	1,865 (R1年度)	1,655 (R2年度)				1,473	1,325	

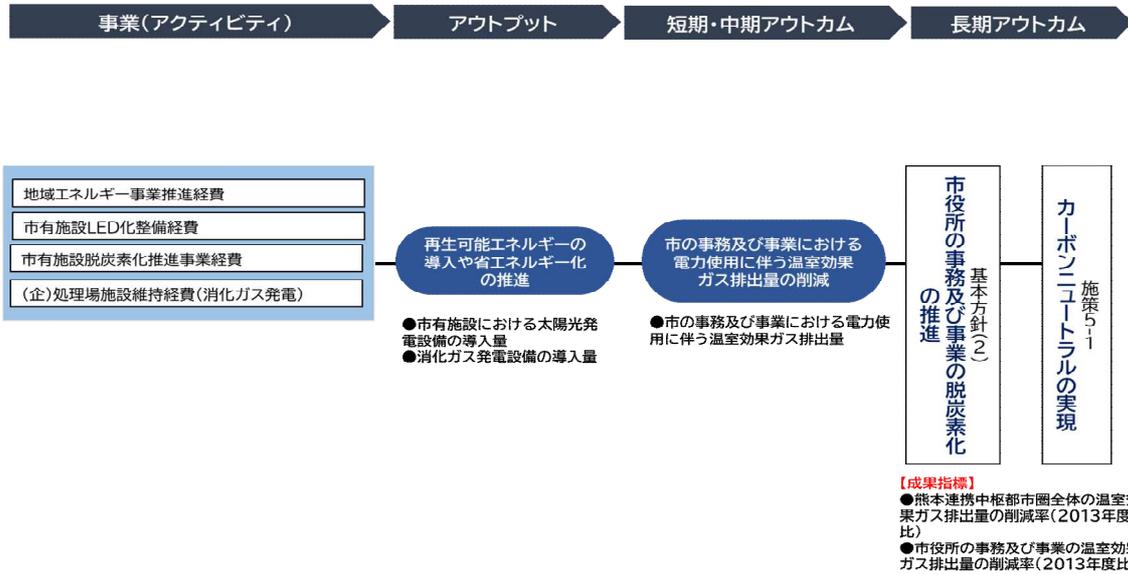
都市圏における再生可能エネルギーの導入と省エネルギー化の推進

事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
			R6	R7
1 省エネルギー等推進経費	脱炭素戦略課	EV、ZEH、太陽光発電設備、蓄電池、エネファーム等導入等に対する補助やEVバスの運行を行う。	135,165	85,700
2 熊本連携中枢都市圏重点対策加速化事業推進経費	脱炭素戦略課	国の地域脱炭素移行・再生エネルギー推進交付金を活用し、熊本連携中枢都市圏の市町村有施設における電力の脱炭素化等を推進する。	16,031	85,998
3 くまもと脱炭素循環共生圏推進経費	脱炭素戦略課	熊本連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画の第2次計画策定や進捗管理、脱炭素化に資する行動の変容を促す広報・啓発等を行う。	4,134	43,200
4 温暖化対策推進経費	脱炭素戦略課	熊本市地球温暖化防止活動推進センターと連携し、広報・啓発を行うとともに、地球温暖化防止活動推進員の活動を支援する。	1,163	1,265
合計(単位:千円)			156,493	216,163

第8次総合計画実施計画：基本方針シート

1 属性		
ビジョン	5 豊かな環境を未来につなぐまち	環境局 上下水道局
施策名	5-1 カーボンニュートラルの実現	
基本方針	(2) 市役所の事務及び事業の脱炭素化の推進	

2 ロジックモデル（事業効果の波及経路）



3 事業と検証指標

(1) 市の事務及び事業における電力使用に伴う温室効果ガス排出量の削減

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
市の事務及び事業における電力使用に伴う温室効果ガス排出量	t-CO2	31,873 (R4年度)	37,646 (R5年度)				22,627	0	

再生可能エネルギーの導入や省エネルギー化の推進

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
市有施設における太陽光発電設備の導入量	kW	2,839	4,059				5,817	7,694	
消化ガス発電設備の導入量	kW	1,015	1,025				1,115kW 以上継続	1,115kW 以上継続	

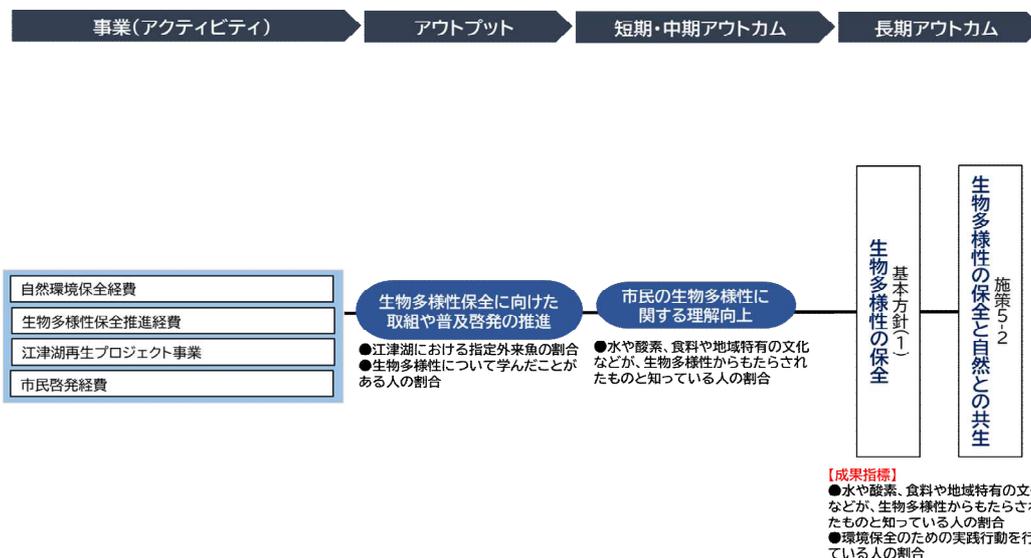
	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R6	R7
1	地域エネルギー事業推進経費	脱炭素戦略課	本市が出資する地域エネルギー会社と連携し、太陽光発電設備や大型蓄電池、城山公園に整備したEV充電設備の維持管理等を行う。	117,562	118,788
2	市有施設LED化整備経費	脱炭素戦略課	市有施設のLED照明の維持管理を行う。	699,288	699,289
3	市有施設脱炭素化推進事業経費	脱炭素戦略課	市の事務及び事業に伴う温室効果ガス排出量削減のため、国の交付金を活用し、市有施設における再生可能エネルギー設備の拡充等を行う。	1,502	29,604

4	(企) 処理場施設維持経費 (消化ガス発電)	水再生課	消化ガス発電設備の適正な維持管理を実施する。	47,482	40,324
合計 (単位: 千円)				865,834	888,005

第 8 次総合計画実施計画：基本方針シート

1 属性			
ビジョン	5	豊かな環境を未来につなぐまち	環境局
施策名	5-2	生物多様性の保全と自然との共生	
基本方針	(1)	生物多様性の保全	

2 ロジックモデル（事業効果の波及経路）



3 事業と検証指標

（1）市民の生物多様性に関する理解向上

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
水や酸素、食料や地域特有の文化などが、生物多様性からもたらされたものと知っている人の割合	%	16.0	56.7				25.0	34.0	

生物多様性保全に向けた取組や普及啓発の推進

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
江津湖における指定外来魚の割合	%	4.9	3.9				減少	減少	
生物多様性について学んだことがある人の割合	%	—	24.9				25.0	34.0	

	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R6	R7
1	自然環境保全経費	環境政策課	江津湖地域の生態系保全のため、指定外来魚の駆除等を行うとともに、アライグマによる被害を防止するため、特定外来生物対策を行う。	15,487	19,205
2	生物多様性保全推進経費	環境政策課	私たちの暮らしを支えている生物多様性の重要性について、わかりやすく伝えるなど普及・啓発を強化することで、市民の行動変容につなげ、生物多様性の保全・推進に取り組む。	1,498	1,000
3	江津湖再生プロジェクト事業	環境政策課	江津湖地域の自然環境保全・再生に向けた現状把握と課題抽出のための現地調査を行い、江津湖のあるべき姿や利活用のあり方について整理し、今後の取組方針を策定する。		16,300
4	市民啓発経費	環境総合センター	環境保全活動を実践できる市民を増やすため、科学的な体験型学習や出前講座などを行い、学習支援に取り組む。	512	522
合計（単位：千円）				17,497	37,027

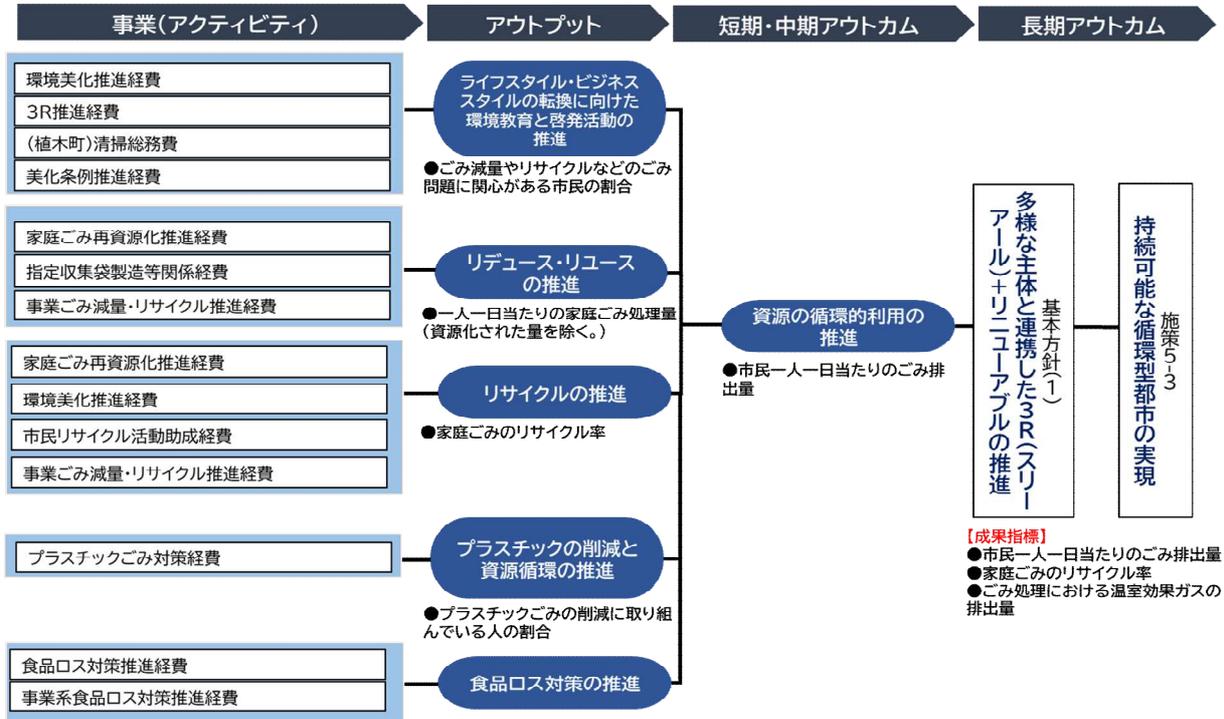
第8次総合計画実施計画：基本方針シート

1 属性

ビジョン	5 豊かな環境を未来につなぐまち
施策名	5-3 持続可能な循環型都市の実現
基本方針	(1) 多様な主体と連携した3R(スリーアール)+リニューアブルの推進

環境局
北区役所

2 ロジックモデル(事業効果の波及経路)



3 事業と検証指標

(1) 資源の循環的利用の推進

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
市民一人一日当たりのごみ排出量	g	953 (R4年度)	939 (R5年度)				925	905	

ライフスタイル・ビジネススタイルの転換に向けた環境教育と啓発活動の推進

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
ごみ減量やリサイクルなどのごみ問題に関心がある市民の割合	%	84.2 (R4年度)	84.0 (R5年度)				95.0	95.0以上	

	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R6	R7
1	環境美化推進経費	廃棄物計画課	減量美化功労者の表彰、町内一斉清掃、ボランティア清掃、ごみステーション管理等を支援する。	58,105	59,000
2	3R推進経費	廃棄物計画課	ごみ減量・リサイクル推進のため、小学生向け社会科副教材の配布や出前講座の実施、SNSなどの広報媒体を活用した啓発活動を行う。	14,856	18,600

3	(植木町)清掃総務費	北区総務企画課	植木地区ごみ収集カレンダーや、ルールブック作成などの収集分別ルールの啓発を行う。	3,627	3,815
4	美化条例推進経費	廃棄物計画課	美化協定締結団体への支援や新たな団体との協定の締結を行う。	27	164
合計(単位:千円)				76,615	81,579

リデュース・リユースの推進

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
一人一日当たりの家庭ごみ処理量(資源化された量を除く。)	g	453 (R4年度)	433 (R5年度)				425	403	

	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R6	R7
1	家庭ごみ再資源化推進経費	廃棄物計画課	家庭より収集した「資源物」、「特定品目」、「紙」、「ペットボトル」、「プラスチック製容器包装」、「大型ごみ」の選別・加工等を行い、再資源化を行う。	1,551,547	1,639,400
2	指定収集袋製造等関係経費	廃棄物計画課	指定収集袋の製造、保管配送、家庭ごみ処理手数料の収納管理及びごみ減量が困難な3歳未満児の養育者等に対する指定収集袋の交付を行う。	329,462	376,800
3	事業ごみ減量・リサイクル推進経費	事業ごみ対策課	多量排出事業者に対し、ごみ減量・リサイクル責任者の選任、ごみ減量リサイクル計画書の提出を求めるとともに、立入調査を行い助言・指導を行う。	618	651
合計(単位:千円)				1,881,627	2,016,851

リサイクルの推進

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
家庭ごみのリサイクル率	%	24.0 (R4年度)	24.1 (R5年度)				27.5	30.0	

	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R6	R7
1	家庭ごみ再資源化推進経費	廃棄物計画課	家庭より収集した「資源物」、「特定品目」、「紙」、「ペットボトル」、「プラスチック製容器包装」、「大型ごみ」の選別・加工等を行い、再資源化を行う。	1,551,547	1,639,400
2	環境美化推進経費	廃棄物計画課	減量美化功労者の表彰、町内一斉清掃、ボランティア清掃、ごみステーション管理等を支援する。	58,105	59,000
3	市民リサイクル活動助成経費	廃棄物計画課	リサイクル推進のため、市民のリサイクル活動やリサイクル保管庫の設置に対して補助を行う。	21,235	36,674
4	事業ごみ減量・リサイクル推進経費	事業ごみ対策課	多量排出事業者に対し、ごみ減量・リサイクル責任者の選任、ごみ減量リサイクル計画書の提出を求めるとともに、立入調査を行い助言・指導を行う。	618	651
合計(単位:千円)				1,631,505	1,735,725

プラスチックの削減と資源循環の推進

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
プラスチックごみの削減に取り組んでいる人の割合	%	76.5 (R4年度)	72.4 (R5年度)				83.3	90.0	

	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R6	R7
1	プラスチックごみ対策経費	廃棄物計画課	プラスチック製品の資源循環に向けた実証実験を行う。また、プラスチック削減のため、啓発イベント等を実施する。	1,895	300
合計（単位：千円）				1,895	300

食品ロス対策の推進

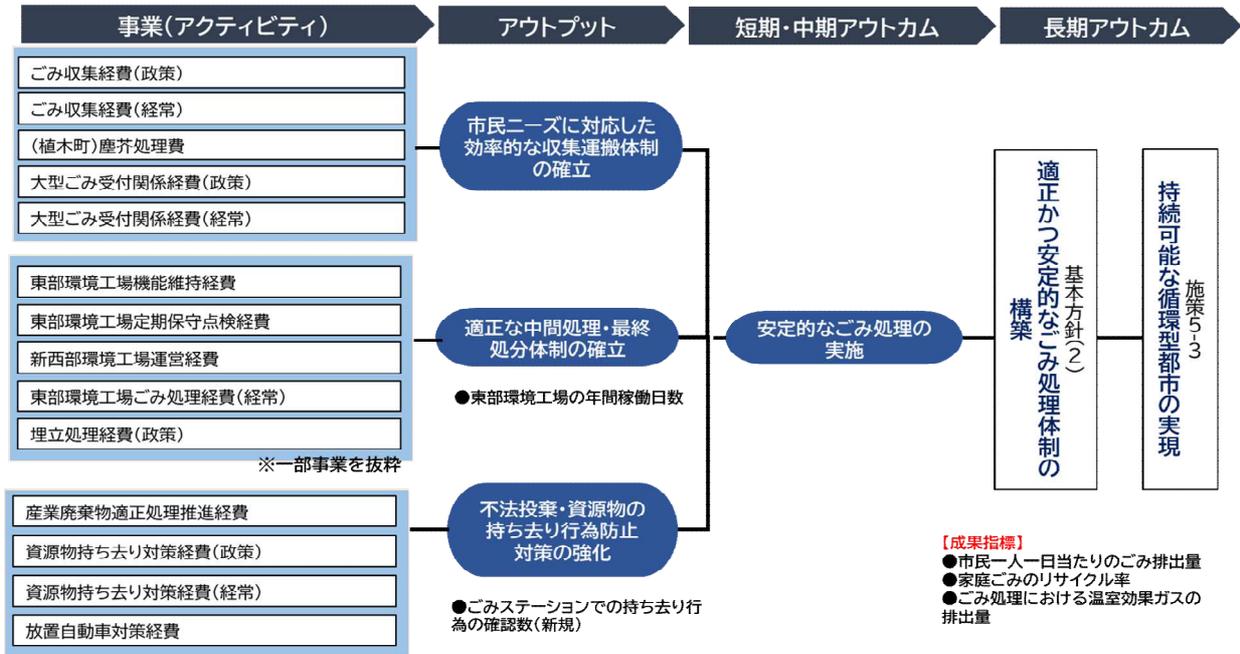
	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R6	R7
1	食品ロス対策推進経費	廃棄物計画課	食品ロス削減のため、市民啓発イベントの実施、フードバンク活動への支援、生ごみ堆肥化容器・生ごみ処理機購入費の助成を行う。	6,922	4,200
2	事業系食品ロス対策推進経費	事業ごみ対策課	事業系食品ロス削減のため、食品ロス削減に取り組んでいる店舗を登録し紹介することで、食品関連事業者や市民への啓発を行う。	286	300
合計（単位：千円）				7,208	4,500

第8次総合計画実施計画：基本方針シート

1 属性

ビジョン	5 豊かな環境を未来につなぐまち	環境局 北区役所
施策名	5-3 持続可能な循環型都市の実現	
基本方針	(2) 適正かつ安定的なごみ処理体制の構築	

2 ロジックモデル（事業効果の波及経路）



3 事業と検証指標

(1) 安定的なごみ処理の実施

市民ニーズに対応した効率的な収集運搬体制の確立

	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R6	R7
1	ごみ収集経費(政策)	廃棄物計画課	ごみ収集民間委託や車両購入等を行い、ごみを適正かつ効率的に収集する。	1,200,400	1,539,425
2	ごみ収集経費(経常)	廃棄物計画課	クリーンセンター等の運営を通し、ごみを適正かつ効率的に収集する。	146,460	183,568
3	(植木町)塵芥処理費	北区総務企画課	植木地区における適正なごみ処理を円滑に行うため、処理に必要な事務並びに業務の運営を確保する。	149,491	132,655
4	大型ごみ受付関係経費(政策)	廃棄物計画課	大型ごみ及びごみゼロコール受付、収集支援システム機器賃借及び保守業務を行う。	27,846	27,846
5	大型ごみ受付関係経費(経常)	廃棄物計画課	大型ごみ等の収集受付や手数料徴収を行う。	23,533	43,220
合計(単位:千円)				1,547,730	1,926,714

適正な中間処理・最終処分体制の確立

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
東部環境工場の年間稼働日数	日	—	244				280	280	

	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R6	R7
1	東部環境工場機能維持経費	環境施設課	東部環境工場の基幹的設備について、老朽化による故障等で工場が停止することを回避するため、必要な整備を行い機能維持を図る。	2,626,556	2,120,652
2	東部環境工場定期保守点検経費	東部環境工場	法の定めによる定期点検や、消耗部品の補修整備等各設備機器の年次点検を実施する。	360,966	341,000
3	新西部環境工場運営経費	環境施設課	民間委託により、20年にわたって運営、飛灰運搬、飛灰処理を行う。また、主灰に関しては扇田環境センターで埋め立て処理を行う。	313,548	344,500
4	東部環境工場ごみ処理経費（経常）	東部環境工場	ごみ焼却処理の工場として環境に配慮しながら24時間連続運転を行うとともに、その焼却余熱を利用し発電業務を行う。	286,572	328,513
5	埋立処理経費（政策）	環境施設課（扇田環境センター）	扇田環境センターの機能を向上させるために必要な施設整備等を行う。	197,385	247,216
6	埋立処理経費（経常）	環境施設課（扇田環境センター）	扇田環境センター（最終処分場）の維持管理を行う。	138,478	151,012
7	東部環境工場ごみ処理経費（政策）	東部環境工場	ごみ焼却プラントを含めた各種設備の適正な維持管理を行い、工場機能の適正な運営を行う。	120,608	334,900
8	西部交流センター運営経費	環境施設課	温浴施設や多目的室を中心に西部交流センターの管理運営及び施設整備を行う。	51,973	86,042
9	余熱利用施設管理運営経費	東部環境工場	東部環境工場の余熱を利用した浴場「三山荘」及び西部交流センターの運営を行う。	47,839	47,840
10	ふれあい広場管理運営経費	環境施設課	市民にふれあいの場を提供し、健康の増進を図るとともに、指定管理者制度を活用した管理運営を行う。	33,969	33,577
11	産業廃棄物適正処理推進経費	事業ごみ対策課	不法投棄や野外焼却等の不適正処理を防止するとともに、廃棄物最終処分場等の監視・指導等を行う。	20,344	24,164
12	扇田周辺環境整備経費	環境施設課	最終処分場である扇田環境センターの周辺地域に、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」第9条の4の趣旨に基づき、生活環境の保全及び増進に配慮を行う。	14,763	20,000
13	西部環境工場ごみ処理経費	環境施設課	旧西部環境工場の適切な維持管理を行う。また、新西部環境工場において、ふるい分けられた金属の焼鉄等選別業務を行う。	7,835	10,472
14	新西部環境工場周辺環境整備経費	環境施設課	西部環境工場の整備にあたり、工場立地に伴う将来的負担に対し、地域の意見等を十分に聴き、周辺地域の生活環境の保全及び増進に配慮した整備を行う。	375	567
合計（単位：千円）				4,221,211	4,090,455

不法投棄・資源物の持ち去り行為防止対策の強化

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
ごみステーションでの持ち去り行為の確認数	件	562	518				430	300	

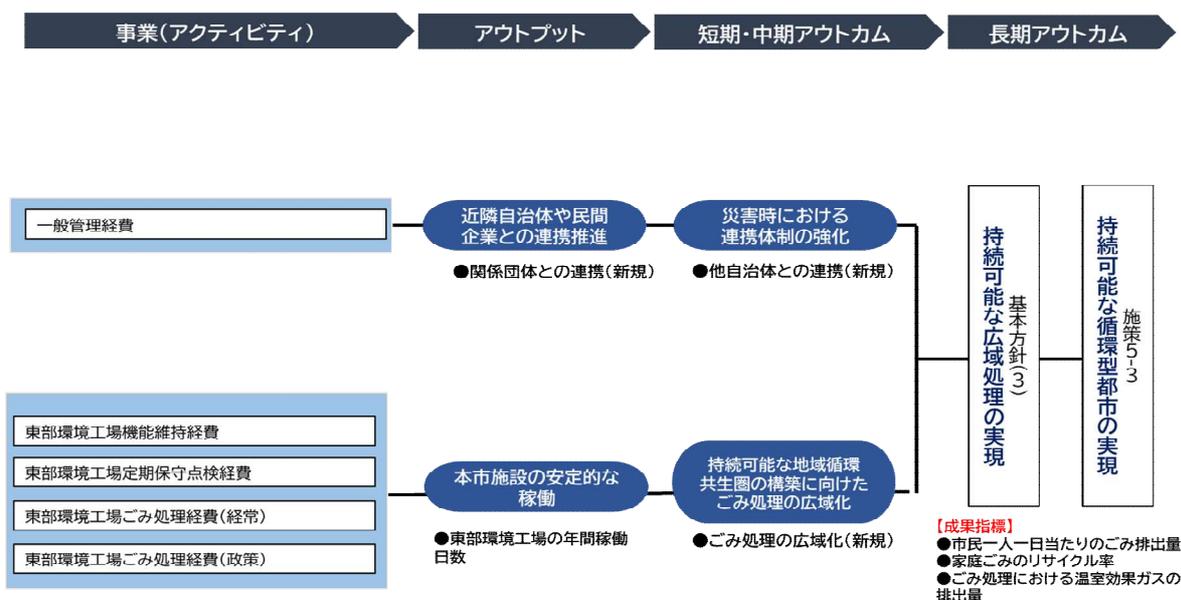
	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R6	R7
1	産業廃棄物適正処理推進経費	事業ごみ対策課	不法投棄や野外焼却等の不適正処理を防止するとともに、廃棄物最終処分場等の監視・指導等を行う。	20,344	24,164
2	資源物持ち去り対策経費（政策）	事業ごみ対策課	持ち去り防止指導員によるパトロールや買取業者等への立入調査に加え、地域住民と連携した持ち去りを防ぐ対策を行う。	13,840	17,039
3	資源物持ち去り対策経費（経常）	事業ごみ対策課	資源物持ち去り対策のため、持ち去り防止指導員によるパトロールや買取業者等への立入調査を行う。	13,109	15,507
4	放置自動車対策経費	事業ごみ対策課	「熊本市放置自動車防止条例」に基づき、道路、公園等の公共の場所に放置されている自動車を適正に処理する。	40	40
合計（単位：千円）				47,333	56,750

第8次総合計画実施計画：基本方針シート

1 属性		
ビジョン	5	豊かな環境を未来につなぐまち
施策名	5-3	持続可能な循環型都市の実現
基本方針	(3)	持続可能な広域処理の実現

環境局

2 ロジックモデル（事業効果の波及経路）



3 事業と検証指標

(1) 災害時における連携体制の強化

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
他自治体との連携	—	実施	実施				実施	実施	

近隣自治体や民間企業との連携推進

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
関係団体との連携	—	実施	実施				実施	実施	

	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R6	R7
1	一般管理経費	廃棄物計画課	廃棄物処理事業に係る事務費	4,454	4,786
合計(単位:千円)				4,454	4,786

(2) 持続可能な地域循環共生圏の構築に向けたごみ処理の広域化

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
ごみ処理の広域化	—	実施	実施				実施	実施	

本市施設の安定的な稼働

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
東部環境工場の年間稼働日数	日	—	244				280	280	

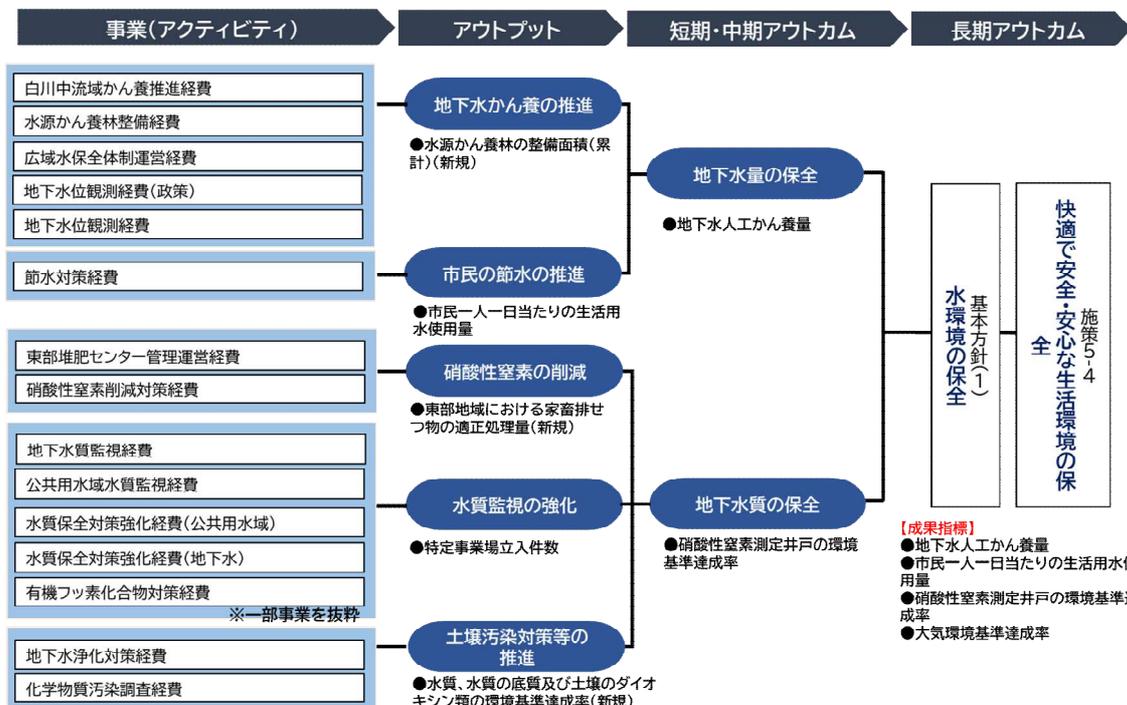
	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R6	R7
1	東部環境工場機能維持経費	環境施設課	東部環境工場の基幹的設備について、老朽化による故障等で工場が停止することを回避するため、必要な整備を行い機能維持を図る。	2,626,556	1,638,200
2	東部環境工場定期保守点検経費	東部環境工場	法の定めによる定期点検や、消耗部品の補修整備等各設備機器の年次点検を実施する。	360,966	341,000
3	東部環境工場ごみ処理経費（経常）	東部環境工場	ごみ焼却処理の工場として環境に配慮しながら24時間連続運転を行うとともに、その焼却余熱を利用し発電業務を行う。	286,572	328,513
4	東部環境工場ごみ処理経費（政策）	東部環境工場	ごみ焼却プラントを含めた各種設備の適正な維持管理を行い、工場機能の適正な運営を行う。	120,608	334,900
合計（単位：千円）				3,394,702	2,642,613

第8次総合計画実施計画：基本方針シート

1 属性

ビジョン	5 豊かな環境を未来につなぐまち	環境局
施策名	5-4 快適で安全・安心な生活環境の保全	
基本方針	(1) 水環境の保全	

2 ロジックモデル（事業効果の波及経路）



3 事業と検証指標

(1) 地下水量の保全

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
地下水人工かん養量	万m3	2,616 (R3年度)	2,495 (R5年度)					2,980	3,020

地下水かん養の推進

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
水源かん養林の整備面積(累計)	ha	884	887					895	911

	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R6	R7
1	白川中流域かん養推進経費	水保全課	地下水量保全を目的に、本市の地下水に最も効果の高い白川中流域において、転作田を活用した地下水かん養事業を推進する。	83,289	90,900
2	水源かん養林整備経費	水保全課	地下水の恩恵を最大限に享受している本市の責務として白川・緑川等の上流域である地下水かん養地域において、森林づくりを推進する。	50,785	63,100

3	広域水保全体制運営経費	水保全課	公益財団法人「くまもと地下水財団」へ負担金を交付し、地下水保全対策に関する熊本地域の連携を図る。	11,108	11,430
4	地下水位観測経費（政策）	水保全課	老朽化した観測井の機器を計画的に更新して地下水の監視体制を強化し、地下水量保全対策に活用するとともに、半導体関連企業等の進出に伴う市民の地下水量に対する不安払しょくを図る。	0	6,000
5	地下水位観測経費	水保全課	地下水保全のため地下水位の状況を常に監視するとともに、収集されたデータを将来の地下水利用に関する予測調査を行うための解析等に活用する。	3,714	4,002
合計（単位：千円）				148,896	175,432

市民の節水の推進

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
市民一人一日当たりの生活用水使用量	L	222 (R4年度)	219 (R5年度)				210	210	

事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
			R6	R7
1 節水対策経費	水保全課	7・8月の夏季の節水重点期間を中心に、年間を通じた節水の普及啓発を行う。雨水貯留施設を設置する市民に対して助成金を交付する。	3,908	4,100
合計（単位：千円）			3,908	4,100

（2） 地下水質の保全

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
硝酸性窒素測定井戸の環境基準達成率	%	84.7 (R4年度)	81.7 (R5年度)				88.0	90.0	

硝酸性窒素の削減

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
東部地域における家畜排せつ物の適正処理量	%	100	100				100	100	

	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R6	R7
1	東部堆肥センター管理運営経費	水保全課	東部地域の家畜排せつ物の処理を適正化することで、硝酸性窒素濃度を低減し、本市地下水を将来に亘り健全な状態で保全する。	135,366	135,366
2	硝酸性窒素削減対策経費	水保全課	熊本市硝酸性窒素削減計画に基づく各種対策を推進するとともに、東部堆肥センターの安定稼働のための機器等の整備を行う。	38,244	10,800
合計（単位：千円）				173,610	146,166

水質監視の強化

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
特定事業場立入件数	件	14	30				30	50	

	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R6	R7
1	地下水水質監視経費	水保全課	地下水の水質の調査を実施し、地下水の環境基準適合状況の把握及び地下水汚染地域の継続的な監視等を行う。	3,650	3,649
2	公共用水域水質監視経費	水保全課	公共用水域（河川・海）の水質及び底質の調査を実施し、公共用水域の環境基準適合状況等を把握する。	3,415	3,415
3	水質保全対策強化経費（公共用水域）	水保全課	半導体関連企業等の進出に伴い、公共用水域の調査地点及び監視項目を拡充し調査を行う。	2,261	2,685
4	水質保全対策強化経費（地下水）	水保全課	地下水のPFOS、PFOAについて、調査地点及び監視項目を拡充し調査を行う。	640	2,451
5	有機フッ素化合物対策経費	水保全課	PFASの調査や対策を的確に行うため、専門家会議において意見・助言を聴取する。	340	1,490
6	大都市水質主管担当者会議経費	水保全課	環境保全行政の諸課題や本市における半導体企業の進出に伴う諸課題について各政令市と意見交換を行う。	0	800
7	水質汚濁規制経費	水保全課	水質汚濁防止法等で排水基準の適用を受ける工場等の排水検査を実施することで、汚濁負荷を低減させ、公共用水域の水質保全を図る。	713	620
合計（単位：千円）				11,019	15,110

土壌汚染対策等の推進

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
水質、水質の底質及び土壌のダイオキシン類の環境基準達成率	%	100	100				100	100	

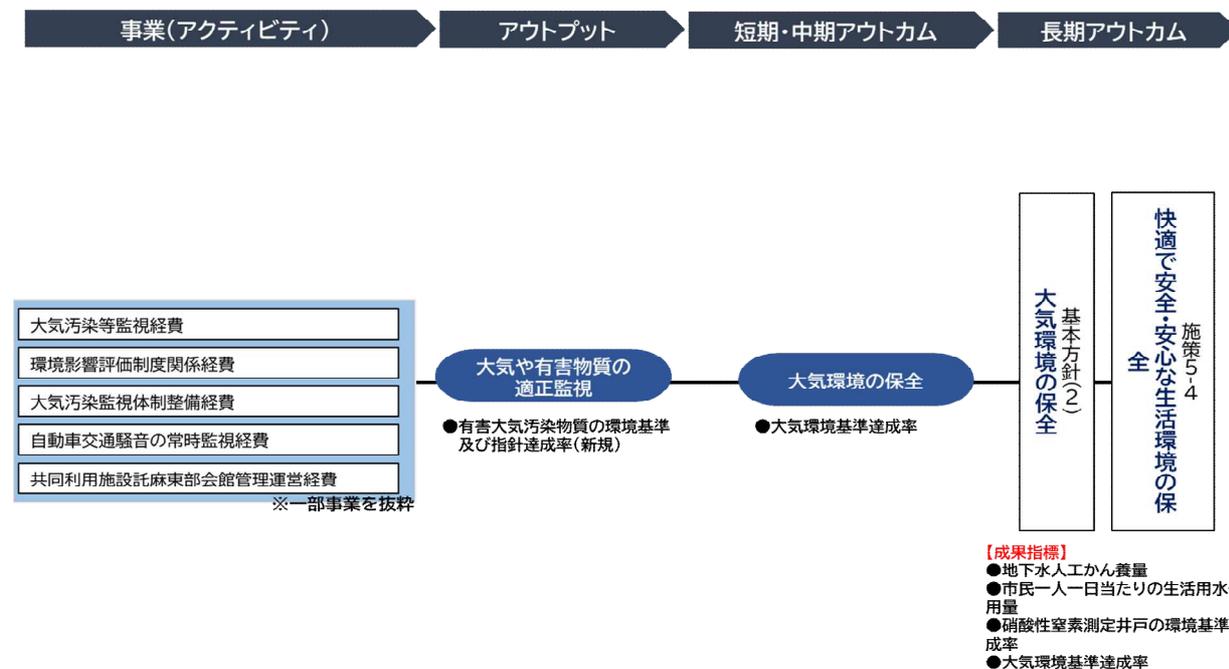
	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R6	R7
1	地下水浄化対策経費	水保全課	地下水汚染地区において浄化対策を実施するとともに、その効果を把握するための調査を行い、地下水の環境基準達成を図る。	1,678	1,774
2	化学物質汚染調査経費	水保全課	公共用水域、地下水及び土壌におけるダイオキシン類の調査を実施し、ダイオキシン類の環境基準適合状況を把握する。	1,100	1,171
合計（単位：千円）				2,778	2,945

第8次総合計画実施計画：基本方針シート

1 属性		
ビジョン	5	豊かな環境を未来につなぐまち
施策名	5-4	快適で安全・安心な生活環境の保全
基本方針	(2)	大気環境の保全

環境局

2 ロジックモデル（事業効果の波及経路）



【成果指標】

- 地下水人工かん養量
- 市民一人一日当たりの生活用水使用量
- 硝酸性窒素測定井戸の環境基準達成率
- 大気環境基準達成率

3 事業と検証指標

(1) 大気環境の保全

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
大気環境基準達成率	%	83.3	83.3				83.3	83.3	

大気や有害物質の適正監視

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
有害大気汚染物質の環境基準及び指針達成率	%	100	100				100	100	

	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R6	R7
1	大気汚染等監視経費	環境政策課	大気測定局による有害大気汚染物質及びダイオキシン類の環境モニタリング調査、並びに微小粒子状物質成分分析を行い、市民に情報提供する。	23,738	25,633
2	環境影響評価制度関係経費	環境政策課	熊本市環境影響評価条例に基づき、「環境影響評価技術指針」を定めるための「環境影響評価審査会」を開催し、アセス制度を構築して運用する。	11,437	1,100
3	大気汚染監視体制整備経費	環境政策課	老朽化した大気汚染の常時監視測定機器及びテレメータシステムを計画的に更新するとともに、公害法令届出管理システムの更新を行う。	10,330	11,300

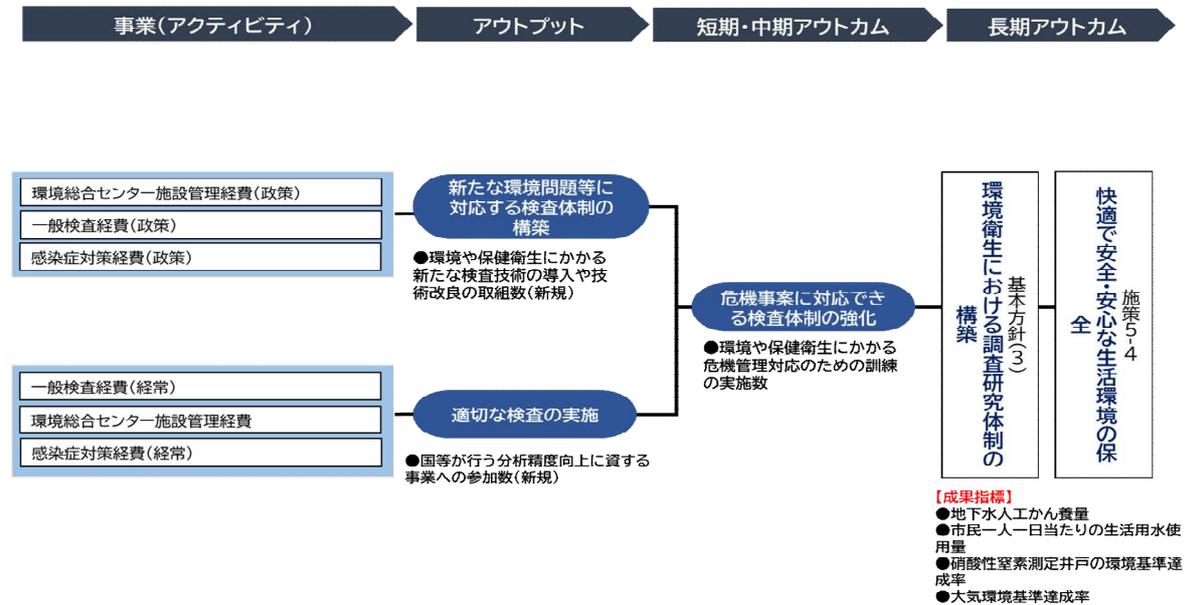
4	自動車交通騒音の常時監視経費	環境政策課	自動車騒音面的評価により、自動車交通騒音の発生や経年変化の把握を行い、自動車騒音規制や道路構造改良等自動車騒音施策に貢献する。	1,749	1,848
5	共同利用施設託麻東部会館管理運営経費	環境政策課	航空機騒音により生活が著しく阻害されている地域住民に対し、障害緩和のため建設された共同利用施設を適正に管理・運営する。	689	315
6	航空機騒音対策経費	環境政策課	航空機騒音により生活が著しく阻害されている地域の公民館の冷暖房機の電気料金を補助し、集会場の提供を行い、地域活動の支援を行う。	190	190
合計（単位：千円）				48,133	40,386

第8次総合計画実施計画：基本方針シート

1 属性		
ビジョン	5	豊かな環境を未来につなぐまち
施策名	5-4	快適で安全・安心な生活環境の保全
基本方針	(3)	環境衛生における調査研究体制の構築

環境局

2 ロジックモデル（事業効果の波及経路）



3 事業と検証指標

(1) 危機事案に対応できる検査体制の強化

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
環境や保健衛生にかかる危機管理対応のための訓練の実施数	件	5	5				5	5	

新たな環境問題等に対応する検査体制の構築

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
環境や保健衛生にかかる新たな検査技術の導入や技術改良の取組数	種類	7	7				7	7	

事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
			R6	R7
1 環境総合センター施設管理経費(政策)	環境総合センター	環境総合センターの老朽化した施設、設備の計画的な改修を行う。	3,192	22,200
2 一般検査経費(政策)	環境総合センター	環境保全及び保健衛生に係る試験検査に適正に対応できるよう分析機器等の計画的な整備を行う。	2,840	24,700
3 感染症対策経費(政策)	環境総合センター	「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づく検査体制を整備するため、検査機器の導入や更新等を行う。	7,667	4,900
合計(単位:千円)			13,699	51,800

適切な検査の実施

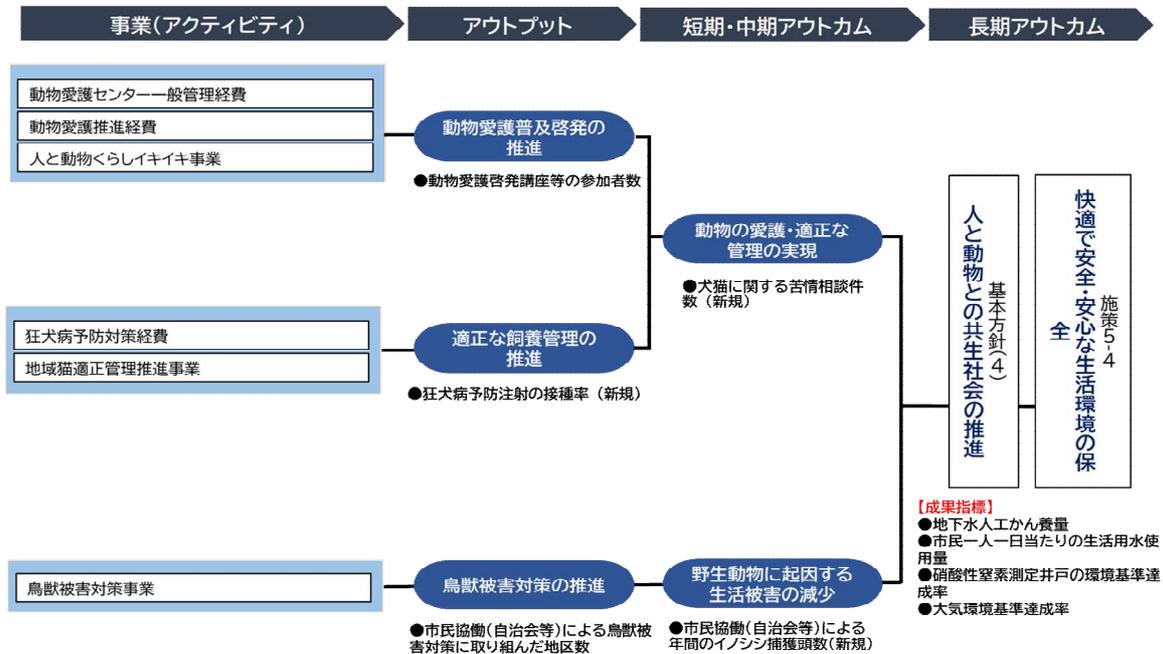
検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
国等が行う分析精度向上に資する事業への参加数	種類	10	12				10	10	

	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R6	R7
1	一般検査経費（経常）	環境総合センター	庁内各課が実施する各種調査に必要な試験検査を、各課の依頼に基づき行う。	37,347	37,108
2	環境総合センター施設管理経費	環境総合センター	施設を適正に管理し、長寿命化を図る。	24,141	25,339
3	感染症対策経費（経常）	環境総合センター	本市で発生する様々な感染症の診断や蔓延防止のため、ウイルス等病原体検査を行う。	8,325	11,111
合計（単位：千円）				69,813	73,558

第8次総合計画実施計画：基本方針シート

1 属性		健康福祉局 農水局
ビジョン	5 豊かな環境を未来につなぐまち	
施策名	5-4 快適で安全・安心な生活環境の保全	
基本方針	(4) 人と動物との共生社会の推進	

2 ロジックモデル（事業効果の波及経路）



3 事業と検証指標

(1) 動物の愛護・適正な管理の実現

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
犬猫に関する苦情相談件数	件	1,524	1,624				1,300	1,000	

動物愛護普及啓発の推進

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
動物愛護啓発講座等の参加者数	人	637	549				680	730	

事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
			R6	R7
1 動物愛護センター一般管理経費	動物愛護センター	動物愛護センター及び愛護園の施設設備等の維持管理等を行う。	33,733	37,370
2 動物愛護推進経費	動物愛護センター	熊本市動物愛護推進協議会や市民団体等と連携し、動物愛護の普及啓発活動等を行うとともに、動物取扱業者への啓発活動も行う。	1,796	4,457
3 人と動物くらしイキキ事業	動物愛護センター	「人と動物との共生社会の推進」を目指し、市民が動物を通して「豊かな心」を育めるよう研修会・講習会等を行う。	347	889
合計(単位:千円)			35,876	42,716

適正な飼養管理の推進

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
狂犬病予防注射の接種率	%	73.2	73.7				80	80	

	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R6	R7
1	狂犬病予防対策経費	動物愛護センター	「狂犬病予防法」に基づく犬の登録、狂犬病予防注射の接種の普及促進を行う。	22,538	24,916
2	地域猫適正管理推進事業	動物愛護センター	野良猫の不妊去勢手術を実施し、繁殖を抑制するとともに、地域猫活動を推進する。	10,769	15,800
合計（単位：千円）				33,307	40,716

(2) 野生動物に起因する生活被害の減少

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
市民協働（自治会等）による年間のイノシシ捕獲頭数	頭	49	57				75	100	

鳥獣被害対策の推進

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
市民協働（自治会等）による鳥獣被害対策に取り組んだ地区数	地区	11	14				15	20	

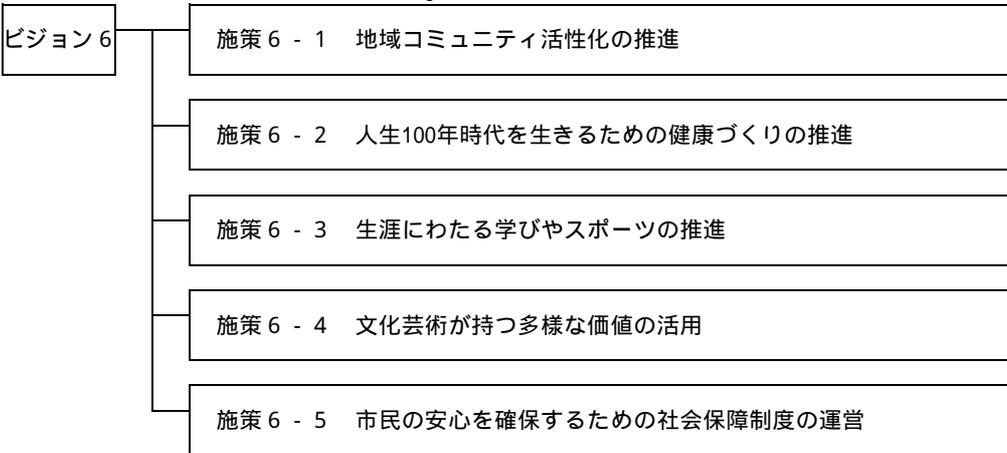
	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R6	R7
1	鳥獣被害対策事業	農業支援課（鳥獣対策室）	捕獲機材の整備、市民との協働による鳥獣対策の強化及び地域活動への支援、熊本市有害鳥獣駆除隊に対する捕獲活動等について支援する。	22,823	21,160
合計（単位：千円）				22,823	21,160

ビジョン 6	すべての市民がより良い暮らしを営むまち
--------	---------------------

(めざす姿と取組の方向性)

「すべての市民の生活の質の維持・向上のため、多様な人々が交流し、社会とつながる地域コミュニティづくりを支援します。
 さらに、人生100年時代、すべての市民が健康で、学びやスポーツなどの生きがいを持ちながら豊かな人生を送ることができるよう支援するとともに、身近に文化芸術に親しむことができるまちづくりを進めます。
 また、市民の安心を確保するため、社会保障制度を適切に運営します。」

(ビジョンを実現するための施策)



(成果指標)

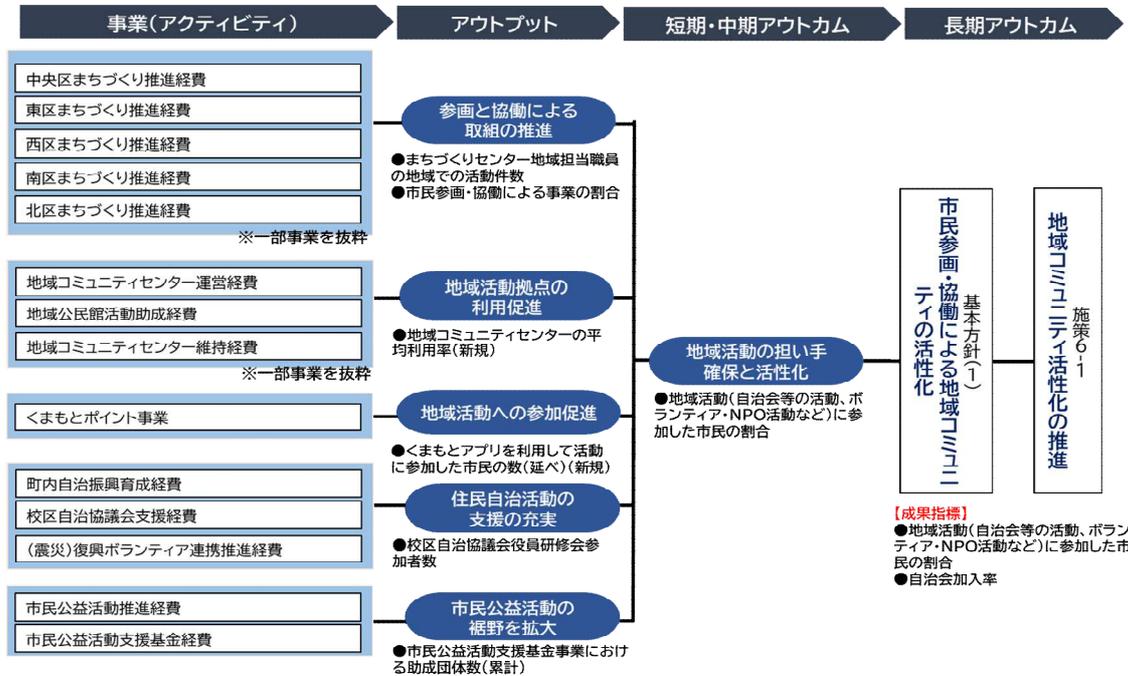
施策	成果指標	単位	現状値 (R5年度)	目標値 (R9年度)	目標値 (R13年度)
6 - 1	地域活動(自治会等の活動、ボランティア・NPO活動など)に参加した市民の割合	%	36.5	42.3	46.7
	自治会加入率	%	83.99 (R5年12月末時点)	84.19	84.19
6 - 2	自ら健康づくりに取り組んでいる市民の割合	%	69.1	74.0	78.0
	健康寿命(日常生活に制限のない期間の平均)	年	【健康寿命】 男性72.57 女性74.54 (R1年度) 【平均寿命】 男性82.30 女性88.30 (R2年度)	平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加	平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加
6 - 3	生涯学習が自らの向上に役立ったと思う市民の割合	%	68.4	77.0	85.0
	週1回以上(1回30分以上)のスポーツ()をしている市民の割合	%	56.7	58.0	60.0
6 - 4	文化に親しんでいる市民の割合	%	30.5	40.0	50.0
6 - 5	国民健康保険料収納率	%	91.84 (R4年度)	95.24	96.29
	ケアプラン点検率	%	24.3 (R4年度)	50.0	50.0
	生活保護から自立した世帯の割合	%	4.0	4.0	4.0

ウォーキング(散歩等)、階段昇降、自転車などの軽い運動を含む

第8次総合計画実施計画：基本方針シート

1 属性		
ビジョン	6 すべての市民がより良い暮らしを営むまち	文化市民局 区役所
施策名	6-1 地域コミュニティ活性化の推進	
基本方針	(1) 市民参画・協働による地域コミュニティの活性化	

2 ロジックモデル（事業効果の波及経路）



3 事業と検証指標

(1) 地域活動の担い手確保と活性化

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
地域活動(自治会等の活動、ボランティア・NPO活動など)に参加した市民の割合	%	36.5	31.7				42.3	46.7	

参画と協働による取組の推進

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
まちづくりセンター地域担当職員の地域での活動件数	件	10,493	9,835				12,591	14,690	
市民参画・協働による事業の割合	%	36.4 (R4年度)	38.7				39.0	42.0	

事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
			R6	R7
1 中央区管理経費	中央区総務企画課	中央区役所の管理・運営を行う。	43,716	44,064
2 中央区施設整備経費	中央区総務企画課	中央区役所やまちづくりセンター等の修繕等経費	32,718	44,000
3 中央区まちづくり推進経費	中央区総務企画課	区のめざす姿の実現に向けて、区の特徴を生かしたまちづくりを推進する。	18,118	19,800

4	東区管理経費	東区 総務企画課	東区役所の管理・運営を行う。	109,082	110,459
5	東区施設整備経費	東区 総務企画課	東区役所やまちづくりセンター等の修繕等を行う。	40,954	307,705
6	東区まちづくり推進経費	東区 総務企画課	区のめざす姿の実現に向けて、区の特徴を生かしたまちづくりを推進する。	16,332	19,800
7	西区管理経費	西区 総務企画課	西区役所の管理・運営を行う。	87,654	93,229
8	西区施設整備経費	西区 総務企画課	西区役所やまちづくりセンター等の修繕等を行う。	37,643	368,107
9	西区まちづくり推進経費	西区 総務企画課	区のめざす姿の実現に向けて、区の特徴を生かしたまちづくりを推進する。	17,533	19,800
10	地域おこし協力隊推進経費	西区 総務企画課	河内・芳野校区において「地域おこし協力隊制度」を活用することにより、地域の課題解決や活性化を図り、移住・定住の促進につなげていく。	11,589	12,400
11	西区旧学校施設利活用経費	西区 総務企画課	閉校した小学校（旧松尾東、旧松尾西、旧松尾北）の利活用のための維持管理を行う。	8,322	8,898
12	南区施設整備経費	南区 総務企画課	南区役所やまちづくりセンター等の修繕等を行う。	621,919	191,346
13	南区管理経費	南区 総務企画課	南区役所の管理・運営を行う。	197,258	214,118
14	南区まちづくり推進経費	南区 総務企画課	区のめざす姿の実現に向けて、区の特徴を生かしたまちづくりを推進する。	18,227	19,800
15	北区管理経費	北区 総務企画課	北区役所の管理・運営を行う。	170,755	169,108
16	北区施設整備経費	北区 総務企画課	北区役所やまちづくりセンター等の修繕等を行う。	49,657	200,468
17	北区まちづくり推進経費	北区 総務企画課	区のめざす姿の実現に向けて、区の特徴を生かしたまちづくりを推進する。	17,029	19,800
18	まちづくり推進経費	地域政策課	まちづくりに資する広報や地域担当職員の研修を実施する。	4,983	1,000
19	職員研修経費	地域政策課	地域のまちづくりを支援するため、区役所職員等の能力向上のための派遣及び集合研修を実施する。	549	1,500
20	社会教育団体助成経費	生涯学習課	社会教育的関係団体（地公連等）の活動に対し、支援を行う。	2,105	2,105
合計（単位：千円）				1,506,143	1,867,507

地域活動拠点の利用促進

検証指標	単位	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
地域コミュニティセンターの平均利用率	%	91.4	91.7				93.0	95.0

	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R6	R7
1	地域コミュニティセンター運営経費	各区総務企画課 地域政策課	小学校区単位のまちづくりを推進するため、地域づくりの拠点施設として管理・運営を行う。	228,855	230,196
2	地域公民館活動助成経費	各区総務企画課 生涯学習課	地域公民館における自主的な活動や施設の整備等に対して支援を行う。	53,400	68,240
3	地域コミュニティセンター維持経費	各区総務企画課 地域政策課	地域づくりの活動拠点施設を維持するため、適正な改修・修繕を行う。	17,188	44,100
4	（震災）地域コミュニティ施設等再建支援経費	各区総務企画課 地域政策課	熊本地震により被災した地域・集落における地域コミュニティの場として利用されてきた施設等の再建を支援する。	11,875	7,500
5	地域公民館関連経費	生涯学習課	地域公民館活動推進のため、各種研究大会、研修会への参加及び支援を行う。	28	110

6	川尻公会堂管理経費	南区 総務企画課	川尻公会堂の管理・運営を行う。	3,237	3,335
7	植木温泉福祉交流館管理経費	北区 総務企画課	植木温泉福祉交流館の今後の利活用の検討を進めていく。	944	1,173
合計（単位：千円）				315,527	354,654

地域活動への参加促進

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
くまもとアプリを利用して活動に参加した市民の数（延べ）	人	—	2,800				22,000	25,000	

	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R6	R7
1	くまもとポイント事業	地域政策課	マイナンバーカードと紐づけた専用スマートフォンアプリ「くまもとアプリ」を導入し、平時は地域活動等への参加にインセンティブとなるポイントを付与するとともに、アプリ上で活動証明を発行する。また災害時は避難所運営や災害ボランティア受入れ等にも活用することで、的確な避難者支援や被災者支援につなげる。	19,491	24,000
合計（単位：千円）				19,491	24,000

住民自治活動の支援の充実

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
校区自治協議会役員研修会参加者数	人	132	120				190	192	

	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R6	R7
1	町内自治振興育成経費	各区総務企画課 地域政策課	町内自治会に対する財政支援や研修会などを実施するとともに、加入促進に取り組み、町内自治会活動の支援を行う。	266,016	268,150
2	校区自治協議会支援経費	各区総務企画課 地域政策課	校区自治協議会の運営や課題解決に必要な事務的経費を補助し、役員研修会の開催による情報共有を通して、校区単位のまちづくりの支援を行う。	19,295	19,290
3	（震災）復興ボランティア連携推進経費	地域政策課	NPOとの連携による、被災者の日常生活支援や被災地域の自立的復興に向けた人材育成支援等を行う。	1,866	2,000
合計（単位：千円）				287,177	289,440

市民公益活動の裾野を拡大

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
市民公益活動支援基金事業における助成団体数（累計）	団体	170	195				220	260	

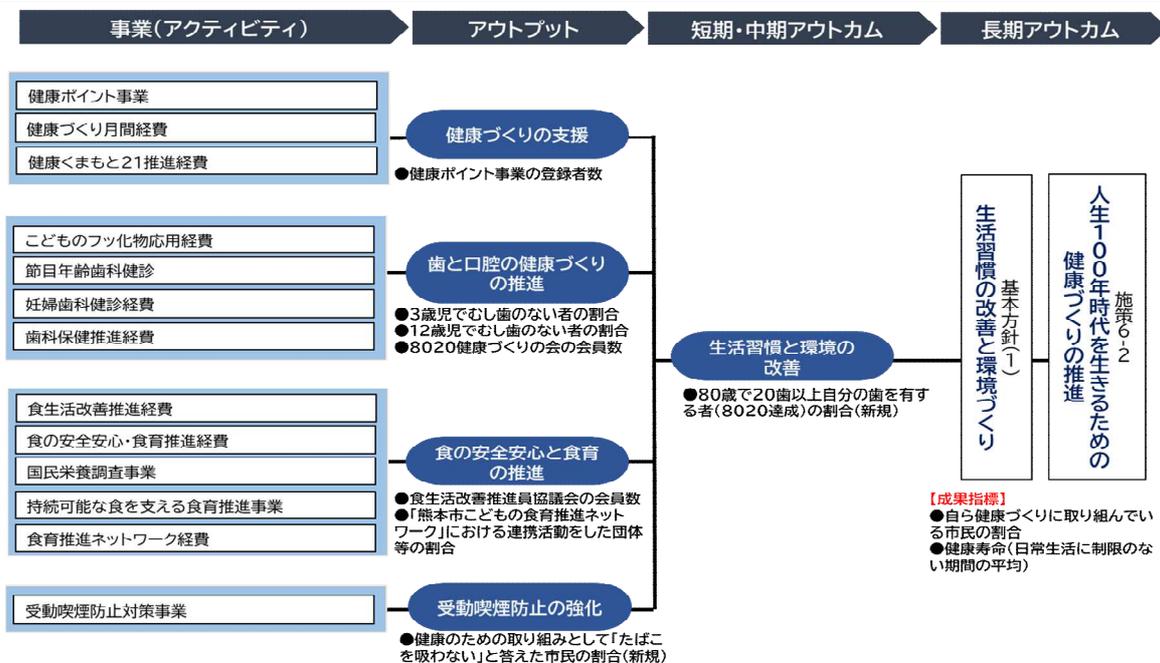
	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R6	R7
1	市民公益活動推進経費	地域政策課	市民活動支援センター・あいばーとを拠点としたボランティア等の活動への支援や活動保険の適用などでボランティア活動者の裾野を広げる。	46,862	48,158
2	市民公益活動支援基金経費	地域政策課	市民や事業者からの寄附を基金に積立て、それを財源として市民公益活動への助成を行い、市民公益活動の推進を図る。	10,672	3,260
合計（単位：千円）				57,534	51,418

第8次総合計画実施計画：基本方針シート

1 属性		
ビジョン	6	すべての市民がより良い暮らしを営むまち
施策名	6-2	人生100年時代を生きるための健康づくりの推進
基本方針	(1)	生活習慣の改善と環境づくり

健康福祉局

2 ロジックモデル（事業効果の波及経路）



3 事業と検証指標

(1) 生活習慣と環境の改善

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
80歳で20歯以上自分の歯を有する者(8020達成)の割合	%	62.2	-				64.8	67.4	

健康づくりの支援

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
健康ポイント事業の登録者数	人	76,346	98,743				129,360	181,210	

事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
			R6	R7
1 健康ポイント事業	健康づくり推進課	日々の健康づくり活動を健康ポイントとして貯め、一定ポイントに達するとインセンティブを付与し、健康意識の醸成及び健康寿命の延伸を図る。	71,086	71,900
2 健康づくり月間経費	健康づくり推進課	熊本市民健康の日(10月1日)前後に、関係団体と市民、市が協働で、健康づくりをテーマに情報を発信する健康フェスティバルを開催する。	2,500	2,500
3 健康くまもと21推進経費	健康づくり推進課	第3次健康くまもと21基本計画に基づき、個人や地域・職域での健康づくりを推進する。	927	1,220
合計(単位:千円)			74,513	75,620

歯と口腔の健康づくりの推進

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
3歳児でむし歯のない者の割合	%	86.5 (R4年度)	89.8 (R5年度)				89.8	92.4	
12歳児でむし歯のない者の割合	%	72.3 (R4年度)	74.7 (R5年度)				80.0	85.0	
8020健康づくりの会の会員数	人	484 (R4年度)	497 (R5年度)				530	570	

	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R6	R7
1	こどものフッ化物応用経費	健康づくり推進課	むし歯予防に有効なフッ化物塗布を、1歳・1歳6か月・2歳・2歳6か月・3歳6か月の子どもを対象に実施し、フッ化物洗口を保育所等と小学校で実施する。	23,732	29,385
2	節目年齢歯科健診	健康づくり推進課	20歳・30歳・40歳・50歳・60歳・70歳になる市民を対象に、歯の喪失をもたらす主要な原因である歯周病の予防と早期発見を図るため、歯周病検診、歯科保健指導を行う。	13,640	21,533
3	妊婦歯科健診経費	健康づくり推進課	妊婦を対象に、歯周疾患及びむし歯の早期発見・早期治療を図るため、歯科健診を実施する。	9,175	13,650
4	歯科保健推進経費	健康づくり推進課	歯科保健基本計画に基づき、市民・関係機関との協働による歯科保健の推進を図るため各種の歯科保健事業を実施する。	1,010	1,026
合計（単位：千円）				47,557	65,594

食の安全安心と食育の推進

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
食生活改善推進員協議会の会員数	人	492	513				550	580	
「熊本市こどもの食育推進ネットワーク」における連携活動をした団体等の割合	%	22.7	19.1				38.5	54.3	

	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R6	R7
1	食生活改善推進経費	健康づくり推進課	食生活改善推進員を養成し、地域住民の食生活を中心とした健康づくり活動を支援する。	2,613	2,726
2	食の安全安心・食育推進経費	健康づくり推進課	各世代の健康課題解決を目的とした食育の啓発や、食品関連事業者との協働による環境整備を図る。	2,334	2,558
3	国民栄養調査事業	健康づくり推進課	国からの委託に基づき、身体の状況、栄養摂取量及び生活習慣の状況について統計調査を行う。	2,501	1,708
4	持続可能な食を支える食育推進事業	健康づくり推進課	郷土料理等を通じた食文化の継承による食育の推進、及び情報提供の充実による食環境整備を図る。	2,000	600
5	食育推進ネットワーク経費	健康づくり推進課	乳幼児への食育推進のために登録団体が連携をとり、地域における食育活動の展開や研修会を通じた情報共有を行う。	171	286
合計（単位：千円）				9,619	7,878

受動喫煙防止の強化

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
健康のための取り組みとして「たばこを吸わない」と答えた市民の割合	%	68.6	67.3				増加傾向	増加傾向	

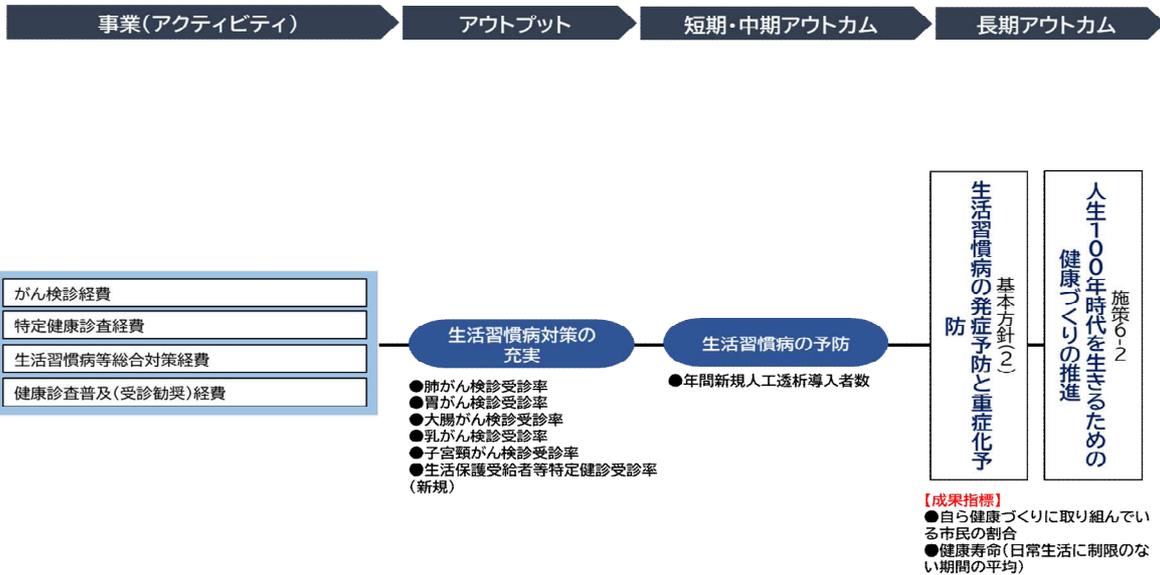
	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R6	R7
1	受動喫煙防止対策事業	健康づくり推進課	改正健康増進法に基づき、望まない受動喫煙のない社会の実現を目指すための効果的な取組を推進する。	12,179	39,380
合計（単位：千円）				12,179	39,380

第8次総合計画実施計画：基本方針シート

1 属性		
ビジョン	6	すべての市民がより良い暮らしを営むまち
施策名	6-2	人生100年時代を生きるための健康づくりの推進
基本方針	(2)	生活習慣病の発症予防と重症化予防

健康福祉局

2 ロジックモデル（事業効果の波及経路）



3 事業と検証指標

(1) 生活習慣病の予防

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
年間新規人工透析導入者数	人	260 (R4年度)	212 (R5年度)				200	200	

生活習慣病対策の充実

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
肺がん検診受診率	%	4.7 (R4年度)	—				7.9	8.7	
胃がん検診受診率	%	4.3 (R4年度)	—				5.9	6.7	
大腸がん検診受診率	%	5.0 (R4年度)	—				7.9	8.7	
乳がん検診受診率	%	11.3 (R4年度)	—				12.6	13.4	
子宮頸がん検診受診率	%	16.5 (R4年度)	—				17.5	18.3	
生活保護受給者等特定健診受診率	%	8.8	—				9.5	10.0	

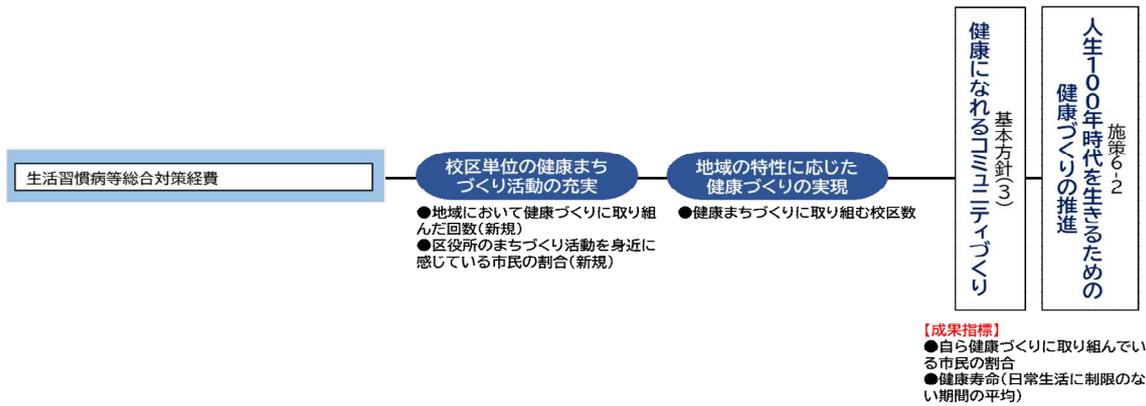
	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R6	R7
1	特定健康診査経費	保護管理援護課	生活保護受給者等に対して特定健康診査及び保健指導を実施する。	10,018	10,063
2	がん検診経費	健康づくり推進課	国の指針に基づく各種がん検診（肺がん、胃がん、大腸がん、乳がん、子宮頸がん）を実施する。	578,844	614,400
3	生活習慣病等総合対策経費	健康づくり推進課	生活習慣病の総合的な対策を実施し、新規人工透析導入者の減少や心血管疾患の発症予防・進行抑制を行う。	5,669	7,250
4	健康診査普及（受診動奨）経費	健康づくり推進課	健康診査や各種がん検診の受診率向上のため、情報提供や啓発を行う。	2,950	3,375
合計（単位：千円）				597,481	635,088

第8次総合計画実施計画：基本方針シート

1 属性		
ビジョン	6	すべての市民がより良い暮らしを営むまち
施策名	6-2	人生100年時代を生きるための健康づくりの推進
基本方針	(3)	健康になれるコミュニティづくり

健康福祉局

2 ロジックモデル（事業効果の波及経路）



3 事業と検証指標

(1) 地域の特性に応じた健康づくりの実現

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
健康まちづくりに取り組む校区数	校区	69	—				92	92	

校区単位の健康づくり活動の充実

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
地域において健康づくりに取り組んだ回数	回	96	—				増加傾向	増加傾向	
区役所のまちづくり活動を身近に感じている市民の割合	%	31.5	—				増加傾向	増加傾向	

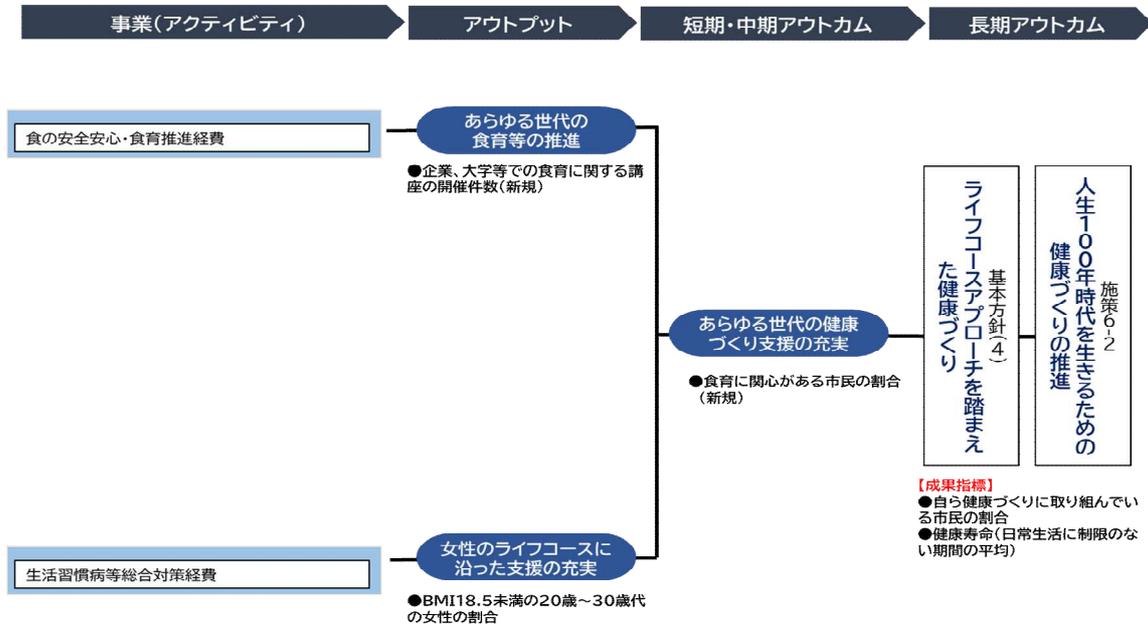
	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R6	R7
1	生活習慣病等総合対策経費	健康づくり推進課	生活習慣病の総合的な対策とともに、市民との協働による「校区単位の健康まちづくり」を進め、地域の特性に応じた健康づくりを推進する。	5,669	7,250
合計(単位:千円)				5,669	7,250

第8次総合計画実施計画：基本方針シート

1 属性		
ビジョン	6	すべての市民がより良い暮らしを営むまち
施策名	6-2	人生100年時代を生きるための健康づくりの推進
基本方針	(4)	ライフコースアプローチを踏まえた健康づくり

健康福祉局

2 ロジックモデル（事業効果の波及経路）



3 事業と検証指標

(1) あらゆる世代の健康づくり支援の充実

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
食育に関心がある市民の割合	%	88.2	—				90.2	92.2	

あらゆる世代の食育等の推進

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
企業、大学等での食育に関する講座の開催件数	件	3	17				15	27	

事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
			R6	R7
1 食の安全安心・食育推進経費	健康づくり推進課	各世代の健康課題解決を目的とした食育の啓発や、食品関連事業者との協働による環境整備を図る。	2,334	2,558
合計(単位:千円)			2,334	2,558

女性のライフコースに沿った支援の充実

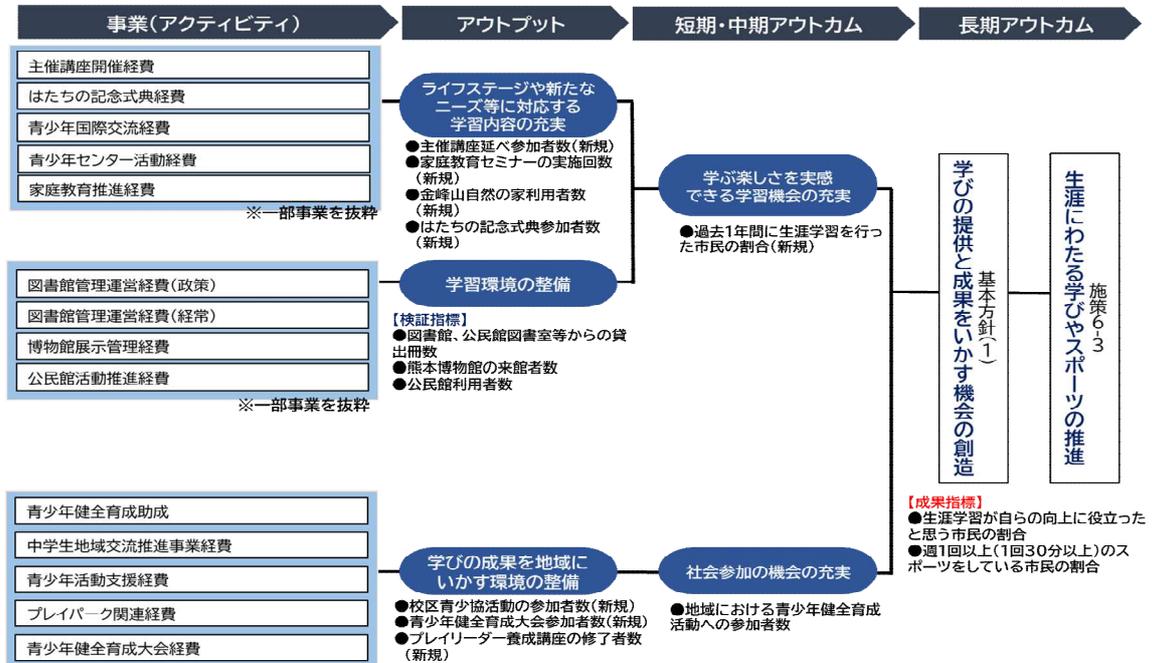
検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
BMI18.5未満の20歳～30歳代の女性の割合	%	16.8	—					15.7	14.6

	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R6	R7
1	生活習慣病等総合対策経費	健康づくり推進課	生活習慣病の総合的な対策とともに、女性のライフコースに沿った対策を実施し、若年女性のやせの減少や骨粗鬆症の予防による女性の健康づくりを図る。	5,669	7,250
合計（単位：千円）				5,669	7,250

第8次総合計画実施計画：基本方針シート

1 属性			
ビジョン	6	すべての市民がより良い暮らしを営むまち	文化市民局 区役所 教育委員会
施策名	6-3	生涯にわたる学びやスポーツの推進	
基本方針	(1)	学びの提供と成果をいかす機会の創造	

2 ロジックモデル（事業効果の波及経路）



3 事業と検証指標

(1) 学が楽しさを実感できる学習機会の充実

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
過去1年間に生涯学習を行った市民の割合	%	83.3	81.7				87.0	90.0	

ライフステージや新たなニーズ等に対応する学習内容の充実

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
主催講座延べ参加者数	人	61,171	61,350				73,000	88,000	
はたちの記念式典の参加者数	人	2,100	2,200				2,400	2,700	
金峰山自然の家利用者数	人	0	0				12,000	14,000	
家庭教育セミナーの実施回数	団体・グループ	12	26				48	70	

	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R6	R7
1	主催講座開催経費	生涯学習課、14まちづくりセンター、4交流室	乳幼児から高齢者まであらゆる世代を対象として、市民ニーズに応える講座等を開催するとともに、行政課題や地域課題に応じた講座に取り組む。	16,661	18,644
2	はたちの記念式典経費	生涯学習課	20歳を迎える方を対象に式典を開催し、大人としての責任や自覚を促す。	7,857	9,663
3	公民館子ども活動支援経費	生涯学習課、14まちづくりセンター、4交流室	子どもや親子を対象とした講座や子どもたちが自らイベント等を企画・運営する「子どもチャレンジ公民館」を実施する。	1,889	2,473
4	青少年国際交流経費	地域教育推進課	海外の友好姉妹都市との青少年の交流活動を通して、両市の友好と親善を深める。	7,196	6,600
5	青少年センター活動経費	地域教育推進課	地域及び関係機関との連携を強化し、街頭指導活動を推進するとともに、健全育成懇談会や非行防止教室を開催し啓発を行う。また、同世代の交流の場の提供をする。	8,265	10,187
6	金峰山自然の家関連経費	地域教育推進課	金峰山自然の家の運営と維持管理に関するモニタリングを行う。	8,140	175,000
7	学校外教育推進経費	地域教育推進課	多様な教育の担い手と連携したセミナーの開催等を通して、地域におけるこどもの教育を推進する。	1,701	2,090
8	Kumamoto Education Week 運営事業経費	地域教育推進課	多様な社会の参加者と共に考え行動する契機として、Kumamoto Education Weekを開催する。	5,234	2,000
9	青少年国内交流経費	地域教育推進課	国内の友好姉妹都市との青少年の交流活動を通して、両市の友好と親善を深める。	1,269	1,676
10	家庭教育推進経費	地域教育推進課	子を持つ保護者を中心に、家庭教育についての学習機会を提供するとともに、その重要性について啓発する。	527	1,200
合計（単位：千円）				58,739	229,533

学習環境の整備

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
図書館、公民館図書室等からの貸出冊数	万冊	280	275				300	310	
熊本博物館の来館者数	万人	11.1	9.9				12	12.5	
公民館利用者数	人	540,987	568,834				700,000	820,000	

	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R6	R7
1	一般管理経費	生涯学習課、14まちづくりセンター、4交流室	生涯学習の拠点施設として、公立公民館18館の管理運営を円滑に行う。	241,928	259,050
2	公民館活動推進経費	生涯学習課	誰もが積極的に活用できる新しい公民館を目指すため、ICTを活用した情報発信や利便性の向上等を図る。	7,577	7,805
3	生涯学習推進経費	生涯学習課	生涯学習情報システムによる学習情報の収集・提供を行う。また、「出前講座」を実施し、市民の学習機会の充実に図る。	1,373	1,297
4	公民館施設整備経費（投資以外）	生涯学習課	公民館事業で必要な備品を計画的に調達する。	405	440
5	白川公園内複合施設等管理運営経費	中央区まちづくりセンター	白川公園内複合施設等の管理・運営を行う。	104,733	105,261
6	夜間中学関連経費	教育政策課	熊本県と連携して夜間中学を設置・運営することで、希望する市民の方に夜間中学での就学の機会を提供する。	30,319	20,778
7	図書館管理運営経費（政策）	市立図書館	資料の計画的・効果的な収集により紙と電子の両面で蔵書の充実を図るほか、施設の環境整備に取り組むなど、安定した図書館サービスの提供を行う。	241,904	251,100
8	図書館管理運営経費（経常）	市立図書館	市立図書館の管理運営業務を行う。	144,435	143,758

9	一般管理経費	熊本博物館	博物館の管理運営業務を行う。	84,119	85,969
10	博物館展示管理経費	熊本博物館	展示物の保全、収蔵資料の管理等を行う。	24,850	23,800
11	特別展等開催経費	熊本博物館	特別展・企画展等を開催する。	16,542	29,800
12	(城南町)歴史民俗資料館管理経費	熊本博物館	資料館の管理運営業務を行う。	7,690	7,880
13	博物館情報システム関係経費	熊本博物館	博物館情報システムの保守管理を行う。	6,273	6,127
14	こども科学・ものづくり経費	熊本博物館	小中学生が、科学実験や科学工作などについて、体験を通して楽しく学べる場を提供する。	883	1,200
15	博物館施設整備経費	熊本博物館	熊本博物館の修復等を行う。	0	31,200
16	博物館展示整備経費	熊本博物館	展示環境及び収蔵物環境の整備を行う。	628	660
17	こども自然学び教室経費	熊本博物館	小中学生が、地質・植物・動物の分野について、体験を通して楽しく学べる場を提供する。	435	470
合計(単位:千円)				914,094	976,595

(2) 社会参加の機会の充実

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
地域における青少年健全育成活動への参加者数	人	98,484	—					110,000	120,000

学びの成果を地域にいかす環境の整備

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
校区青少協活動の参加者数	人	74,743	—					85,000	95,000
青少年健全育成大会参加者数	人	500	450					660	820
プレイリーダー養成講座の修了者数	人	7	8					10	12

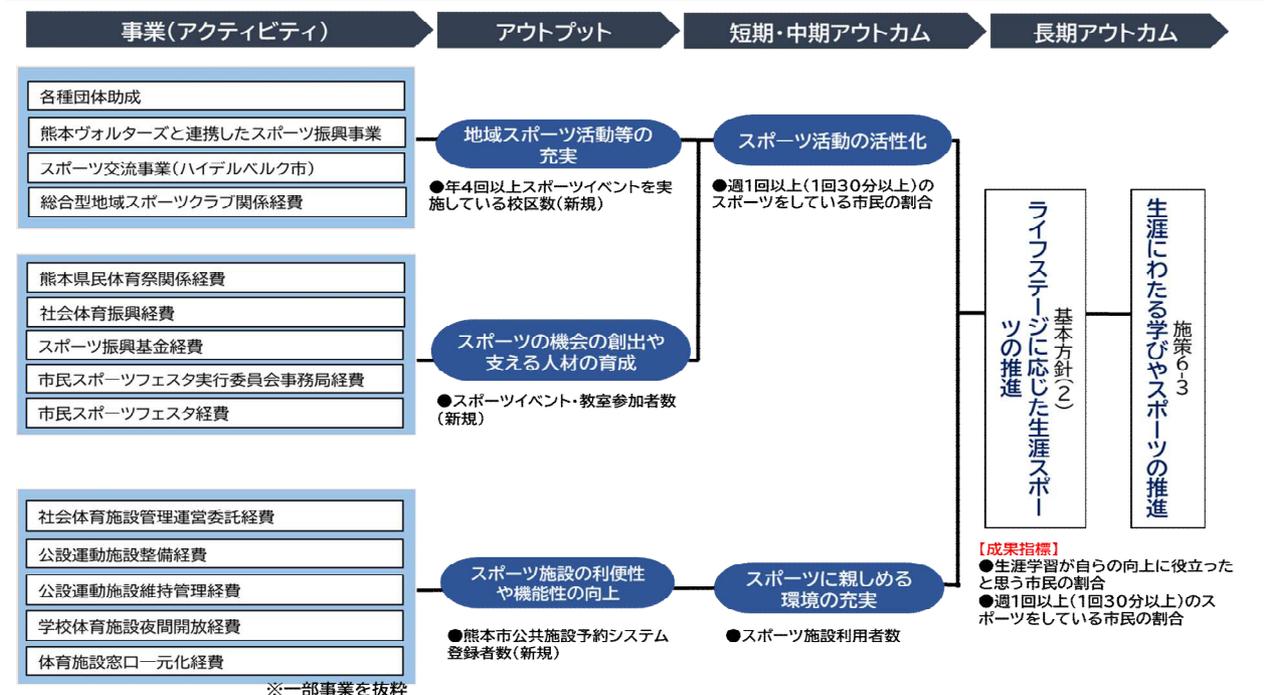
	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R6	R7
1	青少年健全育成助成	生涯学習課 各区総務企画課	地域と行政が協働し心豊かでたくましい「生きる力」を備えた青少年の育成を図るため、校区青少年健全育成協議会の活動を支援する。	5,654	5,852
2	中学生地域交流推進事業経費	生涯学習課 各区総務企画課	中学生に地域社会の一員として誇りや地域への親しみを育むため、中学校区を単位とした中学生と地域住民とのふれあい活動を支援する。	2,056	2,800
3	青少年活動支援経費	生涯学習課	子ども会等のリーダーや野外活動の指導者を養成する。	838	1,150
4	プレイパーク関連経費	生涯学習課 各区総務企画課	地域が主体となり開設するプレイパークに遊び材料・工作道具代やプレイリーダーの養成・派遣などの支援を行う。	470	857
5	青少年健全育成大会経費	生涯学習課	熊本市民総ぐるみによる青少年健全育成活動の契機とするため、11月に熊本市青少年健全育成大会を開催する。	470	459
合計(単位:千円)				9,488	11,118

第8次総合計画実施計画：基本方針シート

1 属性		
ビジョン	6	すべての市民がより良い暮らしを営むまち
施策名	6-3	生涯にわたる学びやスポーツの推進
基本方針	(2)	ライフステージに応じた生涯スポーツの推進

経済観光局

2 ロジックモデル（事業効果の波及経路）



3 事業と検証指標

(1) スポーツ活動の活性化

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
週1回以上（1回30分以上）のスポーツをしている市民の割合	%	56.7	53.6				58.0	60.0	

地域スポーツ活動等の充実

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
年4回以上スポーツイベントを実施している校区数	校区	56	—				60	64	

	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R6	R7
1	各種団体助成	スポーツ振興課	市民スポーツの普及と振興を図るため、スポーツ関係団体等に助成を行う。	37,076	47,484

2	熊本ヴォルターズと連携したスポーツ振興事業	スポーツ振興課	ヴォルターズの選手によるバスケット教室開催やホームゲームへの市内小中学生の招待を行う。	15,000	15,000
3	スポーツ交流事業（ハイデルベルク市）	スポーツ振興課	友好都市であるハイデルベルク市とスポーツを通じて、相互交流を行う。	9,124	13,100
4	総合型地域スポーツクラブ関係経費	スポーツ振興課	学校施設・公共スポーツ施設を活用し、多種目・多世代型スポーツクラブを育成し、子どもたちの安全・安心なスポーツ活動拠点（居場所）作りを行う。	1,803	3,762
合計（単位：千円）				63,003	79,346

スポーツの機会創出や支える人材の育成

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
スポーツイベント・教室参加者数	人	63,286	77,897				77,500	91,500	

	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R6	R7
1	熊本県民体育祭関係経費	スポーツ振興課	県民の健康増進とスポーツ精神の高揚を図り、明るく豊かな県民生活の進展に寄与することを目的に、R7年度に本市で県民体育祭を開催する。	15,000	33,000
2	社会体育振興経費	スポーツ振興課	各種スポーツ大会開催、スポーツ推進委員による地域活動、B&G地域海洋センターとの連携により、スポーツに親しむ環境及び健康づくりにつなげる。	7,364	9,127
3	スポーツ振興基金経費	スポーツ振興課	市民スポーツの活動支援として、国際・全国大会等における優秀な成績を収めた選手への顕彰並びに大会出場激励を行う。	4,860	5,050
4	市民スポーツフェスタ実行委員会事務局経費	スポーツ振興課	市民スポーツフェスタの内容充実を図るため、企画運営など民間委託を行う。	3,380	3,450
5	市民スポーツフェスタ経費	スポーツ振興課	市民総参加型のスポーツイベントとして、各種スポーツ大会等を年3回（夏、秋、冬）開催するとともに、区ごとのスポーツ大会をそれぞれ年1回開催する。	3,268	3,269
合計（単位：千円）				33,872	53,896

（2） スポーツに親しめる環境の充実

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
スポーツ施設利用者数	万人	254	267				280	300	

スポーツ施設の利便性や機能性の向上

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
熊本市公共施設予約システム登録者数	人	—	8,113				24,500	46,900	

	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R6	R7
1	社会体育施設管理運営委託経費	スポーツ振興課	熊本市総合体育館・青年会館をはじめとする10施設の効率的な管理運営のため指定管理者に管理委託する。	1,218,798	1,218,986
2	公設運動施設整備経費	スポーツ振興課	スポーツ施設の改修や機能充実を図り、市民がスポーツに親しめる機会の拡充を行う。	857,248	1,208,600
3	公設運動施設維持管理経費	スポーツ振興課	スポーツ施設の修繕等、適切な維持管理を行う。	336,282	355,765

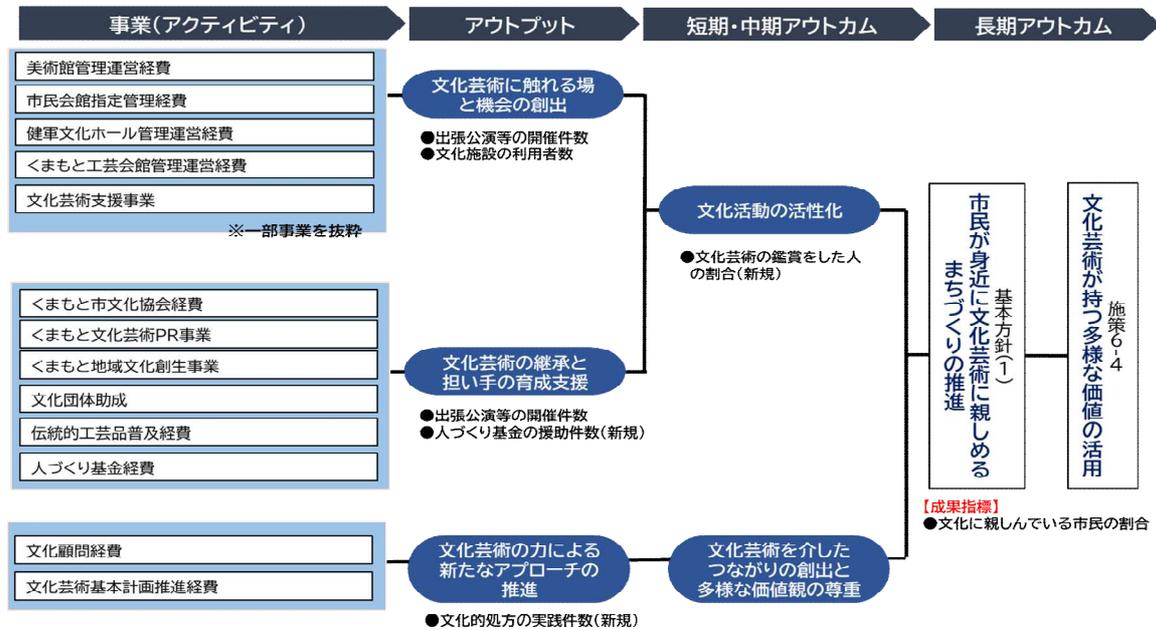
4	学校体育施設夜間開放経費	スポーツ振興課	地域スポーツの振興のため、夜間、学校施設（体育館・運動場・武道場・テニスコート）を一般の利用に開放する。	73,327	80,925
5	体育施設窓口一元化経費	スポーツ振興課	市民のスポーツ施設確保や利便性向上のため、安定的な予約システムを運営する。	63,835	54,738
6	社会体育施設整備経費	スポーツ振興課	社会体育施設の夜間照明等の修繕を行う。	37,565	47,100
7	新施設予約システム関係経費	スポーツ振興課	新しい施設の予約システムにおけるオンライン決済サービスの利用やシステムのカスタマイズを行う。	20,591	4,500
8	公設運動施設維持管理経費（政策）	スポーツ振興課	各施設に設置しているAEDの更新を行う。	1,097	1,900
合計（単位：千円）				2,608,743	2,972,514

第8次総合計画実施計画：基本方針シート

1 属性		
ビジョン	6	すべての市民がより良い暮らしを営むまち
施策名	6-4	文化芸術が持つ多様な価値の活用
基本方針	(1)	市民が身近に文化芸術に親しめるまちづくりの推進

文化市民局

2 ロジックモデル（事業効果の波及経路）



3 事業と検証指標

(1) 文化活動の活性化

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
文化芸術の鑑賞をした人の割合	%	62.6	-				66.0	70.0	

文化芸術に触れる場と機会の創出

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
出張公演等の開催件数	件	44	53				45	47	
文化施設の利用者数	人	543,067	554,759				645,034	747,000	

事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
			R6	R7
1 美術館管理運営経費	文化政策課	現代美術館の管理運営及び施設の維持管理を行う。	383,679	382,827
2 市民会館指定管理経費	文化政策課	市民会館の管理運営及び施設の維持管理を行う。	136,796	136,796
3 市民会館施設整備事業	文化政策課	市民会館の安全確保と設備機能の充実及び長寿化を図り、計画的に改修・整備を行う。	93,143	291,120

4	健軍文化ホール管理運営経費	文化政策課	健軍文化ホールの管理運営及び施設の維持管理を行う。	58,490	57,557
5	くまもと工芸会館管理運営経費	文化政策課	くまもと工芸会館の管理運営及び施設の維持管理を行う。	49,428	55,220
6	くまもと工芸会館施設整備事業	文化政策課	くまもと工芸会館の安全確保と設備機能の充実及び長寿化を図り、計画的に改修・整備を行う。	20,175	15,400
7	健軍文化ホール施設整備事業	文化政策課	健軍文化ホールの安全確保と設備機能の充実及び長寿化を図り、計画的に改修・整備を行う。	13,939	113,830
8	文化活動支援経費	文化政策課	熊本県文化協会への補助など市民文化活動の支援を行う。	10,571	10,065
9	美術館施設整備事業	文化政策課	現代美術館の設備を改善し充実させることで、本市の美術文化の拠点施設として、より利用しやすく安全な施設とする。	9,461	1,500
10	くまもと市文化協会経費	文化政策課	くまもと市文化協会を運営し、各区の文化活動を支援する。	7,045	6,438
11	地域の芸術文化環境づくり支援事業	文化政策課	(一財)地域創造へ指定都市として負担金を支出し、市民の文化芸術活動を側面から支援する。	4,180	3,944
12	文化芸術支援事業	文化政策課	熊本市内で活動するアーティストと発表の場を発掘・登録しマッチングすることで、新たな活動の場を提供するとともに、市民の文化芸術鑑賞機会を増やす。	3,205	4,860
13	市民会館管理運営経費	文化政策課	ホール予約システムの運用・保守を行う。	878	878
14	美術作品等収集経費	文化政策課	美術作品等収集審査委員会を設置し、収集審査委員会における作品の選定に基づいて作品を購入する。	323	340
15	(震災)エンターテインメント支援基金経費	文化政策課	市民を元気づけるエンターテインメント事業を行うため、基金への寄付を募る。	8335	100
合計(単位:千円)				770,080	1,080,875

文化芸術の継承と担い手の育成支援

検証指標	単位	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
出張公演等の開催件数	件	44	53				45	47
人づくり基金の援助件数	件	3	7				5	6

事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
			R6	R7
1 くまもと市文化協会経費	文化政策課	くまもと市文化協会を運営し、各区の文化活動を支援する。	7,045	6,438
2 人づくり基金経費	文化政策課	社会の各分野において指導的役割を果たす創造性豊かな人材を育成するため、個人・団体に対し、研修・研究等への援助を行う。	10,270	8,591
3 くまもと文化芸術PR事業	文化政策課	幅広い層の市民等に向けて、文化資源や文化活動についての情報発信を行う。	5,165	4,900
4 くまもと地域文化創生事業	文化政策課	地域の文化資源を顕彰して郷土への誇りを醸成し、後世への文化の継承を促進するとともに、まちづくりに活用する。	4,392	3,150
5 文化団体助成	文化政策課	伝統芸能等の保存会への保存振興事業費の補助や顕彰会等の文化関係団体への顕彰・公開等の事業費補助を行う。	2,097	2,735
6 伝統的工芸品普及経費	文化政策課	伝統的工芸品の普及常用の拡大を図るとともに、後継者育成のため人材育成を目指す。	868	1,687
合計(単位:千円)			29,837	27,501

(2) 文化芸術を介したつながりの創出と多様な価値観の尊重

文化芸術の力による新たなアプローチの推進

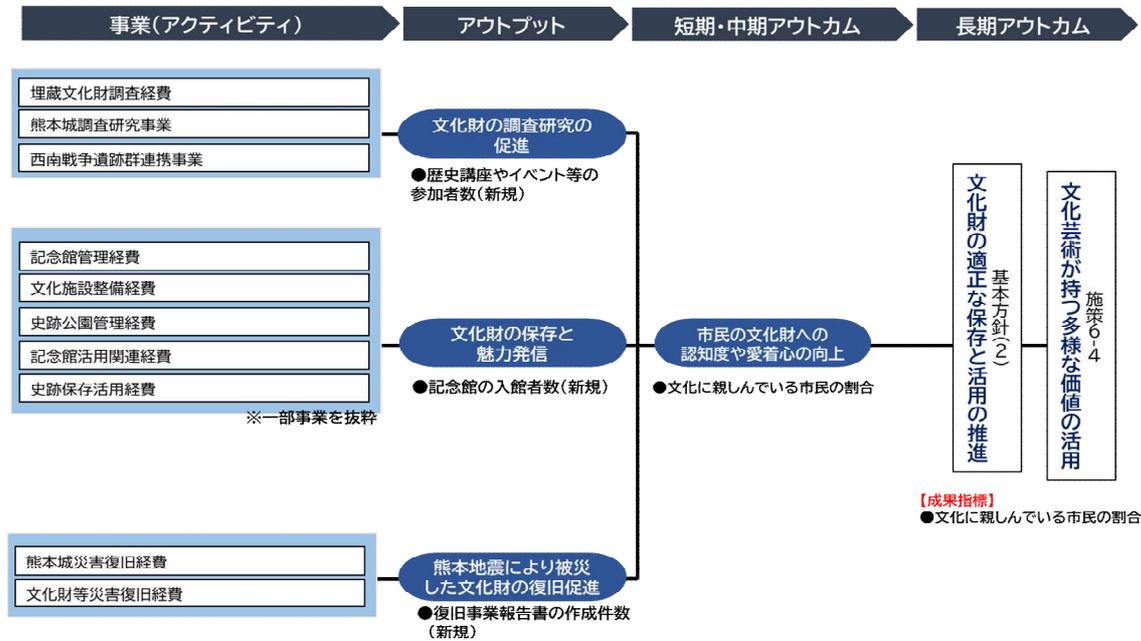
検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
文化的処方の実践件数	件	—	—				4	8	

	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R6	R7
1	文化顧問経費	文化政策課	上質な生活・文化都市を目指すため、暮らしと文化芸術を結びつけるための核となる人材を置き政策立案にその知見を活用する。	5,100	5,100
2	文化芸術基本計画推進経費	文化政策課	熊本市文化芸術基本計画の推進に向けた取組を行っていく。	3,440	4,200
合計（単位：千円）				8,540	9,300

第8次総合計画実施計画：基本方針シート

1 属性		
ビジョン	6	すべての市民がより良い暮らしを営むまち
施策名	6-4	文化芸術が持つ多様な価値の活用
基本方針	(2)	文化財の適正な保存と活用の推進
		文化市民局

2 ロジックモデル（事業効果の波及経路）



3 事業と検証指標

(1) 市民の文化財への認知度や愛着心の向上

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
文化に親しんでいる市民の割合	%	30.5	39.4				40.0	50.0	

文化財の調査研究の促進

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
歴史講座やイベント等の参加者数	人	498	797				840	1,090	

事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
			R6	R7
1 埋蔵文化財調査経費	文化財課	「文化財保護法」に基づき埋蔵文化財の発掘調査を行う。	562,876	1,977,312
2 熊本城調査研究事業	熊本城調査研究センター	特別史跡熊本城跡の調査研究を計画的・継続的に行う。	20,835	27,200
3 西南戦争遺跡群連携事業	文化財課	点在している「西南戦争遺跡」に関して、圏域市町村が協力して調査研究する。	646	720
合計(単位:千円)			584,357	2,005,232

文化財の保存と魅力発信

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
記念館の入館者数	人	29,316 (R6年度)	29,316				45,000	54,000	

	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R6	R7
1	記念館管理経費	文化財課	記念館の管理運営及び施設の維持管理を行う。	67,929	72,172
2	文化施設整備経費	文化財課	記念館など施設の修理改修等を行い、参観者の安全を確保するとともに、利便性の向上・入館者数の拡大を図る。	22,516	67,328
3	史跡公園管理経費	文化財課	史跡公園（5ヶ所）の経常的な管理運営を行う。	27,856	29,627
4	記念館活用経費	文化財課	集客イベントの開催や映像コンテンツの活用により記念館の魅力を発信する。	28,642	28,700
5	史跡保存活用経費	文化財課	史跡公園として適切な管理を行い文化財を適正に保存活用する。	23,780	27,300
6	田原坂西南戦争資料館管理経費	文化財課	田原坂西南戦争資料館の管理運営及び施設の維持管理を行う。	21,189	19,611
7	リデル、ライト両女史記念館指定管理経費	文化財課	リデル、ライト両女史記念館の管理運営及び施設の維持管理を行う。	4,800	6,300
8	埋蔵文化財施設管理経費	文化財課	施設管理を行い、発掘調査により得られた資料の適正な保存と体験学習などを通して埋蔵文化財への理解を深める。	5,143	5,903
9	北部収蔵庫維持管理経費	文化財課	重要な文化財を損壊や滅失から守るため、保存修復工事を行う。	437	670
10	文化財保存修復経費	文化財課	重要な文化財を損壊や滅失から守るため、保存修復工事を行う。	8,439	500
11	熊本城跡保存活用推進経費	熊本城調査研究センター	特別史跡熊本城跡保存活用委員会を開催し、熊本城の保存活用の審議を行う。	493	1,770
合計（単位：千円）				211,224	259,881

熊本地震により被災した文化財の復旧促進

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
復旧事業報告書の作成件数	件	0					1	1	

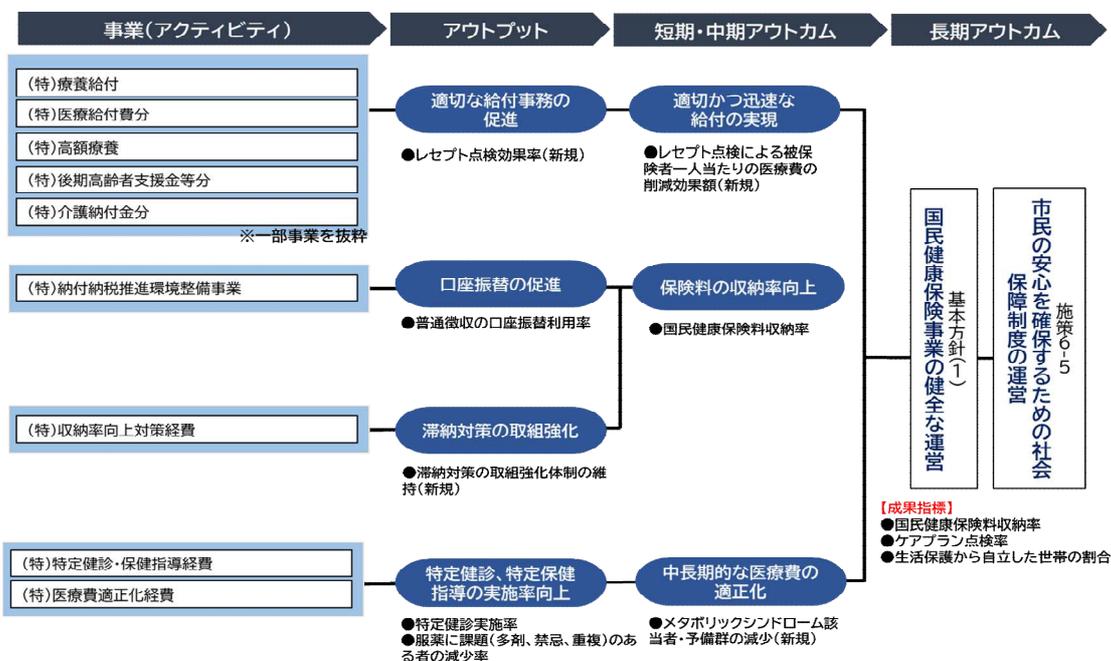
	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R6	R7
1	文化財等災害復旧経費	文化財課	熊本地震により被災した文化財等の震災復旧工事を行う。	14,756	26,500
2	熊本城災害復旧経費	熊本城調査研究センター	熊本城の本格復旧に係る文化財の価値を保持するための調査・記録を行う。	195,463	265,398
合計（単位：千円）				210,219	291,898

第8次総合計画実施計画：基本方針シート

1 属性		
ビジョン	6	すべての市民がより良い暮らしを営むまち
施策名	6-5	市民の安心を確保するための社会保障制度の運営
基本方針	(1)	国民健康保険事業の健全な運営

健康福祉局

2 ロジックモデル（事業効果の波及経路）



3 事業と検証指標

(1) 適切かつ迅速な給付の実現

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
レセプト点検による被保険者一人当たりの医療費の削減効果額	円	465	-				その時点での県平均値	その時点での県平均値以上	

適切な給付事務の促進

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
レセプト点検効果率	%	0.12	-				その時点での県平均値	その時点での県平均値以上	

事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
			R6	R7
1 (特)療養給付	国保年金課	被保険者にかかる療養の給付を行う。	43,836,601	45,685,000
2 (特)医療給付費分	国保年金課	被保険者の保険給付費に係る各医療保険者の県への納付金	15,637,484	14,345,223
3 (特)高額療養	国保年金課	被保険者にかかる自己負担額を超える部分の支給を行う。	6,980,621	7,195,000

4	(特)後期高齢者支援金等分	国保年金課	被保険者の後期高齢者支援金等に係る各医療保険者の県への納付金	4,503,303	4,315,747
5	(特)介護納付金分	国保年金課	介護納付金に係る各医療保険者の県への納付金	1,645,386	1,747,131
6	(特)療養費	国保年金課	被保険者にかかる療養費の支給を行う。	342,839	354,000
7	(特)社会保障・税番号制度システム対応経費	国保年金課	社会保障・税番号制度に伴うシステム開発等を行う。	403,003	288,675
8	(特)出産育児一時金	国保年金課	被保険者が出産したときに出産育児一時金の支給を行う。	209,516	220,210
9	(特)資格賦課給付管理経費	国保年金課	保険証、納付書の作成・発送やレセプト点検、第三者行為による求償事務の委託等を行う。	152,775	178,566
10	(特)審査支払手数料	国保年金課	国保連へレセプト審査のための手数料を支払う。	129,120	140,000
11	(特)一般管理費	国保年金課	国民健康保険の事業運営に係る会計年度任用職員雇用や国保連が実施する広報啓発活動に対する負担金の支払等を行う。	96,124	100,517
12	(特)保険料還付	国保年金課	被保険者にかかる過誤納保険料を還付する。	51,839	60,000
13	(特)疾病予防費	国保年金課	あんま、はり、きゅう施術費の助成等を行う。	19,655	20,834
14	(特)国民健康保険団体連合	国保年金課	国保連に対する負担金を支払う。	20,415	19,712
15	(特)葬祭費	国保年金課	被保険者が死亡したときに葬祭費の支給を行う。	16,880	18,000
16	(特)高額介護合算療養費	国保年金課	被保険者の医療及び介護制度における自己負担額の合算額が上限額を超える部分の支給を行う。	5,064	6,000
17	(特)傷病手当金	国保年金課	新型コロナウイルス感染症に伴う傷病手当金を支給する。	0	1,000
18	(特)運営協議会費	国保年金課	国保運営協議会の運営を行う。	330	859
19	(特)還付加算金	国保年金課	保険料の還付に伴い発生する還付加算金の支払いを行う。	120	500
合計(単位:千円)				74,051,075	74,696,974

(2) 保険料の収納率向上

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
国民健康保険料収納率	%	91.84 (R4年度)	—				95.24	96.29	

口座振替の促進

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
普通徴収の口座振替利用率	%	46.1	—				49.2	49.2	

事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
			R6	R7
1 (特)納付納税推進環境整備事業	国保年金課	債権保有課協同の事業として納付義務者がパソコン及びスマートフォンから簡易に口座振替登録手続ができる納付納税環境を整備する。	3,023	3,395
合計(単位:千円)			3,023	3,395

滞納対策の取組強化

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
滞納対策の取組強化体制の維持	—	維持	維持				維持	維持	

事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
			R6	R7
1 (特) 収納率向上対策経費	国保年金課	保険料の徴収、滞納処分を行う。	281,898	298,939
合計(単位:千円)			281,898	298,939

(3) 中長期的な医療費の適正化

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
メタボリックシンドローム該当者・予備群の減少	%	32.1 (R4年度)	32.3 (R5年度)				29.5	28.7	

特定健診、特定保健指導の実施率向上

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
特定健診実施率	%	29.9 (R4年度)	30.8 (R5年度)				41.4	48.0	
服薬に課題(多剤、禁忌、重複)のある者の減少率	%	62	51.0				60.0 以上	60.0 以上	

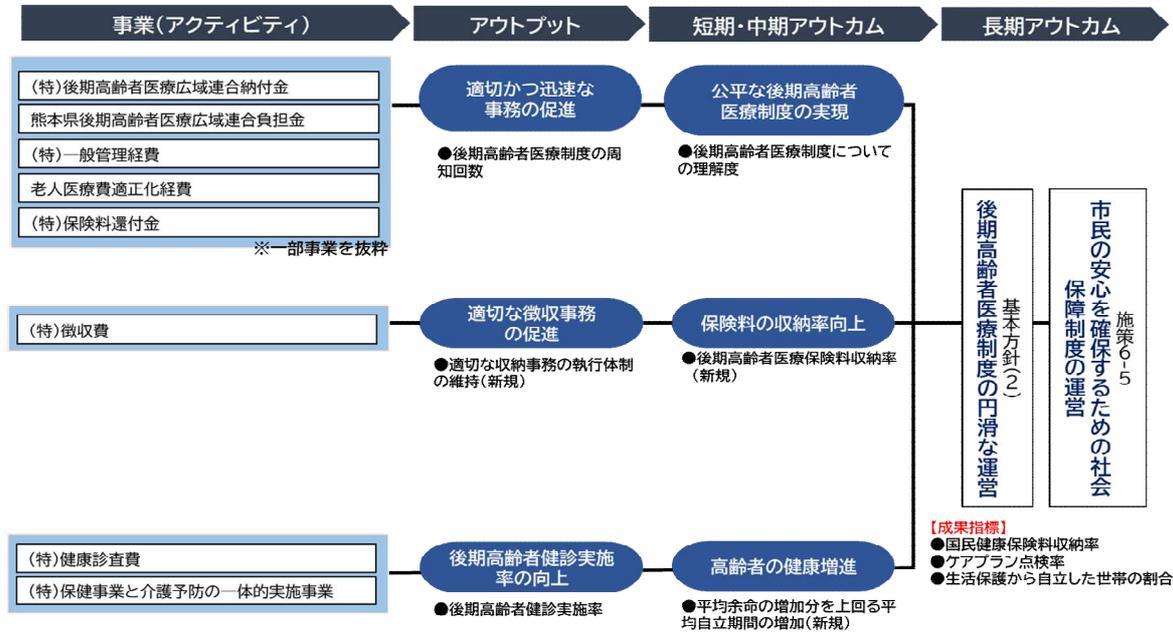
事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
			R6	R7
1 (特) 特定健診・保健指導経費	国保年金課	40歳以上の被保険者に特定健診・特定保健指導を実施する。	262,905	327,351
2 (特) 医療費適正化経費	国保年金課	医療費通知、ジェネリック医薬品自己負担差額通知の送付、医療費適正化の広報啓発等を行う。	58,424	68,588
合計(単位:千円)			321,329	395,939

第8次総合計画実施計画：基本方針シート

1 属性		
ビジョン	6	すべての市民がより良い暮らしを営むまち
施策名	6-5	市民の安心を確保するための社会保障制度の運営
基本方針	(2)	後期高齢者医療制度の円滑な運営

健康福祉局

2 ロジックモデル（事業効果の波及経路）



3 事業と検証指標

(1) 公平な後期高齢者医療制度の実現

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
後期高齢者医療制度についての理解度	%	49.7	48.8				60.0	65.0	

適切かつ迅速な事務の促進

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
後期高齢者医療制度の周知回数	回	2	4				5	6	

事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
			R6	R7
1 (特)後期高齢者医療広域連合納付金	国保年金課	後期高齢者医療広域連合に対する保険料納付金等を支払う。	11,908,538	12,660,159
2 熊本県後期高齢者医療広域連合負担金	国保年金課	後期高齢者医療広域連合に対する療養給付費負担金等を支払う。	9,305,995	9,747,403
3 (特)一般管理経費	国保年金課	保険証、納付書の作成・発送等を行う。	348,105	407,985

4	老人医療費適正化経費	国保年金課	あんま、はり、きゅう施術費の助成等を行う。	22,623	20,100
5	(特)保険料還付金	国保年金課	過誤納保険料を還付する。	12,396	15,000
6	(特)還付加算金	国保年金課	過誤納保険料の還付にかかる加算金を支払う。	8	100
合計(単位:千円)				21,597,665	22,850,747

(2) 保険料収納率の向上

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
後期高齢者医療保険料収納率	%	99.26	—				99.41	99.41	

適切な徴収事務の促進

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
適切な収納事務の執行体制の維持	—	維持	維持				維持	維持	

事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
			R6	R7
1 (特)徴収費	国保年金課	保険料の徴収を行う。	17,225	21,745
合計(単位:千円)			17,225	21,745

(3) 高齢者の健康増進

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
平均余命の増加分を上回る平均自立期間の増加	年	男性 1.6	—				増加	増加	
		女性 3.4	—				増加	増加	

後期高齢者健診実施率の向上

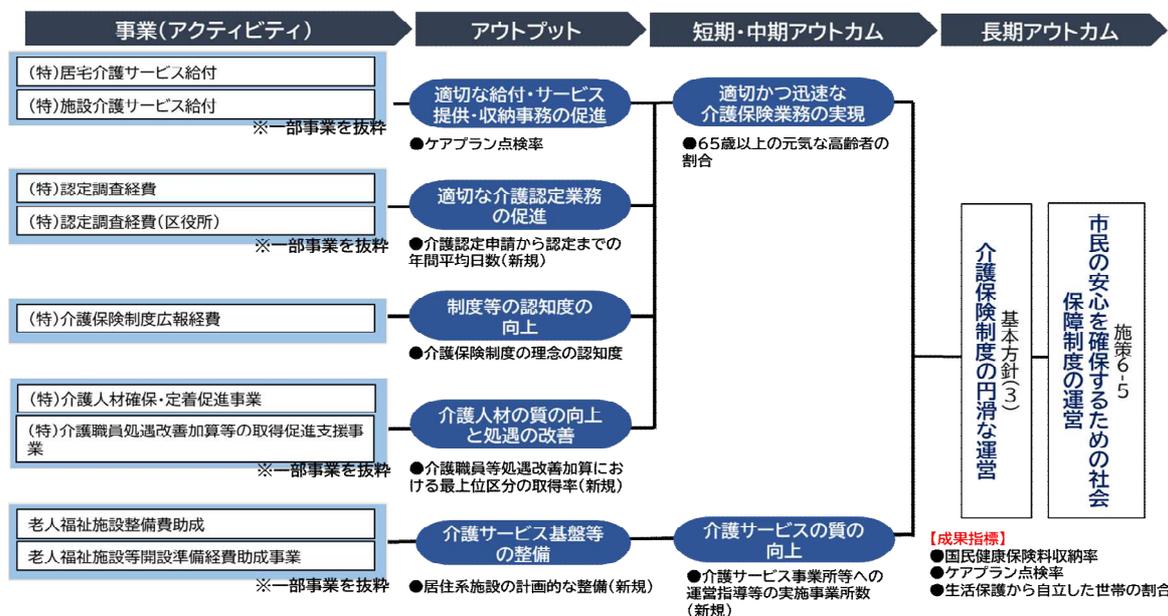
検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
後期高齢者健診実施率	%	10.9 (R4年度)	12.4 (R5年度)				13.2	14.6	

事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
			R6	R7
1 (特)健康診査費	国保年金課	後期高齢者の健診を行う。	140,717	184,288
2 (特)保健事業と介護予防の一体的実施事業	国保年金課	高齢者に対する保健事業と介護予防を一体的に行う。	33,837	60,176
合計(単位:千円)			174,554	244,464

第8次総合計画実施計画：基本方針シート

1 属性		
ビジョン	6	すべての市民がより良い暮らしを営むまち
施策名	6-5	市民の安心を確保するための社会保障制度の運営
基本方針	(3)	介護保険制度の円滑な運営
健康福祉局		

2 ロジックモデル（事業効果の波及経路）



3 事業と検証指標

(1) 適切かつ迅速な介護保険業務の実現

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
65歳以上の元気な高齢者の割合	%	79.51	79.43				80.04	80.56	

適切な給付・サービス提供・収納事務の促進

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
ケアプラン点検率	%	24.3 (R4年度)	21.0				50.0	50.0	

事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
			R6	R7
1 (特)介護予防・生活支援サービス事業費(地域支え合い型サービス)	高齢福祉課	住民等による地域支え合い型(通所型B及び訪問型B・D)サービスに対する運営費・立ち上げ支援等の助成を行う。	21,191	25,600
2 (特)介護予防把握事業(区役所)	高齢福祉課	介護予防事業に係る窓口等でのチェックリスト等を用いた相談対応、関係機関との情報共有による虚弱高齢者の把握を行う。	17,594	17,950
3 (特)介護予防・生活支援サービス事業費(短期集中予防サービス)	高齢福祉課	専門職等が行う運動機能向上や口腔機能・栄養改善等に向けた短期集中予防(通所型C・訪問型C)サービスを行う。	14,721	15,400
4 (特)地域リハビリテーション活動支援事業(高齢福祉課)	高齢福祉課	地域住民が自主的に介護予防に取り組む通いの場等によりリハビリテーション専門職を派遣し活動を支援する。	7,558	11,400

5	(特)介護予防普及啓発事業	高齢福祉課	介護予防に関するパンフレットや介護予防手帳の作成・配布等を行う。	1,168	1,200
6	(特)居宅介護サービス給付	介護保険課	要介護者が、指定居宅サービス事業者から訪問介護等のサービスを受けた場合に、保険給付を行う。	28,052,115	28,911,000
7	(特)施設介護サービス給付	介護保険課	要介護者が、介護保険施設から指定施設サービスを受けた場合に、保険給付を行う。	15,242,124	15,072,000
8	(特)地域密着型介護サービス給付	介護保険課	要介護者が、指定地域密着型サービスを受けた場合に、保険給付を行う。	11,935,470	12,245,000
9	(特)居宅介護サービス計画費	介護保険課	要介護者が、指定を受けた居宅介護支援事業者から指定居宅介護支援を受けた場合に、保険給付を行う。	3,308,389	3,450,000
10	(特)介護予防・生活支援サービス事業費	介護保険課	要支援者及び総合事業対象者に、指定訪問(通所)サービス事業者が行う介護予防訪問(通所)サービス等の提供を行う。	1,872,840	1,927,000
11	(特)高額介護サービス費	介護保険課	月々の介護サービス費の自己負担が、月上限額を超えた場合、超えた額を高額介護サービス費として保険給付を行う。	1,804,236	1,745,000
12	(特)介護予防サービス給付	介護保険課	要支援者が、指定居宅サービス事業者から訪問看護等のサービスを受けた場合に、保険給付を行う。	1,622,888	1,771,000
13	(特)特定入所者介護サービス費	介護保険課	要介護認定者のうち省令で定める低所得者が、指定介護サービス事業者における食事提供及び滞在に要した費用の一部について保険給付を行う。	1,092,799	912,000
14	(特)介護予防サービス計画費	介護保険課	要支援者が、指定を受けた介護予防支援事業者から指定介護予防支援を受けた場合に、保険給付を行う。	354,286	375,000
15	(特)社会保障・税番号制度システム対応経費	介護保険課	社会保障・税番号制度導入に向け、保険料系システムの開発等を行う。	338,637	338,352
16	(特)高額医療合算介護サービス費	介護保険課	1年間の医療及び介護両制度における自己負担額が著しく高額となった場合に、一定の上限額を超える部分について保険給付を行う。	221,981	217,000
17	(特)介護予防ケアマネジメント事業費	介護保険課	要支援者及び総合事業対象者に、地域包括支援センターが介護予防ケアマネジメントを行う。	159,575	158,000
18	(特)介護保険制度改正に伴うシステム改修経費	介護保険課	介護保険制度の各種改正に対応するため総合行政情報システムの改修を行う。	31,856	146,000
19	(特)居宅介護住宅改修費	介護保険課	要介護者が、手すり等厚生労働大臣が定める種類の住宅改修を行った場合に、保険給付を行う。	108,567	114,000
20	(特)介護予防住宅改修費	介護保険課	要支援者が、手すり等厚生労働大臣が定める種類の住宅改修を居住している住宅に行った場合に、保険給付を行う。	96,660	113,000
21	(特)審査支払手数料	介護保険課	介護給付費の審査に係る手数料を、熊本県国民健康保険団体連合会に支払う。	78,154	90,000
22	(特)居宅介護福祉用具購入	介護保険課	要介護者が、入浴又は排泄等に用いる厚生労働大臣が定める福祉用具を購入した場合に、保険給付を行う。	76,557	84,000
23	(特)地域密着型介護予防サービス給付	介護保険課	要支援者が、指定地域密着型サービスを受けた場合に、保険給付を行う。	70,583	73,000
24	(特)介護保険事務処理運用経費	介護保険課	介護保険事務処理に必要な帳票類の印刷及び電算システム処理等を行う。	49,635	70,800
25	(特)介護予防福祉用具購入	介護保険課	要支援者が、入浴又は排泄等に用いる厚生労働大臣が定める福祉用具を購入した場合に、保険給付を行う。	35,253	42,000
26	(特)保険料収納関係経費	介護保険課 国保年金課	介護保険料の収納業務に必要な帳票類の印刷・郵送を行う。	31,215	37,800
27	(特)窓口相談員等事業(区役所)	介護保険課	介護窓口相談員の任用を行う。	26,149	27,602
28	(特)給付費適正化事業	介護保険課	居宅介護支援事業所及びサービス事業所等の実態を調査し、保険給付の適正化を図る。	25,118	27,240
29	(特)第1号被保険者保険料還付	介護保険課	第1号被保険者について、過年度分に過誤納等がある場合に保険料の還付を行う。	21,160	24,000
30	(特)介護給付費準備基金積立金	介護保険課	介護保険に係る中期的な財政を調整し、また事業の安定的な運営を図る資金に充てるために設置した介護給付費準備基金に剰余金等の積立を行う。	230,617	9,527
31	(特)総合事業審査支払手数料	介護保険課	総合事業サービス費の審査に係る手数料を、熊本県国民健康保険団体連合会に支払う。	8,342	8,300

32	(特)高額医療合算総合事業サービス費	介護保険課	1年間の医療及び総合事業制度における自己負担額が著しく高額となった場合に、一定の上限額を超える部分について支給を行う。	4,059	4,800
33	(特)高額総合事業サービス費	介護保険課	月々の総合事業サービス費の自己負担が、月上限額を超えた場合、超えた額を高額総合事業サービス費として支給を行う。	3,590	3,800
34	(特)高額介護予防サービス費	介護保険課	月々の介護予防サービス費の自己負担が、月上限額を超えた場合、超えた額を高額介護予防サービス費として保険給付を行う。	1,690	1,900
35	(特)総合相談支援業務	介護保険課	介護サービス利用者満足度調査を行う。	1,518	1,900
36	(特)地域リハビリテーション活動支援事業(介護保険課)	介護保険課	新規要介護認定申請者等の自宅にリハビリテーション専門職を派遣し、自立支援・重度化防止に資するケアプランの作成の支援を行う。	302	1,720
37	(特)高額医療合算介護予防サービス費	介護保険課	1年間の医療及び介護両制度における自己負担額が著しく高額となった場合に、一定の上限額を超える部分について保険給付を行う。	1,289	1,700
38	介護保険特別対策経費	介護保険課	介護保険特別対策事業(低所得者利用負担対策)社会福祉法人等による生計困難者に対する負担軽減措置を行う。	1,069	1,120
39	(特)特定入所者介護予防サービス費	介護保険課	要支援認定者のうち省令で定める低所得者が、指定介護予防サービス事業者における食事提供及び滞在に要した費用の一部について保険給付を行う。	783	500
40	(特)福祉用具・住宅改修支援事業	介護保険課	居宅介護支援(介護予防支援)の提供を受けていない要介護(支援)者の居宅介護(支援)住宅改修費の支給申請に係る理由書の作成費の支給を行う。	52	100
41	(特)還付加算金	介護保険課	第1号被保険者について、保険料の還付がある際に保険料の納付日等から還付決定までの日数に応じた金額の加算を行う。	0	20
合計(単位:千円)				67,034,022	68,149,281

適切な介護認定業務の促進

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
介護認定申請から認定までの年間平均日数	日	42.1						34.0	30.0

	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R6	R7
1	(特)認定調査経費(区役所)	介護保険課	介護認定に関する調査を行う。	259,428	275,100
2	(特)認定調査経費	介護保険課	介護認定に関する調査(委託)及び主治医意見書の作成依頼を行う。	217,696	240,000
3	(特)介護認定審査会費	介護保険課	介護認定審査会を行う。	74,599	79,880
4	(特)要介護認定審査業務効率化対策事業	介護保険課	要介護認定に係る事務の集約化、ICTの活用等による効率化を行う。	95,391	42,400
5	(特)介護認定審査会費(区役所)	介護保険課	介護認定審査会の運営を行う。	25,301	36,000
6	(特)認定調査員等研修経費	介護保険課	認定調査員・認定審査会委員・主治医等を対象とした研修会を行う。	385	830
合計(単位:千円)				672,800	674,210

制度等の認知度の向上

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
介護保険制度の理念の認知度	%	86.1	85.3				91.0	96.1	

	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R6	R7
1	(特)介護保険制度広報経費	介護保険課	介護保険制度周知のため、リーフレットやホームページ等を媒体として広報活動を行う。	1,720	4,000
合計(単位:千円)				1,720	4,000

介護人材の質の向上と処遇の改善

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
介護職員等処遇改善加算における最上位区分の取得率	%	37.3	42.2				44.7	48.4	

	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R6	R7
1	(特)介護人材確保・定着促進事業	介護保険課	小規模法人等が協働で実施する合同研修会、合同面接会の開催の支援を行う。	7,437	14,010
2	(特)介護職員処遇改善加算等の取得促進支援事業	介護保険課	介護職員処遇改善加算等の取得支援のための研修や専門家の派遣による助言指導を行う。	5,156	6,000
3	(特)地域介護予防活動支援事業(介護保険課)	介護保険課	高齢者が介護保険施設等におけるボランティア(サポーター)活動を通じて地域づくりに参加することで、自らの健康増進や生きがいづくりができるよう、介護保険サポーター・ポイント制度を行う。	3,818	5,100
4	(特)生活援助型訪問サービス研修経費	介護保険課	介護予防・日常生活支援総合事業の生活援助型訪問サービスについて、新たな担い手の育成のため、養成研修を行う。	770	1,000
5	(特)介護保険制度研修経費	介護保険課	介護認定審査会委員、居宅介護支援専門員、地域包括支援センター職員の研修等を行う。	312	460
6	認知症介護実践者等養成事業	介護事業指導課	高齢者介護実践者及びその指導的立場にある者に対し、認知症高齢者の介護に関する実践的研修を実施する。	761	2,015
合計(単位:千円)				18,254	28,585

(2) 介護サービスの質の向上

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
介護サービス事業所等への運営指導等の実施事業所数 介護予防・みなしを除く	事業所	111	188				200	300	

介護サービス基盤等の整備

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
居住系施設の計画的な整備	床	5,207	5,251				5,534	—	

	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R6	R7
1	老人福祉施設整備費助成	介護事業指導課	はつらっプランに基づき、社会福祉法人等が行う福祉施設の施設整備に要する費用の一部を助成する。	228,354	329,730
2	老人福祉施設等開設準備経費助成事業	介護事業指導課	介護関係施設の開設にあたって、開設時から安定した質の高いサービスを提供する体制整備を支援するため、開設準備に要する経費を助成する。	46,545	53,406

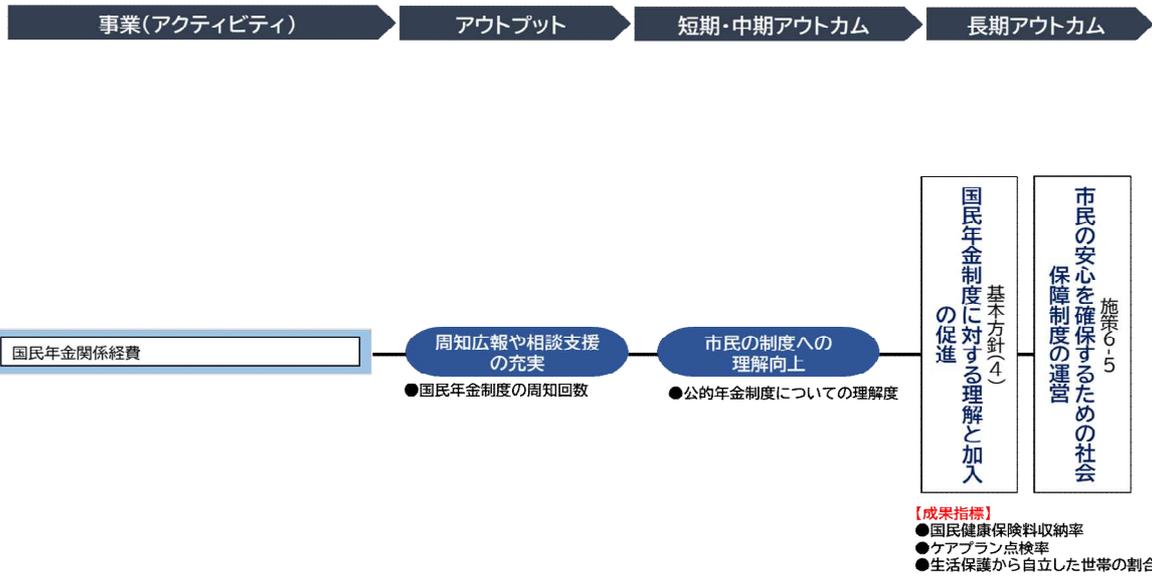
3	高齢者施設等防災機能強化支援事業	介護事業指導課	災害発生時に自力で避難することが困難な者が多く利用する高齢者施設等の防災・減災対策に必要な経費を補助する。	46,672	38,590
4	(特)指定サービス事業者管理経費	介護事業指導課	指定居宅サービス事業者等の指定・許可・指導監査等を実施する。	10,058	6,003
5	(特)介護サービス情報の公表制度支援事業	介護事業指導課	利用者が適切に介護サービスを選択することを支援するため、事業者のサービス内容や運営状況に関する情報を公表する。	3,125	3,750
6	感染防止対策経費(介護施設等)	介護事業指導課	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、介護施設等において、簡易陰圧装置・換気設備の設置に必要な経費を補助する。	24,588	2,566
7	(特)事業計画管理評価事業	介護事業指導課	地域密着型サービス運営委員会を実施する。	124	320
8	社会福祉審議会経費	介護事業指導課	施設整備採択等に当たっての高齢者福祉専門分科会高齢介護福祉施設整備等及び社会福祉法人の認可に関する審査部会を開催する。	61	92
合計(単位:千円)				359,527	434,457

第8次総合計画実施計画：基本方針シート

1 属性		
ビジョン	6	すべての市民がより良い暮らしを営むまち
施策名	6-5	市民の安心を確保するための社会保障制度の運営
基本方針	(4)	国民年金制度に対する理解と加入の促進

健康福祉局

2 ロジックモデル（事業効果の波及経路）



3 事業と検証指標

(1) 市民の制度への理解向上

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
公的年金制度についての理解度	%	60.5	54.6				80.0	80.0	

周知広報や相談支援の充実

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
国民年金制度の周知回数	回	19	20				30	42	

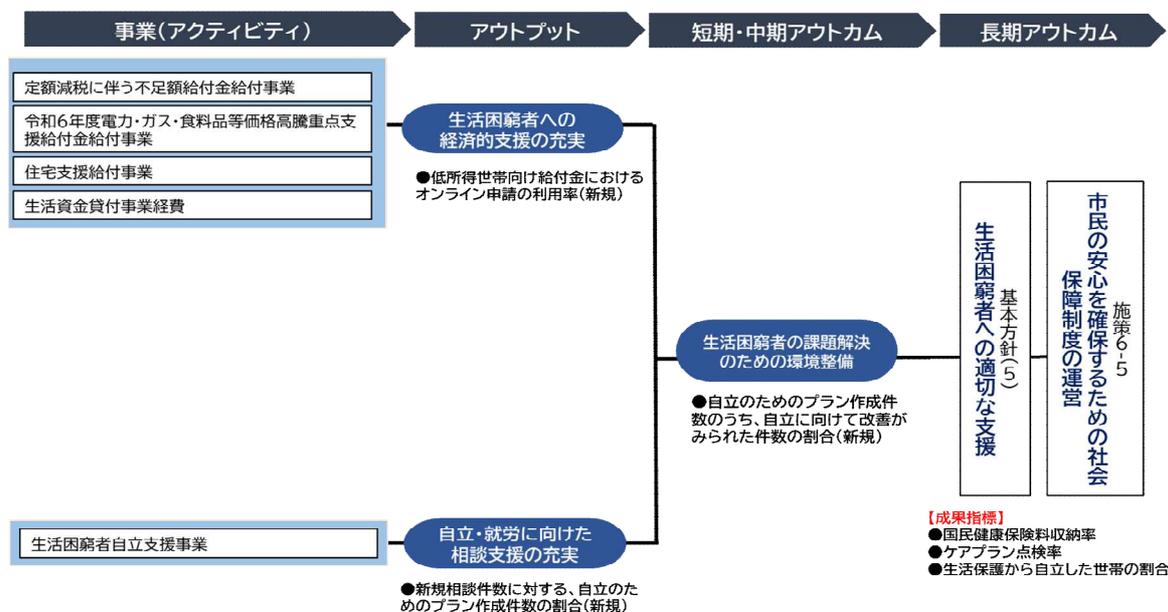
	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R6	R7
1	国民年金関係経費	国保年金課	市政だよりやホームページ等を活用した市民への情報提供および複雑な年金相談等を行う。	41,190	46,368
合計（単位：千円）				41,190	46,368

第8次総合計画実施計画：基本方針シート

1 属性		
ビジョン	6	すべての市民がより良い暮らしを営むまち
施策名	6-5	市民の安心を確保するための社会保障制度の運営
基本方針	(5)	生活困窮者への適切な支援

健康福祉局

2 ロジックモデル（事業効果の波及経路）



3 事業と検証指標

(1) 生活困窮者の課題解決のための環境整備

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
自立のためのプラン作成件数のうち、自立に向けて改善がみられた件数の割合	%	92.0	-				90.0	90.0	

生活困窮者への経済的支援の充実

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
低所得世帯向け給付金におけるオンライン申請の利用率	%	29.3	32.4				37.0	41.0	

事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
			R6	R7
1 定額減税に伴う不足額給付金給付事業	健康福祉政策課	定額減税の実績等を踏まえ、本来給付すべき所要額と当初調整給付額との間で差額が生じた者等に対し給付金を支給する。	0	3,680,000
2 令和6年度電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業	健康福祉政策課	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、住民税非課税世帯に対し給付金を支給する。	3,039,171	408,226
3 生活資金貸付事業経費	健康福祉政策課	熊本県社会福祉協議会が実施する生活福祉資金貸付事業の要保護世帯向け不動産担保型生活資金の貸付原資について補助を行う。(国3/4、市1/4)	0	12,834
4 住宅支援給付事業	保護管理支援課	離職者であって就労能力及び就労意欲のある者のうち、住宅を喪失している者又は喪失するおそれのある者に対して、住居確保給付金の支給を行う。	2,169	17,341
合計(単位:千円)			3,041,340	4,118,401

自立・就労に向けた相談支援の充実

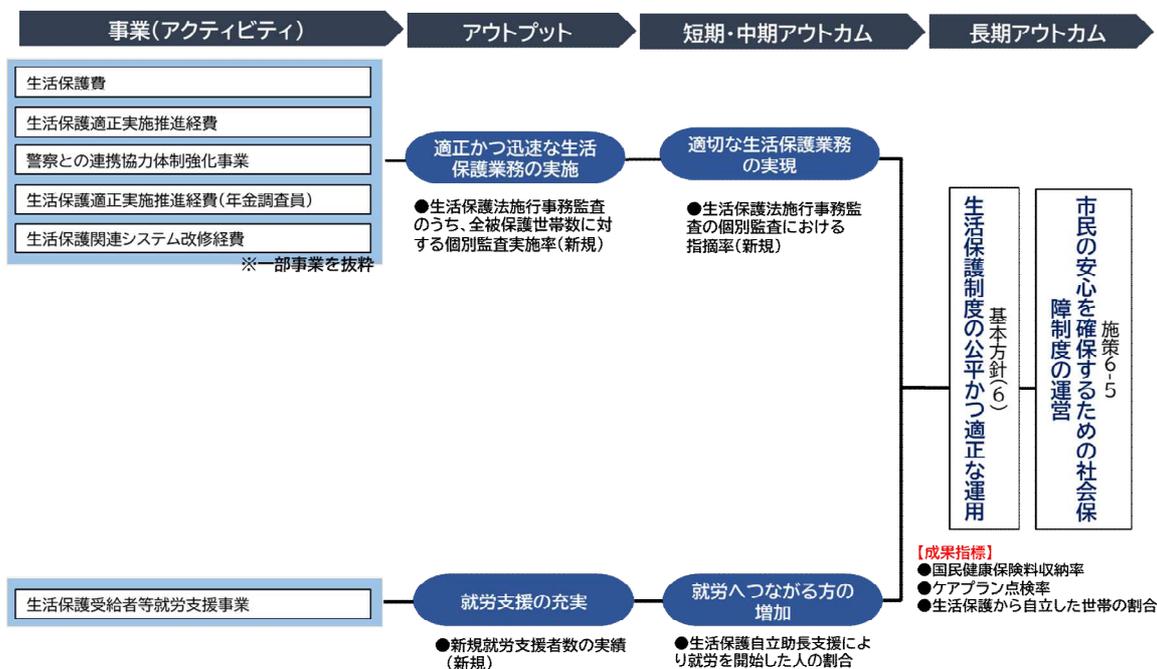
検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
新規相談件数に対する、自立のためのプラン作成件数の割合	%	37.0	—				50.0	50.0	

	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R6	R7
1	生活困窮者自立支援事業	保護管理支援課	生活困窮者自立支援法に基づき、最低限度の生活維持ができなくなる恐れのある生活困窮者に対して、自立促進を図るための様々な支援を行う。	138,489	141,600
合計（単位：千円）				138,489	141,600

第8次総合計画実施計画：基本方針シート

1 属性		
ビジョン	6	すべての市民がより良い暮らしを営むまち
施策名	6-5	市民の安心を確保するための社会保障制度の運営
基本方針	(6)	生活保護制度の公平かつ適正な運用
健康福祉局		

2 ロジックモデル（事業効果の波及経路）



3 事業と検証指標

(1) 適正な生活保護業務の実現

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
生活保護法施行事務監査の個別監査における指摘率	%	43.7	46.2				40.0	40.0	

適正かつ迅速な生活保護業務の実施

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
生活保護法施行事務監査のうち、全被保護世帯数に対する個別監査実施率	%	2.2	2.3				2.6	3.0	

事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
			R6	R7
1 生活保護費	保護管理援護課	憲法第25条に規定する理念に基づき、生活困窮の程度に応じて必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。	25,962,930	26,100,000
2 生活保護適正実施推進経費	保護管理援護課	生活保護制度の安定運営及び適正実施のため、レセプト点検、扶養義務者調査等を実施する。	11,936	11,827
3 警察との連携協力体制強化事業	保護管理援護課	暴力団や不正受給ケースなど処遇困難事案への対応や、CWとの同行訪問調査、県警への連絡調整など支援を行う警察OBを配置する。	10,968	11,659
4 生活保護適正実施推進経費(年金調査員)	保護管理援護課	専門的な知識・経験を有する調査員を雇用することで、追跡調査や申請手続き等の助言指導を行い、年金受給者の増加を図る。	9,355	10,598

5	生活保護関連システム改修経費	保護管理援護課	生活保護システムの全国標準化および医療扶助の資格確認のオンライン化等に伴うシステム改修費用。	76,854	9,754
6	生活保護業務支援経費	保護管理援護課	急迫状態で生活保護申請を行った世帯への一時的な食糧支援及びケースワーカーの業務支援を目的としたタブレットの導入を行う。	28,550	8,950
7	生活保護法施行事務監査事業	保護管理援護課	熊本市管内福祉事務所に対し監査事務を定期的実施することで、生活保護費の濫給・漏給の防止を図る。	631	677
8	社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援事業（救護施設）	保護管理援護課	物価高騰の影響を受ける食材料費や光熱水費などに対し、福祉施設等に給付金を交付することで安定的な福祉サービスの運営継続を図る。	141	141
合計（単位：千円）				26,101,365	26,153,606

（２） 就労へつながる方の増加

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
生活保護自立助長支援により就労を開始した人の割合	%	60.0	—				60.0	60.0	

就労支援の充実

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
新規就労支援者数の実績	人	319	—				340	360	

	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R6	R7
1	生活保護受給者等就労支援事業	保護管理援護課	就労支援員が、求人情報の提供・就労先同行訪問・助言指導を行うことで自立を支援する。	43,812	47,000
合計（単位：千円）				43,812	47,000

ビジョン7

安全で良好な都市基盤が整備されたまち

(めざす姿と取組の方向性)

安全で良好な都市基盤の形成に向け、都市機能の維持・確保と適正な土地利用を推進し、人口減少社会に対応した、災害に強いまちづくりを進めるとともに、地域の特性をいかした良好な景観形成に努めます。

また、広域道路ネットワークや都市計画道路、幹線道路の整備を進めるとともに、効率的・効果的な維持管理に努め、良好な道路環境の実現に取り組みます。さらに、上下水道等のインフラの整備や、市有建築物の安全対策、良好な居住環境の形成、空き家対策に取り組みます。

くわえて、バス、市電、自転車などの交通モードと自動車交通の組合せにより、だれもが移動しやすいまちの実現に向けて取り組みます。

(ビジョンを実現するための施策)

ビジョン7

施策7-1 持続可能で魅力的な都市づくり

施策7-2 豊かな住生活の実現

施策7-3 安全で持続可能な上下水道サービスの提供

(成果指標)

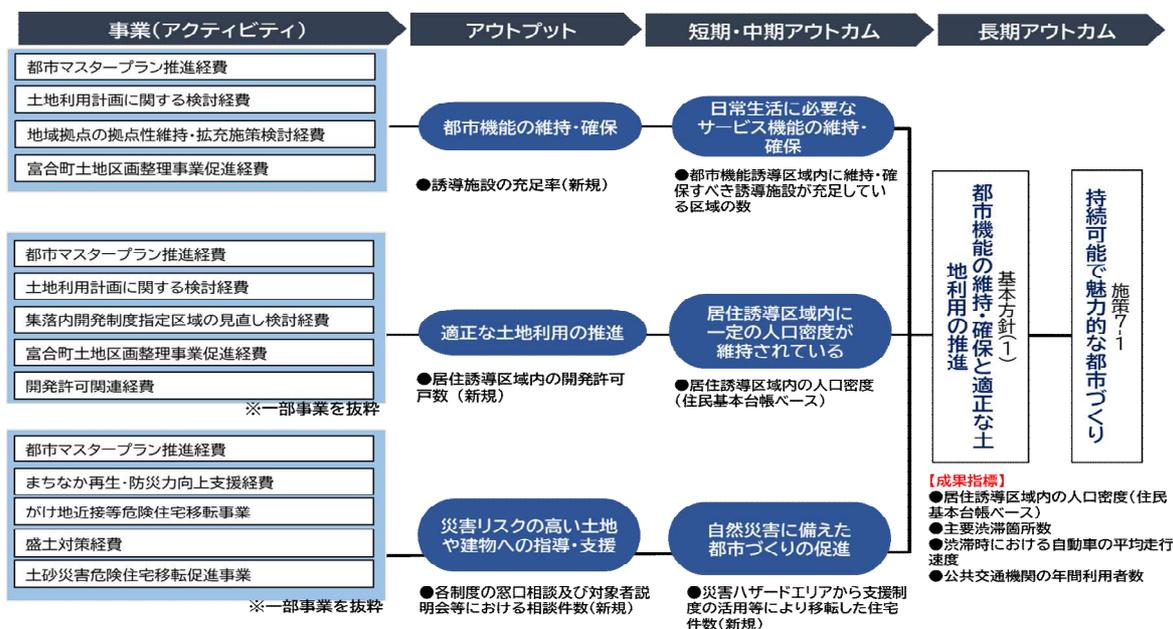
施策	成果指標	単位	現状値 (R5年度)	目標値 (R9年度)	目標値 (R13年度)
7-1	居住誘導区域内の人口密度 (住民基本台帳ベース)	人/ha	60.2	60.7	60.7
	主要渋滞箇所数	箇所	175	165	159
	渋滞時における自動車の平均走行速度	km/h	18.6	20	22
	公共交通機関の年間利用者数	万人	4,561 (R4年度)	5,101	5,412
7-2	良好な居住環境が保たれていると感じる市民の割合	%	61.5	64.0	66.0
	住まいの満足度 (住んでいる住宅の満足度)	%	64.6	69.0	72.0
7-3	水道水の水質基準達成率	%	100 (R4年度)	100	100
	水の有効率	%	91.4 (R4年度)	94.0	95.3
	汚水処理人口普及率 (汚水処理施設による処理人口/行政区域内人口)	%	97.7 (R4年度)	98.6	99.3
	放流水の水質基準達成率	%	100 (R4年度)	100	100

第8次総合計画実施計画：基本方針シート

1 属性		
ビジョン	7	安全で良好な都市基盤が整備されたまち
施策名	7-1	持続可能で魅力的な都市づくり
基本方針	(1)	都市機能の維持・確保と適正な土地利用の推進

政策局
都市建設局

2 ロジックモデル（事業効果の波及経路）



3 事業と検証指標

(1) 日常生活に必要なサービス機能の維持・確保

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
都市機能誘導区域内に維持・確保すべき誘導施設が充足している区域の数	区域	13	12				16	16	

都市機能の維持・確保

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
誘導施設の充足率	%	95.8	94.8				100	100	

事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
			R6	R7
1 都市マスタープラン推進経費	都市政策課	熊本市都市マスタープランの実現に向けた「立地適正化計画」の次期計画策定に向けた調査検討を行う。	18,904	20,000
2 土地利用計画に関する検討経費	都市政策課	令和7年度の区域区分定期見直しに向け、素案の作成や関係機関協議等を行う。	19,610	20,000
3 地域拠点の拠点性維持・拡充施策検討経費	市街地整備課	15箇所の地域拠点において、地域主体のまちづくりの実現に向け、地域の将来像検討や持続的なまちづくりに取り組むための体制づくり、そして、それらの活動を支援する制度の提案を行うことで、地域拠点における拠点性の維持・拡充を図る。	40,322	9,972

4	富合町土地区画整理事業促進経費	市街地整備課	富合町中心市街地土地区画整理事業（組合施行、A=11.8ha）の推進に向けた技術的援助を行うとともに、事業の進捗に合わせ、都市計画道路清藤志々水線の整備を行う。	7,241	92,100
合計（単位：千円）				86,077	142,072

（２） 居住誘導区域内に一定の人口密度が維持されている

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
居住誘導区域内の人口密度（住民基本台帳ベース）	人/ha	60.2	60.2				60.7	60.7	

適正な土地利用の推進

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
居住誘導区域内の開発許可戸数	戸	271	354				271	271	

	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R6	R7
1	都市マスタープラン推進経費	都市政策課	熊本市都市マスタープランの実現に向けた「立地適正化計画」の次期計画策定に向けた調査検討を行う。	18,904	20,000
2	土地利用計画に関する検討経費	都市政策課	令和7年度の区域区分定期見直しに向け、素案の作成や関係機関協議等を行う。	19,610	20,000
3	集落内開発制度指定区域の見直し検討経費	都市政策課	令和7年度の集落内開発制度指定区域の見直しに向けた検討を行う。	16,000	11,600
4	富合町土地区画整理事業促進経費	市街地整備課	富合町中心市街地土地区画整理事業（組合施行、A=11.8ha）の推進に向けた技術的援助を行うとともに、事業の進捗に合わせ、都市計画道路清藤志々水線の整備を行う。	7,241	92,100
5	一般管理経費（政策）	市街地整備課	熊本駅周辺整備事務所跡地の測量・分筆登記を行う。	0	1,750
6	開発許可関連経費	開発指導課	開発許可基準・条例等による適切な宅地開発を指導する。また、審査請求に対する裁決及び都市計画法第34条第14号に基づき付議された開発許可の申請に対して審議を行う。	2,120	2,479
合計（単位：千円）				63,875	147,929

（３） 自然災害に備えた都市づくりの促進

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
災害ハザードエリアから支援制度の活用等により移転した住宅件数	件	4	4				7.0	7.0	

災害リスクの高い土地や建物への指導・支援

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
各制度の窓口相談及び対象者説明会等における相談件数	件	4	10				10	10	

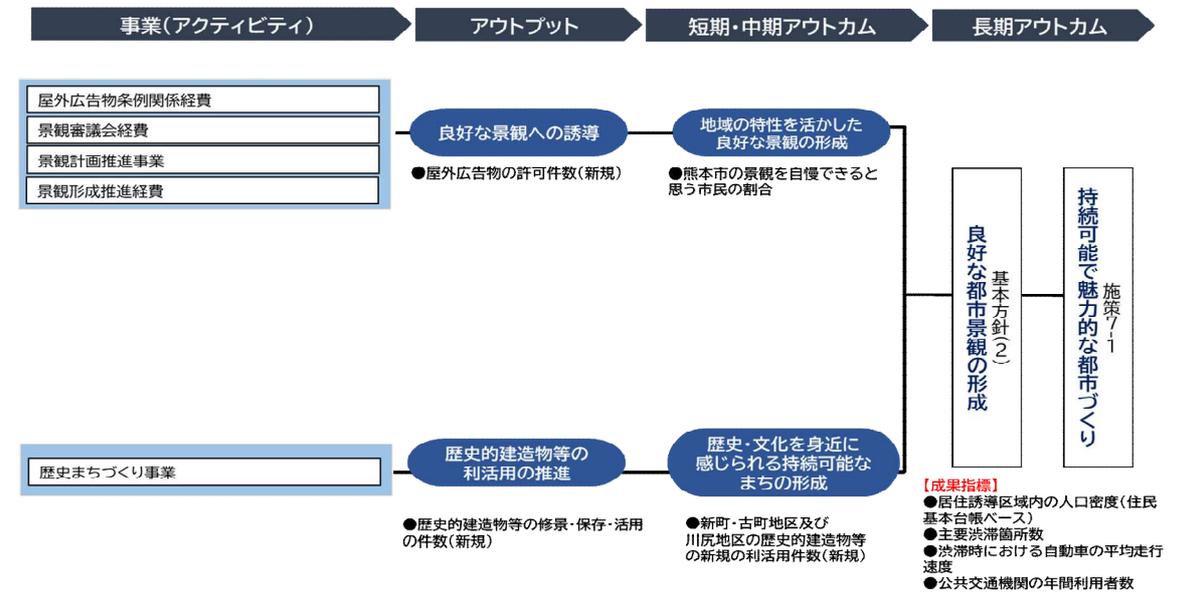
	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R6	R7
1	まちなか再生・防災力向上支援経費	都市デザイン課	被災・老朽建築物の建替促進に向けて、解体から建築に係る財政支援を行う。	84,638	9,300
2	盛土対策経費	都市安全課	盛土規制法に基づく規制区域を指定し、同法の本格運用を開始する。	43,874	52,781
3	都市マスタープラン推進経費	都市政策課	熊本市都市マスタープランの実現に向けた「立地適正化計画」の次期計画策定に向けた調査検討を行う。	14,126	35,675
4	がけ地近接等危険住宅移転事業	建築指導課	災害危険区域等における危険住宅の移転等経費を補助することにより、がけ地の崩壊等で生命に危険の及ぶ住民が安全な場所へ移転することを促進する。	4,225	9,200
5	土砂災害危険住宅移転促進事業	防災対策課	土砂災害から市民の生命及び身体を守るため、土砂災害特別警戒区域内に居住する方の移転を促進する。	5,675	12,000
6	熊本駅西土地区画整理事業地内擁壁経過観測等経費	市街地整備課	熊本駅西土地区画整理事業地内において、擁壁の経過観測等を行う。	2,241	3,900
合計（単位：千円）				154,779	122,856

第8次総合計画実施計画：基本方針シート

1 属性		
ビジョン	7	安全で良好な都市基盤が整備されたまち
施策名	7-1	持続可能で魅力的な都市づくり
基本方針	(2)	良好な都市景観の形成

都市建設局

2 ロジックモデル（事業効果の波及経路）



3 事業と検証指標

(1) 地域の特性を活かした良好な景観の形成

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
熊本市の景観を自慢できると思う市民の割合	%	86.4 (R4年度)	75.4				87.0	87.5	

良好な景観への誘導

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
屋外広告物の許可件数	件	699	788				700	700	

事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
			R6	R7
1 屋外広告物条例関係経費	都市デザイン課	屋外広告物条例に基づく広告物の規制や是指導及びコミュニティボードの必要性を検証し、必要があれば順次撤去を行う。	9,258	9,544
2 景観審議会経費	都市デザイン課	都市景観の形成及び屋外広告物に関する事項について調査、審議を行う。	861	1,485
3 景観計画推進事業	都市デザイン課	景観計画に基づき景観施策を推進する。	205	200
4 景観形成推進経費	都市デザイン課	民間と連携した未申請広告物の申請誘導・周知・啓発等を行うと共に屋外広告物関係手続きのDX化を図る。また、光のマスタープランの推進のため、実証実験(ライトスケープ・キャラバン)を行う。	13,516	24,300
合計(単位:千円)			23,840	35,529

(2) 歴史・文化を身近に感じられる持続可能なまちの形成

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
新町・古町地区及び川尻地区の歴史的建造物等の新規の利活用件数	件	2	1				3	3	

歴史的建造物等の利活用の推進

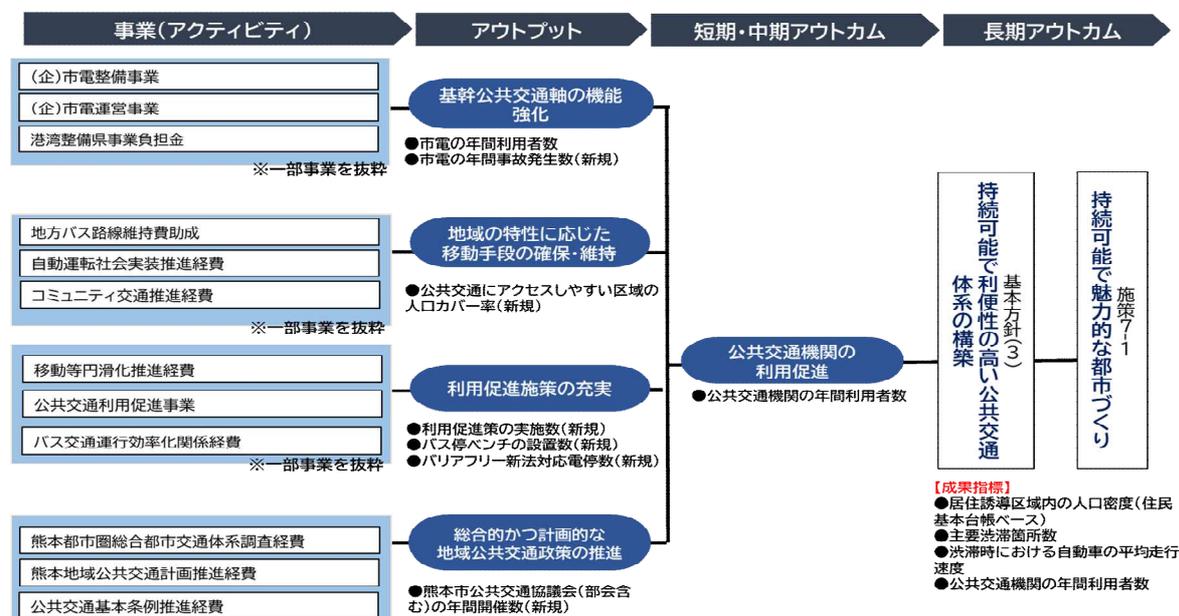
検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
歴史的建造物等の修景・保存・活用の件数	件	3	4				3	3	

	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R6	R7
1	歴史まちづくり事業	都市デザイン課	歴史的風致維持向上計画に掲げる各事業を推進する。	38,608	99,300
合計（単位：千円）				38,608	99,300

第8次総合計画実施計画：基本方針シート

1 属性			
ビジョン	7	安全で良好な都市基盤が整備されたまち	健康福祉局 都市建設局 交通局
施策名	7-1	持続可能で魅力的な都市づくり	
基本方針	(3)	持続可能で利便性の高い公共交通体系の構築	

2 ロジックモデル（事業効果の波及経路）



3 事業と検証指標

(1) 公共交通機関の利用促進

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
公共交通機関の年間利用者数	万人	4,561 (R4年度)	5,095 (R5年度)				5,101	5,412	

基幹公共交通軸の機能強化

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
市電の年間利用者数	千人/年度	10,088	9,822				11,700	12,400	
市電の年間事故発生数 ()内は有責事故	件/年度	38 (6)	34 (4)				20 (0)	10 (0)	

事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
			R6	R7
1 港湾整備事業負担金	交通企画課	熊本港、百貴港に関して熊本県が行う港湾事業、海岸事業について、受益相当分を負担する。	261,100	218,000
2 交通需要マネジメント経費	交通企画課 公共交通推進課	ルートマネジメントや快速バスの実証実験等を行う。	-	27,700
3 河内港管理経費	交通企画課	県市の同意に基づき地方港湾河内港の管理を行う。	661	619

4	阿蘇くまもと空港国際線 利用促進経費	交通企画課	阿蘇くまもと空港国際線振興協議会に対し、応分負担を行う。	500	500
5	電停改良経費	公共交通推進課	市電の利便性向上のため、電停のバリアフリー化を進める。	7,594	31,000
6	交通結節機能強化対策検討 経費	公共交通推進課	新水前寺駅バス停設置に伴うバスベイの詳細設計や上熊本駅の機能強化に向けた調査を行い、交通結節点の強化を図る。	5,237	20,800
7	鉄道維持費助成	公共交通推進課	熊本電気鉄道(株)の輸送の安全性の確保のため、鉄道維持経費に対し助成を行う。	8,016	10,663
8	(企)市電整備事業	交通局総務課 運行管理課	走行環境の改善や他交通機関との乗り継ぎ利便性の向上、市電の機能強化に資する設備投資を実施し、利用者の増加に取り組む。	1,418,556	1,600,707
9	(企)市電運営事業	交通局総務課 運行管理課	上下分離方式の導入や経営基盤の強化を図りつつ、引き続き利用者の増加に取り組む。	727,950	776,263
10	(企)電停改良経費	運行管理課	市電の利便性向上のため、電停のバリアフリー化を進める。	0	26,800
合計(単位:千円)				2,429,614	2,713,052

地域の特性に応じた移動手段の確保・維持

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
公共交通にアクセスしやすい区域の人口カバー率	%	85.6	85.8				85.6	85.6	

	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R6	R7
1	自動運転社会実装推進経費	交通企画課	運転士不足等の課題解決に向けた自動運転バスの実証実験を行う。	127,173	152,000
2	都市バス営業所修繕・改修等経費	交通企画課	熊本都市バス(株)へ有償貸付している施設の安全性確保・環境整備のため、修繕・改修を行う。	7,364	7,900
3	地方バス路線維持費助成	公共交通推進課	市民の生活、社会活動に必要な交通手段を確保するため、路線バスの運行について補助する。	988,470	890,000
4	熊本城周遊バス運行費助成	公共交通推進課	観光客の観光拠点への円滑な移動を促すため、熊本城周遊バス「しろめぐりん」運行事業へ補助を行う。	39,000	35,000
5	コミュニティ交通推進経費	地域交通支援課	公共交通空白地域等における乗合タクシー等の運行やコミュニティ交通のサービス水準検討を行う。	60,735	61,000
合計(単位:千円)				1,222,742	1,145,900

利用促進施策の充実

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
利用促進策の実施数	事業/年度	9	9				9以上	9以上	
バス停ベンチの設置数	基	32	49				-	-	
バリアフリー新法対応電停数	箇所	16	16				17	20	

	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R6	R7
1	電停改良経費	公共交通推進課	市電の利便性向上のため、電停のバリアフリー化を進める。	7,594	31,000
2	移動等円滑化推進経費	公共交通推進課	社会的障壁を取り除くのは社会の責務であるという考え方を共有するとともに、移動しやすい環境をつくり出すことで、自立と共生のまちづくりにつなげるため、バリアフリーマスタープラン策定を契機としたバス停のベンチ設置等を行う。	19,616	23,800
3	公共交通利用促進事業	公共交通推進課	交通事業者が実施する利用促進策を支援するための補助金の創設やまちなかフリーバスの実証実験を実施し、公共交通の利用促進を図る。	49,392	20,000
4	公共交通のあり方検討経費	公共交通推進課	目指す公共交通の姿を実現していく際の課題等を整理し、これらの課題を解決し、長期安定的に公共交通サービスを供給していくための体制を含めたあり方等について検討する。	—	10,000
5	バス交通運行効率化関係経費	公共交通推進課	バス事業者が行う共同経営の実施に対する助成及びまちなかフリーバスの実証実験を行う。	15,750	8,800
6	公共交通利用促進啓発経費	公共交通推進課	公共交通の利用促進を図るため、待合環境の改善や利用促進キャンペーンなどを実施する。	1,160	1,163
7	(企)電停改良経費	運行管理課	市電の利便性向上のため、電停のバリアフリー化を進める。	0	26,800
8	熊本市おでかけICカード関係経費	高齢福祉課	バスや市電等が割引となる「熊本市おでかけICカード」を交付し、高齢者の社会参加を促進する。	642,953	655,500
9	熊本市おでかけICカード関係経費(障がい)	障がい福祉課	バスや市電等が割引となる「熊本市おでかけICカード」を交付し、障がいの社会参加を促進する。	179,731	180,300
合計(単位:千円)				916,196	957,363

総合的かつ計画的な地域公共交通政策の推進

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
熊本市公共交通協議会等(部会含む)の年間開催数	回/年度	8	8				8	8	

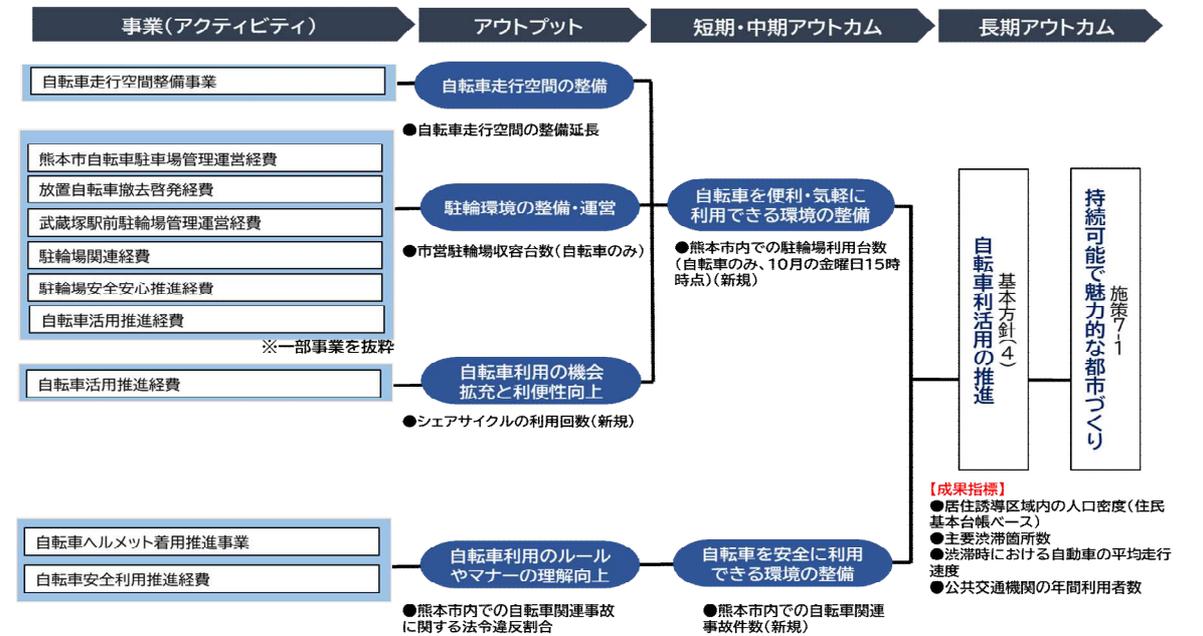
	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R6	R7
1	熊本市圏総合都市交通体系調査経費	都市政策課	パーソントリップ調査結果を基に、現況の交通分析・将来の交通需要予測を行い、課題等を踏まえた都市圏の交通ネットワーク将来像等の検討を進める。	35,900	15,100
2	熊本地域公共交通計画推進経費	交通企画課	熊本地域公共交通計画の改定を行う。	—	9,000
3	公共交通基本条例推進経費	交通企画課	利便性の高い公共交通を実現するための諸課題及び施策について協議するため、公共交通協議会及び地域公共交通活性化協議会を運営する。	1,170	1,020
合計(単位:千円)				37,070	25,120

第8次総合計画実施計画：基本方針シート

1 属性		
ビジョン	7	安全で良好な都市基盤が整備されたまち
施策名	7-1	持続可能で魅力的な都市づくり
基本方針	(4)	自転車利活用の推進

都市建設局

2 ロジックモデル（事業効果の波及経路）



3 事業と検証指標

(1) 自転車を便利・気軽に利用できる環境の整備

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
熊本市内での駐輪場利用台数(自転車のみ、10月の金曜日15時時点)	台	8,369	8,131				8,500	8,700	

自転車走行空間の整備

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
自転車走行空間の整備延長	km	21.7	29.5				40	53	

事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
			R6	R7
1 自転車走行空間整備事業	道路保全課	歩行者と自転車利用者が安全に通行できるよう、通勤、通学、買い物等自転車利用が多い路線について、自転車走行空間を整備する。	159,873	58,625
合計(単位:千円)			159,873	58,625

駐輪環境の整備・運営

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
市営駐輪場収容台数(自転車のみ)	台	9,309	9,596				9,600	9,900	

事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
			R6	R7
1 熊本市自転車駐輪場管理運営経費	地域交通支援課	熊本市中心部の市営駐輪場の管理運営を行う。	73,656	73,656
2 武蔵塚駅前駐輪場長寿命化安全対策経費	地域交通支援課	長寿命化計画に基づき熊本市武蔵塚駅自転車駐輪場を改修する。	2,189	62,800
3 放置自転車撤去啓発経費	地域交通支援課	放置自転車整理指導員を配置し、放置防止指導や駐輪場への案内業務、放置自転車の移動保管を行う。	55,114	59,381
4 自転車活用推進経費	地域交通支援課	交通結節点における駐輪場の整備や短時間無料制度等を行い、自転車利用者の利便性向上を図る。	38,789	40,400
5 武蔵塚駅前駐輪場管理運営経費	地域交通支援課	武蔵塚駅前駐輪場の管理運営を行う。	19,952	20,299
6 駐輪場関連経費	地域交通支援課	市営駐輪場の維持管理を行う。	6,295	7,441
7 駐輪場安全安心推進経費	地域交通支援課	市営駐輪場に防犯カメラを設置するなど、利用者が安心して駐輪できる環境を確保する。	4,504	7,000
合計(単位:千円)			200,499	270,977

自転車利用の機会拡充と利便性向上

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
シェアサイクルの利用回数	万台	73	118				220	250	

事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
			R6	R7
1 自転車活用推進経費	地域交通支援課	交通結節点における駐輪場の整備や短時間無料制度等を行い、自転車利用者の利便性向上を図る。	38,789	40,400
合計(単位:千円)			38,789	40,400

(2) 自転車を安全に利用できる環境の整備

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
熊本市内での自転車関連事故件数	件	346	292				325	300	

自転車利用のルールやマナーの理解向上

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
熊本市内での自転車関連事故に関する法令違反割合	%	51.0	52.3				48.0	45.0	

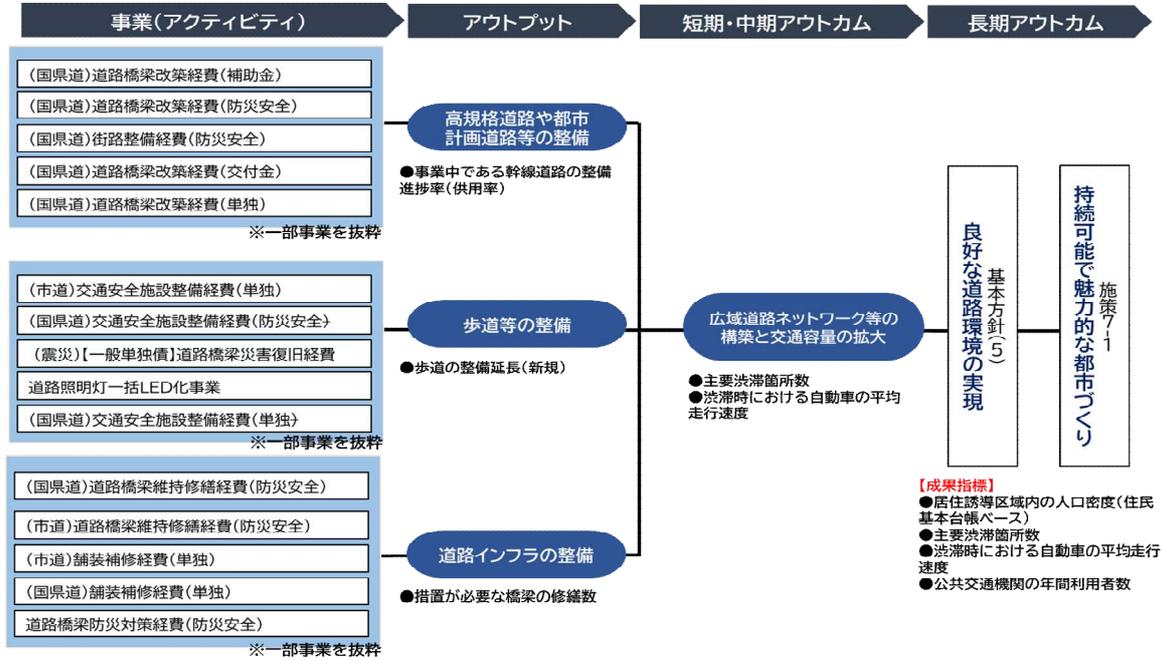
	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R6	R7
1	自転車ヘルメット着用推進事業	地域交通支援課	自転車の安全利用のため、ヘルメット購入補助を行う。	7,251	35,000
2	自転車安全利用推進経費	地域交通支援課	自転車の安全利用推進に向けて、交通ルールの順守やヘルメット着用等の周知啓発を行う。	4,188	2,000
合計（単位：千円）				11,439	37,000

第8次総合計画実施計画：基本方針シート

1 属性		
ビジョン	7	安全で良好な都市基盤が整備されたまち
施策名	7-1	持続可能で魅力的な都市づくり
基本方針	(5)	良好な道路環境の実現

都市建設局

2 ロジックモデル（事業効果の波及経路）



3 事業と検証指標

(1) 広域道路ネットワーク等の構築と交通容量の拡大

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
主要渋滞箇所数	箇所	175	174				165	159	
渋滞時における自動車の平均走行速度	km/h	18.6	18.7				20	22	

高規格道路や都市計画道路等の整備

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
事業中である幹線道路の整備進捗率(供用率)	%	7.0	13.0				60.0	90.0	

事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
			R6	R7
1 (国県道)道路橋梁改築経費(補助金)	道路計画課	熊本都市圏の2環状11放射道路計画の外環状道路の西側を形成する一般県道砂原四方寄線(熊本西環状道路)及び関連する一般県道池上インター線等を整備する。	6,037,958	5,954,754
2 (国県道)道路橋梁改築経費(防災安全)	道路計画課	市が所管する国道及び県道について、地域の実情に応じた適切な整備を推進する。	622,389	1,492,091
3 (国県道)街路整備経費(防災安全)	道路計画課	都市づくりの強化のため、多核連携都市の実現に資する都市計画道路の整備を行う。	1,339,501	1,272,455

4	(国県道)道路橋梁改築経費(交付金)	道路計画課	市が所管する国道及び県道について、地域の実情に応じた適切な整備を推進する。	737,139	1,252,418
5	(国県道)道路橋梁改築経費(単独)	道路計画課	市が所管する国道及び県道について、地域の実情に応じた適切な整備を推進する。	236,519	1,240,451
6	国直轄事業負担金	道路計画課	国が施工する道路改築等の費用の一部を負担し、道路の整備促進を図る。	1,277,633	1,100,000
7	(市道)道路橋梁整備経費	道路計画課 道路保全課	市道について、地域の実情に応じた適切な整備を推進する。	565,085	997,242
8	(国県道)街路整備経費(防犯)(都計分)	道路計画課	都市づくりの強化のため、多核連携都市の実現に資する都市計画道路の整備を行う。	342,174	482,844
9	関連企業誘致道路改良経費	道路計画課	半導体関連企業の進出に伴う交通対策を行う。	55,084	415,637
10	(国県道)道路調査経費(補助金)	道路計画課	熊本県新広域道路交通計画における新たな3つの高規格道路等の早期実現を図る。	56,344	142,750
11	(国県道)街路促進経費(単独)	道路計画課	都市づくりの強化のため、多核連携都市の実現に資する都市計画道路の整備を行う。	113,732	123,877
12	(富合町)道路橋梁改築経費(交付金)	道路計画課	市道について、地域の実情に応じた適切な整備を推進する。	8,790	97,756
13	(市道)道路橋梁改築経費(交付金)	道路計画課 道路保全課	市道について、地域の実情に応じた適切な整備を促進する。	179	65,700
14	(国県道)街路整備経費(単独)(都計税分)	道路計画課	都市づくりの強化のため、多核連携都市の実現に資する都市計画道路の整備を行う。	120,659	37,389
15	(市道)街路整備経費(単独)(都計税分)	道路計画課	都市づくりの強化のため、多核連携都市の実現に資する都市計画道路の整備を行う。	64,607	11,546
16	(城南町)街路整備経費(単独)(都市計画税)	道路計画課	都市づくりの強化のため、多核連携都市の実現に資する都市計画道路の整備を行う。	50,321	6,668
17	(城南町)街路整備経費(防災安全)	道路計画課	都市づくりの強化のため、多核連携都市の実現に資する都市計画道路の整備を行う。	296,800	2,190
18	道路整備事業計画経費	道路計画課	熊本県新広域道路交通計画における新たな3つの高規格道路にかかる住民参加型の道路計画等を推進する。	1,150	1,700
19	地籍調査経費	土木総務課	土地に関する基礎資料として多目的に活用することを趣旨として、現況の地形と一致した復元能力を有する地籍図・地籍簿を作成する。	78,984	68,500
20	道路台帳整備経費	土木総務課	道路台帳調書を調製し、市道の道路台帳図面、調書等の経年変化修正を行うとともにデジタル化を進めていく。	62,113	66,011
21	未登記処理経費	土木総務課	新規市道認定、道路敷地寄付申請(道路中心後退部敷地・未登記道路敷地)の土地所有権移転登記を行う。	54,408	55,500
22	(植木町)地籍調査費	土木総務課	土地に関する基礎資料として多目的に活用することを趣旨として、現況の地形と一致した復元能力を有する地籍図・地籍簿を作成する。	21,569	46,300
23	道路占用関係経費	土木総務課	道路法第32条等に基づく道路及び法定外公共物の占用(使用)許可事務を行うとともに、看板等の無許可物件に関する調査、指導を行う。	38,682	37,373
24	道路管理経費(経常)	土木総務課	新規市道認定、道路敷地寄付申請(道路中心後退部敷地・未登記道路敷地)の土地所有権移転登記を行うとともに、境界標(杭)を設置する。	29,838	28,796
25	境界立会委託業務経費	土木総務課	市道、国県道等の官民境界立会に要する期間短縮を目的として、立会業務の一部を委託するとともに、直営立会についても、シルバー人材センターからの人材(立会補助員)派遣を受け活用する。	11,525	11,900
合計(単位:千円)				12,223,183	15,011,848

歩道等の整備

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
歩道の整備延長	km	575	577.5				578.5	578.9	

	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R6	R7
1	(市道)交通安全施設整備経費(単独)	道路保全課	交通事故の防止や歩行者等の安全で円滑な移動の確保のために歩道、自歩道及び交差点改良をはじめとする交通安全施設等の整備を行う。	476,007	511,829
2	(国県道)交通安全施設整備経費(防災安全)	道路保全課	交通事故の防止や歩行者等の安全で円滑な移動の確保のために歩道、自歩道及び交差点改良をはじめとする交通安全施設等の整備を行う。	375,983	480,779
3	(震災)【一般単独債】道路橋梁災害復旧経費	道路保全課	熊本地震により被災した道路橋梁等の復旧を行う。【一般単独債】	449,381	416,155
4	道路照明灯一括LED化事業	道路保全課	道路照明灯のLED化経費及び照明灯の電気代。	301,801	280,100
5	(国県道)交通安全施設整備経費(単独)	道路保全課	交通事故の防止や歩行者等の安全で円滑な移動の確保のために歩道、自歩道及び交差点改良をはじめとする交通安全施設等の整備を行う。	185,564	260,586
6	(市道)交通安全施設整備経費(防災安全)	道路保全課	交通事故の防止や歩行者等の安全で円滑な移動の確保のために歩道、自歩道及び交差点改良をはじめとする交通安全施設等の整備を行う。	181,725	98,842
7	(市道)電線共同溝整備経費(防災安全)	道路保全課	無電柱化計画に基づき、電線類を地中化するとともに、歩道改良を行い、歩行者・自転車が安全快適に通行できるよう整備することで、災害に強いまちづくりを推進する。	254,117	63,192
8	道路災害復旧経費(一般単独債)	道路保全課	令和6年8月豪雨により被災した道路橋梁等の復旧を行う。	26,662	20,080
9	(市道)交通安全施設整備経費(単独)(都計税分)	道路保全課	交通事故の防止や歩行者等の安全で円滑な移動の確保のために歩道、自歩道及び交差点改良をはじめとする交通安全施設等の整備を行う。	87,021	1,605
10	道路(里道)事務経費	土木総務課	里道等の敷地寄付申請(道路中心後退部敷地・未登記道路敷地)の土地所有権移転登記を行うとともに、境界標(杭)の設置を行う。	28,600	30,472
11	私道等整備経費	土木総務課	生活道路として利用している私道に助成し、私道整備を推進する。	11,321	20,000
合計(単位:千円)				2,378,182	2,183,640

道路インフラの整備

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
措置が必要な橋梁の修繕数	橋	100	125				220	340	

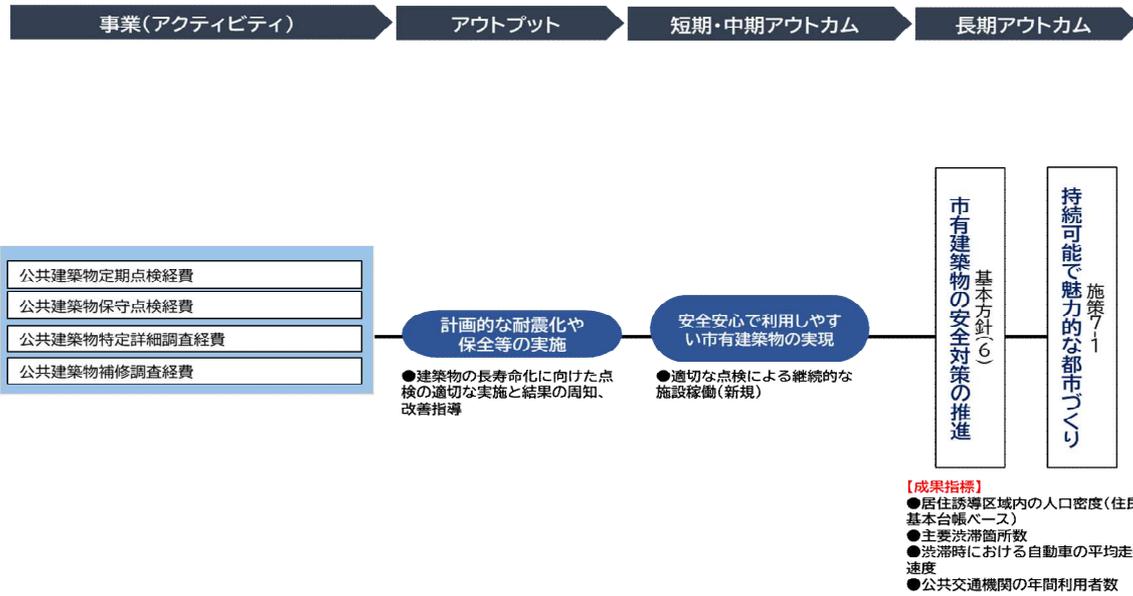
	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R6	R7
1	(国県道)道路橋梁維持修繕経費(防災安全)	道路保全課	道路橋梁等の延命化や道路の防災対策を進めるため、橋梁長寿命化計画等に基づき計画的な補修を行う。	1,284,986	1,310,006
2	(市道)道路橋梁維持修繕経費(防災安全)	道路保全課	道路橋梁等の延命化や道路の防災対策を進めるため、橋梁長寿命化計画等に基づき計画的な補修を行う。	746,670	1,108,531
3	(市道)舗装補修経費(単独)	道路保全課	道路の安全性を確保し、舗装老朽化等に伴う事故を防止するため、舗装のひび割れやわだち掘れの補修、打ち換えを行う。	630,679	1,034,702
4	(国県道)舗装補修経費(単独)	道路保全課	道路の安全性を確保し、舗装老朽化等に伴う事故を防止するため、舗装のひび割れやわだち掘れの補修、打ち換えを行う。	441,733	605,328
5	道路橋梁防災対策経費(防災安全)	道路保全課	災害時の安全性を高めるため、橋梁の架け替えや耐震化等を行う。	226,837	543,182
6	(市道)道路橋梁維持修繕経費(単独)	道路保全課	道路橋梁等の延命化や道路の防災対策を進めるため、橋梁長寿命化計画等に基づき計画的な補修を行う。	369,020	477,658

7	(国県道)道路維持保全経費(単独)	道路保全課	安全で良好な道路環境を確保するため、道路付属物の修繕や道路パトロールの実施、街路樹管理、道路照明灯の維持管理を行う。	360,198	403,041
8	(国県道)道路橋梁維持修繕経費(単独)	道路保全課	道路橋梁等の延命化や道路の防災対策を進めるため、橋梁長寿命化計画等に基づき計画的な補修を行う。	285,840	388,783
9	(市道)舗装補修経費(単独)(都計税分)	道路保全課	道路の安全性を確保し、舗装老朽化等に伴う事故を防止するため、舗装のひび割れやわだち掘れの補修、打ち換えを行う。	283,754	375,996
10	(市道)道路維持保全経費(単独)	道路保全課	安全で良好な道路環境を確保するため、道路付属物の修繕や道路パトロールの実施、街路樹管理、道路照明灯の維持管理を行う。	197,994	322,527
11	(市道)道路橋梁維持修繕経費(防災安全)(都計税分)	道路保全課	道路の安全性を確保し、舗装老朽化等に伴う事故を防止するため、舗装のひび割れやわだち掘れの補修、打ち換えを行う。	8,072	139,000
12	(市道)道路維持保全経費(単独)(都計税分)	道路保全課	安全で良好な道路環境を確保するため、道路付属物の修繕や道路パトロールの実施、街路樹管理、道路照明灯の維持管理を行う。	75,444	126,500
13	急傾斜地崩壊対策経費	道路保全課	県が施行する急傾斜地崩壊対策事業の費用の一部を負担し急傾斜地の崩壊を防止する。	48,000	40,000
14	(東土)道路維持管理経費	道路保全課	道路維持、交通安全、水防の各業務を行う。	16,937	18,763
15	(北土)道路維持管理経費	道路保全課	道路維持、交通安全、水防の各業務を行う。	15,197	15,350
16	(西土)道路維持管理経費	道路保全課	道路維持、交通安全、水防の各業務を行う。	13,409	14,118
17	(中土)道路維持管理経費	道路保全課	道路維持、交通安全、水防の各業務を行う。	13,836	13,598
18	(市道)道路維持管理経費	道路保全課	市道の維持管理を行う。	11,472	11,732
19	(市道)道路橋梁維持修繕経費(単独)(都計税分)	道路保全課	道路橋梁等の延命化や道路の防災対策を進めるため、橋梁長寿命化計画等に基づき計画的な補修を行う。	1,931	11,069
20	(南土)道路維持管理経費	道路保全課	道路維持、交通安全、水防の各業務を行う。	9,483	9,965
21	(国県道)道路橋梁維持修繕経費(単独)(都計税分)	道路保全課	道路橋梁等の延命化や道路の防災対策を進めるため、橋梁長寿命化計画等に基づき計画的な補修を行う。	20,418	7,500
22	(国県道)道路維持管理経費	道路保全課	国県道の維持管理を行う。	4,660	5,049
23	(西土・河内)道路維持管理経費	道路保全課	道路維持、交通安全、水防の各業務を行う。	2,341	2,343
24	(国県道)道路橋梁維持修繕経費(防災安全)(都計税分)	道路保全課	道路の安全性を確保し、舗装老朽化等に伴う事故を防止するため、舗装のひび割れやわだち掘れの補修、打ち換えを行う。	57,924	2,076
25	道路管理経費(河内)	土木総務課	道路敷地寄付申請(道路中心後退部敷地・未登記道路敷地)等の土地所有権移転登記を行うとともに、道路改良等に伴う公共囑託登記を行う。	3,056	3,366
合計(単位:千円)				5,129,891	6,990,183

第8次総合計画実施計画：基本方針シート

1 属性		
ビジョン	7 安全で良好な都市基盤が整備されたまち	都市建設局
施策名	7-1 持続可能で魅力的な都市づくり	
基本方針	(6) 市有建築物の安全対策の推進	

2 ロジックモデル（事業効果の波及経路）



3 事業と検証指標

(1) 安全安心で利用しやすい市有建築物の実現

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
適切な点検による継続的な施設稼働	%	100	100				100	100	

計画的な耐震化や保全等の実施

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
建築物の長寿命化に向けた点検の適切な実施と結果の周知、改善指導	%	100	100				100	100	

	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R6	R7
1	公共建築物定期点検経費	建築保全課	建築基準法に基づく市有建築物の定期点検を実施する。	76,643	93,300
2	公共建築物保守点検経費	建築保全課	関係法令等に基づく市有建築物の保守点検(昇降機設備外7業種)を実施する。	104,066	160,400
3	公共建築物特定詳細調査経費	建築保全課	市有建築物の定期・保守点検等での指摘事項の詳細調査を実施する。	2,391	4,000

4	公共建築物補修調査経費	営繕課 設備課	バリアフリーなど施設利用者に配慮した設計を実施する。また、複数の設計及び工事監理をまとめて発注することにより業務の効率化を図る。	54,908	45,800
合計（単位：千円）				238,008	303,500

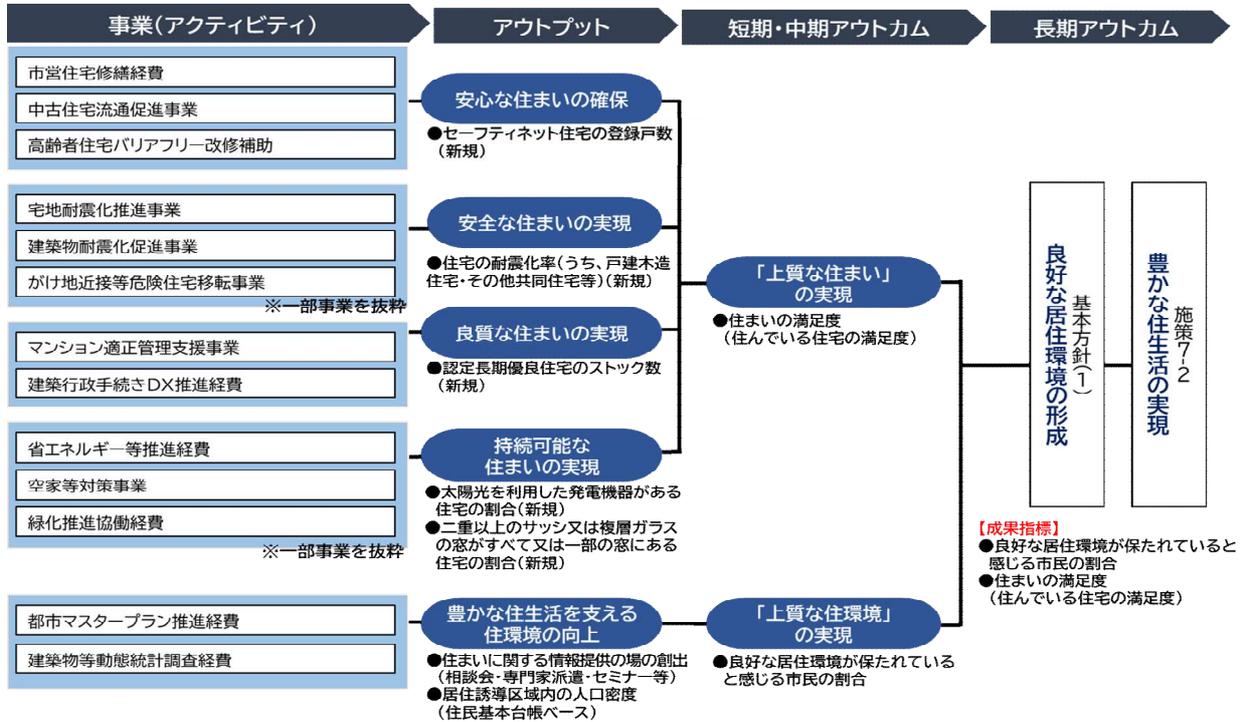
第8次総合計画実施計画：基本方針シート

1 属性

ビジョン	7 安全で良好な都市基盤が整備されたまち
施策名	7-2 豊かな住生活の実現
基本方針	(1) 良好な居住環境の形成

都市建設局
健康福祉局

2 ロジックモデル（事業効果の波及経路）



3 事業と検証指標

(1) 「上質な住まい」の実現

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
			R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
住まいの満足度(住んでいる住宅の満足度)	%	64.6	—				69.0	72.0	

安心な住まいの確保

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
			R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
セーフティネット住宅の登録戸数	戸	6,381	6,661				7,200	8,000	

	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R6	R7
1	市営住宅空家修繕経費	市営住宅課	空家の修繕等を行い、入居者定期募集に提供することにより、空家の早期解消を図る。	142,532	135,000
2	中古住宅流通促進事業	住宅政策課	中古住宅購入費の補助により、空き家の発生抑制及び定住人口の増加を図る。	10,000	10,000
3	高齢者住宅バリアフリー改修補助	住宅政策課	高齢者が住む住宅のバリアフリー化に要する費用を補助し、居住の安定確保に向けた住宅整備を進める。	5,637	7,000
合計（単位：千円）				158,169	152,000

安全な住まいの実現

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
住宅の耐震化率（うち、戸建木造住宅・その他共同住宅等）	%	93.9	94.1 （線形補完推計）				94.5	95.0	

	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R6	R7
1	建築物耐震化促進事業	住宅政策課	熊本市建築物耐震改修促進計画に基づき耐震診断・耐震改修等補助制度の活用による耐震化促進を図る。	78,095	106,100
2	がけ地近接等危険住宅移転事業	建築指導課	災害危険区域等における危険住宅の移転等経費を補助することにより、がけ地の崩壊等で生命に危険の及ぶ住民が安全な場所へ移転することを促進する。	4,225	9,200
3	すまい再建助成事業	健康福祉政策課	平成28年熊本地震により被災した世帯が再建をする際に負担する費用の全部又は一部を助成することで、その再建を促進する。	4,820	4,505
4	宅地耐震化推進事業	都市安全課	熊本地震により液状化被害が発生した近見地区において、公共施設と宅地の一体的な再度災害防止を図る。	552,526	167,460
合計（単位：千円）				639,666	287,265

良質な住まいの実現

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
認定長期優良住宅のストック数	戸	10,154	—				14,000	17,500	

	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R6	R7
1	建築行政手続きDX推進経費	建築指導課	「窓口セルフ発行」「WEB公開」の導入に向け建築計画概要書の公開データの検証作業や窓口端末の改修を行う、また、電子申請の円滑な図面審査、編集のため審査環境を整える。	21,384	31,200
2	マンション適正管理支援事業	住宅政策課	管理組合の自主自立によるマンション管理適正化の実現を目指し、マンション管理組合に対し情報提供や補助金の交付等の支援を行う。	4,200	3,800
合計（単位：千円）				25,584	35,000

持続可能な住まいの実現

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
太陽光を利用した発電機器がある住宅の割合	%	7.5	—				7.5 (R5)	9.3 (R10)	
二重以上のサッシ又は複層ガラスの窓がすべて又は一部の窓にある住宅の割合	%	27.9	—				27.9 (R5)	28.9 (R10)	

	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R6	R7
1	省エネルギー等推進経費	脱炭素戦略課	EV、ZEH、太陽光発電設備、蓄電池、エネファーム等導入等に対する補助やEVバスの運行を行う。	108,185	152,790
2	空家等対策事業	空家対策課	安全・安心な魅力ある住環境の実現に向けて、空家等対策計画の基本方針に基づく予防、利活用、適正管理、連携体制の強化に関する施策を実施する。	41,798	87,500
3	緑化推進協働経費	花とみどり協働課	緑の拠点創出のため、自治会等への花苗配布、各種緑化助成等の事業を行い、市民協働で「森の都」づくりに取り組む。	110,732	119,300
4	森の都推進経費	みどり政策課 みどり公園課 花とみどり協働課	森の都くまもとの復活と定着に向けた「緑の基本計画」アクションプログラムの推進等に要する経費	141,836	328,200
合計（単位：千円）				402,551	687,790

(2) 「上質な住環境」の実現

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
良好な居住環境が保たれていると感じる市民の割合	%	61.5	—				64.0	66.0	

豊かな住生活を支える住環境の向上

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
住まいに関する情報提供の場の創出（相談会・専門家派遣・セミナー等）	回	74	—				60	60	
居住誘導区域内の人口密度（住民基本台帳ベース）	人/ha	60.2	—				60.7	60.7	

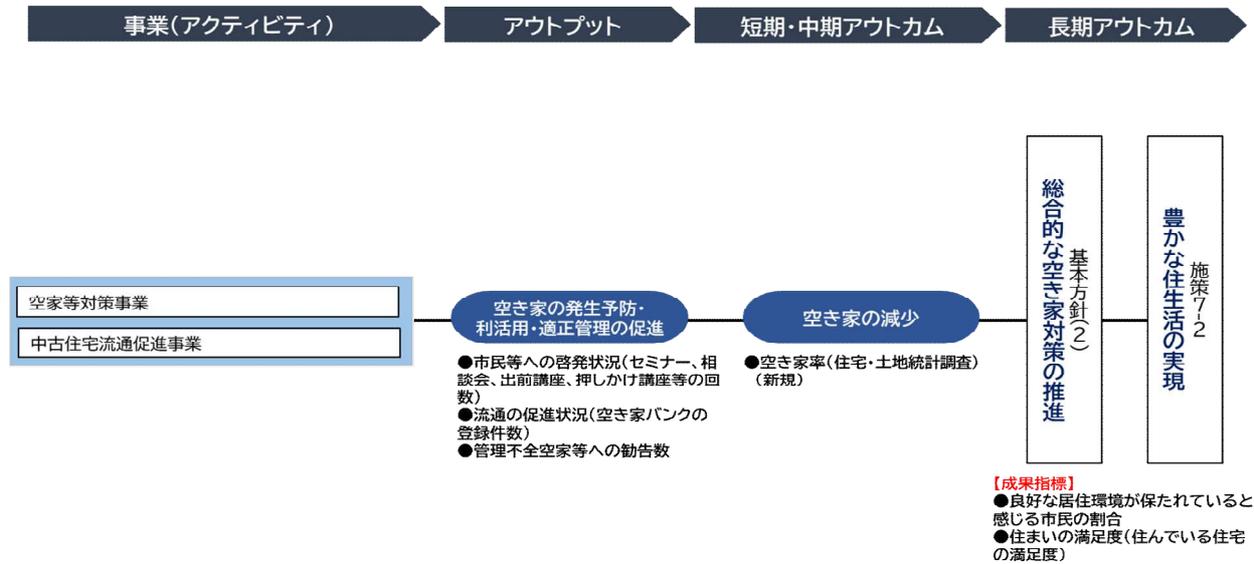
	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R6	R7
1	都市マスタープラン推進経費	都市政策課	熊本市都市マスタープランの実現に向けた「立地適正化計画」の次期計画策定に向けた調査検討を行う。	14,126	35,675
2	建築物等動態統計調査経費	建築指導課	建築、住宅に関する統計事務の基礎資料となる建築物の動態統計調査（県委託事務）を行う。	320	297
合計（単位：千円）				14,446	35,972

第8次総合計画実施計画：基本方針シート

1 属性		
ビジョン	7	安全で良好な都市基盤が整備されたまち
施策名	7-2	豊かな住生活の実現
基本方針	(2)	総合的な空き家対策の推進

都市建設局

2 ロジックモデル（事業効果の波及経路）



3 事業と検証指標

(1) 空き家の減少

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
			R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
空き家率(住宅・土地統計調査)	5年に1度	%	13.2	—	—	—	—	—	12.9未満

空き家の発生予防・利活用・適正管理の促進

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
			R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
市民等への啓発状況(セミナー、相談会、出前講座、押しかけ講座等の回数)	回	11	19				10	10	
流通の促進状況(空き家バンクの登録件数)	件	6	6				15	15	
管理不全空き家等への勧告数	件	—	4				15	15	

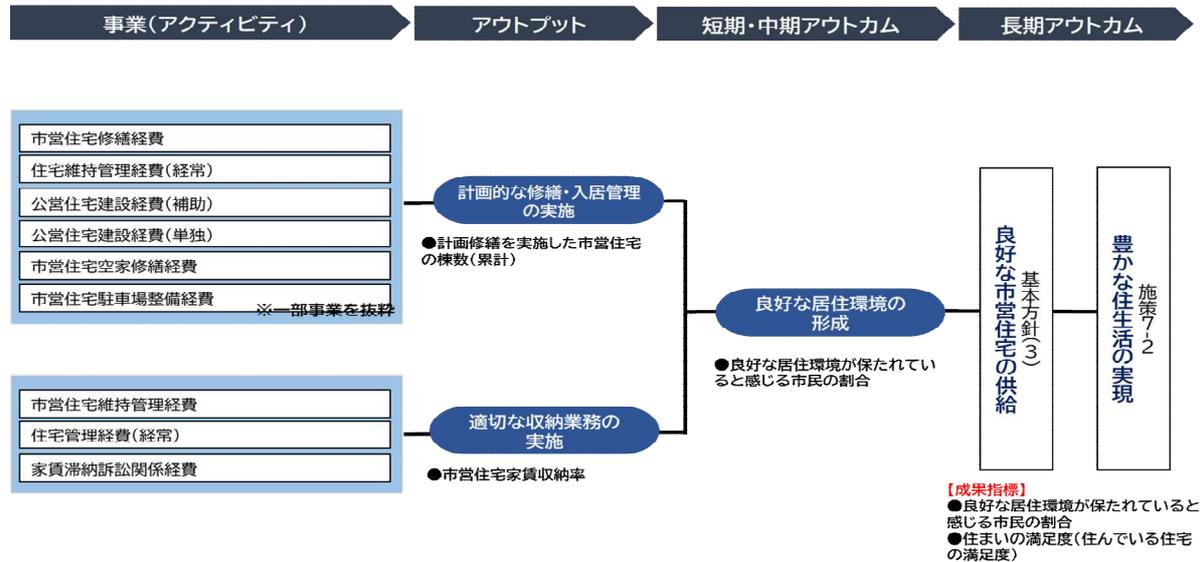
	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R6	R7
1	空家等対策事業	空家対策課	安全・安心な魅力ある住環境の実現に向けて、空家等対策計画の基本方針に基づく予防、利活用、適正管理、連携体制の強化に関する施策を実施する。	41,798	87,500
2	中古住宅流通促進事業	住宅政策課	中古住宅購入費の補助により、空き家の発生抑制及び定住人口の増加を図る。	10,000	10,000
合計（単位：千円）				51,798	97,500

第8次総合計画実施計画：基本方針シート

1 属性		
ビジョン	7	安全で良好な都市基盤が整備されたまち
施策名	7-2	豊かな住生活の実現
基本方針	(3)	良好な市営住宅の供給

都市建設局

2 ロジックモデル（事業効果の波及経路）



3 事業と検証指標

(1) 良好な居住環境の形成

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
良好な居住環境が保たれていると感じる市民の割合	%	61.5	—				64.0	66.0	

計画的な修繕・入居管理の実施

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
計画修繕を実施した市営住宅の棟数(累計)	棟	21	—				81	141	

事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
			R6	R7
1 公営住宅建設経費(補助)	住宅政策課 市営住宅課	国庫補助(社会資本整備総合交付金等)を活用し、市営住宅の建替等を行う。	231,827	995,800
2 公営住宅建設経費(単独)	住宅政策課 市営住宅課	国庫補助(社会資本整備総合交付金等)の対象外事業に単独費を充て、公営住宅建設経費(補助)事業を補完する。	2,595	2,900
3 市営住宅修繕経費	市営住宅課	計画的な修繕、設備の更新により、安全・快適な居住環境を維持し、市営住宅の長寿命化を図る。	1,723,831	3,920,818
4 住宅維持管理経費(経常)	市営住宅課	安全・快適な居住環境を維持し、より効率的な管理・運営を図る為、指定管理者制度を活用する。	723,367	726,346

5	市営住宅空家修繕経費	市営住宅課	空家の修繕等を行い、入居者定期募集に提供することにより、空家の早期解消を図る。	134,995	135,000
6	市営住宅駐車場整備経費	市営住宅課	団地内駐車スペースの確保及び整備を行う。	4,895	5,000
合計（単位：千円）				2,821,510	5,785,864

適切な収納業務の実施

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
市営住宅家賃収納率	%	92.60	—				93.57	94.37	

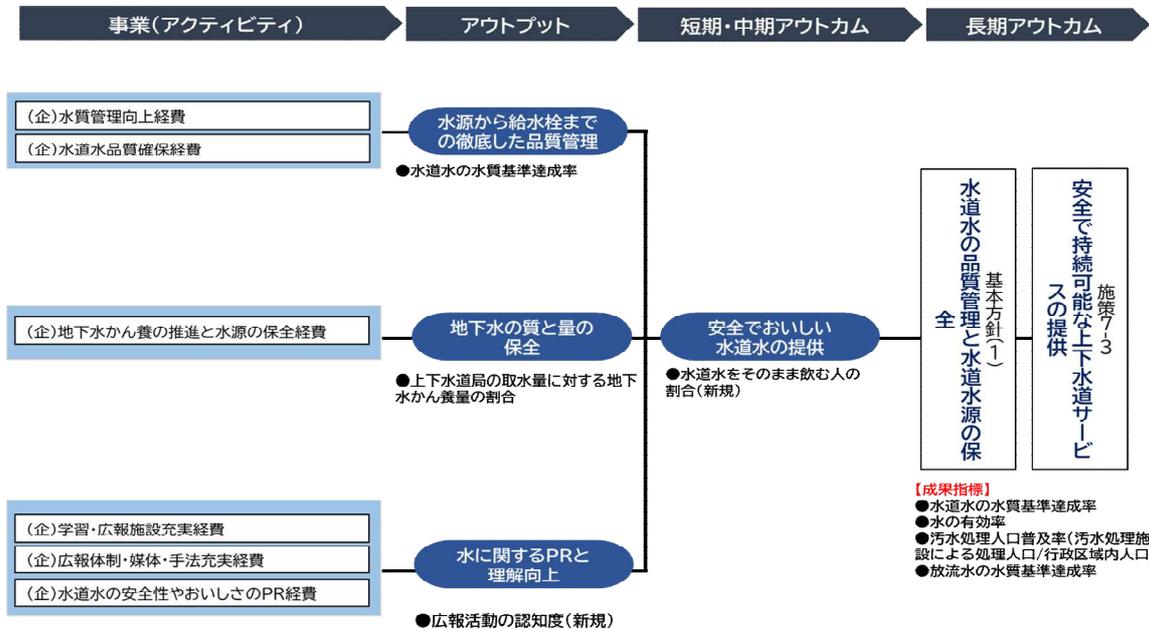
	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R6	R7
1	市営住宅維持管理経費	市営住宅課	市営住宅の適切な修繕や住宅管理システムにより、良好な居住環境の維持及び適正な入居管理と効率的・効果的な収納業務を行う。	88,070	75,700
2	住宅管理経費(経常)	市営住宅課	収納員による訪問指導体制を充実強化し、収納率の向上を図る。また、住宅管理人を委嘱し入居者による自主活動の推進を行う。	37,005	39,178
3	家賃滞納訴訟関係経費	市営住宅課	高額滞納者等へ法的措置の強化、措置後の履行確認体制の確立を図り収納率向上を図る。	16,165	19,400
合計（単位：千円）				141,240	134,278

第8次総合計画実施計画：基本方針シート

1 属性		
ビジョン	7	安全で良好な都市基盤が整備されたまち
施策名	7-3	安全で持続可能な上下水道サービスの提供
基本方針	(1)	水道水の品質管理と水道水源の保全

上下水道局

2 ロジックモデル（事業効果の波及経路）



3 事業と検証指標

(1) 安全でおいしい水道水の提供

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
水道水をそのまま飲む人の割合	%	65.8	71.2				70.0	70.0以上	

水源から給水栓までの徹底した品質管理

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
水道水の水質基準達成率	%	100 (R4年度)	100				100	100	

	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R6	R7
1	(企)水質管理向上経費	水運用課	水源から給水栓までの水質を的確に把握し、水道水の水質管理を確実に進行。また、研修等を通して、水質検査技術の向上を図り、検査体制を維持する。	38,673	42,028
2	(企)水道水品質確保経費	給排水設備課 水運用課 計画調整課	取水から配水・給水までの過程を総合的に捉えた水質確保及びその質のPRに取り組むとともに、水道の使用形態に応じた最適な利用及び管理を行う。	24,460	20,341
合計(単位:千円)				63,133	62,369

地下水の質と量の保全

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
上下水道局の取水量に対する地下水かん養量の割合	%	18.0	—				20.0	20.0	

	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R6	R7
1	(企)地下水かん養の推進と水源の保全経費	経営企画課 水運用課 計画調整課	安全で安心な水道水を安定的に供給していくため、関係機関と連携を図り、地下水保全に取り組んで行く。また、水道水源井を長期にわたり適切に保全し、安定かつ安全な地下水の採取を確保していくため、水源井戸本体の維持管理を行う。	92,782	114,807
合計(単位:千円)				92,782	114,807

水に関するPRと理解向上

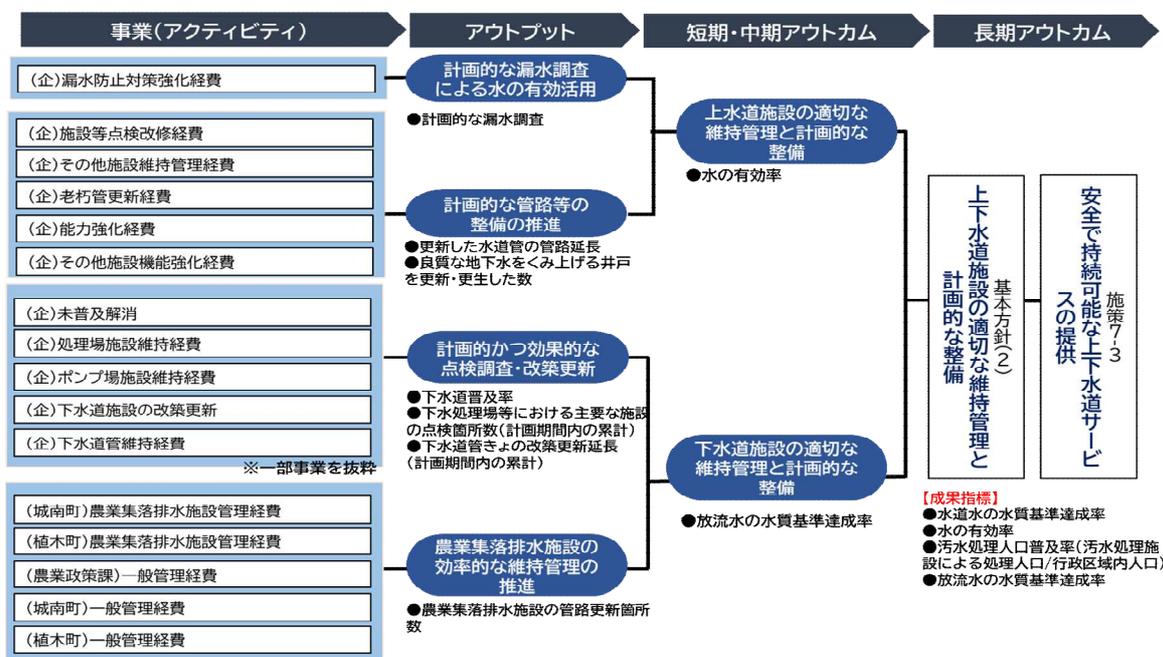
検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
広報活動の認知度	%	91.6	93.1				90.0	90.0	

	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R6	R7
1	(企)学習・広報施設充実経費	経営企画課	水の科学館を水道情報発信の拠点施設として位置付け、水に関する環境学習を展開する。	42,488	48,384
2	(企)広報体制・媒体・手法充実経費	経営企画課	ホームページや広報紙等を活用して、水に関する情報を積極的に発信する。	21,580	19,512
3	(企)水道水の安全性やおいしさのPR経費	経営企画課	ボトル用給水機等を活用して、水道水の安全性やおいしさのPRを行う。	17,992	16,605
合計(単位:千円)				82,060	84,501

第8次総合計画実施計画：基本方針シート

1 属性			
ビジョン	7	安全で良好な都市基盤が整備されたまち	上下水道局 農水局
施策名	7-3	安全で持続可能な上下水道サービスの提供	
基本方針	(2)	上下水道施設の適切な維持管理と計画的な整備	

2 ロジックモデル（事業効果の波及経路）



3 事業と検証指標

(1) 上水道施設の適切な維持管理と計画的な整備

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
水の有効率	%	91.4 (R4年度)	89.0				94.0	95.3	

計画的な漏水調査による水の有効活用

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
計画的な漏水調査	km/年	1,600	1,611				1,600	1,600	

事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
			R6	R7
1 (企)漏水防止対策強化経費	水道維持課 水運用課	水の有効活用(有効率の向上)のため、計画的な漏水防止対策を実施する。	1,072,242	1,063,017
合計(単位:千円)			1,072,242	1,063,017

計画的な管路等の整備の推進

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
更新した水道管の管路延長	km	55.3	—				91.3	143.6	
良質な地下水をくみ上げる井戸を更新・更生した数	箇所	5	6				6	6	

	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R6	R7
1	(企)施設等点検改修経費	水道整備課 水運用課	水道施設を長期にわたり適切に保全していくために、各施設の保守及び老朽施設の更新を行う。	1,376,577	1,461,845
2	(企)その他施設維持管理経費	水運用課 水道維持課 水道整備課 計画調整課 上下水道局総務課	水道施設及び上下水道局庁舎の維持管理を適切に実施する。	2,187,572	2,536,571
3	(企)老朽管更新経費	水道整備課 水道維持課	水の有効活用(有効率の向上)や水道水の安定供給を確保するため、老朽管等の計画的な更新を行う。	1,279,882	3,248,068
4	(企)能力強化経費	計画調整課 水道整備課	適切な水圧調整のもとで水融通を行い、運用コストの低減や安定給水を図るため、取水から配水までの施設能力強化を推進する。	867,960	1,466,978
5	(企)その他施設機能強化経費	計画調整課 水道整備課	水道施設の機能強化を計画的に実施する。	209,073	123,000
合計(単位:千円)				5,921,064	8,836,462

(2) 下水道施設の適切な維持管理と計画的な整備

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
放流水の水質基準達成率	%	100 (R4年度)	100				100	100	

計画的かつ効果的な点検調査・改築更新

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
下水道普及率	%	91.0	91.3				91.8	92.6	
下水処理場等における主要な施設の点検箇所数(計画期間内の累計)	箇所	—	48				230	440	
下水道管きよの改築更新延長(計画期間内の累計)	m	—	2,893				10,000	20,000	

	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R6	R7
1	(企)未普及解消	計画調整課 下水道整備課 下水道維持課	下水道管路施設の整備を行う。	4,669,954	6,582,970
2	(企)処理場施設維持経費	水再生課	浄化センター施設の点検、管理、補修等を行い、適切な維持管理を実施する。	2,404,913	2,646,622
3	(企)ポンプ場施設維持経費	水再生課	ポンプ場施設の点検、管理、補修等を行い、適切な維持管理を実施する。	360,686	406,165
4	(企)下水道施設の改築更新	計画調整課 下水道整備課 下水道維持課 水再生課	ストックマネジメント計画等に基づき、効率的、効果的な改築、更新を行う。	2,839,443	4,782,620
5	(企)下水道管維持経費	下水道維持課	下水道管路施設の維持管理および計画的な維持管理に向けての調査を行う。	709,793	752,368

6	(企) 不明水対策経費	下水道維持課	不明水が多い地域を特定し、効率的、効果的な不明水削減に取り組む。	54,450	70,000
7	(企) 維持管理負担金	計画調整課	本市の汚水排出量に応じ、熊本北部流域下水道及び宇土市公共下水道の維持管理費を負担する。	696,122	699,796
8	(企) 建設負担金	計画調整課	本市の計画汚水量に応じ、熊本北部流域下水道及び宇土市公共下水道の建設費を負担する。	116,925	238,767
9	(企) 下水道資源の有効利用に係る施設整備経費	計画調整課 下水道整備課 水再生課	下水処理の過程で発生する資源を活用するための施設の整備を行う。	22,220	792,440
10	(企) 汚泥処分経費	水再生課	下水汚泥の固形燃料化、セメント化、肥料化(コンポスト)等により、下水汚泥の有効利用に取り組む。	698,513	539,646
11	(企) 水質検査分析経費	水再生課	公共下水道の管理に必要な水質分析等を実施する。	27,498	31,874
合計(単位:千円)				12,600,516	17,543,268

農業集落排水施設の効率的な維持管理の推進

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
農業集落排水施設の管路更新箇所数	箇所	—	5				200	R10年度公共下水道と統合予定	

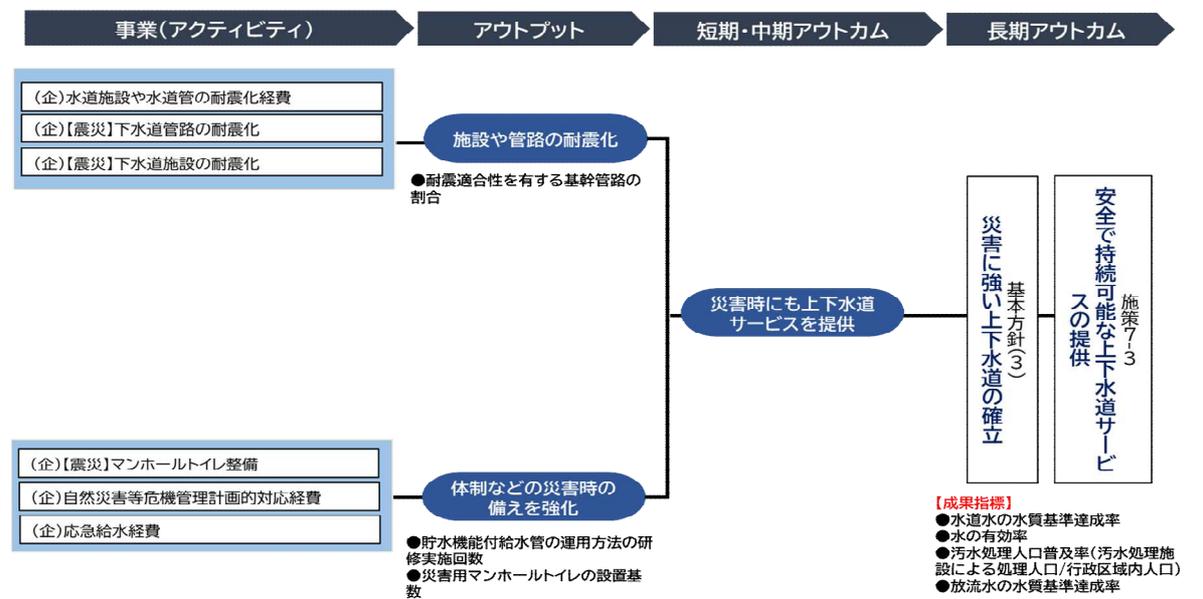
	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R6	R7
1	(植木町) 農業集落排水施設管理経費	農地整備課 北東部農業振興センター	農業集落排水処理施設等を適正に維持管理することにより適切な汚水処理を維持する。(植木町)	54,663	112,404
2	(城南町) 農業集落排水施設管理経費	農地整備課 西南部農業振興センター	農業集落排水処理施設等を適正に維持管理することにより適切な汚水処理を維持する。(城南町)	76,291	151,925
3	(農業政策課) 一般管理経費	農業政策課 農地整備課	農業集落排水事業の加入者、分担金・使用料等をシステムにより管理を行うため、システム保守等を行う。	8,566	4,922
4	(城南町) 一般管理経費	西南部農業振興センター	農業集落排水処理施設の負担金及び使用料徴収にかかる事務を行う。(城南町)	1,234	1,792
5	(植木町) 一般管理経費	北東部農業振興センター	農業集落排水処理施設の負担金及び使用料徴収にかかる事務を行う。(植木町)	834	970
合計(単位:千円)				141,588	272,013

第8次総合計画実施計画：基本方針シート

1 属性		
ビジョン	7	安全で良好な都市基盤が整備されたまち
施策名	7-3	安全で持続可能な上下水道サービスの提供
基本方針	(3)	災害に強い上下水道の確立

上下水道局

2 ロジックモデル（事業効果の波及経路）



3 事業と検証指標

(1) 災害時にも上下水道サービスを提供

施設や管路の耐震化

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
耐震適合性を有する基幹管路の割合	%	80.7	—				83.2	85.9	

	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R6	R7
1	(企)水道施設や水道管の耐震化経費	計画調整課 水道整備課	地震に強い水道施設を構築するため、基幹施設の耐震補強を行うとともに、総合的な耐震化を実施する。	2,136,574	1,726,208
2	(企)【震災】下水道管路の耐震化	計画調整課 下水道整備課	浄化センターと防災拠点、災害拠点病院及び一次避難所をつなぐ管路の耐震化を図る。	360,230	336,924
3	(企)【震災】下水道施設の耐震化	計画調整課 下水道整備課	処理施設の耐震化、自家発電設備の設置を行う。	76,367	87,000
合計(単位:千円)				2,573,171	2,150,132

体制などの災害時の備えを強化

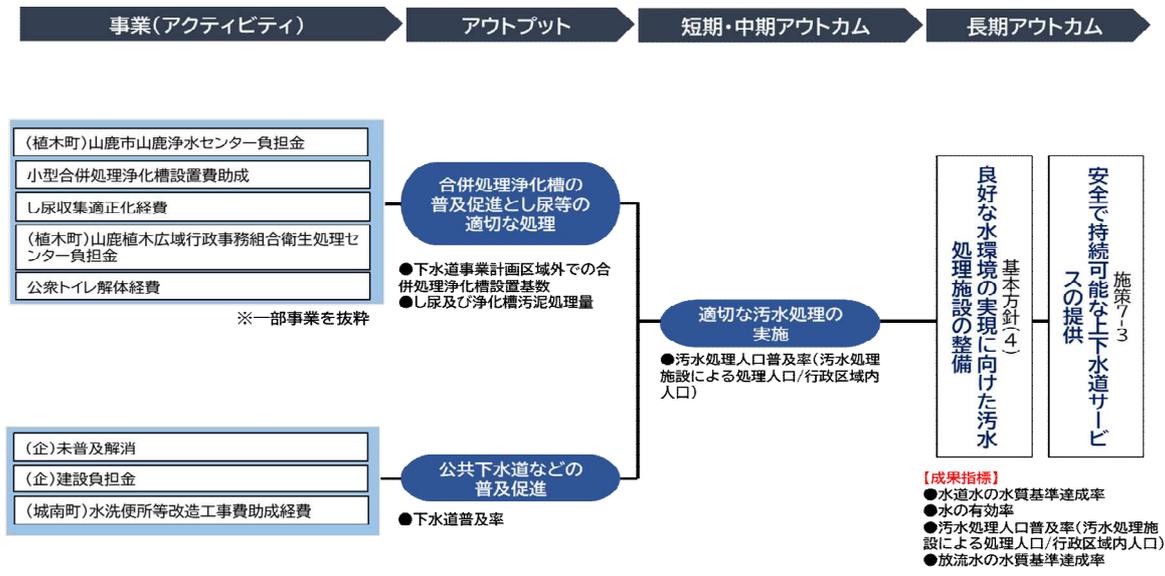
検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
貯水機能付給水管の運用方法の研修実施回数	回	5	5				5	5	
災害用マンホールトイレの設置基数	基	390	440				590	R10事業完了(620基)	

	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R6	R7
1	(企)【震災】マンホールトイレ整備	下水道維持課	災害時の対応能力を強化するため、マンホールトイレの整備を行う。	135,865	158,000
2	(企)自然災害等危機管理計画的対応経費	上下水道局総務課 給排水設備課 経営企画課	危機管理体制確立のため必要な備品等の整備や貯水機能付給水管の運用方法の研修事業を行う。	3,206	3,325
3	(企)応急給水経費	給排水設備課 上下水道局総務課	災害時に必要な飲料水を確保するため、拠点給水施設の整備や給水車等による運搬給水体制の充実を進める。	1,420	2,580
合計(単位:千円)				140,491	163,905

第8次総合計画実施計画：基本方針シート

1 属性			
ビジョン	7	安全で良好な都市基盤が整備されたまち	環境局 南区役所 北区役所 上下水道局
施策名	7-3	安全で持続可能な上下水道サービスの提供	
基本方針	(4)	良好な水環境の実現に向けた汚水処理施設の整備	

2 ロジックモデル（事業効果の波及経路）



3 事業と検証指標

(1) 適切な汚水処理の実施

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
汚水処理人口普及率(汚水処理施設による処理人口/行政区域内人口)	%	97.7 (R4年度)	—				98.6	99.3	

合併処理浄化槽の普及促進とし尿等の適切な処理

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
下水道事業計画区域外での合併処理浄化槽設置基数	基	8,779 (R4年度)	9,194				10,020	11,237	
し尿及び浄化槽汚泥処理量	KL	57,448 (R4年度)	54,306				42,833	35,722	

事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
			R6	R7
1 (植木町)山鹿市山鹿浄水センター負担金	浄化対策課	植木町のし尿及び浄化槽汚泥を山鹿市に処理を委託しているため、山鹿市山鹿浄水センターの年度事業負担金を負担する。	0	95,254
2 小型合併処理浄化槽設置費助成	浄化対策課	単独処理浄化槽やくみ取り便槽から合併処理浄化槽へ転換する者に対して助成を行う。	26,817	87,000

3	し尿収集適正化経費	浄化対策課	市民負担の軽減及び業者の業務安定化のために、し尿くみ取り料助成金を交付する。	76,213	76,213
4	(植木町)山鹿植木広域行政事務組合衛生処理センター負担金	浄化対策課	植木町のし尿処理を実施している山鹿植木広域行政事務組合衛生処理センターの年度事業負担金を負担する。	51,098	59,372
5	公衆トイレ解体経費	浄化対策課	公衆トイレの解体に必要な設計、及び解体工事を行う。	5,124	11,300
6	公衆トイレ管理経費	浄化対策課	市内8箇所の公衆トイレの維持管理を行う。	4,940	4,910
7	し尿処理施設等解体経費	浄化対策課	東部浄化センターにあるし尿等の簡易投入施設の解体を行う。	0	3,320
8	(植木町)し尿処理経費	北区総務企画課	植木町の汚水処理施設の経常的な維持管理及び汚水処理施設使用料の徴収事務を行う。	1,443	1,500
合計(単位:千円)				165,635	338,869

公共下水道などの普及促進

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
下水道普及率	%	91.0	91.3				91.8	92.6	

	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R6	R7
1	(企)未普及解消	計画調整課 下水道整備課 下水道維持課	下水道管路施設の整備を行う。	4,669,954	6,582,970
2	(企)建設負担金	計画調整課	本市の計画汚水量に応じ、熊本北部流域下水道及び宇土市公共下水道の建設費を負担する。	116,924	238,767
3	(城南町)水洗便所等改造工事費助成経費	南区総務企画課	旧城南町が平成21年3月31日までに認可を受けた公共下水道事業計画区域内において、供用開始後3年以内に既存の汲み取り便所を水洗便所へ改造または浄化槽を廃止し公共下水道へ接続する者に対し、助成金を交付することで水洗化率の向上を図る。	0	95
合計(単位:千円)				4,786,878	6,821,832

ビジョン 8

市民に信頼される市役所

(めざす姿と取組の方向性)

市民に信頼される市役所の実現に向け、質の高い行政サービスを提供し続けます。
 そのために、限られた行政資源を効果的・効率的に活用することで、行政サービスの質の向上に努めるとともに、将来にわたって持続可能な行財政運営を推進します。
 また、多様化・複雑化する行政課題に対応するため、企画立案能力や課題解決能力の高い職員の育成に努めます。
 さらに、市民の参画と協働を推進し、行政情報を広く発信しながら、市民の意見を政策に反映するとともに、行政情報の適切な管理、公開に取り組みます。
 くわえて、近隣市町村をはじめ、政令指定都市や九州各都市、熊本県等と課題や目指すべき将来像を共有し、広域的な取組を強化します。

(ビジョンを実現するための施策)

ビジョン 8

施策 8 - 1 行政サービスの質の向上と持続可能な行財政運営の推進

施策 8 - 2 開かれた市役所の実現

施策 8 - 3 市域を越えた広域的な連携の強化

(成果指標)

施策	成果指標	単位	現状値 (R5年度)	目標値 (R9年度)	目標値 (R13年度)
8 - 1	市政を信頼できると感じる市民の割合	%	51.8	58.0	63.0
	財政力指数		0.69	現状値以上	現状値以上
	目標年次に向けて順調に推移している総合計画の成果指標の割合(1)	%	—	100	100
	職員の市役所で働くことへの満足度スコア(2)		3.56	3.7	3.8
8 - 2	市民参画・協働による事業の割合	%	36.4 (R4年度)	39.0	42.0
	市政に関する必要な情報を入手できていると感じる市民の割合	%	36.3	50.0	80.0
8 - 3	熊本連携中枢都市圏人口の転入超過数(前年10月～当年9月)	人	4,771	2,000	2,000
	熊本連携中枢都市圏の所得割の納税義務者一人当たりの課税対象所得(市町村民税)	千円	3,146 (R4年度)	3,398	3,613

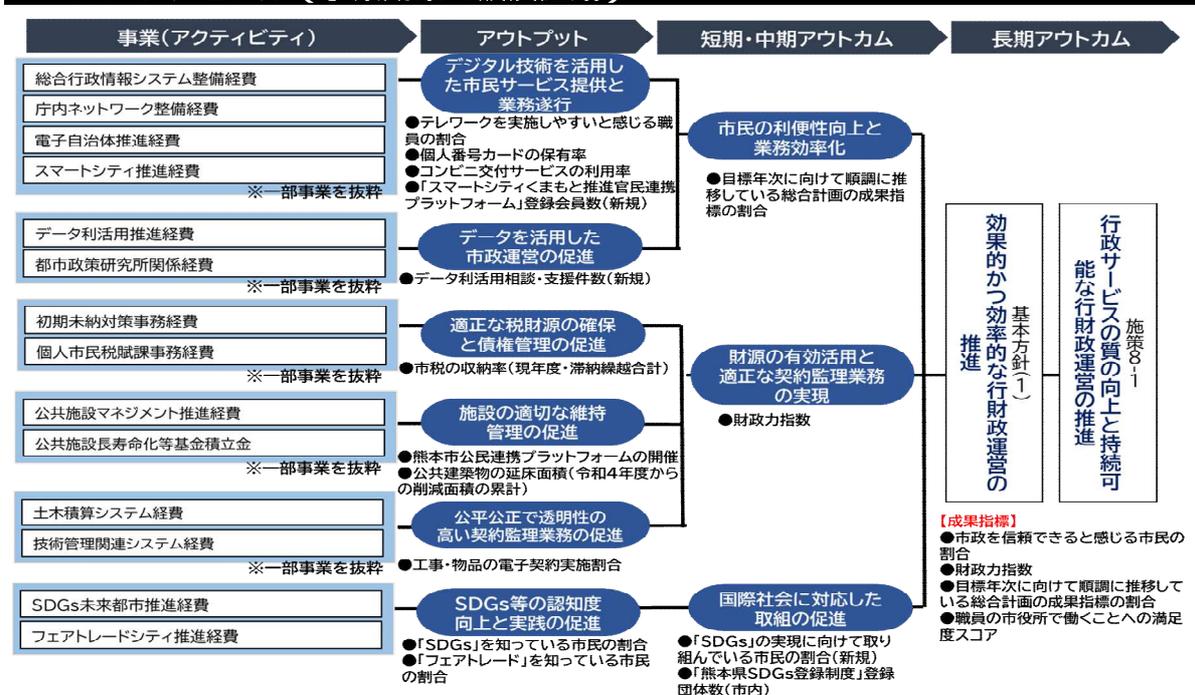
1 各指標の目標値の達成状況を測るもの。

2 5段階評価の平均値

第8次総合計画実施計画：基本方針シート

1 属性		政策局・総務局 財政局・文化市民局 健康福祉局・こども局 経済観光局 都市政策研究所 区役所
ビジョン	8 市民に信頼される市役所	
施策名	8-1 行政サービスの質の向上と持続可能な行政運営の推進	
基本方針	(1) 効果的かつ効率的な行政運営の推進	

2 ロジックモデル（事業効果の波及経路）



3 事業と検証指標

(1) 市民の利便性向上と業務効率化

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
目標年次に向けて順調に推移している総合計画の成果指標の割合	%	-	-				100	100	

デジタル技術を活用した市民サービス提供と業務遂行

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
テレワークを実施しやすいと感じる職員の割合	%	35.0	38.0				50.0	60.0	
個人番号カードの保有率	%	77.3	81.1				100	100	
コンビニ交付サービスの利用率	%	55.06	57.29				75.88	90.00	
「スマートシティくまもと推進官民連携プラットフォーム」登録会員数	団体	81	96				120	140	

	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R6	R7
1	スマートシティ推進経費	データ戦略課	ICT等の新技術の活用や官民連携の促進により、都市の機能やサービスを効率化・高度化し、快適で利便性の高いまちづくりに取り組む。	27,886	29,530
2	コールセンター運営経費	広聴課	市の各種制度や手続き等について、市民からの問い合わせに対しワンストップサービスで対応する熊本市コールセンター「ひごまるコール」を運営する。	144,665	144,731
3	総合行政事務センター運営経費	業務支援課	各種申請等に係る定型業務を集約化し、一括して処理を行う「総合行政事務センター」を設置・運営することにより、市民サービスの質の向上と、職員業務の効率化を図る。	46,733	103,455
4	庁内物品等管理経費	業務支援課	本庁舎の各課で使用使用する共通事務用品の購入や在庫管理業務を集約し、効率的な執行体制を構築し、行政コストの最適化を図る。	0	61,600
5	市役所改革推進経費	改革プロジェクト推進課	「上質な生活都市」の実現に向けて、市民目線で主体的に考える「自ら考え、自ら見直し、自ら行動する市役所」に改革し、市役所の生産性を向上させる。	16,250	15,900
6	市役所改革管理経費	改革プロジェクト推進課	市役所改革に係る各種取組について、外部の有識者等からなる市役所改革推進委員会での意見等を踏まえ、着実な推進を図る。	400	537
7	総合行政情報システム整備経費	情報政策課	総合行政情報システム（Aネット）の安定稼働を維持しつつ、システムの標準化に取り組む。	3,149,271	4,028,000
8	庁内ネットワーク整備経費	情報政策課	庁内ネットワーク（Cネット）の安定稼働を維持するとともに、職員の多様な働き方を実現するための環境整備を行う。	2,558,323	2,599,000
9	電子自治体推進経費	情報政策課	行かない・書かない・待たない窓口の推進や、RPAやAI等のデジタル技術を活用した業務効率化を推進する。	92,816	229,900
10	ICTを活用したまちづくり推進経費	情報政策課	ICTを利活用し、施設利用者の利便性向上及び災害時の情報伝達手段の確保のため、くまもとフリーWi-Fiを提供する。	2,381	2,303
11	市税の電子化事業	税制課	地方税の申告手続きを電子的に行うためeLTAX（エルタックス）を利用し、安全性・信頼性を確保する。	74,177	91,856
12	セミセルフレジ運用経費	市民税課	キャッシュレス決済に対応したセミセルフレジを導入することにより、窓口で現金を取り扱わない環境を構築することで、市民サービスの向上と現金収受に伴う職員の負担軽減を図る。	9,849	2,700
13	社会保障・税番号制度推進経費	戸籍住民課	社会保障・税等の行政手続きや各種証明書発行における市民の利便性を向上させるとともに、行政機関における行政事務の効率化を図るため、個人番号カードの申請・交付・更新に係る啓発・環境整備及び個人番号カードを利用したコンビニ交付を推進する。	871,922	985,100
14	氏名の振り仮名法制化事業	戸籍住民課	仮の振り仮名の通知印刷・発送、コールセンター、入力事務の業務を委託をし、戸籍に氏名の振り仮名を滞りなく記載するための体制を構築する。	86,594	156,000
15	窓口改革推進経費	戸籍住民課	ご遺族サポートサービス窓口やセミセルフレジ運用、「書かないワンストップ窓口」導入に伴う窓口整備を行い、市民サービスの向上を図る。	71,334	55,400
16	区民課窓口業務支援経費	戸籍住民課	戸籍、住民票等の郵便請求業務及び窓口レジ業務並びに繁忙期の窓口混雑解消のための住民異動届入力業務を併せて委託する。	72,167	72,167
17	出張所戸籍事務経費	7まちづくりセンター	戸籍届・住民異動届・印鑑登録等の事務及びこれらを公証する証明発行事務を適正かつ迅速に処理する。	4,168	4,329
18	医療費助成運営業務改善経費	障がい福祉課	医療機関等の負担軽減や業務効率化・集約化を図るため、医療費助成の審査支払業務（現物給付分）を国保連・支払基金へ委託する。	4,506	9,700
19	子ども医療費助成事務委託事業	こども支援課	医療機関から審査支払機関（国保連・支払基金）へ併用レセプトにより請求を行い、審査支払機関は保険者負担分の事務に加え、市の公費負担医療費助成の事務を一括して担い、市へ請求を行う。	70,095	104,800
20	企業人材活用経費	人事課	民間企業から即戦力となる人材を受け入れ、活用を図る。	0	5,600
合計（単位：千円）				7,303,537	8,702,608

データを活用した市政運営の促進

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
データ利活用相談対応・支援件数	件	0	85				100	130	

	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R6	R7
1	緊急政策課題研究経費	政策企画課	新しい熊本のまちづくりの推進に向けて、解決すべき重要な政策課題について調査研究を行う。	0	8,000
2	第8次総合計画等推進経費	政策企画課	総合的かつ計画的な市政を推進するため、基本構想並びにその実現のための基本計画をまとめた総合計画を推進する。また、総合戦略・連携中枢都市圏ビジョン・総合教育会議の推進を図る。	8,189	3,200
3	国勢調査（本調査）	データ戦略課	国内の人及び世帯の実態を把握し、各種行政施策その他の基礎資料を得る。	0	533,000
4	データ利活用推進経費	データ戦略課	データに基づく事業立案等を推進するためのデータ利活用人材の育成及び環境整備を行う。	43,990	57,000
5	加工統計（市民経済計算・産業連関表）作成経費	データ戦略課	作成対象年次における本市の経済構造の把握と経済波及効果の分析を目的とした産業連関表を作成する。	3,145	8,300
6	経済センサス（活動調査）	データ戦略課	全産業分野の売上金額や費用などの経理項目を同一時点で網羅的に把握し、事業所・企業の経済活動を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を対象とした各種統計調査の母集団情報を得る。	0	2,000
7	学校基本調査	データ戦略課	学校教育行政上の基礎資料を得るために、学校に関する基本的事項の調査を行う。	209	473
8	経済センサス（調査区管理）	データ戦略課	令和3年経済センサス-活動調査において設定した調査区を今後の経済センサス調査区として管理し、必要な修正を行う。	215	301
9	統計調査員確保対策事業	データ戦略課	統計調査員の選任が困難となっている現状を改善するため、統計調査員希望者を登録し、統計調査員の確保に資するとともにその資質の向上を図る。	191	245
10	都市政策研究所関係経費	都市政策研究所	中長期的なまちづくり構想に資する調査研究活動を推進するとともに、職員の政策形成能力の向上を図る。	18,023	20,746
合計（単位：千円）				73,962	633,265

（2） 財源の有効活用と適正な契約監理業務の実現

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
財政力指数	—	0.69	—				現状値以上	現状値以上	

適正な税財源の確保と債権管理の促進

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
市税の収納率（現年度・滞納繰越合計）	%	98.57	98.74 （暫定）				98.97	99.04	

	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R6	R7
1	財務情報システム関係経費	財政課	財務情報システムの適正な運用により財務会計事務の効率化を図る。	32,810	18,718
2	財政管理経費	財政課	財政全般に関する事務を適切に行い、効率的な財政運営に取り組む。	9,853	10,896
3	公会計財務諸表作成経費	財政課	公会計制度改革に伴い、統一的な基準による財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書等）の作成等に取り組む。	990	1,802
4	全国型市場公募地方債発行関連経費	財政課	市場公募債の円滑な発行のためIR活動を行い、安定した資金調達を図る。	1,100	1,100
5	債権管理推進経費	債権管理課	未収債権額の縮減に向け、全庁的に債権管理の適正化を図る。	514	878
6	固定資産税等賦課事務経費（政策）	税制課	納税通知書等の発送業務の効率化を図る。	6,913	8,627

7	税務職員研修経費	税制課	毎年改正される税制にすばやく対応するため、さまざまな研修を受講することにより、職員の資質の向上を目指す。	680	972
8	個人市民税賦課事務経費	市民税課	個人市民税の適正・公平な課税を行う。	97,862	104,942
9	軽自動車税賦課事務経費	市民税課	軽自動車税の適正・公平な課税を行う。	31,323	35,535
10	法人市民税等賦課事務経費	市民税課	法人市民税等の適正・公平な課税を行う。	7,634	8,435
11	税務室管理経費	各税務室	4税務室において窓口業務を行う。	29,062	29,861
12	固定資産税等賦課事務経費	固定資産税課	固定資産税及び都市計画税の適正・公平な課税を行う。	33,122	36,839
13	固定資産現況調査経費	固定資産税課	固定資産税・都市計画税における適正かつ均衡のとれた課税の推進を図るため、課税客体の現況を正確かつ効率的に把握する。	109,500	85,000
14	固定資産土地評価替事業	固定資産税課	3年に一度の固定資産税評価替えに向けて、固定資産税・都市計画税（土地）における適正かつ均衡のとれた課税の推進を図るため、評価の方法の検証、体系の整備を行う。	44,400	44,500
15	令和9年度評価替に係る土地鑑定評価経費	固定資産税課	3年に一度の固定資産税評価替えに向けて、固定資産税・都市計画税（土地）における適正かつ均衡のとれた課税の推進を図るため、市が定めた標準地の鑑定評価等を行う。	0	155,359
16	初期未納対策事務経費	納税課	収納率向上と税の公平負担を確保するため、電話による納付催告を行い、初期未納者の減少及び収納率の向上を図る。	136,892	139,800
17	市税徴収事務経費	納税課	滞納市税の徴収事務を行う。（督促、催告状印刷、収納支援嘱託員、郵便料等）	24,361	34,262
18	市税情報システム改修経費	税制課	税制改正等に伴う税務システムの改修を行う。	188,312	66,560
19	宿泊税賦課事務経費	税制課	令和8年7月の宿泊条例施行に向け、旅行者等に対し十分な周知広報を行うとともに、宿泊事業者等の負担軽減を図る。	0	113,000
合計（単位：千円）				755,328	897,086

施設の適切な維持管理の促進

検証指標	単位	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度
熊本市公民連携プラットフォームの開催	開催数	15	18				27	39
公共建築物の延床面積（令和4年度からの削減面積の累計）	千㎡	34	51				72	120

	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R6	R7
1	庁舎維持管理経費	管財課	本庁舎及び市役所別館の環境整備を行うことにより、来庁者の安全性・快適性を確保するとともに、職場環境の向上を図る。	404,570	740,600
2	庁舎設備改修経費	管財課	本庁舎及び市役所別館の設備改修を行うことにより、庁舎の機能維持を図る。	5,161	37,420
3	公共施設マネジメント推進経費	資産マネジメント課	公共施設等総合管理計画に基づく資産総量の適正化などの取組や、未利用地の適正管理を推進する。	8,263	8,806
4	公共施設長寿命化等基金積立金	資産マネジメント課	今後の公共施設の長寿命化及び更新に向けて、財政負担の平準化を図る。	1,504,801	13,263
5	辛島公園地下駐車場改修経費	誘致戦略課	辛島公園地下駐車場の設備改修等を行う。	559,933	643,700
合計（単位：千円）				2,482,728	1,443,789

公平公正で透明性の高い契約監理業務の促進

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
工事・物品の電子契約実施割合	%	—	12.2					75.0	100

	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R6	R7
1	電子入札システム関連経費	契約政策課 工事契約課	電子入札システム等を運用することにより契約事務の効率化を図る。	47,334	78,500
2	契約事務推進経費	契約政策課 工事契約課	暴力団排除措置などの契約事務改善を進めるにあたり必要な事務を行う。	18,298	18,428
3	発注者支援データベース経費	工事契約課	公共工事の入札、契約、施工に必要な建設業者に関する情報の収集を行う。	4,497	4,498
4	土木積算システム経費	技術管理課	土木積算システムの維持管理を行う。	110,659	184,300
5	技術管理関連システム経費	技術管理課	電子納品システム、統合型GIS（地理情報システム）等の維持管理を行う。	102,493	77,600
6	公共事業設計単価調査経費	技術管理課	公共事業（工事）の適正な発注に係る設計単価（労務費、建設資材等）調査を実施する。	10,944	10,773
7	公共事業評価監視委員会経費	技術管理課	公共事業（工事）の効率性及び実施過程の透明性の一層の向上を図るため、補助事業等を対象に事業評価（再評価、事後評価等）を行う。	176	322
合計（単位：千円）				294,401	374,421

（3）国際社会に対応した取組の促進

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
「SDGs」の実現に向けて取り組んでいる市民の割合	%	—	—					52.5	56.0
「熊本県SDGs登録制度」登録団体数（市内）	団体	1,157	1,132					1,550	1,850

SDGs等の認知度向上と実践の促進

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
「SDGs」を知っている市民の割合	%	69.1	68.2					75.0	80.0
「フェアトレード」を知っている市民の割合	%	55.9	61.3					70.0	80.0

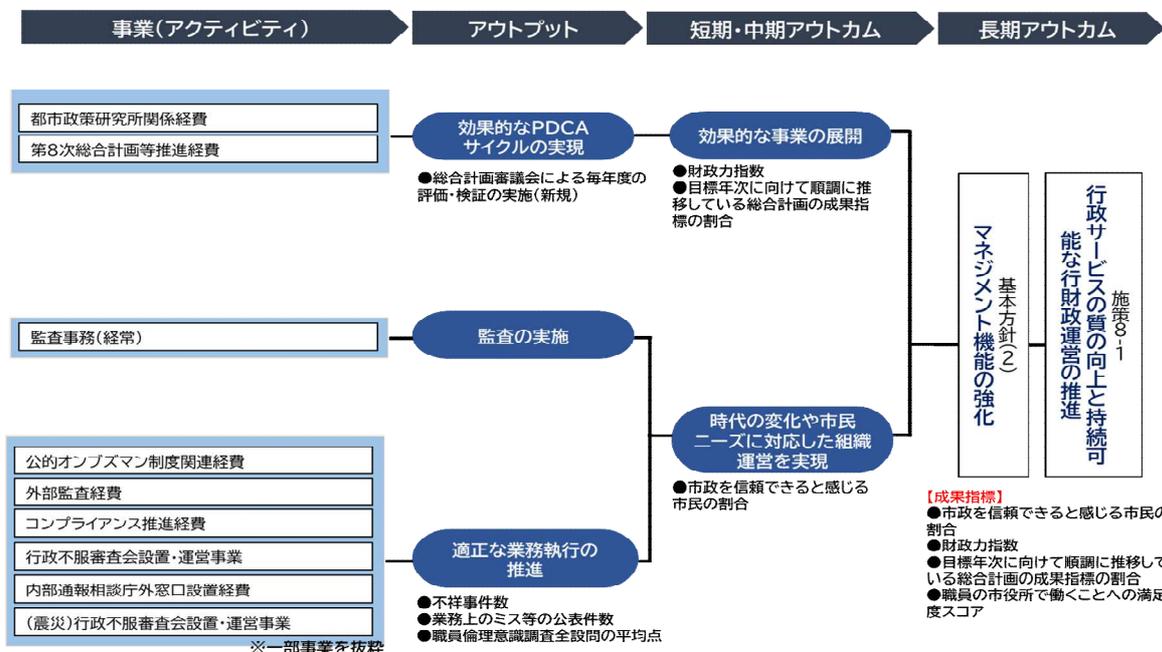
	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R6	R7
1	SDGs未来都市推進経費	政策企画課	熊本連携中枢都市圏の市町村等と連携して、市民・企業等へのSDGsの普及啓発を図るとともに、企業等の交流促進による地域課題の解決を図る。	5,342	5,400
2	フェアトレードシティ推進経費	国際課	関係団体や企業等と連携し、SDGsと一体的にさらなるフェアトレードの推進を図る。	1,574	2,000
合計（単位：千円）				6,916	7,400

第8次総合計画実施計画：基本方針シート

1 属性

ビジョン	8 市民に信頼される市役所	政策局 総務局 文化市民局 都市政策研究所 監査事務局
施策名	8-1 行政サービスの質の向上と持続可能な行政運営の推進	
基本方針	(2) マネジメント機能の強化	

2 ロジックモデル（事業効果の波及経路）



3 事業と検証指標

(1) 効果的な事業の展開

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
財政力指数	-	0.69	-				現状値以上	現状値以上	
目標年次に向けて順調に推移している総合計画の成果指標の割合	%	-	-				100	100	

効果的なPDCAサイクルの実現

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
総合計画審議会等による毎年度の評価・検証の実施	回	1	1				1	1	

	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R6	R7
1	第8次総合計画等推進経費	政策企画課	総合的かつ計画的な市政を推進するため、基本構想並びにその実現のための基本計画をまとめた総合計画を推進する。また、総合戦略・連携中枢都市圏ビジョン・総合教育会議の推進を図る。	8,189	3,200
2	都市政策研究所関係経費	都市政策研究所	中長期的なまちづくり構想に資する調査研究活動を推進するとともに、職員の政策形成能力の向上を図る。	18,023	20,746
合計(単位:千円)				26,212	23,946

(2) 時代の変化や市民ニーズに対応した組織運営を実現

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
市政を信頼できると感じる市民の割合	%	51.8	—				58.0	63.0	

監査の実施

	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R6	R7
1	監査事務(経常)	監査事務局	「地方自治法」や関係法に基づいた各種監査等を実施する。	6,438	7,197
合計(単位:千円)				6,438	7,197

適正な業務執行の推進

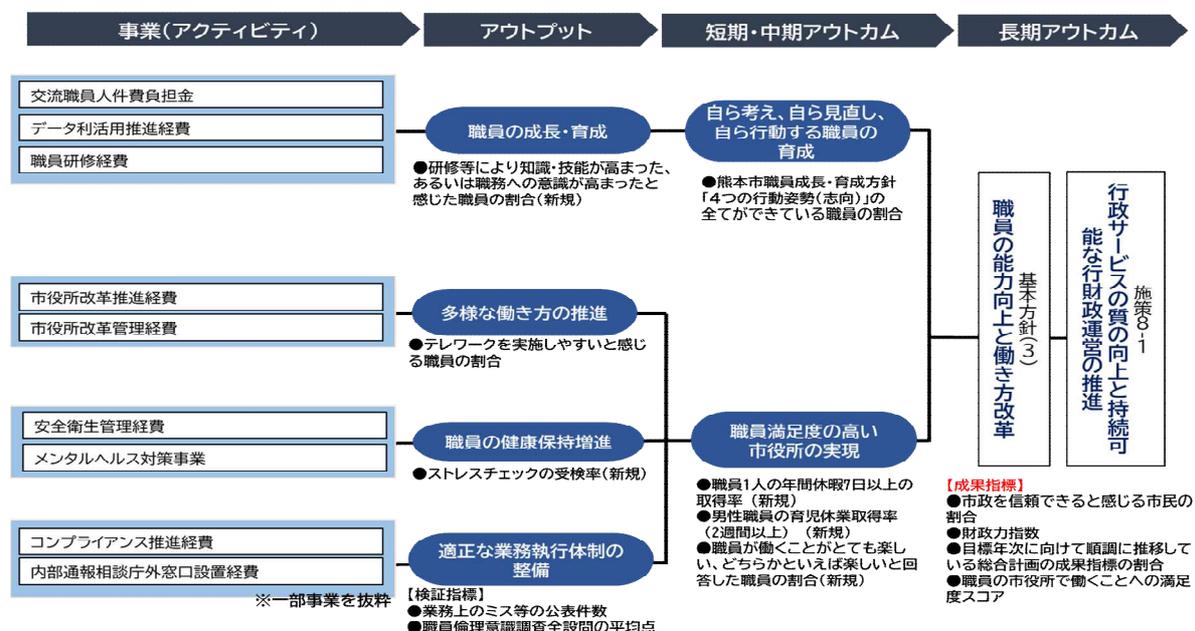
検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
不祥事件数	件	14	19				0	0	
業務上のミス等の公表件数	件	179	171				減少	減少	
職員倫理意識調査の平均点	点	91.4	90.5				95	95	

	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R6	R7
1	外部監査経費	総務課	市の組織に属さない独立した立場にあり、専門的な知識を持つ者(公認会計士等)を外部監査人として契約し、外部監査を実施する。	12,721	12,721
2	コンプライアンス推進経費	コンプライアンス推進室	コンプライアンス担当監の助言・指導の下、職員の倫理意識の向上及び不祥事防止を目的とした研修等を実施する。	3,113	3,157
3	内部通報相談庁外窓口設置経費	コンプライアンス推進室	公益通報者保護法に基づく不正行為の防止を目的とした内部通報やセクシュアルハラスメント・パワーハラスメント防止要綱に基づいた相談について、庁外窓口を設置することで、更に相談しやすい体制を整え、職員の利用促進を図る。	83	165
4	熊本市職員倫理の保持に関する審議会経費	コンプライアンス推進室	熊本市職員倫理審議会を設置し、職務執行の公正さに対する市民の疑惑や不信を招くような行為の防止を図り、公務及び職員に対する市民の信頼を確保する。	50	50
5	行政不服審査会設置・運営事業	法制課	行政不服審査法に基づく本審査会を適切に運営することにより、適正かつ円滑な審査請求の処理の実現を図る。	360	480
6	(震災)行政不服審査会設置・運営事業	法制課	熊本広域行政不服審査会に災害甲慰金関係に特化した部会を設置することにより、迅速かつ円滑な審査請求の処理の実現を図る。	90	120
7	公的オンブズマン制度関連経費	オンブズマン事務局	市民からの苦情申立てを公平・中立な立場で処理する熊本市オンブズマン制度を適正に運用する。市政だより、HPにより制度の広報を行う。	22,983	23,848
合計(単位:千円)				39,400	40,541

第8次総合計画実施計画：基本方針シート

1 属性			政策局 総務局
ビジョン	8	市民に信頼される市役所	
施策名	8-1	行政サービスの質の向上と持続可能な行政運営の推進	
基本方針	(3)	職員の能力向上と働き方改革	

2 ロジックモデル（事業効果の波及経路）



3 事業と検証指標

(1) 自ら考え、自ら見直し、自ら行動する職員の育成

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
熊本市職員成長・育成方針「4つの行動姿勢(志向)」の全てができている職員の割合	%	69.4	77.3				87.5	90.0	

職員の成長育成

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
研修等により知識・技能が高まった、あるいは職務への意識が高まったと感じた職員の割合	%	94.0	92.7				95.0	96.0	

事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
			R6	R7
1 データ活用推進経費	データ戦略課	データに基づく事業立案等を推進するためのデータ利活用人材の育成及び環境整備を行う。	43,990	57,000
2 交流職員人件費負担金	東京事務所 人事課 労務厚生課	職員を相互に交流させることにより、地方自治行政の一体的な発展と連携を図る。	48,802	49,582
3 職員研修経費	人材育成センター	自主研修、職場研修、基本研修及び派遣研修を実施する。	26,165	28,000
合計(単位:千円)			118,957	134,582

(2) 職員満足度の高い市役所の実現

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
職員が働くことがとても楽しい、どちらかといえば楽しいと回答した職員の割合	%	71.0	73.0				75.0	75.0	
職員1人の年間休暇7日以上の取得率	%	93.7	93.6				97.0	100	
男性職員の育児休業取得率(2週間以上)	%	80.0	86.2				85.0	90.0	

多様な働き方の推進

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
テレワークを実施しやすいと感じる職員の割合	%	35.0	38.0				50.0	60.0	

	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R6	R7
1	市役所改革推進経費	改革プロジェクト推進課	「上質な生活都市」の実現に向けて、市民目線で主体的に考える「自ら考え、自ら見直し、自ら行動する市役所」に改革し、市役所の生産性を向上させる。	16,250	15,900
2	市役所改革管理経費	改革プロジェクト推進課	市役所改革に係る各種取組について、外部の有識者等からなる市役所改革推進委員会での意見等を踏まえ、着実な推進を図る。	400	537
合計(単位:千円)				16,650	16,437

職員の健康保持増進

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
ストレスチェックの受検率	%	96.6	96.7				100	100	

	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R6	R7
1	メンタルヘルス対策事業	労務厚生課	ストレスチェックや産業保健スタッフによる心の健康相談を実施することにより、職員のメンタルヘルス不調の未然防止及びケアを行う。	14,012	14,392
2	安全衛生管理経費	労務厚生課	健康診断や災害補償を行うことにより、職員の健康と安全を確保する。	117,801	95,698
合計(単位:千円)				131,813	110,090

適正な業務執行の体制の整備

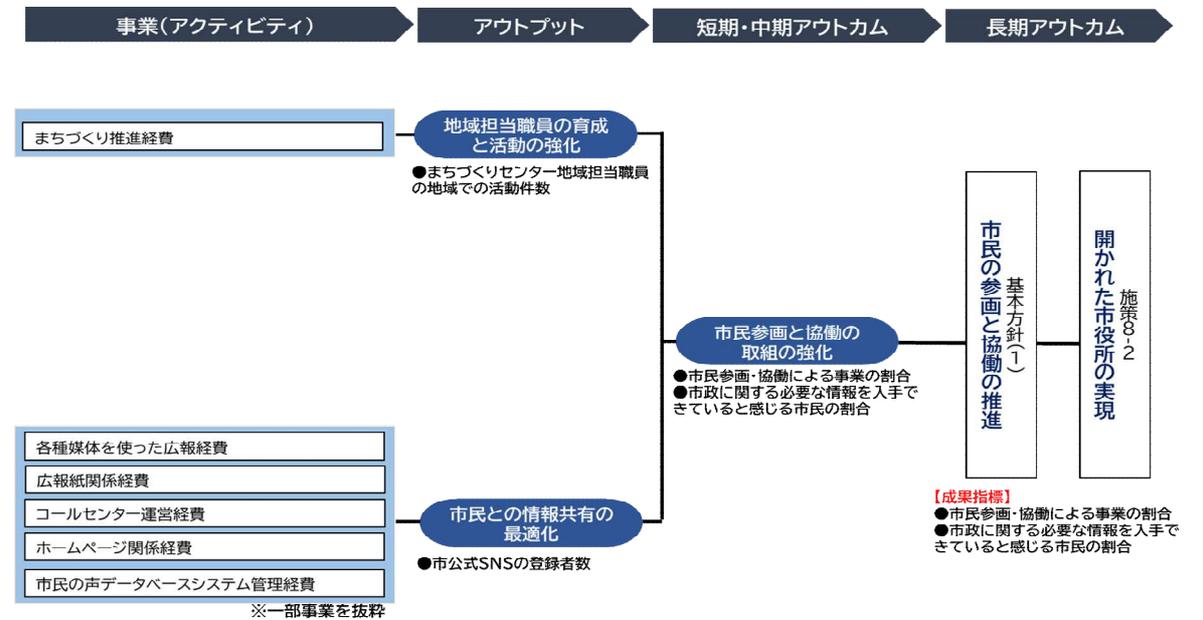
検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
業務上のミス等の公表件数	件	179	171				減少	減少	
職員倫理意識調査全設問の平均点	点	91.4	90.5				95	95	

	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R6	R7
1	コンプライアンス推進経費	コンプライアンス推進室	コンプライアンス担当監の助言・指導の下、職員の倫理意識の向上及び不祥事防止を目的とした研修等を実施する。	3,113	3,157
2	内部通報相談庁外窓口設置経費	コンプライアンス推進室	公益通報者保護法に基づく不正行為の防止を目的とした内部通報やセクシュアルハラスメント・パワーハラスメント防止要綱に基づいた相談について、庁外窓口を設置することで、更に相談しやすい体制を整え、職員の利用促進を図る。	83	165
3	熊本市職員倫理の保持に関する審議会経費	コンプライアンス推進室	熊本市職員倫理審議会を設置し、職務執行の公正さに対する市民の疑惑や不信を招くような行為の防止を図り、公務及び職員に対する市民の信頼を確保する。	50	50
合計（単位：千円）				3,246	3,372

第8次総合計画実施計画：基本方針シート

1 属性		
ビジョン	8 市民に信頼される市役所	政策局 文化市民局
施策名	8-2 開かれた市役所の実現	
基本方針	(1) 市民の参画と協働の推進	

2 ロジックモデル（事業効果の波及経路）



3 事業と検証指標

(1) 市民参画と協働の取組の強化

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
市政に関する必要な情報を入手できていると感じる市民の割合	%	36.3	34.8				50.0	80.0	
市民参画・協働による事業の割合	%	36.4 (R4年度)	38.7				39.0	42.0	

地域担当職員の育成と活動の強化

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
まちづくりセンター地域担当職員 の地域での活動件数	件	10,493	9,835				12,591	14,690	

事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
			R6	R7
1 まちづくり推進経費	地域政策課	まちづくりに資する広報や地域担当職員の研修を実施する。	4,983	1,000
合計（単位：千円）			4,983	1,000

市民との情報共有の最適化

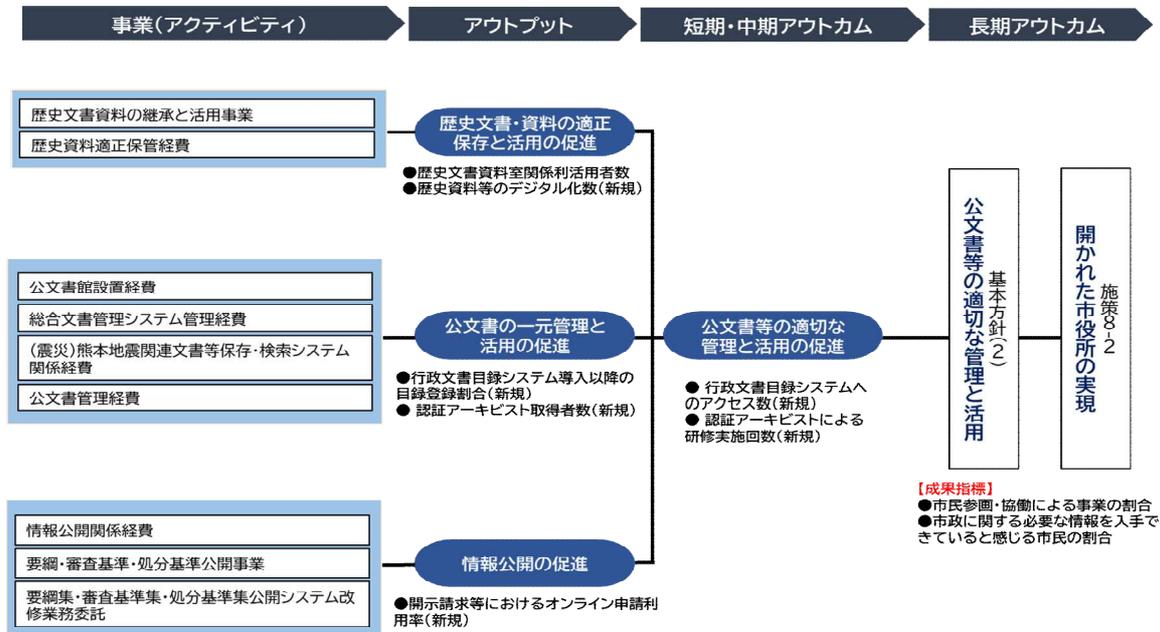
検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
市公式SNSの登録者数	人	185,998	194,325				195,000	205,000	

	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R6	R7
1	広報紙関係経費	広報課	市政だよりを活用し、市政情報を発信する。	143,191	151,505
2	各種媒体を使った広報経費	広報課	テレビ・ラジオ・新聞・雑誌などの様々なメディアを活用し、行政情報の発信や啓発広報を実施する。	44,813	42,360
3	ホームページ関係経費	広報課	市公式ホームページを活用し、市政情報を発信する。	26,291	18,200
4	SNSを活用した情報発信経費	広報課	SNSを活用し、災害・地域・行政情報等の発信を行う。	1,650	1,650
5	コールセンター運営経費	広聴課	市の各種制度や手続き等について、市民からの問い合わせに対しワンストップサービスで対応する熊本市コールセンター「ひごまるコール」を運営する。	144,665	144,731
6	市民の声データベースシステム管理経費	広聴課	市民から寄せられる提案、要望、意見等を「市民の声データベース」に登録し、情報共有を図る。	1,737	1,658
7	市民広聴経費	広聴課	市長との直接対話事業である「市長とドンドン語ろう！」やパブリックコメント等を実施する。	442	517
合計（単位：千円）				362,789	360,621

第8次総合計画実施計画：基本方針シート

1 属性		総務局
ビジョン	8 市民に信頼される市役所	
施策名	8-2 開かれた市役所の実現	
基本方針	(2) 公文書等の適切な管理と活用	

2 ロジックモデル（事業効果の波及経路）



3 事業と検証指標

(1) 公文書等の適切な管理と活用の促進

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
行政文書目録システムへのアクセス数	件	3,709	4,467				15,510	公文書館開設に伴い、システム統合のため廃止	
認証アーキビスト による研修実施回数	回	0	0				2	2	

公文書等の適正な管理のため、国立公文書館長が専門職員（アーキビスト）としての専門性を有すると認められる者を認証するもの。

歴史文書・資料の適正保存と活用の促進

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
歴史文書資料室関係利活用者数	件	1,210	1,295				1,300	公文書館開設予定により廃止	
歴史資料等のデジタル化数	件	0	0				12,000	14,339	

	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R6	R7
1	歴史文書資料の継承と活用事業	総務課	所蔵資料の利活用のための整理・保存及びデータベース化を行うとともに、「新熊本市史」及び資料室の活用促進のため「歴史サロン花畑」を開催する。	8,568	8,852
2	歴史資料適正保管経費	総務課	「新熊本市史」編纂時及びそれ以降に作成したマイクロフィルムの劣化に対する必要な対策を講じ、歴史的価値のある情報の継続的保存を図る。	669	460
合計（単位：千円）				9,237	9,312

公文書の一元管理と活用の促進

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
行政文書目録システム導入以降の目録登録割合	%	46.2	66.1				100	100	
認証アーキビスト取得者数	人	0	—				4	6	

	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R6	R7
1	公文書館設置経費	総務課	市民共有の知的資源である公文書等を適正に管理し、本市の諸活動を現在及び将来の市民へ説明する責務を全うするため、中間書庫機能を備えた公文書館を整備する。	47,460	60,340
2	総合文書管理システム管理経費	総務課	本市における文書の収受、起案、施行、保存等、文書の発生から廃棄までのライフサイクルを一元管理する。	110,852	123,230
3	（震災）熊本地震関連文書等保存・検索システム関係経費	総務課	熊本地震関連業務で生じた文書等を、適切に保存するため、震災関連文書等保存・検索システムにおいて資料の保存・整理を行う。	7,327	7,327
4	公文書管理経費	総務課	「熊本市公文書管理条例」に基づき、公文書等の適正な管理及び特定歴史公文書等の適切な保存及び利用等を図るとともに、保存期間満了文書の廃棄にかかる審査を行う。	687	1,800
合計（単位：千円）				166,326	192,697

情報公開の促進

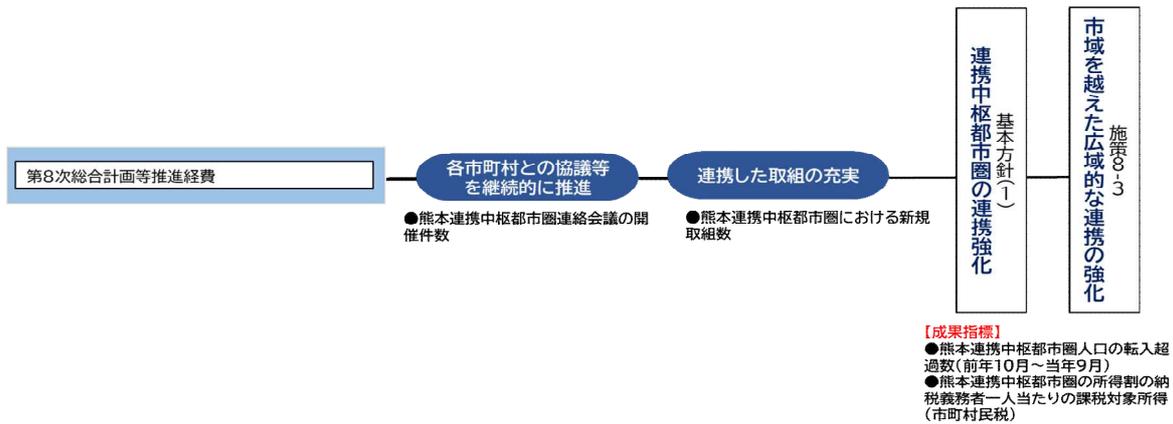
検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
開示請求等におけるオンライン申請利用率	%	33.0	60.2				65.0	70.0	

	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R6	R7
1	情報公開関係経費	法制課	本市における情報公開・個人情報保護制度の適正な運用、情報公開窓口における行政情報の提供、熊本市情報公開・個人情報保護審議会の運営を行う。	1,061	2,041
2	要綱・審査基準・処分基準公開事業	法制課	行政の様々な事務事業に関する手続、運用方法等を定めた要綱や行政が処分を行う際の基準をホームページに掲載する。	406	406
3	要綱集・審査基準集・処分基準集公開システム改修業務委託	法制課	要綱集等公開システムの改修に係る経費	0	2,800
合計（単位：千円）				1,467	5,247

第8次総合計画実施計画：基本方針シート

1 属性		
ビジョン	8 市民に信頼される市役所	政策局
施策名	8-3 市域を越えた広域的な連携の強化	
基本方針	(1) 連携中枢都市圏の連携強化	

2 ロジックモデル（事業効果の波及経路）



3 事業と検証指標

(1) 連携した取組の充実

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
熊本連携中枢都市圏における新規取組数	件	2	0				2	2	

各市町村との協議等を継続的に推進

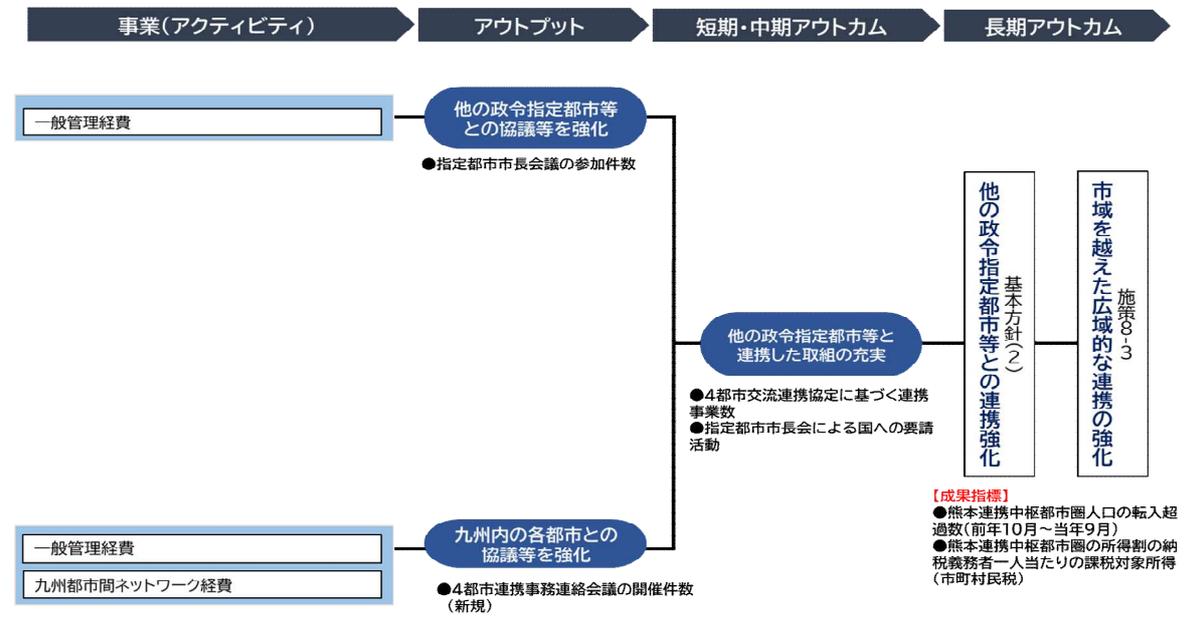
検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
熊本連携中枢都市圏連絡会議の開催件数	回	4	4				2回以上	2回以上	

	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R6	R7
1	第8次総合計画等推進経費	政策企画課	総合的かつ計画的な市政を推進するため、基本構想並びにその実現のための基本計画をまとめた総合計画を推進する。また、総合戦略・連携中枢都市圏ビジョン・総合教育会議の推進を図る。	8,189	3,200
合計(単位:千円)				8,189	3,200

第8次総合計画実施計画：基本方針シート

1 属性		
ビジョン	8	市民に信頼される市役所
施策名	8-3	市域を越えた広域的な連携の強化
基本方針	(2)	他の政令指定都市等との連携強化
政策局 経済観光局		

2 ロジックモデル（事業効果の波及経路）



3 事業と検証指標

(1) 他の政令指定都市等と連携した取組の充実

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
4都市交流連携協定に基づく連携事業数	件	10	10				10	10	
指定都市市長会による国への要請活動	件	29	21				25	25	

他の政令指定都市等との協議等を強化

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
指定都市市長会議の参加件数	件	3	3				3	3	

事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
			R6	R7
1 一般管理経費	政策企画課	政策企画課の管理運営に要する経費	23,931	20,930
合計(単位:千円)			23,931	20,930

九州内の各都市との協議等を強化

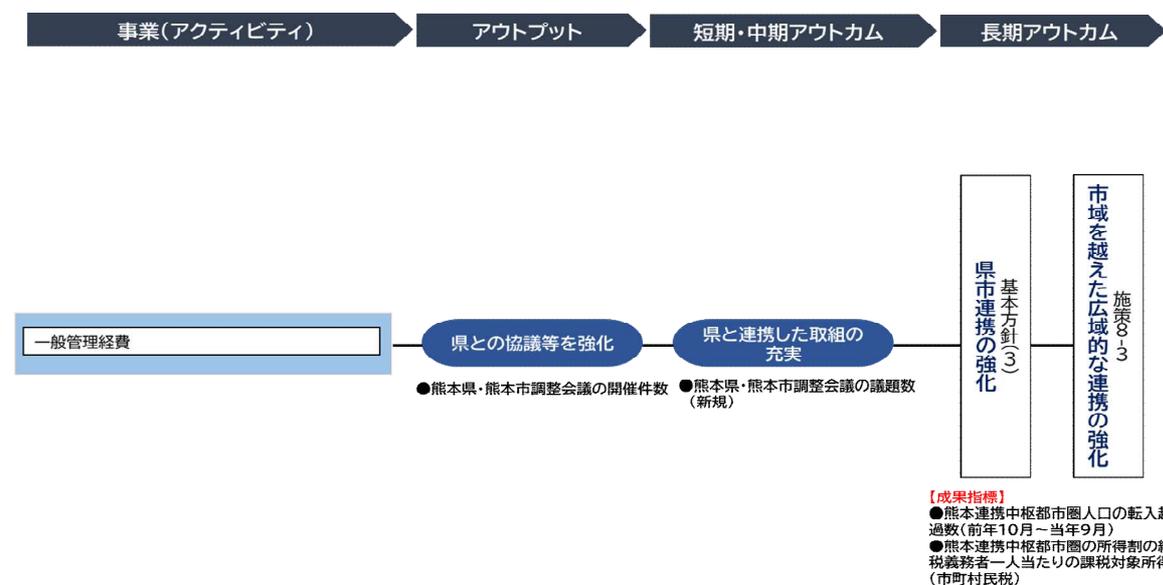
検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
4都市連携事務連絡会議の開催件数	件	2	2				2	2	

	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R6	R7
1	九州都市間ネットワーク経費	観光政策課	九州内主要都市や阿蘇・天草地域と連携した各協議会において、広域観光プロモーション等を行う。	14,280	13,400
2	一般管理経費	政策企画課	政策企画課の管理運営に要する経費	23,931	20,930
合計（単位：千円）				38,211	34,330

第 8 次総合計画実施計画：基本方針シート

1 属性		
ビジョン	8 市民に信頼される市役所	政策局
施策名	8-3 市域を越えた広域的な連携の強化	
基本方針	(3) 縣市連携の強化	

2 ロジックモデル（事業効果の波及経路）



3 事業と検証指標

(1) 県と連携した取組の充実

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
熊本県・熊本市調整会議の議題数	件	3	3				2	2	

県との協議等を強化

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R9年度	R13年度	
熊本県・熊本市調整会議の開催件数	回	1	2				1回以上	1回以上	

	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額
				R6	R7
1	一般管理経費	政策企画課	政策企画課の管理運営に要する経費	23,931	20,930
合計(単位:千円)				23,931	20,930



熊本市
政策局 総合政策部 政策企画課
TEL:096-328-2035 FAX:096-324-1713
E-mail: seisakukikaku@city.kumamoto.lg.jp